

令和 7 年度
電波の利用状況調査の調査結果
(各種無線システム・714MHz 超の周波数帯)

別冊 調査結果ファイル

令和 8 年 3 月

総 務 省

1. 調査事項及び調査方法

調査票による調査については、当該調査年度の調査対象に選ばれた電波利用システムの免許人に対して、全国 11 か所の総合通信局(北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄)から調査票を送付し、調査事項に関して報告等を求めている。調査事項は、電波の有効利用の程度の評価に関する省令(平成 14 年総務省令第 110 号)第 5 条に定められており、それに基づき調査項目を設定している。

調査結果ファイルは、電波利用システム単位で作成されており、総合通信局の管轄区域ごとの集計データ及び全国を集計データが表示されている。以下のイメージを参照

【総合通信局の管轄区域ごとの集計データの例】

[illegible]

3. 調査結果ファイルに係る留意事項

(1) 免許人数及び無線局数

無線局監理データベースのデータによる調査は、調査年度ごとにデータの抽出条件が見直されている。そのため、令和7年度の公表値の令和3年度、令和5年度のシステムに含まれる免許人数・無線局数は、令和3年度、令和5年度の公表値のシステムに含まれる免許人数・無線局数と一部異なる。

(2) 全国の免許人数と各総合通信局の免許人数

免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局の免許人数に計上されており、全国の免許人数の集計値と一致しないことがある。(全国の免許人数は、複数の総合通信局から免許を受けている免許人の重複を排除し、1者として計上している。)

(3) 「無線局の目的」「電波の型式」「占有周波数帯幅」に計上される無線局数

同一無線局が複数の目的・通信事項、電波の型式、占有周波数帯幅を保有する場合、「3. 無線局の目的」、「4. 無線技術の使用技術」の項目それぞれに計上されている。また、これらの項目の「無線局数(1)」に表示される無線局数は、「2. 無線局の数」の無線局数を再掲している値であり、目的、電波の型式、占有周波数帯幅に集計された無線局数の総和を表すものではない。

(4) 令和7年度に新たに追加されたシステムの令和3年度、令和5年度の値

令和7年度に新たに追加されたシステムにおける令和3年度、令和5年度の値は「－」と表示している。

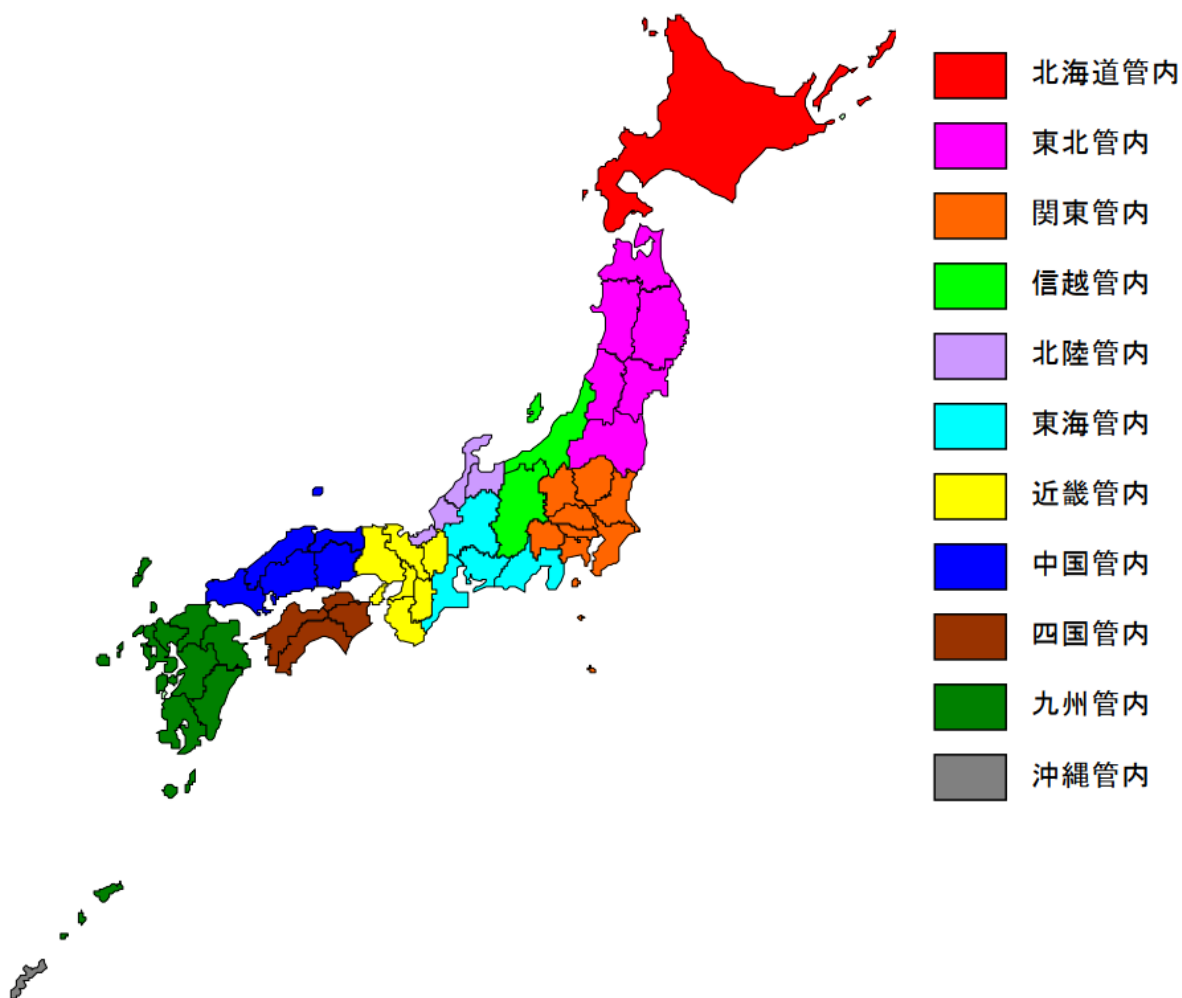
(5) 各項目の割合の合計

各項目において算出している割合については、四捨五入を行っているため、合計の数値と内訳の合計は必ずしも一致していない。

【総合通信局等の管轄区域】

調査結果の概要における北海道、東北等の地域は、以下の各総合通信局等の管轄区域を示す。

総合通信局等	管轄区域	面積（千km ² ）
北海道総合通信局	北海道	83.5
東北総合通信局	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	63.9
関東総合通信局	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 山梨県	36.4
信越総合通信局	新潟県 長野県	23.5
北陸総合通信局	富山県 石川県 福井県	10.4
東海総合通信局	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	27.9
近畿総合通信局	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	27.1
中国総合通信局	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	31.8
四国総合通信局	徳島県 香川県 愛媛県 高知県	18.8
九州総合通信局	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県	39.6
沖縄総合通信事務所	沖縄県	2.3



目 次

	ページ
第1章 電波利用システムごとの調査結果	
第1節 714MHz超1.4GHz以下	
炭坑用(基地局)	1-1-1
炭坑用(陸上移動局)	1-1-2
800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)	1-1-3
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1-1-4
800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1-1-14
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)	1-1-19
900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)	1-1-30
900MHz帯電波規正用無線局	1-1-34
920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	1-1-35
920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	1-1-37
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))	1-1-39
920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))	1-1-41
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))	1-1-42
920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))	1-1-44
920MHz帯無線電力伝送(構内無線局)	1-1-46
スポーツ審判無線(陸上移動局)	1-1-47
携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)	1-1-48
実験試験局(714MHz超960MHz以下)	1-1-50
その他(714MHz超960MHz以下)	1-1-53
航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)	1-1-57
航空用DME／TACAN(航空機局)	1-1-58
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)	
又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)	1-1-61
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCTランスポンダ(無線航行移動局)	1-1-63
航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCTランスポンダ(航空機局)	1-1-64
航空機衝突防止システム(ACAS)	1-1-67
RPM・マルチラレーション	1-1-70
実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)	1-1-72
その他(960MHz超1.215GHz以下)	1-1-74
災害時救出用近距離レーダー	1-1-77
テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)	1-1-78
1.2GHz帯アマチュア無線	1-1-79
1.2GHz帯画像伝送用携帯局	1-1-81
1.2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])	1-1-95
1.2GHz帯電波規正用無線局	1-1-109
1.2GHz帯映像FPU	1-1-110
1.2GHz帯特定ラジオマイク・1.2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型)(陸上移動局)	1-1-124
1.3GHz帯ウインドプロファイラレーダー	1-1-127
実験試験局(1.215GHz超1.4GHz以下)	1-1-129
その他(1.215GHz超1.4GHz以下)	1-1-131

第2節 1.4GHz超3.4GHz以下

インマルサットシステム(航空地球局)	… … …	1-2-1
インマルサットシステム(地球局)	… … …	1-2-2
インマルサットシステム(海岸地球局)	… … …	1-2-3
インマルサットシステム(携帯基地地球局)	… … …	1-2-4
インマルサットシステム(船舶地球局)	… … …	1-2-5
インマルサットシステム(航空機地球局)	… … …	1-2-7
インマルサットシステム(携帯移動地球局)	… … …	1-2-9
インマルサットシステム(地球局(可搬))	… … …	1-2-13
イリジウムシステム(携帯移動地球局)	… … …	1-2-14
1.6GHz帯気象衛星	… … …	1-2-17
1.6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))	… … …	1-2-18
準天頂衛星システム(人工衛星局)	… … …	1-2-20
グローバルスターシステム(携帯移動地球局)	… … …	1-2-22
スラヤシステム(携帯移動地球局)	… … …	1-2-25
携帯等抑止(1.4GHz超1.71GHz以下)(特別業務の局)	… … …	1-2-27
実験試験局(1.4GHz超1.71GHz以下)	… … …	1-2-29
その他(1.4GHz超1.71GHz以下)	… … …	1-2-32
公衆PHSサービス(基地局)	… … …	1-2-35
公衆PHSサービス(基地局(登録局))	… … …	1-2-36
公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))	… … …	1-2-37
公衆PHSサービス(陸上移動中継局)	… … …	1-2-38
公衆PHSサービス(陸上移動局)	… … …	1-2-39
ルーラル加入者系無線(基地局)	【調査票調査対象】 … … …	1-2-40
ルーラル加入者系無線(陸上移動局)	… … …	1-2-50
衛星管制(地球局)	… … …	1-2-53
衛星管制(人工衛星局)	… … …	1-2-55
2.3GHz帯映像FPU	【調査票調査対象】 … … …	1-2-57
準天頂衛星システム(携帯基地地球局)	… … …	1-2-71
準天頂衛星システム(携帯移動地球局)	… … …	1-2-72
携帯等抑止(1.71GHz超2.4GHz以下)(特別業務の局)	… … …	1-2-75
実験試験局(1.71GHz超2.4GHz以下)	… … …	1-2-77
その他(1.71GHz超2.4GHz以下)	… … …	1-2-83
2.4GHz帯アマチュア無線	… … …	1-2-87
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))	… … …	1-2-89
2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))	… … …	1-2-91
2.4GHz帯無人移動体画像伝送システム	… … …	1-2-93
2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)	… … …	1-2-95
2.4GHz帯無線電力伝送(構内無線局)	… … …	1-2-96
N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)	【調査票調査対象】 … … …	1-2-97
N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)	… … …	1-2-106
N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)	… … …	1-2-107
地域広帯域移動無線アクセスシステム (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	【調査票調査対象】 … … …	1-2-111
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	… … …	1-2-124
地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	… … …	1-2-126

地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	...	1-2-130
自営等広帯域移動無線アクセスシステム (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	【調査票調査対象】	1-2-132
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)	...	1-2-145
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)	...	1-2-147
自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	...	1-2-151
携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)	...	1-2-152
実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)	...	1-2-154
その他(2.4GHz超2.7GHz以下)	...	1-2-157
空港監視レーダー(ASR)	...	1-2-159
位置・距離測定用レーダー(船位計)	...	1-2-160
3GHz帯船舶レーダー(船舶局)	...	1-2-161
3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)	...	1-2-165
実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)	...	1-2-167
その他(2.7GHz超3.4GHz以下)	...	1-2-170
第3節 3.4GHz超8.5GHz以下		
放送監視制御(Sバンド)	...	1-3-1
3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL	...	1-3-2
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.4GHz超3.6GHz以下)	...	1-3-3
衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)	...	1-3-4
移動衛星ダウンリンク(Cバンド)	...	1-3-7
航空機電波高度計	...	1-3-9
携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)	...	1-3-12
実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)	...	1-3-14
その他(3.4GHz超4.4GHz以下)	...	1-3-17
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)		
(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	【調査票調査対象】	1-3-20
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動中継局)	...	1-3-34
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(陸上移動局)	...	1-3-35
ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	...	1-3-41
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)	...	1-3-43
5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-3-45
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー	...	1-3-58
5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)	【調査票調査対象】	1-3-60
5GHz帯アマチュア無線	...	1-3-73
5.8GHz帯画像伝送	...	1-3-75
5.7GHz帯無人移動体画像伝送システム	...	1-3-76
5.7GHz帯無線電力伝送(構内無線局)	...	1-3-79
狭域通信(DSRC)	...	1-3-80
携帯等抑止(4.4GHz超5.85GHz以下)(特別業務の局)	...	1-3-82
実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)	...	1-3-83
その他(4.4GHz超5.85GHz以下)	...	1-3-89
映像STL/TTL/TSL(Bバンド)	【重点調査対象】	1-3-94
映像FPU(Bバンド)	【調査票調査対象】	1-3-117
6GHz帯電気通信業務用固定無線システム	【調査票調査対象】	1-3-131
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	【調査票調査対象】	1-3-141

移動衛星アップリンク(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)	【調査票調査対象】	1-3-153
映像STL/TTL/TSL(Cバンド)	【調査票調査対象】	1-3-164
映像FPU(Cバンド)	【調査票調査対象】	1-3-174
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	【調査票調査対象】	1-3-189
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	1-3-200
6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])	【調査票調査対象】	1-3-210
映像STL/TTL/TSL(Mバンド)	【調査票調査対象】	1-3-222
音声STL/TTL/TSL(Mバンド)	【調査票調査対象】	1-3-232
放送監視制御(Mバンド)	【調査票調査対象】	1-3-242
映像STL/TTL/TSL(Dバンド)	【調査票調査対象】	1-3-252
映像FPU(Dバンド)	【調査票調査対象】	1-3-262
7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)	【調査票調査対象】	1-3-277
映像STL/TTL/TSL(Nバンド)	【調査票調査対象】	1-3-289
音声STL/TTL/TSL(Nバンド)	【調査票調査対象】	1-3-299
放送監視制御(Nバンド)		1-3-309
地球探査衛星	【調査票調査対象】	1-3-310
実験試験局(5.85GHz超8.5GHz以下)		1-3-319
その他(5.85GHz超8.5GHz以下)		1-3-323

第4節 8.5GHz超15.35GHz以下

位置・距離測定用レーダー		1-4-1
精測進入レーダー(PAR)		1-4-2
航空機用気象レーダー		1-4-3
9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー		1-4-7
X帯沿岸監視用レーダー	【調査票調査対象】	1-4-8
レーマークビーコン・レーダービーコン		1-4-20
捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)		1-4-21
船舶航行用レーダー		1-4-25
X帯沿岸監視用レーダー(移動型)	【調査票調査対象】	1-4-29
9GHz帯気象レーダー	【調査票調査対象】	1-4-40
9GHz帯気象レーダー(可搬型)	【調査票調査対象】	1-4-51
10.125GHz帯アマチュア無線		1-4-62
実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)		1-4-64
その他(8.5GHz超10.25GHz以下)		1-4-68
映像STL/TTL/TSL(Eバンド)	【調査票調査対象】	1-4-71
映像FPU(Eバンド)	【調査票調査対象】	1-4-81
10.475GHz帯アマチュア無線		1-4-95
速度センサ／侵入検知センサ		1-4-97
映像STL/TTL/TSL(Fバンド)	【調査票調査対象】	1-4-100
映像FPU(Fバンド)	【調査票調査対象】	1-4-110
11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)		1-4-124
11GHz帯電気通信業務災害対策用		1-4-126
11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用		1-4-128
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(10.7GHz超11.7GHz以下)		1-4-129
BS放送		1-4-132
衛星ダウンリンク(Kuバンド)(11.7GHz超12.75GHz以下)		1-4-134
12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)		1-4-139

CS放送	・・・	1-4-142
映像STL/TTL/TSL(Gバンド)	【調査票調査対象】	・・・ 1-4-144
映像FPU(Gバンド)	【調査票調査対象】	・・・ 1-4-155
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])	・・・	1-4-169
実験試験局(10.25GHz超15.35GHz以下)	・・・	1-4-170
その他(10.25GHz超15.35GHz以下)	・・・	1-4-174
13GHz帯航空機航行用レーダー	・・・	1-4-177
13GHz帯船舶航行管制用レーダー	・・・	1-4-178
接岸援助用レーダー	・・・	1-4-180
衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13.75GHz超14.5GHz以下)	・・・	1-4-181
14GHz帯BSフィーダリンク	・・・	1-4-199
CSフィーダリンク	・・・	1-4-200
移動衛星サービスリンクのアップリンク(Kuバンド)	・・・	1-4-201
15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	【重点調査対象】	・・・ 1-4-212
15GHz帯電気通信業務災害対策用	【重点調査対象】	・・・ 1-4-240
15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用	【調査票調査対象】	・・・ 1-4-270
15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	・・・ 1-4-280
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])	【調査票調査対象】	・・・ 1-4-294
15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])	【調査票調査対象】	・・・ 1-4-308
第5節 15.35GHz超36GHz以下		
17GHz帯BSフィーダリンク	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-1
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(17.3GHz超20.2GHz以下)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-11
衛星ダウンリンク(Kaバンド)(20.2GHz超21.2GHz以下)	・・・	1-5-21
18GHz帯公共用小容量固定	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-22
18GHz帯FWA	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-33
18GHz帯電気通信業務(エントランス)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-49
実験試験局(15.35GHz超21.2GHz以下)	・・・	1-5-59
その他(15.35GHz超21.2GHz以下)	・・・	1-5-61
有線テレビジョン放送事業用(移動)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-63
22GHz帯FWA	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-77
22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-91
有線テレビジョン放送事業用(固定)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-101
実験試験局(21.2GHz超23.6GHz以下)	・・・	1-5-111
その他(21.2GHz超23.6GHz以下)	・・・	1-5-113
24GHz帯アマチュア無線	・・・	1-5-115
速度測定用等レーダー	・・・	1-5-117
空港面探知レーダー	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-119
26GHz帯FWA	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-130
衛星アップリンク(ESIMを除く)(Kaバンド)(27.0GHz超31.0GHz以下)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-146
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)		
(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-161
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動局)	・・・	1-5-174
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(陸上移動中継局)	・・・	1-5-180
ローカル5G(28.2GHz超29.1GHz以下)(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)	・・・	1-5-181
ESIMアップリンク(Kaバンド)(29.5GHz超30.0GHz以下)	【調査票調査対象】	・・・ 1-5-183
踏切障害物検知レーダー	・・・	1-5-198

実験試験局(23.6GHz超36GHz以下)	・・・	1-5-199
その他(23.6GHz超36GHz以下)	・・・	1-5-204

第6節 36GHz超

40GHz帯画像伝送(公共業務用)	・・・	1-6-1
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-2
40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-16
40GHz帯公共・一般業務(中継系)	・・・	1-6-26
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-27
40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-37
38GHz帯FWA	・・・	1-6-49
38GHz帯FWA(公共用[国])	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-51
40GHz帯映像FPU	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-62
40GHz帯駅ホーム画像伝送	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-76
40GHz帯列車無線(基地局)	・・・	1-6-90
40GHz帯列車無線(陸上移動局)	・・・	1-6-91
47GHz帯アマチュア無線	・・・	1-6-93
50GHz帯簡易無線	・・・	1-6-96
55GHz帯映像FPU	・・・	1-6-98
60GHz帯無線アクセスシステム	・・・	1-6-100
80GHz帯高速無線伝送システム	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-101
90GHz帯滑走路面異物検知レーダー	・・・	1-6-117
77.75GHz帯アマチュア無線	・・・	1-6-118
120GHz帯映像FPU	【調査票調査対象】 ・・・	1-6-120
135GHz帯アマチュア無線	・・・	1-6-134
249GHz帯アマチュア無線	・・・	1-6-136
実験試験局(36GHz超)	・・・	1-6-138
その他(36GHz超)	・・・	1-6-143

第2章

電波利用システムごとの調査結果(免許不要局)	
電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について	・・・ 2-1

第 1 章 電波利用システムごとの調査結果

第 1 節 714MHz 超 1.4GHz 以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	炭坑用(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	炭坑用(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
令和5年度	128	10	16	18	9	4	16	10	11	5	25	4
令和3年度	129	10	16	18	10	4	16	10	11	5	25	4

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
FBR(陸上移動中継局) (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
GEN-MCA(一般業務用 MCA 陸上移動通信に関する事項) (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
G7W (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X (3)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
24.3kHz (2)	127	10	15	18	9	4	16	10	11	5	25	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3,696	419	191	913	99	121	567	455	158	94	754	64
令和5年度	4,684	577	255	1,133	140	158	696	582	187	114	922	97
令和3年度	5,237	607	299	1,286	156	183	753	690	221	125	1,014	112

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
令和5年度	124,541	10,404	4,459	43,534	2,393	3,107	17,439	18,301	4,276	1,611	18,106	911
令和3年度	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
令和5年度	124,541	10,404	4,459	43,534	2,393	3,107	17,439	18,301	4,276	1,611	18,106	911
令和3年度	137,277	10,557	5,125	49,023	2,556	3,404	18,242	21,190	4,587	1,716	19,627	1,250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
ML(陸上移動局) (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
ML(陸上移動局) (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
GEN-***（一般業務用） (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
GEN-***（一般業務用） (2)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
G1B (2)	103,918	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,324	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C (3)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (5)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	104,002	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,271	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1X (7)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (8)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (8) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X (9)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)											

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
G1B (2)	103,918	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,324	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C (3)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (4)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (5)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (5) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1F (6)	104,002	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,271	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (6) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1X (7)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (7) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (8)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (8) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7X (9)	104,025	7,647	3,874	36,854	1,937	2,622	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
24.3kHz (2)	104,014	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,283	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	104,027	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,296	14,433	3,822	1,381	15,503	656
24.3kHz (2)	104,014	7,647	3,874	36,854	1,937	2,624	15,283	14,433	3,822	1,381	15,503	656
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 今後の利用予定

① 電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答数 (2)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 800MHz帯MCA陸上移動通信(800MHz帯デジタルMCAサービス) (3)	141	16	7	35	4	5	19	16	6	4	28	1
割合 (3) / (2)	98.6%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス) (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 利用終了予定時期(デジタルMCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	141	16	7	35	4	5	19	16	6	4	28	1
有効回答数 (2)	141	16	7	35	4	5	19	16	6	4	28	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 令和7年度中 (3)	6	0	0	1	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	10.5%	6.3%	16.7%	0.0%	3.6%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	6.3%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	22	1	2	6	0	2	4	2	0	2	3	0
割合 (6) / (2)	15.6%	6.3%	28.6%	17.1%	0.0%	40.0%	21.1%	12.5%	0.0%	50.0%	10.7%	0.0%
5. サービス終了まで (7)	50	7	3	10	3	2	5	6	3	0	11	0
割合 (7) / (2)	35.5%	43.8%	42.9%	28.6%	75.0%	40.0%	26.3%	37.5%	50.0%	0.0%	39.3%	0.0%
6. 時期は未定 (8)	58	8	2	17	1	1	7	6	2	2	11	1
割合 (8) / (2)	41.1%	50.0%	28.6%	48.6%	25.0%	20.0%	36.8%	37.5%	33.3%	50.0%	39.3%	100.0%

③ 利用終了予定時期(高度MCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. サービス終了まで (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 時期は未定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	800MHz帯MCA陸上移動通信(陸上移動局)

④ 移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答数 (2)	143	16	7	36	4	5	20	16	6	4	28	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 携帯電話 (3)	25	1	1	7	1	1	5	2	0	1	6	0
割合 (3) / (2)	17.5%	6.3%	14.3%	19.4%	25.0%	20.0%	25.0%	12.5%	0.0%	25.0%	21.4%	0.0%
2. IP無線 (4)	56	8	1	14	3	1	9	6	3	2	9	0
割合 (4) / (2)	39.2%	50.0%	14.3%	38.9%	75.0%	20.0%	45.0%	37.5%	50.0%	50.0%	32.1%	0.0%
3. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE) (5)	23	0	1	9	1	1	5	1	2	2	1	0
割合 (5) / (2)	16.1%	0.0%	14.3%	25.0%	25.0%	20.0%	25.0%	6.3%	33.3%	50.0%	3.6%	0.0%
4. デジタル簡易無線 (6)	14	2	0	6	1	0	3	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	9.8%	12.5%	0.0%	16.7%	25.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
5. その他 (7)	17	0	2	4	1	0	3	4	0	0	3	0
割合 (7) / (2)	11.9%	0.0%	28.6%	11.1%	25.0%	0.0%	15.0%	25.0%	0.0%	0.0%	10.7%	0.0%
6. 未定(一部未定を含む) (8)	72	9	5	19	1	4	10	4	3	2	14	1
割合 (8) / (2)	50.3%	56.3%	71.4%	52.8%	25.0%	80.0%	50.0%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
令和5年度	120	8	10	23	7	4	18	12	10	5	20	3
令和3年度	64	4	6	19	3	2	11	4	2	1	10	2

② 無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
令和5年度	120	8	10	23	7	4	18	12	10	5	20	3
令和3年度	64	4	6	19	3	2	11	4	2	1	10	2

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
FBR(陸上移動中継局) (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
FBR(陸上移動中継局) (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
GEN-MCA（一般業務用 M C A陸上移動通信に関する事項） (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
GEN-MCA（一般業務用 M C A陸上移動通信に関する事項） (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
X7D (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
X7W (3)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
X7D (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
X7W (3)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)											

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
5MHz (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
5MHz (2)	118	8	10	23	7	4	18	11	10	5	19	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動中継局)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	10	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	210	1	1	143	2	5	34	13	2	0	9	0
令和5年度	170	1	3	116	3	6	19	11	2	0	9	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
令和5年度	5,194	3	31	4,200	7	76	250	433	18	0	176	0
令和3年度	390	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
令和5年度	5,194	3	31	4,200	7	76	250	433	18	0	176	0
令和3年度	390	0	0	390	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
ML(陸上移動局) (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)											

⑥ 無線局の局種(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
ML(陸上移動局) (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
GEN-*** (一般業務用) (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
GEN-*** (一般業務用) (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
X7D (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	8,178	3	9	6,321	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 電波の型式(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
X7D (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	8,178	3	9	6,321	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)											

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
5MHz (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
5MHz (2)	8,181	3	9	6,324	7	75	631	920	35	0	177	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 今後の利用予定

① 電波利用システムの種類(デジタルMCA・高度MCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答数 (2)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 800MHz帯MCA陸上移動通信(800MHz帯デジタルMCAサービス) (3)	8	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	4.8%	50.0%	0.0%	7.4%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 900MHz帯高度MCA陸上移動通信(MCAアドバンスサービス) (4)	135	1	1	79	1	5	25	12	2	0	9	0
割合 (4) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	95.2%	50.0%	100.0%	92.6%	92.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 利用終了予定時期(デジタルMCA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	8	0	0	4	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. サービス終了まで (7)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 時期は未定 (8)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯高度MCA陸上移動通信(陸上移動局)

③ 利用終了予定時期(高度MCA) 「単位：者」

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	135	1	1	79	1	5	25	12	2	0	9	0
有効回答数 (2)	135	1	1	79	1	5	25	12	2	0	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	16	0	0	9	0	0	4	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	11.9%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	16.0%	8.3%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	27	0	0	15	0	1	5	4	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	20.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%
3. サービス終了まで (5)	47	1	1	26	0	0	10	4	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	34.8%	100.0%	100.0%	32.9%	0.0%	0.0%	40.0%	33.3%	50.0%	0.0%	44.4%	0.0%
4. 時期は未定 (6)	45	0	0	29	1	4	6	3	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	36.7%	100.0%	80.0%	24.0%	25.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%

④ 移行・代替予定のシステム(デジタルMCA・高度MCA) 「単位：者」

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答数 (2)	143	1	1	83	2	5	27	13	2	0	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 携帯電話 (3)	16	0	0	10	0	1	3	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.2%	0.0%	0.0%	12.0%	0.0%	20.0%	11.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. IP無線 (4)	49	0	0	32	0	0	8	4	2	0	3	0
割合 (4) / (2)	34.3%	0.0%	0.0%	38.6%	0.0%	0.0%	29.6%	30.8%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 公共安全モバイルシステム (IBPS-LTE) (5)	28	0	0	20	0	1	3	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	19.6%	0.0%	0.0%	24.1%	0.0%	20.0%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. デジタル簡易無線 (6)	14	0	0	9	0	0	3	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	11.1%	0.0%
5. その他 (7)	20	1	0	12	0	0	3	3	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	14.0%	100.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	11.1%	23.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 未定(一部未定を含む) (8)	80	0	1	44	2	4	17	8	0	0	4	0
割合 (8) / (2)	55.9%	0.0%	100.0%	53.0%	100.0%	80.0%	63.0%	61.5%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	900MHz帯電波規正用無線局

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
令和3年度	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0
令和3年度	6	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
SP(特別業務の局) (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
F3E (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
8.5kHz (2)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別（構内無線局（免許局））

1. 免許人の数

① 免許人数　〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,455	58	114	596	66	72	276	323	118	55	160	19
令和5年度	1,389	49	97	614	62	59	258	312	104	41	147	17
令和3年度	1,176	39	79	525	48	47	203	269	80	40	117	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許）　〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
令和5年度	7,745	145	308	3,229	158	189	1,033	1,520	326	256	544	37
令和3年度	6,092	121	285	2,336	131	105	850	1,277	231	285	453	18

② 無線局の局種（個別免許）　〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
L0（構内無線局）（2）	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）　〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	9,220	168	391	3,907	197	224	1,159	1,753	441	276	659	45
割合（2） / （1）	95.2%	100.0%	99.7%	90.8%	100.0%	100.0%	99.9%	96.1%	100.0%	99.6%	100.0%	100.0%
GEN-WPT（一般業務用 無線電力伝送に関する事項）（3）	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合（3） / （1）	4.8%	0.0%	0.3%	9.2%	0.0%	0.0%	0.1%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項）（4）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（4） / （1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
A1D (2)	5,898	144	257	2,318	119	142	828	1,124	336	94	503	33
割合 (2) / (1)	60.9%	85.7%	65.6%	53.9%	60.4%	63.4%	71.4%	61.6%	76.2%	33.9%	76.3%	73.3%
D1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	127	0	6	59	1	1	16	35	4	0	4	1
割合 (4) / (1)	1.3%	0.0%	1.5%	1.4%	0.5%	0.4%	1.4%	1.9%	0.9%	0.0%	0.6%	2.2%
G1D (5)	3,110	24	129	1,471	79	82	302	580	96	184	153	10
割合 (5) / (1)	32.1%	14.3%	32.9%	34.2%	40.1%	36.6%	26.0%	31.8%	21.8%	66.4%	23.2%	22.2%
G1N (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
K1D (7)	90	2	2	49	0	0	7	22	3	0	3	2
割合 (7) / (1)	0.9%	1.2%	0.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.6%	1.2%	0.7%	0.0%	0.5%	4.4%
NON (8)	4,296	27	157	2,115	104	107	323	901	142	187	221	12
割合 (8) / (1)	44.3%	16.1%	40.1%	49.2%	52.8%	47.8%	27.8%	49.4%	32.2%	67.5%	33.5%	26.7%
PON (9)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W1D (10)	26	0	0	7	0	0	10	4	5	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,689	168	392	4,301	197	224	1,160	1,825	441	277	659	45
2kHz (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5kHz (3)	123	0	0	0	0	0	0	0	0	123	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%
27.9kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.7kHz (5)	5	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.9kHz (6)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
62.1kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.9kHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80.9kHz (9)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
81.7kHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
105kHz (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (12)	2,748	152	69	1,626	49	10	663	118	22	16	18	5
割合 (12) / (1)	28.4%	90.5%	17.6%	37.8%	24.9%	4.5%	57.2%	6.5%	5.0%	5.8%	2.7%	11.1%
その他(*0N) (13)	3,125	3	118	1,425	80	99	94	879	139	58	220	10
割合 (13) / (1)	32.3%	1.8%	30.1%	33.1%	40.6%	44.2%	8.1%	48.2%	31.5%	20.9%	33.4%	22.2%
その他 (14)	6,381	16	321	2,320	146	214	495	1,631	419	138	641	40
割合 (14) / (1)	65.9%	9.5%	81.9%	53.9%	74.1%	95.5%	42.7%	89.4%	95.0%	49.8%	97.3%	88.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))											

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1,218	72	104	663	80	54	229	318	97	54	136	18
令和5年度	1,230	74	103	704	70	65	231	319	107	50	122	25
令和3年度	1,150	63	100	678	58	55	210	296	95	45	123	20

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	86	0	9	21	6	2	16	17	7	1	7	0
令和5年度	54	0	9	22	3	1	8	6	3	2	0	0
令和3年度	29	0	7	11	3	1	4	1	0	0	1	1

② 登録局数(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	19,006	377	579	11,477	326	256	1,508	2,381	749	292	931	130
令和5年度	19,534	371	640	11,800	350	333	1,521	2,404	670	324	967	154
令和3年度	16,846	351	625	9,766	296	276	1,318	2,229	550	299	995	141

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	19,092	377	588	11,498	332	258	1,524	2,398	756	293	938	130
令和5年度	19,588	371	649	11,822	353	334	1,529	2,410	673	326	967	154
令和3年度	16,875	351	632	9,777	299	277	1,322	2,230	550	299	996	142

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	86	0	9	21	6	2	16	17	7	1	7	0
L0(構内無線局) (2)	86	0	9	21	6	2	16	17	7	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 登録局の局種(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	19,006	377	579	11,477	326	256	1,508	2,381	749	292	931	130
L0(構内無線局) (2)	19,006	377	579	11,477	326	256	1,508	2,381	749	292	931	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

⑥ 登録局の局種 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	19,092	377	588	11,498	332	258	1,524	2,398	756	293	938	130
L0(構内無線局) (2)	19,092	377	588	11,498	332	258	1,524	2,398	756	293	938	130
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	122	7	12	47	7	5	13	8	4	12	18	1
令和5年度	122	7	13	48	8	4	15	6	3	11	19	0
令和3年度	89	3	10	39	6	4	9	7	5	5	12	1

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数 (個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	16	1	0	5	1	0	7	0	0	1	1	0
令和5年度	14	0	0	5	3	0	6	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数 (包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	7,766	32	139	6,128	62	47	346	334	19	342	315	2
令和5年度	7,715	39	272	5,606	60	47	541	412	16	312	410	0
令和3年度	6,212	19	195	4,577	24	47	304	430	72	310	233	1

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	7,782	33	139	6,133	63	47	353	334	19	343	316	2
令和5年度	7,729	39	272	5,611	63	47	547	412	16	312	410	0
令和3年度	6,215	19	195	4,578	26	47	304	430	72	310	233	1

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種 (個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	16	1	0	5	1	0	7	0	0	1	1	0
ML(陸上移動局) (2)	16	1	0	5	1	0	7	0	0	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 登録局の局種 (包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	7,766	32	139	6,128	62	47	346	334	19	342	315	2
ML(陸上移動局) (2)	7,766	32	139	6,128	62	47	346	334	19	342	315	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(登録局))

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	7,782	33	139	6,133	63	47	353	334	19	343	316	2
ML(陸上移動局) (2)	7,782	33	139	6,133	63	47	353	334	19	343	316	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用、データ伝送用(陸上移動局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	93	3	4	61	0	2	11	12	1	0	3	1
令和5年度	82	2	2	51	1	2	9	10	3	0	5	1
令和3年度	42	0	2	28	1	1	4	4	3	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
令和5年度	430	24	5	309	2	2	42	31	8	0	5	2
令和3年度	140	0	4	101	2	1	9	15	6	0	2	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
ML(陸上移動局) (2)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(免許局))

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
A1D (2)	357	1	13	281	0	3	25	32	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	48.0%	3.2%	68.4%	49.5%	0.0%	75.0%	43.1%	61.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
D1D (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	109	0	3	105	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	14.7%	0.0%	15.8%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
G1D (5)	255	30	3	164	0	1	30	17	4	0	4	2
割合 (5) / (1)	34.3%	96.8%	15.8%	28.9%	0.0%	25.0%	51.7%	32.7%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%
NON (6)	425	30	3	339	0	2	23	19	4	0	3	2
割合 (6) / (1)	57.1%	96.8%	15.8%	59.7%	0.0%	50.0%	39.7%	36.5%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
PON (7)	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W1D (8)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	31	19	568	0	4	58	52	4	0	6	2
4kHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.7kHz (4)	76	0	0	76	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.2%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80.9kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
200kHz (6)	655	31	17	490	0	4	57	45	4	0	5	2
割合 (6) / (1)	88.0%	100.0%	89.5%	86.3%	0.0%	100.0%	98.3%	86.5%	100.0%	0.0%	83.3%	100.0%
その他(*0N) (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	10.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下											
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))											

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1,039	35	70	628	45	47	147	222	77	41	99	6
令和5年度	692	17	33	434	23	24	95	142	38	25	57	2
令和3年度	291	6	7	185	6	6	44	53	12	8	21	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	59	0	3	19	0	2	7	16	6	1	5	0
令和5年度	33	1	1	9	0	1	6	6	3	1	5	0
令和3年度	12	1	0	6	0	0	3	1	0	0	1	0

② 登録局数(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	15,743	218	596	9,171	237	369	1,352	2,087	473	216	994	30
令和5年度	10,045	39	286	7,155	91	245	754	998	194	118	161	4
令和3年度	6,781	7	165	5,672	42	62	514	217	36	16	50	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	15,802	218	599	9,190	237	371	1,359	2,103	479	217	999	30
令和5年度	10,078	40	287	7,164	91	246	760	1,004	197	119	166	4
令和3年度	6,793	8	165	5,678	42	62	517	218	36	16	51	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	59	0	3	19	0	2	7	16	6	1	5	0
ML(陸上移動局) (2)	59	0	3	19	0	2	7	16	6	1	5	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 登録局の局種(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	15,743	218	596	9,171	237	369	1,352	2,087	473	216	994	30
ML(陸上移動局) (2)	15,743	218	596	9,171	237	369	1,352	2,087	473	216	994	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯移動体識別(陸上移動局(登録局))

⑥ 登録局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	15,802	218	599	9,190	237	371	1,359	2,103	479	217	999	30
ML(陸上移動局) (2)	15,802	218	599	9,190	237	371	1,359	2,103	479	217	999	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	920MHz帯無線電力伝送（構内無線局）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
令和5年度	14	0	0	13	0	0	1	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
L0(構内無線局) (2)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
GEN-WPT（一般業務用 無線電力伝送に関する事項） (2)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
NON (2)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	468	0	1	394	0	0	1	72	0	0	0	0
200kHz (2)	80	0	0	79	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	20.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (3)	388	0	1	315	0	0	0	72	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	82.9%	0.0%	100.0%	79.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	スポーツ審判無線(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	475	0	0	475	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	397	0	0	397	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-SRD(一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項) (2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
F1E (2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
200kHz (2)	342	0	0	342	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	2	3	49	2	8	13	17	4	2	8	1
令和5年度	57	0	2	31	0	8	7	4	2	1	6	0
令和3年度	3	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
令和5年度	112	0	4	65	0	11	9	8	2	1	12	0
令和3年度	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
SP(特別業務の局) (2)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
F3N (2)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(714MHz超960MHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	221	4	5	119	3	15	17	30	5	4	17	2
5MHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10MHz (3)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0
割合 (3) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15MHz (4)	14	0	2	0	0	6	0	4	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	6.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
30MHz (5)	15	0	2	0	0	6	0	5	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	6.8%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%
その他 (6)	203	4	3	119	3	9	17	26	5	0	15	2
割合 (6) / (1)	91.9%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	86.7%	100.0%	0.0%	88.2%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	2	3	24	0	2	7	10	2	1	4	1
令和5年度	95	4	4	52	2	5	10	24	5	1	7	2
令和3年度	129	4	5	69	2	10	15	24	6	2	10	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
令和5年度	417	11	5	262	3	7	40	64	8	4	10	3
令和3年度	447	11	7	268	3	17	46	60	9	5	18	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
EX(実験試験局) (2)	317	6	4	211	0	1	38	42	6	3	5	1
割合 (2) / (1)	98. 4%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	16. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
EXT(特定実験試験局) (3)	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	83. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (3) / (1)	2. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	100. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
A3N (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (3)	8	0	0	3	0	5	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	14	0	0	11	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (5)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	3.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	2.6%	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
F7D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	17	0	0	10	0	5	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.3%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	83.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (8)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (9)	69	3	4	25	0	1	13	11	6	3	3	0
割合 (9) / (1)	21.4%	50.0%	100.0%	11.8%	0.0%	16.7%	34.2%	26.2%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
PON (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	201	0	0	158	0	0	24	19	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	62.4%	0.0%	0.0%	74.9%	0.0%	0.0%	63.2%	45.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XXN (12)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (12) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	実験試験局(714MHz超960MHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	322	6	4	211	0	6	38	42	6	3	5	1
50kHz (2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55.3kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
116kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (5)	32	0	0	10	0	0	0	22	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	9.9%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (6)	30	0	0	10	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.3%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	47.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
600kHz (7)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800kHz (8)	19	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	45.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (9)	86	0	0	79	0	5	0	2	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	26.7%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	83.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (11)	89	0	0	79	0	5	0	5	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	27.6%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	83.3%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (12)	79	0	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	24.5%	0.0%	0.0%	37.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (13)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (14)	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1.6%	0.0%	25.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.5MHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.3MHz (16)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (17)	95	0	0	77	0	0	18	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	29.5%	0.0%	0.0%	36.5%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (18)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (19)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (19) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
20MHz (20)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (21)	7	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
その他(*0N) (22)	64	3	3	21	0	1	13	11	6	3	3	0
割合 (22) / (1)	19.9%	50.0%	75.0%	10.0%	0.0%	16.7%	34.2%	26.2%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
その他 (23)	14	0	0	7	0	0	1	4	0	0	1	1
割合 (23) / (1)	4.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	2.6%	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0
令和5年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	83	8	15	23	5	0	7	4	3	2	16	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	187	10	30	102	6	0	11	4	5	2	17	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	187	10	30	102	6	0	11	4	5	2	17	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
PUB-***（公共業務用） (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (3)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
A1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
G1B (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (3)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (5)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (6)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (7)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7X (9)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
A1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (8)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (9)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7X (10)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
200kHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	714MHz超960MHz以下
電波利用システム名	その他(714MHz超960MHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	97	0	0	3	0	94	0	0	0	0	0	0
24.3kHz (2)	94	0	0	0	0	94	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(無線航行陸上局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1
令和5年度	6	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1
令和3年度	6	1	1	2	1	1	3	2	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
令和5年度	196	28	20	31	4	5	9	17	20	9	36	17
令和3年度	192	28	19	29	3	5	9	17	19	10	36	17

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
RL(無線航行陸上局) (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	187	27	19	28	3	5	8	17	18	8	37	17
割合 (3) / (1)	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
VXX (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
700kHz (2)	188	27	19	28	3	5	8	17	19	8	37	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(航空機局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	317	19	31	96	5	5	31	86	29	8	42	8
令和5年度	326	20	30	104	6	4	29	83	29	8	44	7
令和3年度	325	19	28	111	6	5	34	73	27	9	47	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
令和5年度	1,672	53	71	910	7	4	130	247	40	17	158	35
令和3年度	1,751	57	67	987	6	5	144	227	37	19	166	36

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
MA(航空機局) (2)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(航空機局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	377	14	29	136	2	2	17	86	29	3	55	4
割合 (3) / (1)	22.3%	27.5%	37.7%	14.9%	28.6%	40.0%	13.7%	34.0%	65.9%	17.6%	33.1%	10.5%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,557	40	66	869	5	1	103	238	36	12	151	36
割合 (4) / (1)	91.9%	78.4%	85.7%	95.3%	71.4%	20.0%	83.1%	94.1%	81.8%	70.6%	91.0%	94.7%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.8%	23.5%	19.5%	0.1%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,610	48	67	890	5	2	114	243	36	12	155	38
割合 (7) / (1)	95.0%	94.1%	87.0%	97.6%	71.4%	40.0%	91.9%	96.0%	81.8%	70.6%	93.4%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	13	0	0	10	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	79	3	8	21	2	3	10	9	7	5	11	0
割合 (10) / (1)	4.7%	5.9%	10.4%	2.3%	28.6%	60.0%	8.1%	3.6%	15.9%	29.4%	6.6%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	45	2	5	7	2	3	5	3	5	5	8	0
割合 (11) / (1)	2.7%	3.9%	6.5%	0.8%	28.6%	60.0%	4.0%	1.2%	11.4%	29.4%	4.8%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	40	1	3	18	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	2.4%	2.0%	3.9%	2.0%	14.3%	0.0%	4.0%	2.8%	4.5%	0.0%	1.8%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	80	3	8	21	2	3	10	10	7	5	11	0
割合 (13) / (1)	4.7%	5.9%	10.4%	2.3%	28.6%	60.0%	8.1%	4.0%	15.9%	29.4%	6.6%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
V1X (2)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空用DME／TACAN(航空機局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,694	51	77	912	7	5	124	253	44	17	166	38
1.5MHz (2)	39	1	1	3	0	0	2	10	21	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.3%	2.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.6%	4.0%	47.7%	0.0%	0.6%	0.0%
その他 (3)	1,655	50	76	909	7	5	122	243	23	17	165	38
割合 (3) / (1)	97.7%	98.0%	98.7%	99.7%	100.0%	100.0%	98.4%	96.0%	52.3%	100.0%	99.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
令和5年度	105	8	7	27	1	1	5	7	5	4	31	9
令和3年度	104	7	8	27	1	1	5	7	5	4	31	8

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
RL(無線航行陸上局) (2)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
V1D (2)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・二次監視レーダー(SSR)又は洋上航空路監視レーダー(ORSR)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	7	7	27	1	1	5	7	6	4	36	8
6MHz (2)	22	1	2	0	1	0	1	1	2	3	9	2
割合 (2) / (1)	20.2%	14.3%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	14.3%	33.3%	75.0%	25.0%	25.0%
12MHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (4)	80	6	4	22	0	1	4	6	4	1	26	6
割合 (4) / (1)	73.4%	85.7%	57.1%	81.5%	0.0%	100.0%	80.0%	85.7%	66.7%	25.0%	72.2%	75.0%
22MHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%
24MHz (6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(無線航行移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
R0(無線航行移動局) (2)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
GEN-MMA (一般業務用 航空機の運用に関する事項) (2)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
V1D (2)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	15	7	0	7	0	0	0	0	1	0	0	0
14.5MHz (2)	13	7	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	86.7%	100.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	13.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	558	47	49	177	19	13	50	125	42	12	70	8
令和5年度	587	47	52	194	19	13	48	126	45	14	76	7
令和3年度	580	46	51	194	20	14	54	115	46	15	73	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
令和5年度	2,200	90	104	1,101	23	14	183	325	81	28	215	36
令和3年度	2,276	93	102	1,188	20	14	197	304	74	29	218	37

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
MA(航空機局) (2)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	749	50	58	264	17	10	37	139	72	7	91	4
割合 (3) / (1)	34.2%	55.6%	53.7%	24.2%	70.8%	71.4%	21.0%	43.6%	80.0%	26.9%	42.3%	10.3%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,884	48	78	979	8	6	140	301	77	17	193	37
割合 (4) / (1)	86.0%	53.3%	72.2%	89.8%	33.3%	42.9%	79.5%	94.4%	85.6%	65.4%	89.8%	94.9%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	14	0	0	3	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	47	12	15	1	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	2.1%	13.3%	13.9%	0.1%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	2,098	87	95	1,063	22	11	166	308	82	21	204	39
割合 (7) / (1)	95.8%	96.7%	88.0%	97.5%	91.7%	78.6%	94.3%	96.6%	91.1%	80.8%	94.9%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	13	0	0	10	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	79	3	8	21	2	3	10	9	7	5	11	0
割合 (10) / (1)	3.6%	3.3%	7.4%	1.9%	8.3%	21.4%	5.7%	2.8%	7.8%	19.2%	5.1%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	45	2	5	7	2	3	5	3	5	5	8	0
割合 (11) / (1)	2.1%	2.2%	4.6%	0.6%	8.3%	21.4%	2.8%	0.9%	5.6%	19.2%	3.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	40	1	3	18	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	1.8%	1.1%	2.8%	1.7%	4.2%	0.0%	2.8%	2.2%	2.2%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	80	3	8	21	2	3	10	10	7	5	11	0
割合 (13) / (1)	3.7%	3.3%	7.4%	1.9%	8.3%	21.4%	5.7%	3.1%	7.8%	19.2%	5.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
ViD (2)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ViX (3)	844	0	1	658	3	0	29	99	0	0	26	28
割合 (3) / (1)	38.5%	0.0%	0.9%	60.4%	12.5%	0.0%	16.5%	31.0%	0.0%	0.0%	12.1%	71.8%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空交通管制用レーダービーコンシステム(ATCRBS)・ATCトランスポンダ(航空機局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,191	90	108	1,090	24	14	176	319	90	26	215	39
14.5kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.5MHz (5)	83	9	5	10	0	0	2	13	42	1	1	0
割合 (5) / (1)	3.8%	10.0%	4.6%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	4.1%	46.7%	3.8%	0.5%	0.0%
その他 (6)	2,102	81	103	1,075	24	14	174	306	47	25	214	39
割合 (6) / (1)	95.9%	90.0%	95.4%	98.6%	100.0%	100.0%	98.9%	95.9%	52.2%	96.2%	99.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空機衝突防止システム(ACAS)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	187	10	18	49	6	2	25	51	15	6	29	4
令和5年度	180	9	15	49	6	3	22	45	16	6	30	3
令和3年度	163	9	15	45	5	3	23	33	13	6	28	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
令和5年度	1,301	30	43	756	7	3	111	166	23	9	122	31
令和3年度	1,343	34	44	813	5	3	119	150	21	8	115	31

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
MA(航空機局) (2)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空機衝突防止システム(ACAS)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信用途（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
GEN-ACB（一般業務用 飛行援助に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (3)	184	4	16	50	2	1	14	48	15	2	31	1
割合 (3) / (1)	13.6%	13.3%	33.3%	6.4%	25.0%	50.0%	12.5%	27.0%	62.5%	20.0%	24.4%	2.9%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (4)	1,272	28	40	758	6	1	94	171	18	6	116	34
割合 (4) / (1)	93.8%	93.3%	83.3%	96.8%	75.0%	50.0%	83.9%	96.1%	75.0%	60.0%	91.3%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (5)	9	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (6)	44	12	13	0	0	0	2	0	0	0	17	0
割合 (6) / (1)	3.2%	40.0%	27.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (7)	1,283	28	39	762	6	1	102	171	18	6	116	34
割合 (7) / (1)	94.6%	93.3%	81.3%	97.3%	75.0%	50.0%	91.1%	96.1%	75.0%	60.0%	91.3%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (8)	13	0	0	10	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (10)	71	2	8	21	2	1	10	6	6	4	11	0
割合 (10) / (1)	5.2%	6.7%	16.7%	2.7%	25.0%	50.0%	8.9%	3.4%	25.0%	40.0%	8.7%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (11)	39	1	5	7	2	1	5	2	4	4	8	0
割合 (11) / (1)	2.9%	3.3%	10.4%	0.9%	25.0%	50.0%	4.5%	1.1%	16.7%	40.0%	6.3%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (12)	38	1	3	18	1	0	5	5	2	0	3	0
割合 (12) / (1)	2.8%	3.3%	6.3%	2.3%	12.5%	0.0%	4.5%	2.8%	8.3%	0.0%	2.4%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (13)	72	2	8	21	2	1	10	7	6	4	11	0
割合 (13) / (1)	5.3%	6.7%	16.7%	2.7%	25.0%	50.0%	8.9%	3.9%	25.0%	40.0%	8.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
V1D (2)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
V1X (3)	844	0	1	658	3	0	29	99	0	0	26	28
割合 (3) / (1)	62.2%	0.0%	2.1%	84.0%	37.5%	0.0%	25.9%	55.6%	0.0%	0.0%	20.5%	82.4%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	航空機衝突防止システム(ACAS)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,356	30	48	783	8	2	112	178	24	10	127	34
6MHz (2)	18	0	0	1	0	0	0	6	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	45.8%	0.0%	0.0%	0.0%
14.5MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (4)	12	0	1	1	0	0	1	1	7	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.6%	29.2%	0.0%	0.8%	0.0%
その他 (5)	1,325	30	47	781	8	2	111	171	5	10	126	34
割合 (5) / (1)	97.7%	100.0%	97.9%	99.7%	100.0%	100.0%	99.1%	96.1%	20.8%	100.0%	99.2%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	RPM・マルチラテレーション

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
令和5年度	38	7	6	6	0	1	2	3	1	2	6	4
令和3年度	38	6	7	6	0	1	2	3	1	2	6	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
LR(無線標定陸上局) (2)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
V1D (2)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	RPM・マルチラテレーション

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	38	6	6	6	0	1	2	3	1	2	7	4
12MHz (2)	28	5	6	3	0	1	1	1	1	2	5	3
割合 (2) / (1)	73. 7%	83. 3%	100. 0%	50. 0%	0. 0%	100. 0%	50. 0%	33. 3%	100. 0%	100. 0%	71. 4%	75. 0%
14. 5MHz (3)	10	1	0	3	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (3) / (1)	26. 3%	16. 7%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	25. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	2	11	1	0	0	3	0	0	0	0
令和5年度	13	1	2	10	0	0	0	2	0	0	0	0
令和3年度	10	1	2	8	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
令和5年度	59	1	14	35	0	0	0	9	0	0	0	0
令和3年度	46	1	13	29	0	0	0	3	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	10.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	57	1	7	42	1	0	0	6	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	89.1%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(960MHz超1.215GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
NON (2)	14	0	0	9	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	21.9%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1D (3)	47	1	11	33	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	73.4%	100.0%	78.6%	78.6%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1X (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
VXX (5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	64	1	14	42	1	0	0	6	0	0	0	0
700kHz (2)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.1%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.5MHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12MHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.6%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (7)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	17.2%	0.0%	0.0%	26.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.5MHz (8)	26	1	7	17	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	40.6%	100.0%	50.0%	40.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (9)	8	0	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	12.5%	0.0%	21.4%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (10)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6.3%	0.0%	14.3%	2.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (11)	13	0	0	8	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	20.3%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	その他(960MHz超1.215GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1
令和5年度	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1
令和3年度	4	2	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
令和5年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1
令和3年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
令和5年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1
令和3年度	50	10	0	16	0	0	1	15	0	0	7	1

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
MR(無線標定移動局) (2)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合 (2) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
R0(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	その他(960MHz超1.215GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
MR(無線標準移動局) (2)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合 (2) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
RO(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
V1D (2)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
V1D (2)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	960MHz超1.215GHz以下
電波利用システム名	その他(960MHz超1.215GHz以下)

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
6MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
14.5MHz (3)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合 (3) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
16MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	10	0	28	0	0	1	14	0	0	9	10
6MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
14.5MHz (3)	70	10	0	27	0	0	1	14	0	0	8	10
割合 (3) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	96.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	88.9%	100.0%
16MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	災害時救出用近距離レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和5年度	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和3年度	12	1	0	2	0	0	1	4	1	1	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和5年度	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
令和3年度	13	1	0	2	0	0	1	5	1	1	2	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
MR（無線標定移動局） (2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (3)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	44.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
NON (2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
その他(*0N) (2)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	1	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	テレメータ・テレコントロール・データ伝送用(構内無線局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
L0(構内無線局) (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
F1D (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	39	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	68,423	5,022	5,858	19,186	2,662	1,805	8,833	10,438	4,400	2,837	8,335	190
令和5年度	76,168	5,771	6,654	20,811	2,910	2,142	9,974	11,721	4,871	3,135	9,102	198
令和3年度	82,747	6,454	7,425	21,669	3,190	2,505	10,983	13,028	5,394	3,358	9,567	205

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
令和5年度	80,076	5,877	6,812	21,863	3,041	2,218	10,350	12,168	5,002	3,225	9,304	216
令和3年度	86,340	6,547	7,573	22,629	3,305	2,585	11,322	13,446	5,523	3,444	9,747	219

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
AT(アマチュア局) (2)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	72,343	5,125	6,019	20,223	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ATC-ATS（アマチュア業務用 アマチュア業務（人工衛星追跡 管制）に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72,344	5,125	6,019	20,224	2,794	1,880	9,215	10,881	4,536	2,924	8,535	211
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	2,296	76	143	964	106	52	296	306	115	72	149	17
割合 (3) / (1)	3.2%	1.5%	2.4%	4.8%	3.8%	2.8%	3.2%	2.8%	2.5%	2.5%	1.7%	8.1%
1AM (4)	7,831	349	519	2,982	417	233	915	1,072	504	297	507	36
割合 (4) / (1)	10.8%	6.8%	8.6%	14.7%	14.9%	12.4%	9.9%	9.9%	11.1%	10.2%	5.9%	17.1%
2AF (5)	2,201	92	136	796	105	48	311	333	110	68	183	19
割合 (5) / (1)	3.0%	1.8%	2.3%	3.9%	3.8%	2.6%	3.4%	3.1%	2.4%	2.3%	2.1%	9.0%
2AM (6)	8,845	428	631	3,085	388	269	1,216	1,244	521	328	700	35
割合 (6) / (1)	12.2%	8.4%	10.5%	15.3%	13.9%	14.3%	13.2%	11.4%	11.5%	11.2%	8.2%	16.6%
3AF (7)	50	0	0	17	4	0	4	14	0	3	7	1
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.5%
3AM (8)	18,821	1,634	1,774	5,243	700	341	2,116	3,058	1,067	628	2,205	55
割合 (8) / (1)	26.0%	31.9%	29.5%	25.9%	25.1%	18.1%	23.0%	28.1%	23.5%	21.5%	25.8%	26.1%
4AF (9)	29	0	1	17	1	0	4	5	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	31,951	2,534	2,800	7,041	1,053	924	4,298	4,778	2,208	1,513	4,754	48
割合 (10) / (1)	44.2%	49.4%	46.5%	34.8%	37.7%	49.1%	46.6%	43.9%	48.7%	51.7%	55.7%	22.7%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	318	12	15	77	20	13	55	71	10	15	30	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.2%	0.2%	0.4%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.2%	0.5%	0.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	56	5	5	10	5	1	9	10	4	1	7	0
令和5年度	80	8	5	15	7	4	9	15	9	1	9	0
令和3年度	144	12	17	32	13	10	11	21	12	1	17	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
令和5年度	172	13	7	76	12	4	14	22	11	4	9	0
令和3年度	228	17	19	82	19	10	11	30	14	4	20	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
MP(携帯局) (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
F3F (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
6MHz (2)	140	8	7	71	8	1	14	16	4	4	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
割合 (3) / (2)	34.6%	40.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	25.0%	20.0%	75.0%	0.0%	42.9%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	24	2	3	3	2	1	2	7	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	46.2%	40.0%	60.0%	30.0%	40.0%	100.0%	50.0%	70.0%	25.0%	100.0%	28.6%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	8	1	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	15.4%	20.0%	40.0%	10.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	3	5	5	3	1	3	8	1	1	4	0
有効回答数 (2)	34	3	5	5	3	1	3	8	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	5	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	14.7%	66.7%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	17	2	1	3	2	0	2	4	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	50.0%	66.7%	20.0%	60.0%	66.7%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	24	2	3	4	3	0	2	5	1	1	3	0
割合 (13) / (2)	70.6%	66.7%	60.0%	80.0%	100.0%	0.0%	66.7%	62.5%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	22	2	2	3	1	0	2	6	1	1	4	0
割合 (14) / (2)	64.7%	66.7%	40.0%	60.0%	33.3%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	19	2	3	2	1	0	2	5	0	1	3	0
割合 (15) / (2)	55.9%	66.7%	60.0%	40.0%	33.3%	0.0%	66.7%	62.5%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	20	1	4	2	1	0	2	5	0	1	4	0
割合 (16) / (2)	58.8%	33.3%	80.0%	40.0%	33.3%	0.0%	66.7%	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	17	2	3	2	1	0	1	4	0	1	3	0
割合 (17) / (2)	50.0%	66.7%	60.0%	40.0%	33.3%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	15	1	2	2	1	1	1	4	0	0	3	0
割合 (18) / (2)	44.1%	33.3%	40.0%	40.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	10	0	1	2	0	0	1	4	0	0	2	0
割合 (19) / (2)	29.4%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	11.8%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
有効回答数 (2)	18	2	0	5	2	0	1	2	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	5	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.8%	50.0%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	13	1	0	4	1	0	1	2	2	0	2	0
割合 (7) / (2)	72.2%	50.0%	0.0%	80.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	26	3	3	2	3	0	3	5	3	0	4	0
割合 (3) / (2)	50.0%	60.0%	60.0%	20.0%	60.0%	0.0%	75.0%	50.0%	75.0%	0.0%	57.1%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	19	3	2	4	2	0	0	4	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	36.5%	60.0%	40.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	19	2	1	4	2	1	1	6	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	36.5%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	100.0%	25.0%	60.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	1	1	4	2	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	19.2%	20.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	7	1	2	0	1	0	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	13.5%	20.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	16	0	1	5	1	1	1	3	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	30.8%	0.0%	20.0%	50.0%	20.0%	100.0%	25.0%	30.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	10	0	1	2	1	0	2	2	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	19.2%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	50.0%	20.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	5	3	3	3	0	1	5	3	0	3	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	60.0%	30.0%	60.0%	0.0%	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	42.9%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	2	7	2	1	3	5	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	0	2	7	2	1	3	5	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	20	0	2	6	2	1	3	3	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	76.9%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	4	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	12	0	1	3	0	1	2	4	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	46.2%	0.0%	50.0%	42.9%	0.0%	100.0%	66.7%	80.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	11	0	1	2	1	0	1	3	0	1	2	0
割合 (9) / (2)	42.3%	0.0%	50.0%	28.6%	50.0%	0.0%	33.3%	60.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	5	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	66.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	4	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	5	3	3	3	0	1	5	3	0	3	0
有効回答数 (2)	26	5	3	3	3	0	1	5	3	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	7	2	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	26.9%	40.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	11	2	1	1	2	0	0	2	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	42.3%	40.0%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	40.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	6	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	23.1%	20.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	38	4	2	7	5	1	3	8	1	1	6	0
割合 (3) / (2)	73.1%	80.0%	40.0%	70.0%	100.0%	100.0%	75.0%	80.0%	25.0%	100.0%	85.7%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	12	1	2	1	0	0	2	4	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	23.1%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	5	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	9	1	1	3	0	0	1	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	17.3%	20.0%	20.0%	30.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
6. その他 (8)	8	1	1	2	0	0	1	0	3	0	0	0
割合 (8) / (2)	15.4%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	46	5	3	9	5	1	3	9	4	1	6	0
割合 (3) / (2)	88.5%	100.0%	60.0%	90.0%	100.0%	100.0%	75.0%	90.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	40.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.8%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	40	3	4	8	4	1	3	9	2	1	5	0
割合 (5) / (2)	76.9%	60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	75.0%	90.0%	50.0%	100.0%	71.4%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	8	1	1	1	0	0	0	1	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	15.4%	20.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	50.0%	0.0%	28.6%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	2	1	1	1	0	1	1	2	0	2	0
有効回答数 (2)	11	2	1	1	1	0	1	1	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	5	1	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	45.5%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答数 (2)	52	5	5	10	5	1	4	10	4	1	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	9	1	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	17.3%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	28.6%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	39	4	3	6	5	1	4	7	3	1	5	0
割合 (5) / (2)	75.0%	80.0%	60.0%	60.0%	100.0%	100.0%	100.0%	70.0%	75.0%	100.0%	71.4%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	1	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0
有効回答数 (2)	9	1	1	2	0	0	0	2	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	6	1	1	1	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	44	4	4	9	5	1	4	9	2	1	5	0
有効回答数 (2)	44	4	4	9	5	1	4	9	2	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	41	4	3	8	5	1	4	8	2	1	5	0
割合 (3) / (2)	93.2%	100.0%	75.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	25.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	4	3	8	5	1	4	8	2	1	5	0
有効回答数 (2)	41	4	3	8	5	1	4	8	2	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	7	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	17.1%	0.0%	33.3%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	29	3	2	4	3	1	4	6	1	0	5	0
割合 (11) / (2)	70.7%	75.0%	66.7%	50.0%	60.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	2	0	0	2	1	1	0	0
有効回答数 (2)	12	1	1	4	2	0	0	2	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	4	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1. 2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
有効回答数 (2)	7	0	1	2	1	0	0	2	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下											
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	4	0	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① 【単位：者】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	3	2	4	3	1	4	6	1	0	5	0
有効回答数 (2)	29	3	2	4	3	1	4	6	1	0	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	9	1	1	0	2	0	2	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	31.0%	33.3%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	4	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	13.8%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	6.9%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	4	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	8	2	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	27. 6%	66. 7%	50. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%
19. 【その他】その他 (21)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	10. 3%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局（公共用〔国以外〕）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用〔国以外〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用〔国以外〕)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑨ 災害時の運用日数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用〔国以外〕)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下											
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯画像伝送用携帯局(公共用[国以外])

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯電波規正用無線局

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和3年度	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和3年度	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
SP(特別業務の局) (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
PUB-GMA（公共業務用 電気通信の監理・規律に関する事項） (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
F3E (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
16kHz (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和5年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和3年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
令和5年度	123	2	7	55	0	2	9	20	8	7	13	0
令和3年度	120	2	7	52	0	2	9	20	8	7	13	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
MP(携帯局) (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	48	0	2	16	0	0	9	7	3	2	9	0
割合 (3) / (1)	39.0%	0.0%	33.3%	28.1%	0.0%	0.0%	100.0%	35.0%	42.9%	28.6%	69.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
X7W (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
8. 5MHz (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
17. 5MHz (3)	121	2	6	55	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (3) / (1)	98. 4%	100. 0%	100. 0%	96. 5%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	23	0	4	0	0	1	4	1	6	3	4	0
割合 (4) / (2)	56. 1%	0. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	57. 1%	20. 0%	100. 0%	100. 0%	66. 7%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	11	2	1	3	0	0	2	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	26. 8%	100. 0%	20. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	4	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9. 8%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	6	0	1	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.6%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	13	0	1	3	0	1	3	2	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	31.7%	0.0%	20.0%	50.0%	0.0%	100.0%	42.9%	40.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	21	1	2	5	0	1	5	3	1	2	1	0
割合 (9) / (2)	51.2%	50.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	60.0%	16.7%	66.7%	16.7%	0.0%
8. 7時台 (10)	27	1	3	6	0	1	5	4	3	2	2	0
割合 (10) / (2)	65.9%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	71.4%	80.0%	50.0%	66.7%	33.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	32	1	3	6	0	1	6	4	5	3	3	0
割合 (11) / (2)	78.0%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	83.3%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	37	2	4	6	0	1	7	5	5	3	4	0
割合 (12) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	39	2	4	6	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (13) / (2)	95.1%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
12. 11時台 (14)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (14) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (15) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	38	2	5	6	0	1	7	5	4	3	5	0
割合 (16) / (2)	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	39	2	5	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (17) / (2)	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (18) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (19) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	33	2	3	6	0	1	7	5	2	2	5	0
割合 (20) / (2)	80.5%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	66.7%	83.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	26	1	3	5	0	1	5	5	2	1	3	0
割合 (21) / (2)	63.4%	50.0%	60.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	18	1	2	3	0	1	4	4	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	43.9%	50.0%	40.0%	50.0%	0.0%	100.0%	57.1%	80.0%	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	13	1	2	1	0	1	3	3	0	0	2	0
割合 (23) / (2)	31.7%	50.0%	40.0%	16.7%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
22. 21時台 (24)	11	1	1	1	0	0	3	3	0	0	2	0
割合 (24) / (2)	26.8%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
23. 22時台 (25)	8	1	1	1	0	0	2	2	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	19.5%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	33	2	4	5	0	1	6	5	4	3	3	0
割合 (3) / (2)	80.5%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	35	2	5	5	0	1	6	5	4	3	4	0
割合 (4) / (2)	85.4%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	37	2	4	6	0	1	7	5	6	3	3	0
割合 (5) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	0	0	0	0	0	3	2	4	0	1	0
割合 (6) / (2)	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	40.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	36	2	4	6	0	1	7	4	5	2	5	0
割合 (3) / (2)	87.8%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	83.3%	66.7%	83.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答数 (2)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	30	1	3	4	0	1	6	3	5	3	4	0
割合 (3) / (2)	76.9%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	19	0	2	5	0	1	5	4	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	48.7%	0.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	16	0	3	1	0	1	6	3	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	41.0%	0.0%	60.0%	16.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	26	2	4	5	0	1	4	3	4	2	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	80.0%	66.7%	20.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	21	1	3	4	0	1	4	3	2	2	1	0
割合 (7) / (2)	53.8%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	40.0%	66.7%	20.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	8	1	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	20.5%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	21	1	2	5	0	1	2	4	1	2	3	0
割合 (9) / (2)	53.8%	50.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	28.6%	80.0%	20.0%	66.7%	60.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	10	1	1	1	0	1	2	3	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	25.6%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	100.0%	28.6%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	12.8%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	7	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	17.9%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	5	0	1	0	0	0	3	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	12.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	24	2	4	1	0	0	4	3	4	3	3	0
割合 (3) / (2)	58.5%	100.0%	80.0%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	60.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	23	2	3	4	0	1	1	4	4	3	1	0
割合 (4) / (2)	56.1%	100.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	14.3%	80.0%	66.7%	100.0%	16.7%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	23	2	2	4	0	1	2	5	2	3	2	0
割合 (5) / (2)	56.1%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	100.0%	28.6%	100.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	38	2	5	6	0	1	6	5	6	3	4	0
割合 (6) / (2)	92.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	18	1	1	3	0	1	1	3	3	2	3	0
割合 (7) / (2)	43.9%	50.0%	20.0%	50.0%	0.0%	100.0%	14.3%	60.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	33	0	5	4	0	1	6	4	6	2	5	0
割合 (3) / (2)	80.5%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%	66.7%	83.3%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	5	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	12.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	37	1	4	5	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (5) / (2)	90.2%	50.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1.4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	28	2	4	4	0	1	4	2	6	1	4	0
割合 (3) / (2)	68.3%	100.0%	80.0%	66.7%	0.0%	100.0%	57.1%	40.0%	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%
2. その他のシステム (4)	13	0	1	2	0	0	3	3	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	31.7%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	42.9%	60.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	28	2	4	4	0	1	4	2	6	1	4	0
有効回答数 (2)	28	2	4	4	0	1	4	2	6	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	10.7%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	25	1	3	4	0	1	4	2	6	1	3	0
割合 (11) / (2)	89.3%	50.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下											
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	25	1	3	4	0	1	4	2	6	1	3	0
有効回答数 (2)	25	1	3	4	0	1	4	2	6	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	9	0	1	0	0	1	1	1	4	0	1	0
割合 (3) / (2)	36.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	50.0%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	4	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	7	0	0	1	0	1	1	0	3	0	1	0
割合 (8) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	3	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	12.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	8.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下											
電波利用システム名	1. 2GHz帯映像FPU											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	8. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	4. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19. 【その他】その他 (21)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (21) / (2)	12. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	100. 0%	33. 3%	0. 0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯特定ラジオマイク・1. 2GHz帯デジタル特定ラジオマイク (A型) (陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	874	21	43	442	23	28	62	136	47	23	64	8
令和5年度	788	21	41	391	22	28	60	116	45	22	57	9
令和3年度	720	22	40	339	22	28	57	109	42	21	54	9

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
令和5年度	16,445	385	769	9,034	319	429	893	2,246	641	362	1,255	112
令和3年度	14,959	390	760	7,919	319	424	866	2,007	621	349	1,197	107

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
ML(陸上移動局) (2)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯特定ラジオマイク・1. 2GHz帯デジタル特定ラジオマイク(A型) (陸上移動局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信用事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
BCS-BCA (放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項) (2)	6,079	262	443	2,164	205	254	439	644	389	291	909	79
割合 (2) / (1)	32.4%	69.7%	51.4%	20.5%	56.5%	55.1%	45.0%	24.5%	57.9%	74.8%	68.1%	71.8%
BCS-BCG (放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項) (3)	3,363	103	246	1,343	117	62	250	246	318	187	460	31
割合 (3) / (1)	17.9%	27.4%	28.5%	12.7%	32.2%	13.4%	25.6%	9.4%	47.3%	48.1%	34.5%	28.2%
BCS-BCP (放送事業用 放送番組の中継に関する事項) (4)	181	0	13	0	0	0	0	0	36	12	92	28
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	3.1%	6.9%	25.5%
BCS-BCS (放送事業用 放送事業に関する事項 (中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。)) (5)	238	0	180	0	0	0	2	19	0	27	10	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	6.9%	0.7%	0.0%
BCS-RCT (放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項) (6)	136	0	0	136	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTO (一般業務用 音響に関する事項) (7)	12,452	114	247	8,415	158	207	534	1,963	283	98	402	31
割合 (7) / (1)	66.4%	30.3%	28.7%	79.5%	43.5%	44.9%	54.8%	74.8%	42.1%	25.2%	30.1%	28.2%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
B1E (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (3)	1,114	0	52	872	0	27	20	125	4	6	8	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	6.0%	8.2%	0.0%	5.9%	2.1%	4.8%	0.6%	1.5%	0.6%	0.0%
D1E (4)	1,114	0	52	872	0	27	20	125	4	6	8	0
割合 (4) / (1)	5.9%	0.0%	6.0%	8.2%	0.0%	5.9%	2.1%	4.8%	0.6%	1.5%	0.6%	0.0%
F3E (5)	685	0	0	685	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8E (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (7)	679	0	0	679	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.6%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (8)	16,891	376	790	8,985	363	434	955	2,501	668	383	1,326	110
割合 (8) / (1)	90.1%	100.0%	91.6%	84.9%	100.0%	94.1%	97.9%	95.2%	99.4%	98.5%	99.4%	100.0%
G1E (9)	16,905	376	806	8,985	363	434	955	2,501	666	383	1,326	110
割合 (9) / (1)	90.2%	100.0%	93.5%	84.9%	100.0%	94.1%	97.9%	95.2%	99.1%	98.5%	99.4%	100.0%
X7W (10)	41	0	4	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 2GHz帯特定ラジオマイク・1. 2GHz帯デジタル特定ラジオマイク (A型) (陸上移動局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	18,747	376	862	10,579	363	461	975	2,626	672	389	1,334	110
110kHz (2)	685	0	0	685	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
192kHz (3)	6,797	19	144	4,615	68	47	314	1,116	96	69	301	8
割合 (3) / (1)	36.3%	5.1%	16.7%	43.6%	18.7%	10.2%	32.2%	42.5%	14.3%	17.7%	22.6%	7.3%
250kHz (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
288kHz (5)	11,224	357	714	5,242	295	414	661	1,510	576	320	1,033	102
割合 (5) / (1)	59.9%	94.9%	82.8%	49.6%	81.3%	89.8%	67.8%	57.5%	85.7%	82.3%	77.4%	92.7%
600kHz (6)	41	0	4	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 3GHz帯ウインドプロファイラレーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
令和5年度	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
令和3年度	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
LR(無線標定陸上局) (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (4)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
Q1N (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	1. 3GHz帯ウインドプロファイラレーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
3MHz (2)	33	3	4	5	1	1	3	1	2	3	8	2
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1. 215GHz超1. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	11	0	0	7	0	0	0	4	0	0	0	0
令和5年度	14	0	0	10	0	0	0	4	0	0	0	0
令和3年度	14	0	0	11	0	0	0	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
令和5年度	33	0	0	22	0	0	0	11	0	0	0	0
令和3年度	43	0	0	36	0	0	0	7	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1. 215GHz超1. 4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
F3F (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MON (4)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	24.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (7)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	32.0%	0.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
Q1N (8)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	25	0	0	17	0	0	0	8	0	0	0	0
6MHz (2)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (4)	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.5MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	16.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42MHz (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84MHz (12)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
85MHz (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	12.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (14)	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	24.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	その他 (1. 215GHz超1. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 215GHz超1. 4GHz以下
電波利用システム名	その他 (1. 215GHz超1. 4GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第 2 節 1. 4GHz 超 3. 4GHz 以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(航空地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]												
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]												
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(海岸地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯基地地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(船舶地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
令和5年度	992	68	165	362	7	12	79	68	38	74	93	26
令和3年度	938	65	157	325	7	13	73	72	35	67	99	25

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
TG(船舶地球局) (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
G1B (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (3)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(船舶地球局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
24kHz (2)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
48kHz (3)	997	65	164	363	7	12	76	69	40	76	97	28
割合 (3) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	インマルサットシステム(航空機地球局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	0	3	0	0	1	0	2	0	1	1
令和5年度	2	1	0	1	0	0	1	0	2	0	1	1
令和3年度	2	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
令和5年度	335	2	0	309	0	0	4	0	14	0	3	3
令和3年度	345	2	0	320	0	0	8	0	11	0	1	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
TJ(航空機地球局) (2)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
D7W (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (3) / (1)	97.7%	100.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
G7W (4)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(航空機地球局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	352	2	0	319	0	0	8	0	17	0	3	3
2kHz (2)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (2) / (1)	97. 7%	100. 0%	0. 0%	97. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
4kHz (3)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (3) / (1)	97. 7%	100. 0%	0. 0%	97. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
8. 4kHz (4)	339	2	0	306	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (4) / (1)	96. 3%	100. 0%	0. 0%	95. 9%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
12kHz (5)	305	2	0	272	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (5) / (1)	86. 6%	100. 0%	0. 0%	85. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
21kHz (6)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
23kHz (7)	344	2	0	311	0	0	8	0	17	0	3	3
割合 (7) / (1)	97. 7%	100. 0%	0. 0%	97. 5%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
42kHz (8)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
84kHz (9)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
95kHz (10)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
189kHz (11)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	21,674	0	0	21,674	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	22,515	0	0	22,371	0	0	0	144	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	21,676	0	0	21,676	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	22,517	0	0	22,373	0	0	0	144	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)											

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (5)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (6)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	2,145	0	0	2,145	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	31	0	0	31	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (3)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (4)	11,159	0	0	11,159	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (5)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (6)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	2,145	0	0	2,145	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (8)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	インマルサットシステム(携帯移動地球局)											

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,343	0	0	19,343	0	0	0	0	0	0	0	0
19kHz (2)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (3)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (4)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (5)	1,502	0	0	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (6)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48kHz (7)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63kHz (8)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (9)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95kHz (10)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (11)	6,041	0	0	6,041	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
190kHz (12)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19,346	0	0	19,346	0	0	0	0	0	0	0	0
16kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19kHz (3)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (4)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24kHz (5)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (6)	1,502	0	0	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	7.8%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (7)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48kHz (8)	643	0	0	643	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
63kHz (9)	11,157	0	0	11,157	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (10)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
95kHz (11)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
189kHz (12)	6,042	0	0	6,042	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	31.2%	0.0%	0.0%	31.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
190kHz (13)	5,907	0	0	5,907	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	30.5%	0.0%	0.0%	30.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	インマルサットシステム(地球局(可搬))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	イリジウムシステム(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	0	0	11	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	11	0	0	10	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	10	0	0	8	0	0	0	2	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
令和5年度	24, 227	0	0	23, 795	0	0	0	432	0	0	0	0
令和3年度	24, 502	0	0	24, 153	0	0	0	349	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
令和5年度	24, 227	0	0	23, 795	0	0	0	432	0	0	0	0
令和3年度	24, 502	0	0	24, 153	0	0	0	349	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	イリジウムシステム(携帯移動地球局)											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
Q7W (2)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
Q7W (2)	23, 774	0	0	23, 142	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1.4GHz超1.71GHz以下
電波利用システム名	イリジウムシステム(携帯移動地球局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
31.5kHz (2)	23,517	0	0	22,885	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.9%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41.7kHz (3)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
83.4kHz (4)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
334kHz (5)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
667kHz (6)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	23,774	0	0	23,142	0	0	0	632	0	0	0	0
31.5kHz (2)	23,517	0	0	22,885	0	0	0	632	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.9%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41.7kHz (3)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
83.4kHz (4)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
334kHz (5)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
667kHz (6)	268	0	0	268	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	1. 6GHz帯気象衛星

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	1. 6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	14	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
SM(気象援助局) (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
A1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	1. 6GHz帯気象援助業務(空中線電力が1kW未満の無線局(ラジオゾンデ))

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
6MHz (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(人工衛星局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(人工衛星局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
30.7MHz (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	460	0	0	460	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	325	0	0	325	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	69	0	0	69	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	529	0	0	529	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	368	0	0	368	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	89.9%	0.0%	0.0%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	5,106	0	0	5,106	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.4%	0.0%	0.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	グローバルスターシステム(携帯移動地球局)											

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	5,686	0	0	5,686	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.5%	0.0%	0.0%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
2.46MHz (2)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,191	0	0	5,191	0	0	0	0	0	0	0	0
300kHz (2)	5,106	0	0	5,106	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	98.4%	0.0%	0.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.48MHz (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,771	0	0	5,771	0	0	0	0	0	0	0	0
300kHz (2)	5,106	0	0	5,106	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	88.5%	0.0%	0.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.48MHz (3)	85	0	0	85	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.46MHz (4)	580	0	0	580	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.1%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	スラヤシステム(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17,840	0	0	17,840	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	14,259	0	0	14,259	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別+包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17,840	0	0	17,840	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	14,259	0	0	14,259	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別+包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	スラヤシステム(携帯移動地球局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下											
電波利用システム名	携帯等抑止(1. 4GHz超1. 71GHz以下)(特別業務の局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	2	3	49	2	8	13	17	4	2	8	1
令和5年度	57	0	2	31	0	8	7	4	2	1	6	0
令和3年度	3	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
令和5年度	112	0	4	65	0	11	9	8	2	1	12	0
令和3年度	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
SP(特別業務の局) (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
GEN-JMR（一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項） (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
F3N (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止 (1. 4GHz超1. 71GHz以下) (特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
10MHz (2)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (2) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (3)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35MHz (4)	13	0	2	0	0	6	0	3	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5. 9%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	10. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
その他 (5)	200	4	3	118	3	9	17	24	5	0	15	2
割合 (5) / (1)	90. 9%	100. 0%	60. 0%	100. 0%	100. 0%	60. 0%	100. 0%	80. 0%	100. 0%	0. 0%	88. 2%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1. 4GHz超1. 71GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	1	2	14	1	1	1	6	1	0	3	1
令和5年度	81	2	2	36	3	4	7	21	2	0	5	2
令和3年度	118	2	3	58	3	9	13	21	3	1	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
令和5年度	153	4	2	74	6	5	8	42	2	0	7	3
令和3年度	225	4	4	114	9	15	15	44	3	1	13	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
EX(実験試験局) (2)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	67	1	1	31	3	1	1	21	1	0	6	1
割合 (3) / (1)	98.5%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1. 4GHz超1. 71GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
D1D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7W (3)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
F3F (4)	10	0	0	8	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	14. 7%	0. 0%	0. 0%	25. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (5)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	16. 2%	0. 0%	0. 0%	16. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
F8D (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1B (7)	13	0	1	2	1	0	0	9	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	19. 1%	0. 0%	50. 0%	6. 5%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (8)	17	0	2	5	1	0	0	9	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	25. 0%	0. 0%	100. 0%	16. 1%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (10)	13	0	0	3	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	19. 1%	0. 0%	0. 0%	9. 7%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
NON (11)	6	1	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	8. 8%	100. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
Q7W (12)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
XXN (14)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (14) / (1)	11. 8%	0. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 5%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(1. 4GHz超1. 71GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	68	1	2	31	3	1	1	21	1	0	6	1
2kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 4kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
12kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21kHz (6)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (6) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
23kHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
24kHz (8)	13	0	1	2	1	0	0	9	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	19. 1%	0. 0%	50. 0%	6. 5%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
31. 5kHz (9)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
42kHz (10)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
48kHz (11)	13	0	1	2	1	0	0	9	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	19. 1%	0. 0%	50. 0%	6. 5%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
84kHz (12)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (12) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
189kHz (13)	12	0	0	2	2	0	0	4	0	0	4	0
割合 (13) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
1MHz (14)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 46MHz (15)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2. 9%	0. 0%	50. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (16)	5	0	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (16) / (1)	7. 4%	0. 0%	0. 0%	9. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6MHz (17)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	7. 4%	0. 0%	0. 0%	16. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10MHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2. 9%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 9MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35MHz (21)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 5%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
その他(*0N) (22)	4	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	5. 9%	100. 0%	0. 0%	6. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (23)	12	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	1
割合 (23) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	16. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	19. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 4GHz超1. 71GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
TJ(航空機地球局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 4GHz超1. 71GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
TJ(航空機地球局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
Q7W (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
Q7W (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
31. 5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 4GHz超1. 71GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 4GHz超1. 71GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
31. 5kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	公衆PHSサービス(基地局(登録局))											

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	89,289	4,177	7,687	30,118	3,227	2,226	9,627	14,218	5,893	2,683	8,272	1,161
令和3年度	106,429	4,729	11,053	34,014	3,739	2,717	11,683	16,223	7,410	3,332	10,161	1,368

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	89,289	4,177	7,687	30,118	3,227	2,226	9,627	14,218	5,893	2,683	8,272	1,161
令和3年度	106,429	4,729	11,053	34,014	3,739	2,717	11,683	16,223	7,410	3,332	10,161	1,368

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 登録局の局種(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(陸上移動局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	132, 205	0	0	132, 205	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	134, 116	0	0	134, 116	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	132, 205	0	0	132, 205	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	134, 116	0	0	134, 116	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種(個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 登録局の局種(包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 登録局の局種(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	公衆PHSサービス(陸上移動局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1,835	10	46	1,690	10	5	19	12	16	1	24	2
令和3年度	1,887	10	46	1,742	10	5	19	12	16	1	24	2

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
令和5年度	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
令和3年度	13	0	0	1	0	0	0	0	2	3	7	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
FB(基地局) (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
G7W (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
4MHz (2)	12	0	0	1	0	0	0	0	2	3	6	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルール加入者系無線(基地局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(基地局)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	ルール加入者系無線(陸上移動局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
令和5年度	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
令和3年度	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
令和5年度	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0
令和3年度	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
令和5年度	41	0	0	2	0	0	0	0	0	5	34	0
令和3年度	41	0	0	2	0	0	0	0	0	5	34	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
ML(陸上移動局) (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
ML(陸上移動局) (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	ルール加入者系無線(陸上移動局)											

⑥ 無線局の局種(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
ML(陸上移動局) (2)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	47.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	58.6%	0.0%
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (3) / (1)	52.8%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	41.4%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
G7W (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 電波の型式(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
G7W (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	ルーラル加入者系無線(陸上移動局)											

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
67W (2)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
4MHz (2)	19	0	0	2	0	0	0	0	0	5	12	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
4MHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
4MHz (2)	36	0	0	2	0	0	0	0	0	5	29	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	1	0	4	0	0	0	0	0	0	1	2
令和5年度	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1
令和3年度	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
令和5年度	9	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	1
令和3年度	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
TC(地球局) (2)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	40.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	60.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(地球局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
F1D (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	30.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
G1D (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	30.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
G2D (4)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G3N (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (7)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	1	0	5	0	0	0	0	0	0	2	2
50kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100kHz (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
124kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200kHz (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
1.1MHz (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.32MHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
1.4MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (9)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(人工衛星局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	12	0	0	11	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
EKT(人工衛星局) (2)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	13	0	0	10	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	92.9%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	13	0	0	10	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (1)	92.9%	0.0%	0.0%	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
G1D (2)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G2D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G9W (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	衛星管制(人工衛星局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	14	0	0	11	0	0	0	0	0	0	3	0
50kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	21. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
128kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
170kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	35. 7%	0. 0%	0. 0%	45. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
256kHz (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
290kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 5MHz (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	21. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
2. 2MHz (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和5年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0
令和3年度	42	2	6	6	0	1	7	5	6	3	6	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
令和5年度	123	2	7	55	0	2	9	20	8	7	13	0
令和3年度	120	2	7	52	0	2	9	20	8	7	13	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
MP(携帯局) (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	48	0	2	16	0	0	9	7	3	2	9	0
割合 (3) / (1)	39.0%	0.0%	33.3%	28.1%	0.0%	0.0%	100.0%	35.0%	42.9%	28.6%	69.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
X7W (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
8.5MHz (2)	123	2	6	57	0	2	9	20	7	7	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17.5MHz (3)	121	2	6	57	0	2	8	19	7	7	13	0
割合 (3) / (1)	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	88.9%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	24	0	4	0	0	1	4	1	6	3	5	0
割合 (4) / (2)	58.5%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	57.1%	20.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	8	2	1	1	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	19.5%	100.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.6%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	11	0	0	3	0	1	3	1	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	26.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	42.9%	20.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	19	1	1	5	0	1	4	1	2	2	2	0
割合 (9) / (2)	46.3%	50.0%	20.0%	83.3%	0.0%	100.0%	57.1%	20.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
8. 7時台 (10)	26	1	3	6	0	1	5	3	3	2	2	0
割合 (10) / (2)	63.4%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	71.4%	60.0%	50.0%	66.7%	33.3%	0.0%
9. 8時台 (11)	31	1	3	6	0	1	6	4	4	3	3	0
割合 (11) / (2)	75.6%	50.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	37	2	4	6	0	1	7	5	5	3	4	0
割合 (12) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	39	2	4	6	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (13) / (2)	95.1%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
12. 11時台 (14)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (14) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (15) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	38	2	4	6	0	1	7	5	5	3	5	0
割合 (16) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (17) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	38	2	4	6	0	1	7	5	4	3	6	0
割合 (18) / (2)	92.7%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	37	2	4	6	0	1	7	5	4	3	5	0
割合 (19) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	31	2	3	6	0	1	6	5	2	2	4	0
割合 (20) / (2)	75.6%	100.0%	60.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%
19. 18時台 (21)	26	1	3	5	0	1	6	5	2	1	2	0
割合 (21) / (2)	63.4%	50.0%	60.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	18	1	2	3	0	1	4	5	0	0	2	0
割合 (22) / (2)	43.9%	50.0%	40.0%	50.0%	0.0%	100.0%	57.1%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
21. 20時台 (23)	14	1	2	2	0	1	3	3	0	0	2	0
割合 (23) / (2)	34.1%	50.0%	40.0%	33.3%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
22. 21時台 (24)	13	1	1	2	0	1	3	3	0	0	2	0
割合 (24) / (2)	31.7%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	42.9%	60.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
23. 22時台 (25)	10	1	1	2	0	1	2	2	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	24.4%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	28.6%	40.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	31	2	3	5	0	1	6	5	4	3	2	0
割合 (3) / (2)	75.6%	100.0%	60.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	33.3%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	34	2	4	5	0	1	6	5	4	3	4	0
割合 (4) / (2)	82.9%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	37	2	4	6	0	1	7	5	6	3	3	0
割合 (5) / (2)	90.2%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	0	0	0	0	0	3	2	4	0	1	0
割合 (6) / (2)	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	40.0%	66.7%	0.0%	16.7%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	36	2	4	6	0	1	7	4	5	2	5	0
割合 (3) / (2)	87.8%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	83.3%	66.7%	83.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答数 (2)	39	2	5	6	0	1	7	5	5	3	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	30	1	3	4	0	1	6	3	5	3	4	0
割合 (3) / (2)	76.9%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	19	0	2	5	0	1	5	4	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	48.7%	0.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	71.4%	80.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	16	0	3	1	0	1	6	3	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	41.0%	0.0%	60.0%	16.7%	0.0%	100.0%	85.7%	60.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	26	2	4	5	0	1	4	3	4	2	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	100.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	80.0%	66.7%	20.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	21	1	3	4	0	1	4	3	2	2	1	0
割合 (7) / (2)	53.8%	50.0%	60.0%	66.7%	0.0%	100.0%	57.1%	60.0%	40.0%	66.7%	20.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	8	1	1	2	0	1	1	1	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	20.5%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	100.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	22	1	2	5	0	1	2	4	2	2	3	0
割合 (9) / (2)	56.4%	50.0%	40.0%	83.3%	0.0%	100.0%	28.6%	80.0%	40.0%	66.7%	60.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	9	1	1	1	0	1	2	3	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	23.1%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	100.0%	28.6%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	1	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	12.8%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	7	1	1	1	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	17.9%	50.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	5	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	12.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	24	2	4	1	0	0	4	3	4	3	3	0
割合 (3) / (2)	58.5%	100.0%	80.0%	16.7%	0.0%	0.0%	57.1%	60.0%	66.7%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	22	2	2	4	0	1	1	4	3	3	2	0
割合 (4) / (2)	53.7%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	100.0%	14.3%	80.0%	50.0%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	22	2	2	4	0	1	1	5	2	3	2	0
割合 (5) / (2)	53.7%	100.0%	40.0%	66.7%	0.0%	100.0%	14.3%	100.0%	33.3%	100.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	39	2	5	6	0	1	6	5	6	3	5	0
割合 (6) / (2)	95.1%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	17	1	0	3	0	1	2	3	3	1	3	0
割合 (7) / (2)	41.5%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	28.6%	60.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	34	0	5	4	0	1	6	4	6	2	6	0
割合 (3) / (2)	82.9%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	4	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	9.8%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.9%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.3%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	37	1	4	5	0	1	7	5	6	3	5	0
割合 (5) / (2)	90.2%	50.0%	80.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答数 (2)	41	2	5	6	0	1	7	5	6	3	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.2%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	36	1	4	6	0	0	6	5	5	3	6	0
割合 (4) / (2)	87.8%	50.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	85.7%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	2. 3GHz帯映像FPU

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯基地地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TYP(携帯基地地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
288kHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下												
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)												

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-***（公共業務用） (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-***（公共業務用） (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	準天頂衛星システム(携帯移動地球局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
288kHz (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
288kHz (2)	671	0	0	671	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	携帯等抑止 (1. 71GHz超2. 4GHz以下) (特別業務の局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	103	2	3	49	2	8	13	17	4	2	8	1
令和5年度	57	0	2	31	0	8	7	4	2	1	6	0
令和3年度	3	0	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
令和5年度	112	0	4	65	0	11	9	8	2	1	12	0
令和3年度	12	0	0	8	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
SP (特別業務の局) (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
GEN-JMR (一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項) (2)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
F3E (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
F3N (3)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止 (1. 71GHz超2. 4GHz以下) (特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	220	4	5	118	3	15	17	30	5	4	17	2
500kHz (2)	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 4%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5MHz (3)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%	25. 0%	11. 8%	0. 0%
10MHz (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合 (4) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
15MHz (5)	6	0	2	0	0	3	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	2. 7%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%
35MHz (6)	8	0	0	0	0	1	0	5	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
55MHz (7)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	13. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60MHz (8)	15	0	2	0	0	6	0	5	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	6. 8%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%
その他 (9)	201	4	3	118	3	9	17	24	5	1	15	2
割合 (9) / (1)	91. 4%	100. 0%	60. 0%	100. 0%	100. 0%	60. 0%	100. 0%	80. 0%	100. 0%	25. 0%	88. 2%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (1. 71GHz超2. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	38	3	5	22	0	3	5	8	1	0	7	1
令和5年度	93	4	7	50	2	5	9	24	4	1	9	2
令和3年度	130	4	7	69	2	10	17	22	5	3	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
令和5年度	453	15	19	272	3	7	38	54	5	2	34	4
令和3年度	627	17	16	400	3	17	44	54	6	4	62	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
EX(実験試験局) (2)	400	40	9	264	0	4	34	17	1	0	30	1
割合 (2) / (1)	98. 8%	100. 0%	64. 3%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
EXT(特定実験試験局) (3)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 2%	0. 0%	35. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	72	0	0	54	0	0	0	0	0	0	17	1
割合 (3) / (1)	17. 8%	0. 0%	0. 0%	20. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	56. 7%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (1. 71GHz超2. 4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
D1A (2)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1B (3)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1C (4)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1D (5)	160	27	0	133	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	39. 5%	67. 5%	0. 0%	50. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1E (6)	116	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	43. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1F (7)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1X (8)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7W (9)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1D (10)	5	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1. 2%	7. 5%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (11)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	2. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 9%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	23. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%
F7W (12)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1A (13)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1B (14)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (15)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (16)	197	27	0	159	0	1	0	3	0	0	7	0
割合 (16) / (1)	48. 6%	67. 5%	0. 0%	60. 2%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	17. 6%	0. 0%	0. 0%	23. 3%	0. 0%
G1E (17)	116	0	0	116	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	43. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1F (18)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1X (19)	119	0	0	119	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	29. 4%	0. 0%	0. 0%	45. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G2D (20)	67	0	1	50	0	3	2	1	0	0	9	1
割合 (20) / (1)	16. 5%	0. 0%	7. 1%	18. 9%	0. 0%	75. 0%	5. 9%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	30. 0%	100. 0%
G2N (21)	14	0	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0
割合 (21) / (1)	3. 5%	0. 0%	0. 0%	2. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	23. 3%	0. 0%
G3N (22)	30	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (22) / (1)	7. 4%	0. 0%	0. 0%	9. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	100. 0%
G7D (23)	20	0	0	14	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (23) / (1)	4. 9%	0. 0%	0. 0%	5. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%
G7W (24)	131	0	0	127	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (24) / (1)	32. 3%	0. 0%	0. 0%	48. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	13. 3%	0. 0%
G9W (25)	38	0	0	34	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (25) / (1)	9. 4%	0. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	100. 0%
NON (26)	157	11	8	94	0	3	9	10	1	0	20	1
割合 (26) / (1)	38. 8%	27. 5%	57. 1%	35. 6%	0. 0%	75. 0%	26. 5%	58. 8%	100. 0%	0. 0%	66. 7%	100. 0%
X1D (27)	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1. 2%	0. 0%	35. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X1N (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (1. 71GHz超2. 4GHz以下)											
割合 (28) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7D (29)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	2. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (30)	27	0	0	17	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	6. 4%	0. 0%	0. 0%	29. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (1. 71GHz超2. 4GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	405	40	14	264	0	4	34	17	1	0	30	1
16kHz (2)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40kHz (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
44kHz (4)	23	0	0	21	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	8. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
50kHz (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	0. 0%
53kHz (6)	6	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (6) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	100. 0%
60kHz (7)	6	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
70kHz (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
72kHz (9)	10	0	0	6	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 5%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	0. 0%	25. 0%	5. 9%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
80kHz (10)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
85kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100kHz (12)	8	0	1	5	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	2. 0%	0. 0%	7. 1%	1. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
128kHz (13)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
170kHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%
190kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (16)	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
240kHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250kHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
256kHz (19)	5	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
300kHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
380kHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
400kHz (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
420kHz (23)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (23) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
460kHz (24)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (24) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%
510kHz (25)	11	0	0	9	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (25) / (1)	2. 7%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
530kHz (26)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (26) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
600kHz (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
660kHz (28)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分 電波利用システム名	1. 71GHz超2. 4GHz以下											
	実験試験局 (1. 71GHz超2. 4GHz以下)											
690kHz (29)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (29) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
720kHz (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
768kHz (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
776kHz (32)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1MHz (33)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 06MHz (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 1MHz (35)	30	0	0	26	0	0	0	0	0	0	3	1
割合 (35) / (1)	7. 4%	0. 0%	0. 0%	9. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	100. 0%
1. 2MHz (36)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	2	1
割合 (36) / (1)	1. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	100. 0%
1. 4MHz (37)	50	0	5	45	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	12. 3%	0. 0%	35. 7%	17. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 42MHz (38)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 5MHz (39)	7	3	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (39) / (1)	1. 7%	7. 5%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	0. 0%
1. 7MHz (40)	9	0	0	4	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (40) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
1. 8MHz (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (41) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%
2MHz (42)	12	0	0	7	0	0	0	0	0	0	5	0
割合 (42) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
2. 11MHz (43)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 2MHz (44)	8	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (44) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	13. 3%	0. 0%
2. 3MHz (45)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (45) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%
2. 4MHz (46)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 5MHz (47)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 7MHz (48)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 8MHz (49)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (49) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%
2. 9MHz (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 3MHz (51)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5MHz (52)	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (52) / (1)	1. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 0%	0. 0%
6MHz (53)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (53) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	13. 3%	0. 0%
7MHz (54)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8MHz (55)	8	0	0	3	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	14. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5MHz (56)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9. 9MHz (57)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分 電波利用システム名		1. 71GHz超2. 4GHz以下 実験試験局(1. 71GHz超2. 4GHz以下)											
割合 (57) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	
10MHz (58)	131	31	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (58) / (1)	32.3%	77.5%	0.0%	37.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
15MHz (59)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (59) / (1)	0.7%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
17.5MHz (60)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (60) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
19.7MHz (61)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
割合 (61) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
24MHz (62)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
割合 (62) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
35MHz (63)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	
割合 (63) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	
50MHz (64)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合 (64) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
60MHz (65)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	
割合 (65) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	
その他(*0N) (66)	135	3	7	81	0	3	9	10	1	0	20	1	
割合 (66) / (1)	33.3%	7.5%	50.0%	30.7%	0.0%	75.0%	26.5%	58.8%	100.0%	0.0%	66.7%	100.0%	
その他 (67)	8	0	0	5	0	0	1	2	0	0	0	0	
割合 (67) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 71GHz超2. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0
令和5年度	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0
令和3年度	4	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
令和5年度	20	0	0	12	0	0	0	0	0	1	7	0
令和3年度	68	0	0	60	0	0	0	0	0	1	7	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
令和5年度	20	0	0	12	0	0	0	0	0	1	7	0
令和3年度	68	0	0	60	0	0	0	0	0	1	7	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
FP(携帯基地局) (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MP(携帯局) (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 71GHz超2. 4GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
FP(携帯基地局) (2)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (2) / (1)	38. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
ML(陸上移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MP(携帯局) (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MR(無線標定移動局) (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (5)	13	0	0	5	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	61. 9%	0. 0%	0. 0%	41. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	19. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 71GHz超2. 4GHz以下)

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (5)	13	0	0	5	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	61.9%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
A1A (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7D (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
A1A (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
G7D (4)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (5) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	1. 71GHz超2. 4GHz以下
電波利用システム名	その他(1. 71GHz超2. 4GHz以下)

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
500Hz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
210kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
460kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
730kHz (6)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (6) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 2MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 8MHz (9)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (11)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (11) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	0	0	12	0	0	0	0	0	1	8	0
500Hz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
210kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
460kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
730kHz (6)	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (6) / (1)	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 1MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 2MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 8MHz (9)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	19.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (11)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (11) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4,998	332	312	1,555	299	142	645	732	283	226	606	25
令和5年度	5,230	339	347	1,587	301	155	679	698	284	237	712	29
令和3年度	5,976	377	398	1,753	355	176	779	773	331	264	873	32

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
令和5年度	5,522	345	353	1,638	308	157	706	723	295	241	727	29
令和3年度	6,271	384	404	1,802	363	179	807	799	341	270	890	32

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
AT（アマチュア局） (2)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,313	337	318	1,610	304	144	670	759	296	232	618	25
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	160	4	12	60	9	1	24	21	14	4	8	3
割合 (3) / (1)	3.0%	1.2%	3.8%	3.7%	3.0%	0.7%	3.6%	2.8%	4.7%	1.7%	1.3%	12.0%
1AM (4)	1,260	60	66	489	76	40	145	182	84	48	64	6
割合 (4) / (1)	23.7%	17.8%	20.8%	30.4%	25.0%	27.8%	21.6%	24.0%	28.4%	20.7%	10.4%	24.0%
2AF (5)	132	11	8	44	6	6	18	18	6	5	10	0
割合 (5) / (1)	2.5%	3.3%	2.5%	2.7%	2.0%	4.2%	2.7%	2.4%	2.0%	2.2%	1.6%	0.0%
2AM (6)	1,064	31	60	355	69	42	150	164	56	60	73	4
割合 (6) / (1)	20.0%	9.2%	18.9%	22.0%	22.7%	29.2%	22.4%	21.6%	18.9%	25.9%	11.8%	16.0%
3AF (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
3AM (8)	1,198	134	97	317	72	28	155	173	71	53	93	5
割合 (8) / (1)	22.5%	39.8%	30.5%	19.7%	23.7%	19.4%	23.1%	22.8%	24.0%	22.8%	15.0%	20.0%
4AF (9)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	1,453	95	74	337	69	27	165	188	65	61	365	7
割合 (10) / (1)	27.3%	28.2%	23.3%	20.9%	22.7%	18.8%	24.6%	24.8%	22.0%	26.3%	59.1%	28.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	42	2	1	8	3	0	11	13	0	1	3	0
割合 (11) / (1)	0.8%	0.6%	0.3%	0.5%	1.0%	0.0%	1.6%	1.7%	0.0%	0.4%	0.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	1	1	14	1	0	3	7	1	1	0	0
令和5年度	36	2	3	17	2	1	6	11	2	4	1	0
令和3年度	46	3	3	19	2	3	9	14	2	4	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
令和5年度	243	13	19	79	11	5	29	36	28	8	15	0
令和3年度	268	14	19	88	13	9	33	40	28	8	16	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
L0(構内無線局) (2)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
A1D (2)	111	1	2	51	2	0	10	28	17	0	0	0
割合 (2) / (1)	93.3%	100.0%	100.0%	87.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	99	1	2	50	2	0	9	28	6	1	0	0
割合 (3) / (1)	83.2%	100.0%	100.0%	86.2%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%	35.3%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(免許局))

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	119	1	2	58	2	0	10	28	17	1	0	0
200kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5MHz (3)	110	1	2	49	2	0	10	28	17	1	0	0
割合 (3) / (1)	92.4%	100.0%	100.0%	84.5%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5.8MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	2. 4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数(個別登録) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 登録局数(包括登録) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	21	0	0	20	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数(個別+包括) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	21	0	0	20	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種(個別登録) [単位：局]

登録局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

⑤ 登録局の局種(包括登録) [単位：局]

登録局数 (1)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
L0(構内無線局) (2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯移動体識別(構内無線局(登録局))

⑥ 登録局の局種 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
L0(構内無線局) (2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	2. 4GHz帯無人移動体画像伝送システム

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	47	2	6	19	1	0	12	5	2	1	2	0
令和5年度	43	2	5	19	0	0	8	5	3	1	2	0
令和3年度	27	2	2	12	0	0	6	3	2	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
令和5年度	194	10	17	93	0	0	38	14	16	2	4	0
令和3年度	100	10	4	46	0	0	24	10	4	0	2	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
MP（携帯局）（2）	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
割合（2） / （1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）（2）	284	8	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
割合（2） / （1）	99.3%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（3）	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（3） / （1）	0.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	2. 4GHz帯無人移動体画像伝送システム

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
D1D (2)	89	0	2	75	0	0	6	0	6	0	0	0
割合 (2) / (1)	31. 1%	0. 0%	7. 4%	52. 1%	0. 0%	0. 0%	10. 5%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1W (3)	24	0	10	8	0	0	2	4	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8. 4%	0. 0%	37. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	3. 5%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D2D (4)	27	0	3	0	3	0	16	5	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9. 4%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	28. 1%	16. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1D (5)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1W (6)	82	0	6	33	0	0	21	14	2	2	4	0
割合 (6) / (1)	28. 7%	0. 0%	22. 2%	22. 9%	0. 0%	0. 0%	36. 8%	45. 2%	25. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
G1D (7)	89	0	2	75	0	0	6	0	6	0	0	0
割合 (7) / (1)	31. 1%	0. 0%	7. 4%	52. 1%	0. 0%	0. 0%	10. 5%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1W (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
W7D (9)	8	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 8%	20. 0%	11. 1%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
W7W (10)	8	2	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2. 8%	20. 0%	11. 1%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7D (11)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0. 7%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (12)	39	4	0	19	0	0	12	4	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	13. 6%	40. 0%	0. 0%	13. 2%	0. 0%	0. 0%	21. 1%	12. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	286	10	27	144	3	0	57	31	8	2	4	0
4. 5MHz (2)	160	0	19	50	3	0	49	31	2	2	4	0
割合 (2) / (1)	55. 9%	0. 0%	70. 4%	34. 7%	100. 0%	0. 0%	86. 0%	100. 0%	25. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
8MHz (3)	30	0	6	0	3	0	16	5	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10. 5%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	28. 1%	16. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9MHz (4)	151	10	11	100	0	0	20	4	6	0	0	0
割合 (4) / (1)	52. 8%	100. 0%	40. 7%	69. 4%	0. 0%	0. 0%	35. 1%	12. 9%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯道路交通情報通信システム(VICSビーコン)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	1	1	1	1	0	2	1	1	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2,002	75	125	551	50	0	260	368	188	107	264	14

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	2.4GHz帯無線電力伝送（構内無線局）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1N (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 計画がある (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 計画がない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 人工衛星局の新設を計画 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 人工衛星局の廃止を計画 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

③ 人工衛星局の新設理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予備衛星の打ち上げを計画しているため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 人工衛星局の廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他の電気通信手段(衛星を除く)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 本衛星システムに係る事業を廃止予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(人工衛星局)

⑥ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯基地地球局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
TYP(携帯基地地球局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
NON (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(*0N) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下											
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	47,339	0	0	47,339	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	47,875	0	0	47,875	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	47,339	0	0	47,339	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	47,875	0	0	47,875	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

無線局数（1）	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

無線局数（1）	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局)（2）	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2） / （1）	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP(携帯移動地球局) (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)											

② 電波の型式（包括免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	N-STAR衛星移動通信システム(携帯移動地球局)											

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5kHz (3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz (4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (6)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (7)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (9)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45,955	0	0	45,955	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5kHz (3)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz (4)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (5)	44,331	0	0	44,331	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96.5%	0.0%	0.0%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.2MHz (6)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (7)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (8)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (9)	1,624	0	0	1,624	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	115	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
令和5年度	115	8	6	23	10	10	20	9	18	6	9	2
令和3年度	103	6	7	20	10	10	15	9	17	6	8	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
令和5年度	6,702	580	292	2,049	82	75	436	2,454	168	157	384	25
令和3年度	5,110	383	56	1,379	77	66	290	2,287	127	140	296	9

② 無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
令和5年度	6,702	580	292	2,049	82	75	436	2,454	168	157	384	25
令和3年度	5,110	383	56	1,379	77	66	290	2,287	127	140	296	9

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
FB(基地局) (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
FB(基地局) (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	7,375	567	298	2,443	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	7,375	567	298	2,443	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
X7W (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))											

③ 電波の型式(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
X7W (2)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

④ 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
9.9MHz (2)	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	9
割合 (2) / (1)	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	33.3%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	7,340	566	298	2,444	84	79	562	2,505	177	185	422	18
割合 (4) / (1)	99.5%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	66.7%

⑤ 占有周波数帯幅(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,376	567	298	2,444	84	79	575	2,505	177	185	435	27
9.9MHz (2)	23	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	9
割合 (2) / (1)	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	33.3%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	7,340	566	298	2,444	84	79	562	2,505	177	185	422	18
割合 (4) / (1)	99.5%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	66.7%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	115	8	5	22	9	10	19	9	16	7	8	2
割合 (9) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	90.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (3) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (4) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (5) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (6) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (7) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	115	8	5	22	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (8) / (2)	95.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (9) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (10) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (11) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	8	9	2
割合 (12) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	8	9	2
割合 (13) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	8	9	2
割合 (14) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (15) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	119	8	5	23	10	10	19	9	16	7	10	2
割合 (16) / (2)	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	118	8	5	23	10	10	18	9	16	7	10	2
割合 (17) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	118	8	5	23	10	10	18	9	16	7	10	2
割合 (18) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (19) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (20) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	117	8	5	23	10	10	18	9	16	7	9	2
割合 (21) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	90.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (22) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (23) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (24) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (25) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	116	8	5	23	10	10	18	9	16	7	8	2
割合 (26) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	72	6	2	14	7	3	10	5	11	7	5	2
割合 (3) / (2)	59.5%	75.0%	40.0%	60.9%	70.0%	30.0%	50.0%	55.6%	68.8%	87.5%	50.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	83	7	4	18	7	5	13	4	12	5	7	1
割合 (4) / (2)	68.6%	87.5%	80.0%	78.3%	70.0%	50.0%	65.0%	44.4%	75.0%	62.5%	70.0%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	105	8	5	21	8	9	15	8	16	6	7	2
割合 (5) / (2)	86.8%	100.0%	100.0%	91.3%	80.0%	90.0%	75.0%	88.9%	100.0%	75.0%	70.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	29	3	1	4	1	2	5	3	4	4	1	1
割合 (6) / (2)	24.0%	37.5%	20.0%	17.4%	10.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	50.0%	10.0%	50.0%
5. その他 (7)	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑤ 無線局を利用したサービス提供内容(地域BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共向け防災・災害対策サービス(避難所Wi-Fiサービス、 防災無線代替・補完又は河川監視カメラ等) (3)	92	7	4	19	10	5	15	7	13	5	7	0
割合 (3) / (2)	76.0%	87.5%	80.0%	82.6%	100.0%	50.0%	75.0%	77.8%	81.3%	62.5%	70.0%	0.0%
2. 公共向け観光関連サービス(観光情報配信又は観光Wi-Fi サービス等) (4)	32	1	1	6	4	1	8	4	6	0	1	0
割合 (4) / (2)	26.4%	12.5%	20.0%	26.1%	40.0%	10.0%	40.0%	44.4%	37.5%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 公共向け地域の安心・安全関連サービス(見守りサービス 又は監視カメラ等) (5)	27	2	0	6	2	1	2	5	4	1	2	2
割合 (5) / (2)	22.3%	25.0%	0.0%	26.1%	20.0%	10.0%	10.0%	55.6%	25.0%	12.5%	20.0%	100.0%
4. 公共向けVPNサービス(地域イントラネット等) (6)	4	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	3.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
5. 公共向け地域情報配信サービス (7)	12	1	0	2	2	1	1	1	1	2	1	0
割合 (7) / (2)	9.9%	12.5%	0.0%	8.7%	20.0%	10.0%	5.0%	11.1%	6.3%	25.0%	10.0%	0.0%
6. 公共向けデジタル・ディバイド(ブロードバンドゼロ地域) 解消のためのインターネット接続サービス (8)	19	2	1	5	0	1	3	2	1	1	2	1
割合 (8) / (2)	15.7%	25.0%	20.0%	21.7%	0.0%	10.0%	15.0%	22.2%	6.3%	12.5%	20.0%	50.0%
7. 一般利用者向けインターネット接続サービス (9)	102	8	5	17	8	9	16	9	14	7	8	1
割合 (9) / (2)	84.3%	100.0%	100.0%	73.9%	80.0%	90.0%	80.0%	100.0%	87.5%	87.5%	80.0%	50.0%
8. その他サービス (10)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	3.3%	0.0%	20.0%	4.3%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%

⑥ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	103	7	4	20	9	9	18	8	13	6	8	1
割合 (3) / (2)	85.1%	87.5%	80.0%	87.0%	90.0%	90.0%	90.0%	88.9%	81.3%	75.0%	80.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	0	1	2	1	0	2	1	3	2	2	0
割合 (4) / (2)	11.6%	0.0%	20.0%	8.7%	10.0%	0.0%	10.0%	11.1%	18.8%	25.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	3.3%	12.5%	0.0%	4.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑦ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	117	7	5	22	10	9	20	9	16	8	10	1
有効回答数 (2)	117	7	5	22	10	9	20	9	16	8	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	93	4	4	21	9	8	16	8	7	7	8	1
割合 (3) / (2)	79.5%	57.1%	80.0%	95.5%	90.0%	88.9%	80.0%	88.9%	43.8%	87.5%	80.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	50	2	2	8	5	5	11	4	8	5	0	0
割合 (4) / (2)	42.7%	28.6%	40.0%	36.4%	50.0%	55.6%	55.0%	44.4%	50.0%	62.5%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	80	5	3	10	7	7	15	8	15	6	4	0
割合 (5) / (2)	68.4%	71.4%	60.0%	45.5%	70.0%	77.8%	75.0%	88.9%	93.8%	75.0%	40.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	45	2	1	5	3	5	12	5	4	6	2	0
割合 (6) / (2)	38.5%	28.6%	20.0%	22.7%	30.0%	55.6%	60.0%	55.6%	25.0%	75.0%	20.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	25	1	0	2	2	2	8	3	1	5	1	0
割合 (7) / (2)	21.4%	14.3%	0.0%	9.1%	20.0%	22.2%	40.0%	33.3%	6.3%	62.5%	10.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	10	0	0	1	2	1	4	0	0	2	0	0
割合 (8) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	4.5%	20.0%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	5	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (2)	4.3%	0.0%	20.0%	4.5%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	77	3	3	20	6	6	13	6	10	3	6	1
割合 (10) / (2)	65.8%	42.9%	60.0%	90.9%	60.0%	66.7%	65.0%	66.7%	62.5%	37.5%	60.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	63	6	2	5	6	7	14	5	11	4	3	0
割合 (11) / (2)	53.8%	85.7%	40.0%	22.7%	60.0%	77.8%	70.0%	55.6%	68.8%	50.0%	30.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	57	3	3	10	6	5	11	5	8	3	3	0
割合 (12) / (2)	48.7%	42.9%	60.0%	45.5%	60.0%	55.6%	55.0%	55.6%	50.0%	37.5%	30.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	13	0	0	0	3	1	3	1	1	2	2	0
割合 (13) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	11.1%	15.0%	11.1%	6.3%	25.0%	20.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	6	0	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	5.0%	11.1%	0.0%	12.5%	10.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	5.1%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	22	0	0	1	4	3	8	2	1	3	0	0
割合 (16) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	4.5%	40.0%	33.3%	40.0%	22.2%	6.3%	37.5%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	6	0	0	1	2	0	1	0	1	1	0	0
割合 (17) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	4.5%	20.0%	0.0%	5.0%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	81	7	4	16	9	8	12	7	8	3	6	1
割合 (3) / (2)	66.9%	87.5%	80.0%	69.6%	90.0%	80.0%	60.0%	77.8%	50.0%	37.5%	60.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	29	0	1	6	1	0	6	1	7	4	3	0
割合 (4) / (2)	24.0%	0.0%	20.0%	26.1%	10.0%	0.0%	30.0%	11.1%	43.8%	50.0%	30.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	1	0	1	0	2	2	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	9.1%	12.5%	0.0%	4.3%	0.0%	20.0%	10.0%	11.1%	6.3%	12.5%	10.0%	50.0%

⑩ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	1	7	1	2	8	2	8	5	4	1
有効回答数 (2)	40	1	1	7	1	2	8	2	8	5	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	7	1	0	1	1	0	1	1	2	0	0	0
割合 (3) / (2)	17.5%	100.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	27	0	1	6	1	1	3	2	7	3	3	0
割合 (4) / (2)	67.5%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	50.0%	37.5%	100.0%	87.5%	60.0%	75.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	51	6	1	4	6	7	10	2	9	3	3	0
割合 (3) / (2)	42.1%	75.0%	20.0%	17.4%	60.0%	70.0%	50.0%	22.2%	56.3%	37.5%	30.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	55	1	3	15	4	2	9	6	4	4	6	1
割合 (4) / (2)	45.5%	12.5%	60.0%	65.2%	40.0%	20.0%	45.0%	66.7%	25.0%	50.0%	60.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	15	1	1	4	0	1	1	1	3	1	1	1
割合 (5) / (2)	12.4%	12.5%	20.0%	17.4%	0.0%	10.0%	5.0%	11.1%	18.8%	12.5%	10.0%	50.0%

⑫ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	70	2	4	19	4	3	10	7	7	5	7	2
有効回答数 (2)	70	2	4	19	4	3	10	7	7	5	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	44	1	3	15	4	1	3	6	4	2	4	1
割合 (4) / (2)	62.9%	50.0%	75.0%	78.9%	100.0%	33.3%	30.0%	85.7%	57.1%	40.0%	57.1%	50.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	52	2	3	16	2	2	8	4	5	2	7	1
割合 (7) / (2)	74.3%	100.0%	75.0%	84.2%	50.0%	66.7%	80.0%	57.1%	71.4%	40.0%	100.0%	50.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	7	0	0	1	0	0	3	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	30.0%	14.3%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%
7. その他 (9)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	39	5	0	3	4	5	6	2	8	3	3	0
割合 (3) / (2)	32.2%	62.5%	0.0%	13.0%	40.0%	50.0%	30.0%	22.2%	50.0%	37.5%	30.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	56	2	4	14	6	2	9	6	4	4	4	1
割合 (4) / (2)	46.3%	25.0%	80.0%	60.9%	60.0%	20.0%	45.0%	66.7%	25.0%	50.0%	40.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	1	1	6	0	3	5	1	4	1	3	1
割合 (5) / (2)	21.5%	12.5%	20.0%	26.1%	0.0%	30.0%	25.0%	11.1%	25.0%	12.5%	30.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	3	5	20	6	5	14	7	8	5	7	2
有効回答数 (2)	82	3	5	20	6	5	14	7	8	5	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	8	0	0	1	2	0	2	0	3	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	5.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	32	1	2	4	3	5	5	4	5	2	1	0
割合 (4) / (2)	39.0%	33.3%	40.0%	20.0%	50.0%	100.0%	35.7%	57.1%	62.5%	40.0%	14.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	1
割合 (5) / (2)	6.1%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	50.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	8	0	1	0	1	0	3	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	9.8%	0.0%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	21.4%	14.3%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%
6. その他 (8)	37	2	2	16	2	0	3	3	2	1	5	1
割合 (8) / (2)	45.1%	66.7%	40.0%	80.0%	33.3%	0.0%	21.4%	42.9%	25.0%	20.0%	71.4%	50.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	41	1	1	10	5	4	5	5	4	3	2	1
割合 (3) / (2)	33.9%	12.5%	20.0%	43.5%	50.0%	40.0%	25.0%	55.6%	25.0%	37.5%	20.0%	50.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	9	0	3	0	1	1	0	1	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.4%	0.0%	60.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	11.1%	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	66	7	1	13	4	4	14	3	10	4	5	1
割合 (5) / (2)	54.5%	87.5%	20.0%	56.5%	40.0%	40.0%	70.0%	33.3%	62.5%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	5	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	1	1	10	5	4	5	5	4	3	2	1
有効回答数 (2)	41	1	1	10	5	4	5	5	4	3	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	40	1	1	10	5	4	4	5	4	3	2	1
割合 (5) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	3	0	1	2	1	1	2	1	3	0
有効回答数 (2)	14	0	3	0	1	2	1	1	2	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	8	0	1	0	0	1	1	1	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	57.1%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④ データ通信量の管理の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局についてデータ通信量を管理している (3)	83	4	4	23	10	4	11	8	9	3	6	1
割合 (3) / (2)	68.6%	50.0%	80.0%	100.0%	100.0%	40.0%	55.0%	88.9%	56.3%	37.5%	60.0%	50.0%
2. 一部の無線局についてデータ通信量を管理している (4)	5	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	11.1%	6.3%	12.5%	0.0%	0.0%
3. データ通信量を管理していない (5)	33	4	1	0	0	5	8	0	6	4	4	1
割合 (5) / (2)	27.3%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	37.5%	50.0%	40.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))											

⑤ 最繁時の平均データ通信量 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	88	4	4	23	10	5	12	9	10	4	6	1
有効回答数 (2)	88	4	4	23	10	5	12	9	10	4	6	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均データ通信量算出に用いた無線局数の合計 (3)	6,951	556	257	2,395	91	60	410	2,435	193	129	407	18
総データ通信量 [Mbps] (4)	308,814.70	839.30	301.00	159,679.50	25,983.40	9,256.20	4,788.70	85,974.40	11,866.60	5,513.80	4,608.20	3.60
最繁時の1局当たりの平均データ通信量[Mbps] (5) = (4) / (3)	44.43	1.51	1.17	66.67	285.53	154.27	11.68	35.31	61.48	42.74	11.32	0.20
最繁時の平均データ通信量 5Mbps未満 (6)	25	2	2	6	1	0	4	3	1	1	4	1
割合 (6) / (2)	28.4%	50.0%	50.0%	26.1%	10.0%	0.0%	33.3%	33.3%	10.0%	25.0%	66.7%	100.0%
最繁時の平均データ通信量 5Mbps以上 10Mbps未満 (7)	11	1	1	5	0	0	2	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	25.0%	25.0%	21.7%	0.0%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
最繁時の平均データ通信量 10Mbps以上 50Mbps未満 (8)	36	1	1	8	6	3	3	4	6	2	2	0
割合 (8) / (2)	40.9%	25.0%	25.0%	34.8%	60.0%	60.0%	25.0%	44.4%	60.0%	50.0%	33.3%	0.0%
最繁時の平均データ通信量 50Mbps以上 100Mbps未満 (9)	9	0	0	1	2	1	2	1	2	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.2%	0.0%	0.0%	4.3%	20.0%	20.0%	16.7%	11.1%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
最繁時の平均データ通信量 100Mbps以上 (10)	7	0	0	3	1	1	1	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.0%	0.0%	0.0%	13.0%	10.0%	20.0%	8.3%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答数 (2)	121	8	5	23	10	10	20	9	16	8	10	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	71	2	3	18	7	5	12	6	8	5	4	1
割合 (3) / (2)	58.7%	25.0%	60.0%	78.3%	70.0%	50.0%	60.0%	66.7%	50.0%	62.5%	40.0%	50.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	11	1	0	0	1	1	1	1	2	1	3	0
割合 (4) / (2)	9.1%	12.5%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	5.0%	11.1%	12.5%	12.5%	30.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	39	5	2	5	2	4	7	2	6	2	3	1
割合 (5) / (2)	32.2%	62.5%	40.0%	21.7%	20.0%	40.0%	35.0%	22.2%	37.5%	25.0%	30.0%	50.0%

⑦ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	71	2	3	18	7	5	12	6	8	5	4	1
有効回答数 (2)	71	2	3	18	7	5	12	6	8	5	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	47	1	2	17	4	3	5	4	2	5	3	1
割合 (3) / (2)	66.2%	50.0%	66.7%	94.4%	57.1%	60.0%	41.7%	66.7%	25.0%	100.0%	75.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	20	1	0	3	3	2	3	3	2	2	1	0
割合 (4) / (2)	28.2%	50.0%	0.0%	16.7%	42.9%	40.0%	25.0%	50.0%	25.0%	40.0%	25.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	34	1	1	5	3	2	9	4	5	2	2	0
割合 (5) / (2)	47.9%	50.0%	33.3%	27.8%	42.9%	40.0%	75.0%	66.7%	62.5%	40.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	0	0	1	1	1	1	2	1	3	0
有効回答数 (2)	11	1	0	0	1	1	1	1	2	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	8	1	0	0	1	1	1	1	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	72.7%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	5	0	0	0	0	0	0	1	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	16	0	13	0	0	0	0	0	0	0	3	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	13	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	16	0	13	0	0	0	0	0	0	0	3	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)											

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	112	8	5	22	10	10	19	7	15	7	10	1
令和5年度	115	8	6	22	10	10	20	8	17	6	9	2
令和3年度	101	6	7	18	10	10	15	7	15	6	8	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0

② 無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
令和5年度	265,096	1,606	435	83,128	1,165	1,679	6,953	146,796	7,989	9,387	4,987	971
令和3年度	160,136	709	557	38,929	908	1,725	5,935	93,079	6,804	8,358	2,882	250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
令和5年度	265,096	1,606	435	83,128	1,165	1,679	6,953	146,796	7,989	9,387	4,987	971
令和3年度	160,142	709	557	38,929	908	1,725	5,935	93,079	6,804	8,358	2,888	250

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
ML (陸上移動局) (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
ML(陸上移動局) (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
CCC-***（電気通信業務用） (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
CCC-***（電気通信業務用） (2)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)											

② 電波の型式（包括免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
X1A (2)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (2) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1B (3)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (3) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1C (4)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (4) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1D (5)	238,685	957	590	79,023	1,478	1,797	7,114	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (5) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1E (6)	32,197	957	40	24,524	476	0	713	0	0	3,272	2,215	0
割合 (6) / (1)	13.4%	59.8%	6.8%	31.0%	32.2%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	28.1%	50.0%	0.0%
X1F (7)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (7) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1W (8)	2,209	0	0	8	0	0	0	0	0	0	2,201	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.7%	0.0%
X1X (9)	238,386	957	590	79,023	1,478	1,797	7,068	124,066	7,386	11,644	4,377	0
割合 (9) / (1)	99.5%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	0.0%
X7W (10)	237,344	1,600	590	79,015	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	2,214	251
割合 (10) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
X7X (11)	35	0	0	0	0	0	33	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
X1A (2)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (2) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1B (3)	238,656	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,363	251
割合 (3) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.5%	100.0%
X1C (4)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (4) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1D (5)	238,685	957	590	79,023	1,478	1,797	7,114	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (5) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.3%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1E (6)	32,197	957	40	24,524	476	0	713	0	0	3,272	2,215	0
割合 (6) / (1)	13.4%	59.8%	6.8%	31.0%	32.2%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%	28.1%	50.0%	0.0%
X1F (7)	238,672	957	590	79,023	1,478	1,797	7,101	124,066	7,386	11,644	4,379	251
割合 (7) / (1)	99.6%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	100.0%
X1W (8)	2,209	0	0	8	0	0	0	0	0	0	2,201	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.7%	0.0%
X1X (9)	238,386	957	590	79,023	1,478	1,797	7,068	124,066	7,386	11,644	4,377	0
割合 (9) / (1)	99.5%	59.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	99.9%	100.0%	98.8%	0.0%
X7W (10)	237,344	1,600	590	79,015	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	2,214	251
割合 (10) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
X7X (11)	35	0	0	0	0	0	33	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
9.9MHz (2)	71	22	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (2) / (1)	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	239,498	1,578	590	79,023	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	4,382	251
割合 (4) / (1)	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	239,582	1,600	590	79,023	1,478	1,797	7,311	124,066	7,391	11,644	4,431	251
9.9MHz (2)	71	22	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
割合 (2) / (1)	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
10MHz (3)	13	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (4)	239,498	1,578	590	79,023	1,478	1,797	7,298	124,066	7,391	11,644	4,382	251
割合 (4) / (1)	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	地域広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	28	4	1	17	2	0	0	0	1	0	3	0
令和5年度	34	3	0	23	2	0	0	1	2	0	3	0
令和3年度	27	3	0	20	0	0	0	0	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
令和5年度	61	5	0	42	3	0	0	4	3	0	4	0
令和3年度	44	5	0	34	0	0	0	0	1	0	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
FB(基地局) (2)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
X7W (2)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	52	7	5	32	3	0	0	0	2	0	3	0
5MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10MHz (3)	11	4	0	4	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	21.2%	57.1%	0.0%	12.5%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
20MHz (4)	46	5	5	28	3	0	0	0	2	0	3	0
割合 (4) / (1)	88.5%	71.4%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.4%	25.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	18.5%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	29.6%	0.0%	0.0%	41.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 365日 (9)	8	2	1	3	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	29.6%	50.0%	100.0%	17.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	4	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	26	4	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (10) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (11) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	22	3	1	14	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (12) / (2)	84.6%	75.0%	100.0%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	26	4	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	25	4	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (14) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	25	4	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (15) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (16) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (17) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (18) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (19) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	24	3	1	16	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (20) / (2)	92.3%	75.0%	100.0%	94.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	21	3	1	13	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	80.8%	75.0%	100.0%	76.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	20	3	1	12	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	76.9%	75.0%	100.0%	70.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	18	3	1	10	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	69.2%	75.0%	100.0%	58.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	17	3	1	9	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	65.4%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	16	3	1	9	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (26) / (2)	61.5%	75.0%	100.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	100.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	1	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	22.2%	25.0%	100.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	21	2	1	14	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	77.8%	50.0%	100.0%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	16	1	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	59.3%	25.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	14.8%	25.0%	0.0%	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑤ 電波利用システムの種類(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. ローカル5G (3)	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.5%	0.0%	0.0%	23.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自営系BWA (4)	22	4	1	13	0	0	0	0	1	0	3	0
割合 (4) / (2)	81.5%	100.0%	100.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 無線局の業務種別(ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 一般業務 (3)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 公共業務 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 電気通信業務 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 無線局を利用したサービスの種別(ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 防災・災害対応 (3)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	14.8%	0.0%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 暮らし (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 医療 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 教育 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 農業 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.4%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 観光 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 工場 (9)	9	1	0	5	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (9) / (2)	33.3%	25.0%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
8. 商業 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 建築・工事 (11)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	7.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10. 港湾 (12)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
11. 鉄道 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 空港 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. エンターテインメント (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. インターネット接続サービス (16)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. その他 (17)	11	3	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	40.7%	75.0%	0.0%	41.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 無線局の導入場所(ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 自らの土地に導入している(自己土地利用) (3)	25	3	1	17	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	92.6%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 他者の土地に導入している(他者土地利用) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 自らの土地及び他者の土地の両方に導入している(自己土地+他者土地利用) (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 無線アクセスネットワークの構成(ローカル5G) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. SA(スタンドアローン)構成 (3)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. NSA(ノンスタンドアローン)構成 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 両方の構成のローカル5Gを導入している (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ アンカーバンドの種類(ローカル5G) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自営系BWA (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1.9GHz帯TD-LTE方式デジタルコードレス電話 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地域BWA (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 携帯電話網 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無(自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	4	1	13	0	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	22	4	1	13	0	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	22.7%	0.0%	0.0%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ローカル5Gのアンカーとして利用していない (5)	15	4	1	6	0	0	0	0	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	68.2%	100.0%	100.0%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑫ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	19	1	1	13	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	70.4%	25.0%	100.0%	76.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	50.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.5%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑬ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	3	1	14	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	22	3	1	14	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	13	2	1	9	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	59.1%	66.7%	100.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	12	1	1	8	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	54.5%	33.3%	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	17	3	1	10	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	77.3%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	8	0	1	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	9	2	0	6	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	40.9%	66.7%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	18.2%	33.3%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	5	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	22.7%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	7	1	1	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	31.8%	33.3%	100.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	9.1%	0.0%	100.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	18.2%	33.3%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	20	2	1	14	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	74.1%	50.0%	100.0%	82.4%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	1	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	22.2%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑯ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	7	2	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	42.9%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下											
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))											

⑰ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	8	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.7%	25.0%	100.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	25.0%	0.0%	5.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	2	0	8	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	48.1%	50.0%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%

⑱ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	3	0	9	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	16	3	0	9	1	0	0	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	12	2	0	6	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	75.0%	66.7%	0.0%	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	19	2	1	14	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	70.4%	50.0%	100.0%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.4%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	1	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	22.2%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑳ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	2	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	8	2	0	3	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	37.5%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.8%	50.0%	100.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	25.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	16	1	0	11	1	0	0	0	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	59.3%	25.0%	0.0%	64.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	14.8%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	1	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答数 (2)	27	4	1	17	1	0	0	0	1	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	9	2	1	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	50.0%	100.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.5%	25.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	13	1	0	9	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	48.1%	25.0%	0.0%	52.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	2	1	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	9	2	1	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	44.4%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	6	2	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	6	1	1	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	50.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 4GHz超2. 7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
FBR(陸上移動中継局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
X7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動中継局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	30	4	1	19	2	0	0	0	1	0	3	0
令和5年度	35	3	0	24	2	0	0	1	2	0	3	0
令和3年度	27	3	0	20	0	0	0	0	1	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	11	0	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0
令和3年度	21	4	0	12	0	0	0	0	5	0	0	0

② 無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
令和5年度	1,209	21	0	807	10	0	0	10	349	0	12	0
令和3年度	223	13	0	203	0	0	0	0	0	0	7	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
令和5年度	1,220	21	0	813	10	0	0	10	354	0	12	0
令和3年度	244	17	0	215	0	0	0	0	5	0	7	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
ML(陸上移動局) (2)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下											
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
ML(陸上移動局) (2)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
GEN-***（一般業務用） (2)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
GEN-***（一般業務用） (2)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
X1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1F (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
X1A (2)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (2) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1B (3)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (3) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1C (4)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (4) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (5)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (5) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1E (6)	20	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.4%	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1F (7)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (7) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1X (8)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (8) / (1)	79.9%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (9)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
X1A (2)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (2) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1B (3)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (3) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1C (4)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (4) / (1)	79.8%	100.0%	100.0%	73.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (5)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (5) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1E (6)	20	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.4%	22.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1F (7)	1,158	45	4	745	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (7) / (1)	80.0%	100.0%	100.0%	73.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1X (8)	1,156	45	4	743	15	0	0	0	349	0	0	0
割合 (8) / (1)	79.8%	100.0%	100.0%	73.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (9)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (9) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
10MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,446	45	4	1,006	15	0	0	0	349	0	27	0
5MHz (2)	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	0.9%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
10MHz (3)	367	26	0	333	5	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	25.4%	57.8%	0.0%	33.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
20MHz (4)	1,097	29	4	673	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (4) / (1)	75.9%	64.4%	100.0%	66.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,448	45	4	1,008	15	0	0	0	349	0	27	0
5MHz (2)	13	10	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	0.9%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
10MHz (3)	369	26	0	335	5	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	25.5%	57.8%	0.0%	33.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
20MHz (4)	1,097	29	4	673	15	0	0	0	349	0	27	0
割合 (4) / (1)	75.8%	64.4%	100.0%	66.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	自営等広帯域移動無線アクセスシステム(フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	98	1	3	49	2	8	12	15	4	2	7	1
令和5年度	55	0	2	30	0	8	7	4	2	1	5	0
令和3年度	2	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
令和5年度	92	0	4	46	0	11	9	8	2	1	11	0
令和3年度	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
SP(特別業務の局) (2)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
GEN-JMR (一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項) (2)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
F3N (2)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(2.4GHz超2.7GHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	173	3	5	80	2	15	16	27	5	2	16	2
10MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
30MHz (3)	16	0	2	0	0	6	0	5	0	1	2	0
割合 (3) / (1)	9.2%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	18.5%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%
50MHz (4)	15	0	2	0	0	6	0	5	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	8.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	18.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
その他 (5)	157	3	3	80	2	9	16	22	5	1	14	2
割合 (5) / (1)	90.8%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	81.5%	100.0%	50.0%	87.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	49	2	2	24	1	1	8	7	0	1	4	1
令和5年度	100	2	3	56	3	3	8	18	1	0	7	2
令和3年度	136	1	3	78	5	8	11	22	2	1	8	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
令和5年度	723	9	9	575	5	3	32	70	1	0	16	3
令和3年度	613	3	7	389	25	16	35	113	2	1	19	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
EX(実験試験局) (2)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	665	24	8	510	5	1	50	54	0	4	8	1
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (3) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
A1D (2)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D2D (4)	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
F3N (7)	11	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
F9W (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
G1D (9)	53	0	0	40	0	0	13	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (10)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (12)	50	0	4	42	0	1	2	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	7.5%	0.0%	50.0%	8.2%	0.0%	100.0%	4.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1A (14)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (14) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1B (15)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (15) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1C (16)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (16) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1D (17)	298	8	2	252	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (17) / (1)	44.7%	33.3%	25.0%	49.3%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1F (18)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (18) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X1X (19)	287	8	2	241	0	0	21	12	0	3	0	0
割合 (19) / (1)	43.1%	33.3%	25.0%	47.2%	0.0%	0.0%	42.0%	22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%
X7D (20)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (21)	539	11	4	441	5	0	31	43	0	4	0	0
割合 (21) / (1)	80.9%	45.8%	50.0%	86.3%	100.0%	0.0%	62.0%	79.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
XXN (22)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (22) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.4GHz超2.7GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	666	24	8	511	5	1	50	54	0	4	8	1
10kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500kHz (3)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.4MHz (5)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
2.5MHz (7)	15	0	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (8)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.5MHz (9)	15	13	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.3%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.9MHz (10)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (11)	19	0	0	10	0	0	0	9	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (12)	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.0%	54.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (13)	165	0	0	159	0	1	2	0	0	0	3	0
割合 (13) / (1)	24.8%	0.0%	0.0%	31.1%	0.0%	100.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
17MHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (15)	394	11	4	312	0	0	29	34	0	4	0	0
割合 (15) / (1)	59.2%	45.8%	50.0%	61.1%	0.0%	0.0%	58.0%	63.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22MHz (16)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (17)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
38MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (19)	5	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (20)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
77.4MHz (21)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
88MHz (22)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (23)	46	0	2	42	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	6.9%	0.0%	25.0%	8.2%	0.0%	0.0%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (24)	12	0	0	5	0	0	1	4	0	0	1	1
割合 (24) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	2.0%	7.4%	0.0%	0.0%	12.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	その他(2.4GHz超2.7GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.4GHz超2.7GHz以下
電波利用システム名	その他(2.4GHz超2.7GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	空港監視レーダー(ASR)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和5年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
令和3年度	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
令和5年度	31	1	1	4	1	0	3	4	1	2	9	5
令和3年度	30	1	1	4	1	0	3	4	1	2	9	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
RL(無線航行陸上局) (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
VON (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
4.44MHz (2)	32	1	1	4	1	0	3	4	2	2	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	位置・距離測定用レーダー(船位計)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	517	13	18	103	4	4	41	53	90	128	118	12
令和5年度	510	13	18	104	4	4	43	50	82	123	115	12
令和3年度	490	11	15	97	4	4	43	51	76	118	112	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
令和5年度	1,284	19	38	412	8	4	85	137	132	238	185	26
令和3年度	1,196	18	34	376	8	4	85	127	121	220	179	24

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
MS(船舶局(特定船舶局を除く。)) (2)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	394	3	3	271	3	1	9	53	14	30	7	0
割合 (2) / (1)	30.1%	15.8%	8.3%	64.4%	37.5%	25.0%	11.3%	37.3%	9.5%	12.6%	3.7%	0.0%
CCC-FSE(電気通信業務用 漁業通信に関する事項) (3)	15	1	0	7	2	0	2	0	2	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.1%	5.3%	0.0%	1.7%	25.0%	0.0%	2.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.5%	0.0%
CCC-FSO(電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項) (4)	10	2	0	4	1	0	2	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.8%	10.5%	0.0%	1.0%	12.5%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
CCC-MAA(電気通信業務用 船舶の航行に関する事項) (5)	395	3	3	272	3	1	9	53	14	30	7	0
割合 (5) / (1)	30.1%	15.8%	8.3%	64.6%	37.5%	25.0%	11.3%	37.3%	9.5%	12.6%	3.7%	0.0%
CCC-MCR(電気通信業務用 海洋の観測に関する事項) (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG(電気通信業務用 無線標定に関する事項) (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG(電気通信業務用 電報の託送に関する事項) (8)	4	0	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (9)	386	3	3	264	3	1	9	53	14	30	6	0
割合 (9) / (1)	29.4%	15.8%	8.3%	62.7%	37.5%	25.0%	11.3%	37.3%	9.5%	12.6%	3.2%	0.0%
GEN-FSE(一般業務用 漁業通信に関する事項) (10)	198	2	24	21	3	1	52	0	15	29	50	1
割合 (10) / (1)	15.1%	10.5%	66.7%	5.0%	37.5%	25.0%	65.0%	0.0%	10.1%	12.2%	26.6%	3.7%
GEN-FSO(一般業務用 浮標の無線標定に関する事項) (11)	73	2	13	10	1	0	31	0	0	5	10	1
割合 (11) / (1)	5.6%	10.5%	36.1%	2.4%	12.5%	0.0%	38.8%	0.0%	0.0%	2.1%	5.3%	3.7%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (12)	23	2	0	7	0	1	5	1	4	2	1	0
割合 (12) / (1)	1.8%	10.5%	0.0%	1.7%	0.0%	25.0%	6.3%	0.7%	2.7%	0.8%	0.5%	0.0%
GEN-HBW(一般業務用 港湾工事に係る事項) (13)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP(一般業務用 水先・引き船に関する事項) (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
GEN-MAA(一般業務用 船舶の航行に関する事項) (15)	1,281	18	35	408	7	3	79	139	147	237	182	26
割合 (15) / (1)	97.7%	94.7%	97.2%	96.9%	87.5%	75.0%	98.8%	97.9%	99.3%	99.6%	96.8%	96.3%
GEN-MAW(一般業務用 海上作業に関する事項) (16)	13	0	0	9	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (16) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
GEN-MCR(一般業務用 海洋の観測に関する事項) (17)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MCS(一般業務用 海上運送事業に関する事項) (18)	1,042	14	10	368	3	1	23	138	129	204	127	25
割合 (18) / (1)	79.5%	73.7%	27.8%	87.4%	37.5%	25.0%	28.8%	97.2%	87.2%	85.7%	67.6%	92.6%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下											
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)											
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項）（19）	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合（19）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（20）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（20）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（21）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（21）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（22）	20	0	7	2	3	0	4	0	1	2	1	0
割合（22）／（1）	1.5%	0.0%	19.4%	0.5%	37.5%	0.0%	5.0%	0.0%	0.7%	0.8%	0.5%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（23）	11	0	0	7	1	0	1	0	1	0	1	0
割合（23）／（1）	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	12.5%	0.0%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（24）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（24）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（25）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（25）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（26）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（26）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（27）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（27）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項）（28）	7	1	0	2	0	1	0	0	1	0	1	1
割合（28）／（1）	0.5%	5.3%	0.0%	0.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	3.7%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項）（29）	28	2	1	11	0	1	2	2	2	1	5	1
割合（29）／（1）	2.1%	10.5%	2.8%	2.6%	0.0%	25.0%	2.5%	1.4%	1.4%	0.4%	2.7%	3.7%
PUB-FS0（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項）（30）	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（30）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項）（31）	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合（31）／（1）	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項）（32）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（32）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項）（33）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（33）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項）（34）	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合（34）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MAA（公共業務用 船舶の航行に関する事項）（35）	36	2	1	13	2	1	2	3	2	2	7	1
割合（35）／（1）	2.7%	10.5%	2.8%	3.1%	25.0%	25.0%	2.5%	2.1%	1.4%	0.8%	3.7%	3.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(船舶局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
PON (2)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
QON (3)	188	7	4	99	2	0	4	20	17	20	13	2
割合 (3) / (1)	14.3%	36.8%	11.1%	23.5%	25.0%	0.0%	5.0%	14.1%	11.5%	8.4%	6.9%	7.4%
VON (4)	185	7	4	97	2	0	4	20	17	19	13	2
割合 (4) / (1)	14.1%	36.8%	11.1%	23.0%	25.0%	0.0%	5.0%	14.1%	11.5%	8.0%	6.9%	7.4%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,311	19	36	421	8	4	80	142	148	238	188	27
100MHz (2)	12	0	0	2	0	0	1	0	0	9	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
110MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (4)	1,298	19	36	419	8	4	79	142	148	228	188	27
割合 (4) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
令和5年度	14	0	0	2	0	0	3	4	0	1	1	3
令和3年度	13	0	1	1	0	0	2	3	1	1	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
令和5年度	14	0	0	2	0	0	3	4	0	1	1	3
令和3年度	13	0	1	1	0	0	2	3	1	1	2	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
MSS(特定船舶局) (2)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	38.5%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (4)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項） (5)	5	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	1
割合 (5) / (1)	38.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (6)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	30.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	3GHz帯船舶レーダー(特定船舶局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
PON (2)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
QON (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
VON (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
その他(*ON) (2)	13	0	0	3	0	0	4	3	0	0	1	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 7GHz超3. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (2. 7GHz超3. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	1	1	8	2	0	1	4	1	0	0	0
令和5年度	19	0	1	12	2	0	2	4	1	0	0	0
令和3年度	18	0	1	13	2	0	2	3	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
令和5年度	77	0	1	37	14	0	2	20	3	0	0	0
令和3年度	75	0	1	42	15	0	2	15	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
EX (実験試験局) (2)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	70	1	0	34	13	0	1	18	3	0	0	0
割合 (3) / (1)	97.2%	100.0%	0.0%	97.1%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	4	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(2.7GHz超3.4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
D1D (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (5)	18	0	0	12	0	0	0	5	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	34.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (6)	33	1	0	2	13	0	1	14	2	0	0	0
割合 (6) / (1)	45.8%	100.0%	0.0%	5.7%	100.0%	0.0%	100.0%	77.8%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (7)	24	1	0	9	8	0	0	5	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	33.3%	100.0%	0.0%	25.7%	61.5%	0.0%	0.0%	27.8%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
VON (8)	14	0	1	1	8	0	0	4	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	19.4%	0.0%	100.0%	2.9%	61.5%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XON (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	6.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (10)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (11)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 7GHz超3. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (2. 7GHz超3. 4GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	1	1	35	13	0	1	18	3	0	0	0
500kHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 3MHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4. 2%	0. 0%	0. 0%	8. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	17. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 2MHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 44MHz (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1. 4%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5MHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 3MHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10MHz (9)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	18. 1%	0. 0%	0. 0%	37. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19MHz (11)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (12)	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
27MHz (13)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35MHz (14)	9	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	12. 5%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	61. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50MHz (15)	10	1	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	13. 9%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	69. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
58MHz (16)	5	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	23. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60MHz (17)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
70MHz (18)	16	0	0	0	6	0	0	10	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	22. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	46. 2%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
72. 5MHz (19)	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	4. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	15. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
80MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	5. 6%	0. 0%	0. 0%	11. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (21)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(※0N) (22)	8	0	0	2	0	0	0	5	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	11. 1%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	27. 8%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2. 7GHz超3. 4GHz以下
電波利用システム名	その他(2. 7GHz超3. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	5	0	0	1	0	0	0	3	0	0	1	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
FB(基地局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
R0(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	その他(2.7GHz超3.4GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
FB(基地局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
RO(無線航行移動局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
VON (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	2.7GHz超3.4GHz以下
電波利用システム名	その他(2.7GHz超3.4GHz以下)

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
VON (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
4.44MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20MHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
4.44MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20MHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 3 節 3. 4GHz 超 8. 5GHz 以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3. 4GHz超4. 4GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御 (Sバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	5	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	3.4GHz帯音声STL/TTL/TSL

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	8	1	4	0	0	1	0	2	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3. 4GHz超4. 4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Cバンド) (3. 4GHz超3. 6GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3. 4GHz超4. 4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Cバンド) (3. 6GHz超4. 2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	62.5%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F1D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3C (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3F (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (15)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク(Cバンド)(3.6GHz超4.2GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
26kHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45kHz (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
226kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	37.5%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.56MHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.8MHz (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
108MHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (13)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	移動衛星ダウンリンク(Cバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	移動衛星ダウンリンク(Cバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
75kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
150kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	航空機電波高度計

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	163	8	13	48	5	3	23	36	19	6	22	4
令和5年度	159	6	12	47	5	3	21	34	19	6	22	4
令和3年度	151	6	11	49	4	3	24	28	16	6	20	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
令和5年度	1,253	17	30	763	6	3	109	163	23	13	94	32
令和3年度	1,312	21	29	833	4	3	117	149	20	13	91	32

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
MA(航空機局) (2)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	航空機電波高度計

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (2)	151	3	14	56	2	0	12	31	13	1	19	0
割合 (2) / (1)	11.6%	14.3%	41.2%	7.1%	28.6%	0.0%	10.9%	18.7%	52.0%	7.7%	19.4%	0.0%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (3)	1,206	18	26	764	5	0	91	156	17	8	87	34
割合 (3) / (1)	92.9%	85.7%	76.5%	97.1%	71.4%	0.0%	82.7%	94.0%	68.0%	61.5%	88.8%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (4)	10	0	0	1	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	1,218	18	26	766	5	0	100	156	18	8	87	34
割合 (6) / (1)	93.8%	85.7%	76.5%	97.3%	71.4%	0.0%	90.9%	94.0%	72.0%	61.5%	88.8%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	12	0	0	10	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACB（公共業務用 飛行援助に関する事項） (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (9)	79	3	8	21	2	3	10	9	7	5	11	0
割合 (9) / (1)	6.1%	14.3%	23.5%	2.7%	28.6%	100.0%	9.1%	5.4%	28.0%	38.5%	11.2%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (10)	45	2	5	7	2	3	5	3	5	5	8	0
割合 (10) / (1)	3.5%	9.5%	14.7%	0.9%	28.6%	100.0%	4.5%	1.8%	20.0%	38.5%	8.2%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (11)	40	1	3	18	1	0	5	7	2	0	3	0
割合 (11) / (1)	3.1%	4.8%	8.8%	2.3%	14.3%	0.0%	4.5%	4.2%	8.0%	0.0%	3.1%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (12)	80	3	8	21	2	3	10	10	7	5	11	0
割合 (12) / (1)	6.2%	14.3%	23.5%	2.7%	28.6%	100.0%	9.1%	6.0%	28.0%	38.5%	11.2%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
F3N (2)	1,211	19	29	761	5	1	89	155	20	9	89	34
割合 (2) / (1)	93.3%	90.5%	85.3%	96.7%	71.4%	33.3%	80.9%	93.4%	80.0%	69.2%	90.8%	100.0%
PON (3)	87	2	5	26	2	2	21	11	5	4	9	0
割合 (3) / (1)	6.7%	9.5%	14.7%	3.3%	28.6%	66.7%	19.1%	6.6%	20.0%	30.8%	9.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	航空機電波高度計

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,298	21	34	787	7	3	110	166	25	13	98	34
20MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
66.7MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.6MHz (4)	71	2	5	26	2	2	9	10	5	4	6	0
割合 (4) / (1)	5.5%	9.5%	14.7%	3.3%	28.6%	66.7%	8.2%	6.0%	20.0%	30.8%	6.1%	0.0%
100MHz (5)	424	12	25	127	2	1	79	102	12	9	49	6
割合 (5) / (1)	32.7%	57.1%	73.5%	16.1%	28.6%	33.3%	71.8%	61.4%	48.0%	69.2%	50.0%	17.6%
106MHz (6)	25	1	2	4	0	0	3	8	5	0	2	0
割合 (6) / (1)	1.9%	4.8%	5.9%	0.5%	0.0%	0.0%	2.7%	4.8%	20.0%	0.0%	2.0%	0.0%
110MHz (7)	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (8)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
123MHz (9)	593	0	0	516	0	0	0	35	0	0	14	28
割合 (9) / (1)	45.7%	0.0%	0.0%	65.6%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	0.0%	14.3%	82.4%
130MHz (10)	68	6	2	34	0	0	10	7	2	0	7	0
割合 (10) / (1)	5.2%	28.6%	5.9%	4.3%	0.0%	0.0%	9.1%	4.2%	8.0%	0.0%	7.1%	0.0%
140MHz (11)	52	0	0	37	3	0	0	0	0	0	12	0
割合 (11) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	4.7%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%
150MHz (12)	28	0	0	11	0	0	5	3	1	0	8	0
割合 (12) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	4.5%	1.8%	4.0%	0.0%	8.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	40	0	1	16	1	4	8	7	3	1	3	0
令和5年度	14	0	1	5	0	2	4	3	1	0	1	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
令和5年度	25	0	2	7	0	3	5	4	1	0	3	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
SP(特別業務の局) (2)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
GEN-JMR(一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項) (2)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
F3N (2)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止(3.4GHz超4.4GHz以下)(特別業務の局)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	70	0	2	23	1	7	11	13	4	1	8	0
10MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
40MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (4)	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	66	0	2	23	1	5	11	12	4	0	8	0
割合 (5) / (1)	94.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	92.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3. 4GHz超4. 4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (3. 4GHz超4. 4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	0	4	0	0	4	1	0	0	0	0
令和5年度	24	1	0	12	0	0	3	5	1	0	3	0
令和3年度	22	1	0	11	0	2	3	3	1	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
令和5年度	205	10	0	175	0	0	7	7	1	0	5	0
令和3年度	202	5	0	178	0	3	6	5	1	0	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
EX (実験試験局) (2)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
D1A (2)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B (3)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C (4)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (5)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (6)	97	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	59.9%	0.0%	0.0%	63.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X (8)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (9)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (10)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3.1%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (11)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (12)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (13)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (14)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (15)	97	0	0	97	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	59.9%	0.0%	0.0%	63.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (16)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (17)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (18)	139	0	0	139	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	85.8%	0.0%	0.0%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (19)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (20)	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (22)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	4.9%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(3.4GHz超4.4GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	162	0	0	153	0	0	8	1	0	0	0	0
99.9MHz (2)	147	0	0	147	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	90.7%	0.0%	0.0%	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (3)	6	0	0	2	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
130MHz (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
140MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
180MHz (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (7)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	その他(3.4GHz超4.4GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
R0(無線航行移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	その他(3.4GHz超4.4GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
R0(無線航行移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
F3N (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
F3N (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
100MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	3.4GHz超4.4GHz以下
電波利用システム名	その他(3.4GHz超4.4GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
100MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局 (屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	161	8	10	79	7	7	17	20	10	6	19	1
令和5年度	133	2	6	75	3	4	13	19	5	5	14	1
令和3年度	12	0	1	8	0	0	0	1	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
令和5年度	733	5	26	524	4	7	24	34	10	60	38	1
令和3年度	42	0	2	27	0	0	0	1	0	5	7	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
FB (基地局) (2)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1,563	8	12	1,293	7	8	44	64	2	116	8	1
割合 (2) / (1)	74.9%	34.8%	20.0%	81.9%	41.2%	80.0%	68.8%	67.4%	8.0%	98.3%	8.3%	100.0%
GEN-AAF(一般業務用 農林業に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
GEN-CCC(一般業務用 電気通信業務に関する事項) (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
GEN-GEN(一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (5)	505	15	29	284	10	1	20	31	23	5	87	0
割合 (5) / (1)	24.2%	65.2%	48.3%	18.0%	58.8%	10.0%	31.3%	32.6%	92.0%	4.2%	90.6%	0.0%
GEN-RXW(一般業務用 医療業務に関する事項) (6)	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0
割合 (6) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCM(公共業務用 電気通信事業運営に関する事項) (7)	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.9%	0.0%	31.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
PUB-GAS(公共業務用 ガス事業に関する事項) (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LGO(公共業務用 地方行政事務に関する事項) (11)	26	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	0
割合 (11) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
X7W (2)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G(4.6GHz超4.9GHz以下)(基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,088	23	60	1,579	17	10	64	95	25	118	96	1
97.7MHz (2)	37	0	0	0	0	1	24	12	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	37.5%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.9MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
98.3MHz (4)	6	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
99.7MHz (5)	1,365	5	2	1,282	1	3	10	41	7	10	4	0
割合 (5) / (1)	65.4%	21.7%	3.3%	81.2%	5.9%	30.0%	15.6%	43.2%	28.0%	8.5%	4.2%	0.0%
99.8MHz (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%
99.9MHz (7)	522	13	41	212	14	6	28	40	15	102	50	1
割合 (7) / (1)	25.0%	56.5%	68.3%	13.4%	82.4%	60.0%	43.8%	42.1%	60.0%	86.4%	52.1%	100.0%
100MHz (8)	203	2	19	117	5	0	3	6	3	0	48	0
割合 (8) / (1)	9.7%	8.7%	31.7%	7.4%	29.4%	0.0%	4.7%	6.3%	12.0%	0.0%	50.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	8	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	20	0	1	7	1	0	3	3	1	0	4	0
割合 (4) / (2)	11.3%	0.0%	10.0%	9.1%	14.3%	0.0%	18.8%	15.0%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	6	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	10.0%	5.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	9	1	0	2	0	0	1	2	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	5.1%	14.3%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	6.3%	10.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	16	0	1	9	2	0	0	2	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	9.0%	0.0%	10.0%	11.7%	28.6%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	37	2	2	24	0	0	1	3	2	1	2	0
割合 (8) / (2)	20.9%	28.6%	20.0%	31.2%	0.0%	0.0%	6.3%	15.0%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%
7. 365日 (9)	81	4	5	25	3	7	11	10	4	5	7	0
割合 (9) / (2)	45.8%	57.1%	50.0%	32.5%	42.9%	100.0%	68.8%	50.0%	44.4%	83.3%	38.9%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	169	7	10	71	7	7	16	20	8	6	17	0
有効回答数 (2)	169	7	10	71	7	7	16	20	8	6	17	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (3) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
2. 1時台 (4)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (4) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
3. 2時台 (5)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (5) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
4. 3時台 (6)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (6) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
5. 4時台 (7)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (7) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
6. 5時台 (8)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (8) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
7. 6時台 (9)	128	7	8	49	5	7	13	15	5	6	13	0
割合 (9) / (2)	75.7%	100.0%	80.0%	69.0%	71.4%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
8. 7時台 (10)	131	7	8	52	5	7	13	15	5	6	13	0
割合 (10) / (2)	77.5%	100.0%	80.0%	73.2%	71.4%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
9. 8時台 (11)	136	7	8	53	5	7	14	16	6	6	14	0
割合 (11) / (2)	80.5%	100.0%	80.0%	74.6%	71.4%	100.0%	87.5%	80.0%	75.0%	100.0%	82.4%	0.0%
10. 9時台 (12)	154	7	10	64	5	7	14	19	7	6	15	0
割合 (12) / (2)	91.1%	100.0%	100.0%	90.1%	71.4%	100.0%	87.5%	95.0%	87.5%	100.0%	88.2%	0.0%
11. 10時台 (13)	163	7	10	68	6	7	15	20	8	6	16	0
割合 (13) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	95.8%	85.7%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
12. 11時台 (14)	162	7	10	68	6	7	15	19	8	6	16	0
割合 (14) / (2)	95.9%	100.0%	100.0%	95.8%	85.7%	100.0%	93.8%	95.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
13. 12時台 (15)	157	7	9	68	6	7	14	18	7	6	15	0
割合 (15) / (2)	92.9%	100.0%	90.0%	95.8%	85.7%	100.0%	87.5%	90.0%	87.5%	100.0%	88.2%	0.0%
14. 13時台 (16)	165	7	10	70	7	7	15	19	8	6	16	0
割合 (16) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%	100.0%	93.8%	95.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
15. 14時台 (17)	165	7	10	69	7	7	15	20	8	6	16	0
割合 (17) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
16. 15時台 (18)	165	7	10	69	7	7	15	20	8	6	16	0
割合 (18) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	94.1%	0.0%
17. 16時台 (19)	163	7	10	69	7	7	15	20	8	6	14	0
割合 (19) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	97.2%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	82.4%	0.0%
18. 17時台 (20)	150	7	9	64	5	7	14	17	7	6	14	0
割合 (20) / (2)	88.8%	100.0%	90.0%	90.1%	71.4%	100.0%	87.5%	85.0%	87.5%	100.0%	82.4%	0.0%
19. 18時台 (21)	141	7	8	60	4	7	14	16	6	6	13	0
割合 (21) / (2)	83.4%	100.0%	80.0%	84.5%	57.1%	100.0%	87.5%	80.0%	75.0%	100.0%	76.5%	0.0%
20. 19時台 (22)	137	7	8	57	4	7	14	15	6	6	13	0
割合 (22) / (2)	81.1%	100.0%	80.0%	80.3%	57.1%	100.0%	87.5%	75.0%	75.0%	100.0%	76.5%	0.0%
21. 20時台 (23)	132	7	8	54	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (23) / (2)	78.1%	100.0%	80.0%	76.1%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
22. 21時台 (24)	129	7	8	51	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (24) / (2)	76.3%	100.0%	80.0%	71.8%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
23. 22時台 (25)	127	6	8	50	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (25) / (2)	75.1%	85.7%	80.0%	70.4%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%
24. 23時台 (26)	126	6	8	49	4	7	13	15	5	6	13	0
割合 (26) / (2)	74.6%	85.7%	80.0%	69.0%	57.1%	100.0%	81.3%	75.0%	62.5%	100.0%	76.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	8	0	0	6	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	27	1	2	12	0	2	4	0	1	2	3	0
割合 (3) / (2)	15.3%	14.3%	20.0%	15.6%	0.0%	28.6%	25.0%	0.0%	11.1%	33.3%	16.7%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	34	2	2	16	1	1	3	1	1	3	4	0
割合 (4) / (2)	19.2%	28.6%	20.0%	20.8%	14.3%	14.3%	18.8%	5.0%	11.1%	50.0%	22.2%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	127	5	6	57	5	5	11	15	4	6	13	0
割合 (5) / (2)	71.8%	71.4%	60.0%	74.0%	71.4%	71.4%	68.8%	75.0%	44.4%	100.0%	72.2%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	108	5	6	55	2	3	8	12	6	4	7	0
割合 (6) / (2)	61.0%	71.4%	60.0%	71.4%	28.6%	42.9%	50.0%	60.0%	66.7%	66.7%	38.9%	0.0%
5. その他 (7)	8	0	1	1	1	1	0	2	2	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.5%	0.0%	10.0%	1.3%	14.3%	14.3%	0.0%	10.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 電波利用システムの種類(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. ローカル5G (3)	170	7	10	75	5	7	15	20	9	4	18	0
割合 (3) / (2)	96.0%	100.0%	100.0%	97.4%	71.4%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 自営系BWA (4)	7	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	2.6%	28.6%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 無線局の業務種別 (ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 一般業務 (3)	139	4	9	69	5	5	10	15	7	2	13	0
割合 (3) / (2)	78.5%	57.1%	90.0%	89.6%	71.4%	71.4%	62.5%	75.0%	77.8%	33.3%	72.2%	0.0%
2. 公共業務 (4)	12	0	0	1	2	0	1	1	1	2	4	0
割合 (4) / (2)	6.8%	0.0%	0.0%	1.3%	28.6%	0.0%	6.3%	5.0%	11.1%	33.3%	22.2%	0.0%
3. 電気通信業務 (5)	40	3	2	10	3	3	8	4	1	4	2	0
割合 (5) / (2)	22.6%	42.9%	20.0%	13.0%	42.9%	42.9%	50.0%	20.0%	11.1%	66.7%	11.1%	0.0%

⑦ 無線局を利用したサービスの種別 (ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 防災・災害対応 (3)	20	0	2	6	2	1	2	1	0	3	3	0
割合 (3) / (2)	11.3%	0.0%	20.0%	7.8%	28.6%	14.3%	12.5%	5.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%
2. 暮らし (4)	16	0	1	5	2	1	2	1	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	9.0%	0.0%	10.0%	6.5%	28.6%	14.3%	12.5%	5.0%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%
3. 医療 (5)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	1.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	5.6%	0.0%
4. 教育 (6)	19	1	1	6	2	1	0	3	2	1	2	0
割合 (6) / (2)	10.7%	14.3%	10.0%	7.8%	28.6%	14.3%	0.0%	15.0%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%
5. 農業 (7)	8	1	1	2	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (7) / (2)	4.5%	14.3%	10.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%
6. 観光 (8)	6	0	1	2	2	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	3.4%	0.0%	10.0%	2.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
7. 工場 (9)	43	0	3	21	1	2	6	4	3	0	3	0
割合 (9) / (2)	24.3%	0.0%	30.0%	27.3%	14.3%	28.6%	37.5%	20.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 商業 (10)	16	2	1	7	2	0	1	2	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	9.0%	28.6%	10.0%	9.1%	28.6%	0.0%	6.3%	10.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
9. 建築・工事 (11)	6	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	3.4%	0.0%	10.0%	3.9%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
10. 港湾 (12)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	1.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 鉄道 (13)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
12. 空港 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. エンターテインメント (15)	19	2	1	10	1	1	1	2	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	10.7%	28.6%	10.0%	13.0%	14.3%	14.3%	6.3%	10.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
14. インターネット接続サービス (16)	48	1	1	24	2	3	4	6	3	2	2	0
割合 (16) / (2)	27.1%	14.3%	10.0%	31.2%	28.6%	42.9%	25.0%	30.0%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%
15. その他 (17)	58	4	4	28	1	1	3	8	3	1	5	0
割合 (17) / (2)	32.8%	57.1%	40.0%	36.4%	14.3%	14.3%	18.8%	40.0%	33.3%	16.7%	27.8%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 無線局の導入場所(ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自らの土地に導入している(自己土地利用) (3)	128	6	6	60	4	3	9	15	8	1	16	0
割合 (3) / (2)	72.3%	85.7%	60.0%	77.9%	57.1%	42.9%	56.3%	75.0%	88.9%	16.7%	88.9%	0.0%
2. 他者の土地に導入している(他者土地利用) (4)	33	1	3	13	1	4	1	4	1	3	2	0
割合 (4) / (2)	18.6%	14.3%	30.0%	16.9%	14.3%	57.1%	6.3%	20.0%	11.1%	50.0%	11.1%	0.0%
3. 自らの土地及び他者の土地の両方に導入している(自己土地+他者土地利用) (5)	16	0	1	4	2	0	6	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	9.0%	0.0%	10.0%	5.2%	28.6%	0.0%	37.5%	5.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

⑨ 無線アクセスネットワークの構成(ローカル5G) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	170	7	10	75	5	7	15	20	9	4	18	0
有効回答数 (2)	170	7	10	75	5	7	15	20	9	4	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. SA(スタンドアローン)構成 (3)	162	7	9	73	5	6	13	19	8	4	18	0
割合 (3) / (2)	95.3%	100.0%	90.0%	97.3%	100.0%	85.7%	86.7%	95.0%	88.9%	100.0%	100.0%	0.0%
2. NSA(ノンスタンドアローン)構成 (4)	6	0	0	1	0	1	2	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	14.3%	13.3%	5.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 両方の構成のローカル5Gを導入している (5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	10.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ アンカーバンドの種類(ローカル5G) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	2	0	1	2	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	2	0	1	2	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自営系BWA (3)	4	0	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1.9GHz帯TD-LTE方式デジタルコードレス電話 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地域BWA (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 携帯電話網 (6)	3	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無(自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	7	0	0	2	2	0	1	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. ローカル5Gのアンカーとして利用していない (5)	6	0	0	2	2	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑫ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	6	9	50	6	6	10	15	6	3	14	0
割合 (3) / (2)	70.6%	85.7%	90.0%	64.9%	85.7%	85.7%	62.5%	75.0%	66.7%	50.0%	77.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	16	1	1	7	1	0	3	0	1	2	0	0
割合 (4) / (2)	9.0%	14.3%	10.0%	9.1%	14.3%	0.0%	18.8%	0.0%	11.1%	33.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	36	0	0	20	0	1	3	5	2	1	4	0
割合 (5) / (2)	20.3%	0.0%	0.0%	26.0%	0.0%	14.3%	18.8%	25.0%	22.2%	16.7%	22.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑬ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	141	7	10	57	7	6	13	15	7	5	14	0
有効回答数 (2)	141	7	10	57	7	6	13	15	7	5	14	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	98	6	6	35	5	5	9	11	6	5	10	0
割合 (3) / (2)	69.5%	85.7%	60.0%	61.4%	71.4%	83.3%	69.2%	73.3%	85.7%	100.0%	71.4%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	69	4	4	26	3	4	7	7	3	3	8	0
割合 (4) / (2)	48.9%	57.1%	40.0%	45.6%	42.9%	66.7%	53.8%	46.7%	42.9%	60.0%	57.1%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	102	7	7	39	6	5	10	11	3	5	9	0
割合 (5) / (2)	72.3%	100.0%	70.0%	68.4%	85.7%	83.3%	76.9%	73.3%	42.9%	100.0%	64.3%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	46	4	2	19	0	3	5	3	2	4	4	0
割合 (6) / (2)	32.6%	57.1%	20.0%	33.3%	0.0%	50.0%	38.5%	20.0%	28.6%	80.0%	28.6%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	60	7	2	28	1	3	5	8	3	1	2	0
割合 (7) / (2)	42.6%	100.0%	20.0%	49.1%	14.3%	50.0%	38.5%	53.3%	42.9%	20.0%	14.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	12	0	0	7	0	1	2	1	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	8.5%	0.0%	0.0%	12.3%	0.0%	16.7%	15.4%	6.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	11	1	1	6	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	7.8%	14.3%	10.0%	10.5%	0.0%	16.7%	7.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	34	2	2	14	1	2	7	4	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	24.1%	28.6%	20.0%	24.6%	14.3%	33.3%	53.8%	26.7%	0.0%	20.0%	7.1%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	60	3	5	19	1	5	6	10	4	1	6	0
割合 (11) / (2)	42.6%	42.9%	50.0%	33.3%	14.3%	83.3%	46.2%	66.7%	57.1%	20.0%	42.9%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	49	3	3	20	3	2	4	8	1	2	3	0
割合 (12) / (2)	34.8%	42.9%	30.0%	35.1%	42.9%	33.3%	30.8%	53.3%	14.3%	40.0%	21.4%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	15	0	2	6	1	1	2	2	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	10.6%	0.0%	20.0%	10.5%	14.3%	16.7%	15.4%	13.3%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	19	1	1	9	1	0	2	2	0	1	2	0
割合 (14) / (2)	13.5%	14.3%	10.0%	15.8%	14.3%	0.0%	15.4%	13.3%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	11	0	1	6	0	0	1	1	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	7.8%	0.0%	10.0%	10.5%	0.0%	0.0%	7.7%	6.7%	14.3%	20.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	24	3	1	8	1	2	2	1	1	3	2	0
割合 (16) / (2)	17.0%	42.9%	10.0%	14.0%	14.3%	33.3%	15.4%	6.7%	14.3%	60.0%	14.3%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	11	2	0	5	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	7.8%	28.6%	0.0%	8.8%	0.0%	16.7%	7.7%	6.7%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	36	0	0	20	0	1	3	5	2	1	4	0
有効回答数 (2)	36	0	0	20	0	1	3	5	2	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	11	0	0	7	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.6%	0.0%	0.0%	35.0%	0.0%	0.0%	66.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	10	0	0	2	0	1	1	3	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	27.8%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	33.3%	60.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. その他 (6)	16	0	0	11	0	1	0	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	55.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	50.0%	100.0%	25.0%	0.0%

⑮ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	126	5	7	55	5	5	12	15	5	3	14	0
割合 (3) / (2)	71.2%	71.4%	70.0%	71.4%	71.4%	71.4%	75.0%	75.0%	55.6%	50.0%	77.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	20	2	3	7	1	1	1	1	1	3	0	0
割合 (4) / (2)	11.3%	28.6%	30.0%	9.1%	14.3%	14.3%	6.3%	5.0%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	31	0	0	15	1	1	3	4	3	0	4	0
割合 (5) / (2)	17.5%	0.0%	0.0%	19.5%	14.3%	14.3%	18.8%	20.0%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%

⑯ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	51	2	3	22	2	2	4	5	4	3	4	0
有効回答数 (2)	51	2	3	22	2	2	4	5	4	3	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	11	1	0	4	0	0	2	2	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	21.6%	50.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	15	1	3	3	1	2	0	3	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	29.4%	50.0%	100.0%	13.6%	50.0%	100.0%	0.0%	60.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	8	0	0	2	1	0	0	0	2	2	1	0
割合 (5) / (2)	15.7%	0.0%	0.0%	9.1%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	25.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	6	0	0	4	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	9	0	0	7	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (8) / (2)	17.6%	0.0%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑰ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	87	5	3	33	3	4	8	12	5	2	12	0
割合 (3) / (2)	49.2%	71.4%	30.0%	42.9%	42.9%	57.1%	50.0%	60.0%	55.6%	33.3%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	24	2	3	8	3	2	1	2	0	2	1	0
割合 (4) / (2)	13.6%	28.6%	30.0%	10.4%	42.9%	28.6%	6.3%	10.0%	0.0%	33.3%	5.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	66	0	4	36	1	1	7	6	4	2	5	0
割合 (5) / (2)	37.3%	0.0%	40.0%	46.8%	14.3%	14.3%	43.8%	30.0%	44.4%	33.3%	27.8%	0.0%

⑱ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	2	7	44	4	3	8	8	4	4	6	0
有効回答数 (2)	90	2	7	44	4	3	8	8	4	4	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	12	0	1	5	0	0	3	2	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	13.3%	0.0%	14.3%	11.4%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	17	1	2	5	1	2	2	3	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	18.9%	50.0%	28.6%	11.4%	25.0%	66.7%	25.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	16.7%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	51	1	4	28	3	1	3	3	3	2	3	0
割合 (7) / (2)	56.7%	50.0%	57.1%	63.6%	75.0%	33.3%	37.5%	37.5%	75.0%	50.0%	50.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	7	0	0	3	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.8%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	116	5	7	56	3	2	8	16	4	2	13	0
割合 (3) / (2)	65.5%	71.4%	70.0%	72.7%	42.9%	28.6%	50.0%	80.0%	44.4%	33.3%	72.2%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	28	2	3	5	4	3	3	3	1	3	1	0
割合 (4) / (2)	15.8%	28.6%	30.0%	6.5%	57.1%	42.9%	18.8%	15.0%	11.1%	50.0%	5.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	33	0	0	16	0	2	5	1	4	1	4	0
割合 (5) / (2)	18.6%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	28.6%	31.3%	5.0%	44.4%	16.7%	22.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑳ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	2	3	21	4	5	8	4	5	4	5	0
有効回答数 (2)	61	2	3	21	4	5	8	4	5	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	9	1	0	5	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	14.8%	50.0%	0.0%	23.8%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	25	1	3	3	3	4	4	1	3	2	1	0
割合 (4) / (2)	41.0%	50.0%	100.0%	14.3%	75.0%	80.0%	50.0%	25.0%	60.0%	50.0%	20.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	7	0	0	1	0	0	1	0	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	11.5%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	40.0%	25.0%	40.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	6.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	14	0	0	6	1	1	3	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	23.0%	0.0%	0.0%	28.6%	25.0%	20.0%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
6. その他 (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	49	3	3	21	1	2	6	5	1	4	3	0
割合 (3) / (2)	27.7%	42.9%	30.0%	27.3%	14.3%	28.6%	37.5%	25.0%	11.1%	66.7%	16.7%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	7	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	103	4	5	42	6	4	9	13	6	1	13	0
割合 (5) / (2)	58.2%	57.1%	50.0%	54.5%	85.7%	57.1%	56.3%	65.0%	66.7%	16.7%	72.2%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	18	0	2	8	0	1	0	2	2	1	2	0
割合 (6) / (2)	10.2%	0.0%	20.0%	10.4%	0.0%	14.3%	0.0%	10.0%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	49	3	3	21	1	2	6	5	1	4	3	0
有効回答数 (2)	49	3	3	21	1	2	6	5	1	4	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	10	1	1	2	1	1	3	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.4%	33.3%	33.3%	9.5%	100.0%	50.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	33.3%	33.3%	4.8%	100.0%	50.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	45	3	3	18	1	2	5	5	1	4	3	0
割合 (5) / (2)	91.8%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.1%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	25	0	2	14	0	1	1	2	2	1	2	0
有効回答数 (2)	25	0	2	14	0	1	1	2	2	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	14	0	0	9	0	0	0	2	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	56.0%	0.0%	0.0%	64.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	8	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	32.0%	0.0%	100.0%	14.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答数 (2)	177	7	10	77	7	7	16	20	9	6	18	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	73	5	5	30	4	3	7	6	3	4	6	0
割合 (3) / (2)	41.2%	71.4%	50.0%	39.0%	57.1%	42.9%	43.8%	30.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	14	0	1	8	0	0	0	2	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.9%	0.0%	10.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	90	2	4	39	3	4	9	12	4	2	11	0
割合 (5) / (2)	50.8%	28.6%	40.0%	50.6%	42.9%	57.1%	56.3%	60.0%	44.4%	33.3%	61.1%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	73	5	5	30	4	3	7	6	3	4	6	0
有効回答数 (2)	73	5	5	30	4	3	7	6	3	4	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	40	2	1	19	3	3	2	4	1	3	2	0
割合 (3) / (2)	54.8%	40.0%	20.0%	63.3%	75.0%	100.0%	28.6%	66.7%	33.3%	75.0%	33.3%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	37	3	2	18	0	1	4	2	3	2	2	0
割合 (4) / (2)	50.7%	60.0%	40.0%	60.0%	0.0%	33.3%	57.1%	33.3%	100.0%	50.0%	33.3%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	45	3	4	17	2	2	5	5	2	2	3	0
割合 (5) / (2)	61.6%	60.0%	80.0%	56.7%	50.0%	66.7%	71.4%	83.3%	66.7%	50.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	1	8	0	0	0	2	2	0	1	0
有効回答数 (2)	14	0	1	8	0	0	0	2	2	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	9	0	1	4	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	64.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下											
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	161	8	10	79	7	7	16	20	10	6	18	1
令和5年度	132	2	6	75	3	3	13	19	5	5	14	1
令和3年度	15	0	1	11	0	0	0	1	0	2	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
令和5年度	51	0	0	28	0	0	14	0	5	0	4	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
令和5年度	1,860	9	72	1,252	27	17	32	157	20	167	87	20
令和3年度	42	0	0	37	0	0	0	0	0	5	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
令和5年度	1,911	9	72	1,280	27	17	46	157	25	167	91	20
令和3年度	48	0	0	43	0	0	0	0	0	5	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
ML(陸上移動局) (2)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
ML(陸上移動局) (2)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動局)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
ML(陸上移動局) (2)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,678	30	87	1,658	41	68	126	424	12	3,187	25	20
割合 (2) / (1)	60.1%	45.5%	67.4%	51.0%	43.6%	87.2%	70.4%	38.1%	7.9%	99.3%	2.2%	100.0%
GEN-***（一般業務用） (3)	3,808	36	38	1,580	53	5	53	689	139	83	1,132	0
割合 (3) / (1)	40.3%	54.5%	29.5%	48.6%	56.4%	6.4%	29.6%	61.9%	92.1%	2.6%	97.6%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (4)	82	0	4	10	0	5	0	0	0	60	3	0
割合 (4) / (1)	0.9%	0.0%	3.1%	0.3%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.3%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
CCC-***（電気通信業務用） (2)	5,678	30	87	1,658	41	68	126	424	12	3,187	25	20
割合 (2) / (1)	59.8%	45.5%	67.4%	50.8%	43.6%	87.2%	65.3%	38.1%	7.7%	99.3%	2.1%	100.0%
GEN-***（一般業務用） (3)	3,808	36	38	1,580	53	5	53	689	139	83	1,132	0
割合 (3) / (1)	40.1%	54.5%	29.5%	48.4%	56.4%	6.4%	27.5%	61.9%	89.1%	2.6%	96.2%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	7.3%	0.0%	3.2%	0.0%	1.4%	0.0%
PUB-***（公共業務用） (5)	82	0	4	10	0	5	0	0	0	60	3	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	3.1%	0.3%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
D1A (2)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (2) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
D1B (3)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (3) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
D1C (4)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (4) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
D1D (5)	50	0	0	14	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (5) / (1)	94. 3%	0. 0%	0. 0%	82. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
D1E (6)	16	0	0	0	0	0	13	0	0	0	3	0
割合 (6) / (1)	30. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	92. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	17. 6%	0. 0%
D1F (7)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (7) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
D1X (8)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (8) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
D7W (9)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (9) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
G1A (10)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (10) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
G1B (11)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (11) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
G1C (12)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (12) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
G1D (13)	50	0	0	14	0	0	14	0	5	0	17	0
割合 (13) / (1)	94. 3%	0. 0%	0. 0%	82. 4%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
G1E (14)	16	0	0	0	0	0	13	0	0	0	3	0
割合 (14) / (1)	30. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	92. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	17. 6%	0. 0%
G1F (15)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (15) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
G1X (16)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (16) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
G7W (17)	42	0	0	7	0	0	14	0	5	0	16	0
割合 (17) / (1)	79. 2%	0. 0%	0. 0%	41. 2%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	94. 1%	0. 0%
X7W (18)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	17. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下											
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動局)											

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
D1A (2)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1B (3)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (3) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1C (4)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (4) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1D (5)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1E (6)	3,882	28	56	452	25	38	34	77	25	3,145	2	0
割合 (6) / (1)	41.1%	42.4%	43.4%	13.9%	26.6%	48.7%	19.0%	6.9%	16.6%	98.0%	0.2%	0.0%
D1F (7)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (7) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1X (8)	9,365	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,147	1,160	20
割合 (8) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	98.0%	100.0%	100.0%
D7W (9)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (9) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1A (10)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (10) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1B (11)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (11) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1C (12)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (12) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1D (13)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (13) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (14)	3,882	28	56	452	25	38	34	77	25	3,145	2	0
割合 (14) / (1)	41.1%	42.4%	43.4%	13.9%	26.6%	48.7%	19.0%	6.9%	16.6%	98.0%	0.2%	0.0%
G1F (15)	8,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	160	20
割合 (15) / (1)	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	13.8%	100.0%
G1W (16)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
G1X (17)	9,428	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,160	20
割合 (17) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (18)	9,424	66	129	3,248	94	78	179	1,093	151	3,210	1,156	20
割合 (18) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%
X7W (19)	20	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下											
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動局)											

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
D1A (2)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (2) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1B (3)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (3) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1C (4)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (4) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1D (5)	9,478	66	129	3,262	94	78	193	1,093	156	3,210	1,177	20
割合 (5) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
D1E (6)	3,898	28	56	452	25	38	47	77	25	3,145	5	0
割合 (6) / (1)	41.0%	42.4%	43.4%	13.8%	26.6%	48.7%	24.4%	6.9%	16.0%	98.0%	0.4%	0.0%
D1F (7)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (7) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
D1X (8)	9,407	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,147	1,176	20
割合 (8) / (1)	99.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	98.0%	99.9%	100.0%
D7W (9)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (9) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1A (10)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (10) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1B (11)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (11) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1C (12)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (12) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G1D (13)	9,478	66	129	3,262	94	78	193	1,093	156	3,210	1,177	20
割合 (13) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G1E (14)	3,898	28	56	452	25	38	47	77	25	3,145	5	0
割合 (14) / (1)	41.0%	42.4%	43.4%	13.8%	26.6%	48.7%	24.4%	6.9%	16.0%	98.0%	0.4%	0.0%
G1F (15)	8,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	176	20
割合 (15) / (1)	89.1%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	15.0%	100.0%
G1W (16)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
G1X (17)	9,470	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,176	20
割合 (17) / (1)	99.7%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%
G7W (18)	9,466	66	129	3,255	94	78	193	1,093	156	3,210	1,172	20
割合 (18) / (1)	99.6%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	100.0%	99.6%	100.0%
X7W (19)	23	0	0	3	0	0	0	20	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	0	17	0	0	14	0	5	0	17	0
99.7MHz (2)	22	0	0	3	0	0	14	0	5	0	0	0
割合 (2) / (1)	41.5%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (3)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	13.2%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%
100MHz (4)	24	0	0	10	0	0	0	0	0	0	14	0
割合 (4) / (1)	45.3%	0.0%	0.0%	58.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (陸上移動局)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,448	66	129	3,248	94	78	179	1,113	151	3,210	1,160	20
99.7MHz (2)	3,251	7	54	10	0	0	22	9	12	3,122	15	0
割合 (2) / (1)	34.4%	10.6%	41.9%	0.3%	0.0%	0.0%	12.3%	0.8%	7.9%	97.3%	1.3%	0.0%
99.8MHz (3)	3,122	0	0	0	0	0	0	0	0	3,122	0	0
割合 (3) / (1)	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.3%	0.0%	0.0%
99.9MHz (4)	630	23	32	172	39	0	142	115	0	3	84	20
割合 (4) / (1)	6.7%	34.8%	24.8%	5.3%	41.5%	0.0%	79.3%	10.3%	0.0%	0.1%	7.2%	100.0%
100MHz (5)	5,567	36	43	3,066	55	78	15	989	139	85	1,061	0
割合 (5) / (1)	58.9%	54.5%	33.3%	94.4%	58.5%	100.0%	8.4%	88.9%	92.1%	2.6%	91.5%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9,501	66	129	3,265	94	78	193	1,113	156	3,210	1,177	20
99.7MHz (2)	3,273	7	54	13	0	0	36	9	17	3,122	15	0
割合 (2) / (1)	34.4%	10.6%	41.9%	0.4%	0.0%	0.0%	18.7%	0.8%	10.9%	97.3%	1.3%	0.0%
99.8MHz (3)	3,122	0	0	0	0	0	0	0	0	3,122	0	0
割合 (3) / (1)	32.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	97.3%	0.0%	0.0%
99.9MHz (4)	637	23	32	176	39	0	142	115	0	3	87	20
割合 (4) / (1)	6.7%	34.8%	24.8%	5.4%	41.5%	0.0%	73.6%	10.3%	0.0%	0.1%	7.4%	100.0%
100MHz (5)	5,591	36	43	3,076	55	78	15	989	139	85	1,075	0
割合 (5) / (1)	58.8%	54.5%	33.3%	94.2%	58.5%	100.0%	7.8%	88.9%	89.1%	2.6%	91.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (4. 6GHz超4. 9GHz以下) (フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下											
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4. 9GHz超5. 0GHz以下) (登録局)											

1. 免許人の数

① 登録人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録人数	671	56	85	201	42	25	96	89	61	50	97	19
令和5年度	679	61	85	199	39	24	96	94	65	49	102	24
令和3年度	665	63	76	195	37	19	94	83	63	48	106	25

※ 全国の登録人数は、同一登録人が複数の総合通信局から登録を受けている場合は一登録人として集計しています。

2. 無線局の数

① 登録局数 (個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	381	5	34	36	17	11	65	39	36	89	45	4
令和5年度	291	5	32	24	17	9	22	27	30	82	41	2
令和3年度	258	5	28	25	12	7	25	19	22	72	41	2

② 登録局数 (包括登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	12,745	1,921	738	2,633	375	130	1,012	2,555	770	846	1,037	728
令和5年度	13,564	2,662	831	2,357	356	128	1,082	2,165	831	823	1,032	1,297
令和3年度	14,997	3,210	939	2,158	329	97	1,181	2,018	998	822	1,283	1,962

※ 包括登録については開設登録局数とします。

③ 登録局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数	13,126	1,926	772	2,669	392	141	1,077	2,594	806	935	1,082	732
令和5年度	13,855	2,667	863	2,381	373	137	1,104	2,192	861	905	1,073	1,299
令和3年度	15,255	3,215	967	2,183	341	104	1,206	2,037	1,020	894	1,324	1,964

※ 包括登録については開設登録局数とします。

④ 登録局の局種 (個別登録) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	381	5	34	36	17	11	65	39	36	89	45	4
FB (基地局) (2)	182	2	18	17	8	7	29	21	18	40	20	2
割合 (2) / (1)	47.8%	40.0%	52.9%	47.2%	47.1%	63.6%	44.6%	53.8%	50.0%	44.9%	44.4%	50.0%
FBR (陸上移動中継局) (3)	7	0	0	2	1	0	1	1	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	5.6%	5.9%	0.0%	1.5%	2.6%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%
ML (陸上移動局) (4)	192	3	16	17	8	4	35	17	18	49	23	2
割合 (4) / (1)	50.4%	60.0%	47.1%	47.2%	47.1%	36.4%	53.8%	43.6%	50.0%	55.1%	51.1%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(登録局)

⑤ 登録局の局種(包括登録) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	12,745	1,921	738	2,633	375	130	1,012	2,555	770	846	1,037	728
FB(基地局) (2)	4,528	345	293	1,029	104	61	346	1,129	361	260	462	138
割合 (2) / (1)	35.5%	18.0%	39.7%	39.1%	27.7%	46.9%	34.2%	44.2%	46.9%	30.7%	44.6%	19.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	379	84	16	68	47	19	22	27	24	0	33	39
割合 (3) / (1)	3.0%	4.4%	2.2%	2.6%	12.5%	14.6%	2.2%	1.1%	3.1%	0.0%	3.2%	5.4%
ML(陸上移動局) (4)	7,838	1,492	429	1,536	224	50	644	1,399	385	586	542	551
割合 (4) / (1)	61.5%	77.7%	58.1%	58.3%	59.7%	38.5%	63.6%	54.8%	50.0%	69.3%	52.3%	75.7%

⑥ 登録局の局種(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
登録局数 (1)	13,126	1,926	772	2,669	392	141	1,077	2,594	806	935	1,082	732
FB(基地局) (2)	4,710	347	311	1,046	112	68	375	1,150	379	300	482	140
割合 (2) / (1)	35.9%	18.0%	40.3%	39.2%	28.6%	48.2%	34.8%	44.3%	47.0%	32.1%	44.5%	19.1%
FBR(陸上移動中継局) (3)	386	84	16	70	48	19	23	28	24	0	35	39
割合 (3) / (1)	2.9%	4.4%	2.1%	2.6%	12.2%	13.5%	2.1%	1.1%	3.0%	0.0%	3.2%	5.3%
ML(陸上移動局) (4)	8,030	1,495	445	1,553	232	54	679	1,416	403	635	565	553
割合 (4) / (1)	61.2%	77.6%	57.6%	58.2%	59.2%	38.3%	63.0%	54.6%	50.0%	67.9%	52.2%	75.5%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	76.5%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

⑥ 無線局の局種(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	76.5%	0.0%	0.0%	76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	23.5%	0.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88.2%	0.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.8%	0.0%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88.2%	0.0%	0.0%	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)											

③ 電波の型式(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
D1D (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19.7MHz (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38MHz (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
19.7MHz (2)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38MHz (3)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下) (公共用〔国〕)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

⑩ 水害対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用[国])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯無線アクセスシステム(4.9GHz超5.0GHz以下)(公共用〔国〕)

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
LR(無線標定陸上局) (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
VON (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
4MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
令和6年度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
令和5年度	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和6年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
令和5年度	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
LR(無線標定陸上局) (2)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (2)	29	4	2	3	2	1	3	3	2	1	5	3
割合 (2) / (1)	52.7%	50.0%	40.0%	42.9%	40.0%	50.0%	75.0%	60.0%	50.0%	33.3%	62.5%	75.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	29	4	2	3	2	1	3	3	2	1	5	3
割合 (3) / (1)	52.7%	50.0%	40.0%	42.9%	40.0%	50.0%	75.0%	60.0%	50.0%	33.3%	62.5%	75.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (4)	26	4	3	4	3	1	1	2	2	2	3	1
割合 (4) / (1)	47.3%	50.0%	60.0%	57.1%	60.0%	50.0%	25.0%	40.0%	50.0%	66.7%	37.5%	25.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (5)	29	4	2	3	2	1	3	3	2	1	5	3
割合 (5) / (1)	52.7%	50.0%	40.0%	42.9%	40.0%	50.0%	75.0%	60.0%	50.0%	33.3%	62.5%	75.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
PON (2)	24	3	4	2	2	1	2	2	2	1	3	2
割合 (2) / (1)	43.6%	37.5%	80.0%	28.6%	40.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	37.5%	50.0%
QON (3)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	1	3	1
割合 (3) / (1)	25.5%	12.5%	20.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	50.0%	33.3%	37.5%	25.0%
VON (4)	31	5	1	5	3	1	2	3	2	2	5	2
割合 (4) / (1)	56.4%	62.5%	20.0%	71.4%	60.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	62.5%	50.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	8	5	7	5	2	4	5	4	3	8	4
2MHz (2)	6	0	3	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	10.9%	0.0%	60.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
2.5MHz (3)	11	1	0	1	1	1	1	1	1	1	2	1
割合 (3) / (1)	20.0%	12.5%	0.0%	14.3%	20.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%
3MHz (4)	7	0	1	1	0	1	1	1	1	0	1	0
割合 (4) / (1)	12.7%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	50.0%	25.0%	20.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%
4MHz (5)	38	7	2	5	4	1	3	4	2	2	5	3
割合 (5) / (1)	69.1%	87.5%	40.0%	71.4%	80.0%	50.0%	75.0%	80.0%	50.0%	66.7%	62.5%	75.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)											

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	10	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	1
割合 (5) / (2)	45.5%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー（C帯）

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因（無線局設置施設が耐震化未整備等）で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態（可搬型の無線局である等）や設置場所（車やヘリコプターに設置されている等）等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)											

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0	1
割合 (5) / (2)	36.4%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	5GHz帯気象レーダー・5GHz帯空港気象レーダー(C帯)

⑫ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	6	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	27.3%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	5	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	22.7%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	10	2	0	1	2	1	2	0	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	45.5%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	16	1	2	1	1	1	1	2	2	2	1	2
割合 (6) / (2)	72.7%	50.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%

⑭ 送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答数 (2)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	10	2	1	1	2	1	2	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	45.5%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	18	1	2	2	1	1	1	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	81.8%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7,125	296	409	2,722	306	190	905	1,045	481	271	566	51
令和5年度	6,730	271	433	2,621	289	177	838	901	436	266	551	43
令和3年度	5,830	245	376	2,299	266	147	698	712	391	254	502	31

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
令和5年度	6,872	272	433	2,642	290	177	845	905	441	267	556	44
令和3年度	5,964	246	378	2,318	266	147	706	715	395	256	506	31

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
AT(アマチュア局) (2)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,302	297	409	2,750	307	190	914	1,053	485	274	571	52
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	78	3	2	36	3	2	10	5	6	2	6	3
割合 (3) / (1)	1.1%	1.0%	0.5%	1.3%	1.0%	1.1%	1.1%	0.5%	1.2%	0.7%	1.1%	5.8%
1AM (4)	924	48	43	375	41	22	93	140	64	36	59	3
割合 (4) / (1)	12.7%	16.2%	10.5%	13.6%	13.4%	11.6%	10.2%	13.3%	13.2%	13.1%	10.3%	5.8%
2AF (5)	41	1	2	14	2	0	4	8	2	4	4	0
割合 (5) / (1)	0.6%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%	0.0%	0.4%	0.8%	0.4%	1.5%	0.7%	0.0%
2AM (6)	734	22	44	250	46	19	99	110	35	47	58	4
割合 (6) / (1)	10.1%	7.4%	10.8%	9.1%	15.0%	10.0%	10.8%	10.4%	7.2%	17.2%	10.2%	7.7%
3AF (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
3AM (8)	1,205	58	76	433	49	21	133	198	101	52	78	6
割合 (8) / (1)	16.5%	19.5%	18.6%	15.7%	16.0%	11.1%	14.6%	18.8%	20.8%	19.0%	13.7%	11.5%
4AF (9)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	4,310	165	242	1,642	166	126	569	590	277	133	364	36
割合 (10) / (1)	59.0%	55.6%	59.2%	59.7%	54.1%	66.3%	62.3%	56.0%	57.1%	48.5%	63.7%	69.2%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	6	0	0	0	0	0	5	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5. 8GHz帯画像伝送

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]												
免許人数	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]												
無線局数	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5. 7GHz帯無人移動体画像伝送システム

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	601	13	44	272	19	8	78	77	30	18	44	7
令和5年度	531	12	39	244	15	7	69	67	23	18	38	7
令和3年度	347	8	26	170	7	4	40	37	21	8	27	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
令和5年度	1,840	21	116	926	31	13	325	176	57	55	106	14
令和3年度	1,208	13	85	617	14	7	229	85	41	41	67	9

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
ML(陸上移動局) (2)	19	0	0	7	0	0	4	6	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.4%	2.6%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%
MP(携帯局) (3)	2,179	31	138	1,151	50	16	276	224	80	55	142	16
割合 (3) / (1)	99.1%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	100.0%	98.6%	97.4%	100.0%	100.0%	98.6%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2,139	31	129	1,137	50	12	269	228	76	49	142	16
割合 (2) / (1)	97.3%	100.0%	93.5%	98.2%	100.0%	75.0%	96.1%	99.1%	95.0%	89.1%	98.6%	100.0%
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (5)	56	0	9	21	0	4	8	2	4	6	2	0
割合 (5) / (1)	2.5%	0.0%	6.5%	1.8%	0.0%	25.0%	2.9%	0.9%	5.0%	10.9%	1.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5. 7GHz帯無人移動体画像伝送システム

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
D1D (2)	601	15	35	321	10	2	61	75	27	9	41	5
割合 (2) / (1)	27. 3%	48. 4%	25. 4%	27. 7%	20. 0%	12. 5%	21. 8%	32. 6%	33. 8%	16. 4%	28. 5%	31. 3%
D1E (3)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
D1F (4)	13	0	0	11	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
D1W (5)	26	0	0	24	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
D7D (6)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
D7E (7)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
D7F (8)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
D7W (9)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (9) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
F3E (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3F (11)	743	11	40	394	21	5	91	62	35	31	48	5
割合 (11) / (1)	33. 8%	35. 5%	29. 0%	34. 0%	42. 0%	31. 3%	32. 5%	27. 0%	43. 8%	56. 4%	33. 3%	31. 3%
F8W (12)	86	1	3	23	4	1	8	39	0	3	4	0
割合 (12) / (1)	3. 9%	3. 2%	2. 2%	2. 0%	8. 0%	6. 3%	2. 9%	17. 0%	0. 0%	5. 5%	2. 8%	0. 0%
G1D (13)	610	15	31	321	15	2	61	75	27	9	49	5
割合 (13) / (1)	27. 8%	48. 4%	22. 5%	27. 7%	30. 0%	12. 5%	21. 8%	32. 6%	33. 8%	16. 4%	34. 0%	31. 3%
G1E (14)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
G1F (15)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (15) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
G1W (16)	33	0	0	31	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (16) / (1)	1. 5%	0. 0%	0. 0%	2. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
G7D (17)	16	0	0	14	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (17) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
G7E (18)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
G7F (19)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (19) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
G7W (20)	12	0	0	10	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (20) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%
W7W (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7D (22)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0. 1%	6. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (23)	1,123	16	81	580	19	10	163	99	42	21	81	11
割合 (23) / (1)	51. 1%	51. 6%	58. 7%	50. 1%	38. 0%	62. 5%	58. 2%	43. 0%	52. 5%	38. 2%	56. 3%	68. 8%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5. 7GHz帯無人移動体画像伝送システム

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,198	31	138	1,158	50	16	280	230	80	55	144	16
4. 24MHz (2)	10	0	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 5%	0. 0%	2. 9%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 5MHz (3)	295	8	13	161	6	1	34	31	11	6	20	4
割合 (3) / (1)	13. 4%	25. 8%	9. 4%	13. 9%	12. 0%	6. 3%	12. 1%	13. 5%	13. 8%	10. 9%	13. 9%	25. 0%
4. 71MHz (4)	5	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6MHz (5)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 28MHz (6)	10	0	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 5%	0. 0%	2. 9%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9MHz (7)	755	11	43	382	21	3	102	80	32	31	45	5
割合 (7) / (1)	34. 3%	35. 5%	31. 2%	33. 0%	42. 0%	18. 8%	36. 4%	34. 8%	40. 0%	56. 4%	31. 3%	31. 3%
17. 8MHz (8)	6	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0. 3%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 9MHz (9)	10	0	4	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0. 5%	0. 0%	2. 9%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18. 7MHz (10)	6	0	0	2	3	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	6. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19MHz (11)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0. 1%	0. 0%	1. 4%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19. 7MHz (12)	1,291	12	80	725	20	12	179	119	40	18	79	7
割合 (12) / (1)	58. 7%	38. 7%	58. 0%	62. 6%	40. 0%	75. 0%	63. 9%	51. 7%	50. 0%	32. 7%	54. 9%	43. 8%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	5. 7GHz帯無線電力伝送（構内無線局）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	狭域通信 (DSRC)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	243	4	8	120	9	4	29	68	16	4	20	2
令和5年度	228	8	9	110	7	5	24	56	15	5	22	3
令和3年度	200	8	12	89	6	6	20	47	15	5	19	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
令和5年度	7,291	511	570	1,934	271	59	992	1,383	556	342	620	53
令和3年度	7,262	513	580	1,910	282	63	998	1,350	558	344	616	48

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
FB(基地局) (2)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	狭域通信 (DSRC)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
GEN-DSR（一般業務用 狭域通信に関する事項（有料道路自動料金収受に関する事項を除く。）） (2)	2,429	40	97	740	17	2	381	594	218	151	173	16
割合 (2) / (1)	32.0%	7.8%	16.0%	37.5%	5.7%	3.2%	36.4%	40.9%	38.4%	43.4%	25.7%	36.4%
GEN-ETC（一般業務用 狭域通信に関する事項（有料道路自動料金収受に関する事項を除く。）） (3)	2,915	68	208	819	107	61	483	674	148	71	264	12
割合 (3) / (1)	38.4%	13.3%	34.3%	41.6%	36.1%	96.8%	46.1%	46.4%	26.1%	20.4%	39.2%	27.3%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (4)	2,399	405	301	409	179	0	181	247	212	187	251	27
割合 (4) / (1)	31.6%	78.9%	49.7%	20.8%	60.5%	0.0%	17.3%	17.0%	37.3%	53.7%	37.2%	61.4%
PUB-DSR（公共業務用 狭域通信に関する事項（有料道路自動料金収受に関する事項を除く。）） (5)	2,407	405	301	412	179	0	184	247	214	187	251	27
割合 (5) / (1)	31.7%	78.9%	49.7%	20.9%	60.5%	0.0%	17.6%	17.0%	37.7%	53.7%	37.2%	61.4%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (6)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
A1D (2)	367	0	8	120	3	2	23	122	15	1	73	0
割合 (2) / (1)	4.8%	0.0%	1.3%	6.1%	1.0%	3.2%	2.2%	8.4%	2.6%	0.3%	10.8%	0.0%
A7D (3)	2,957	70	207	862	108	61	494	691	161	77	214	12
割合 (3) / (1)	39.0%	13.6%	34.2%	43.7%	36.5%	96.8%	47.1%	47.6%	28.3%	22.1%	31.8%	27.3%
G7D (4)	4,287	443	391	996	185	0	533	652	392	272	391	32
割合 (4) / (1)	56.5%	86.4%	64.5%	50.5%	62.5%	0.0%	50.9%	44.9%	69.0%	78.2%	58.0%	72.7%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7,584	513	606	1,971	296	63	1,048	1,453	568	348	674	44
4MHz (2)	4	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.4MHz (3)	7,556	508	606	1,971	296	63	1,029	1,453	565	348	673	44
割合 (3) / (1)	99.6%	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	100.0%	99.5%	100.0%	99.9%	100.0%
8MHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (5)	28	5	0	0	0	0	19	0	3	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	携帯等抑止 (4. 4GHz超5. 85GHz以下) (特別業務の局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
SP (特別業務の局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
GEN-JMR (一般業務用 携帯無線通信等の抑止に関する事項) (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
F3N (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
その他 (2)	3	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (4. 4GHz超5. 85GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	123	3	6	81	2	3	17	14	4	2	6	1
令和5年度	110	3	7	68	2	1	15	13	1	4	5	1
令和3年度	71	3	2	47	2	2	8	10	4	1	4	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
令和5年度	1,901	49	36	1,409	3	1	172	134	8	38	50	1
令和3年度	725	29	3	461	7	4	53	126	22	3	16	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
EX(実験試験局) (2)	3,754	16	37	2,254	5	1,019	146	155	76	4	41	1
割合 (2) / (1)	99.4%	84.2%	100.0%	100.0%	83.3%	99.9%	90.1%	100.0%	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%
EXT(特定実験試験局) (3)	23	3	0	0	1	1	16	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	15.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.1%	9.9%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (4. 4GHz超5. 85GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	3,771	19	37	2,248	6	1,020	162	155	78	4	41	1
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
EXP-OTG（実験試験用 無線標定に関する事項） (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (6)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (8)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(4.4GHz超5.85GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
A1D (2)	95	0	0	32	0	0	0	40	8	0	15	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%	10.3%	0.0%	36.6%	0.0%
A7D (3)	42	0	0	38	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1A (4)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (4) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1B (5)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (5) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1C (6)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (6) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1D (7)	3,030	10	28	1,722	0	1,018	118	48	66	1	19	0
割合 (7) / (1)	80.2%	52.6%	75.7%	76.4%	0.0%	99.8%	72.8%	31.0%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1E (8)	57	0	0	43	0	0	2	11	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.2%	7.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
D1F (9)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (9) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D1X (10)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (10) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
D7D (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (12)	2,000	10	28	1,724	0	0	100	52	66	1	19	0
割合 (12) / (1)	53.0%	52.6%	75.7%	76.5%	0.0%	0.0%	61.7%	33.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
F1D (13)	31	0	0	15	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (14)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7D (16)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (17)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (17) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1B (18)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (18) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1C (19)	1,956	10	28	1,694	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (19) / (1)	51.8%	52.6%	75.7%	75.2%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1D (20)	2,051	10	28	1,738	0	8	130	51	66	1	19	0
割合 (20) / (1)	54.3%	52.6%	75.7%	77.1%	0.0%	0.8%	80.2%	32.9%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1E (21)	57	0	0	43	0	0	2	11	0	1	0	0
割合 (21) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	1.2%	7.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
G1F (22)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (22) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G1N (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (24)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.1%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (25)	1,960	10	28	1,698	0	0	100	38	66	1	19	0
割合 (25) / (1)	51.9%	52.6%	75.7%	75.3%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
G2D (26)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (27)	26	0	0	11	0	0	15	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (28)	1,963	10	28	1,701	0	0	100	38	66	1	19	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (4. 4GHz超5. 85GHz以下)											
割合 (28) / (1)	52.0%	52.6%	75.7%	75.5%	0.0%	0.0%	61.7%	24.5%	84.6%	25.0%	46.3%	0.0%
J1D (29)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J2D (30)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
J7D (31)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M1D (32)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M2D (33)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
M7D (34)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (35)	48	0	0	36	1	1	5	3	2	0	0	0
割合 (35) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.6%	16.7%	0.1%	3.1%	1.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (36)	4	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0
割合 (36) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
QON (37)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
VON (38)	8	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.2%	0.0%	2.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V1D (39)	15	0	0	1	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V2D (40)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
V7D (41)	15	0	0	0	0	0	14	0	0	0	1	0
割合 (41) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
V9D (42)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (43)	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X2D (44)	19	0	0	5	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (45)	26	0	0	12	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (46)	463	6	9	360	6	0	23	44	3	3	9	0
割合 (46) / (1)	12.3%	31.6%	24.3%	16.0%	100.0%	0.0%	14.2%	28.4%	3.8%	75.0%	22.0%	0.0%
XXN (47)	8	0	0	4	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (47) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (4. 4GHz超5. 85GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,777	19	37	2,254	6	1,020	162	155	78	4	41	1
10kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
210kHz (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.25MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.4MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (8)	19	0	1	4	0	0	14	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	2.7%	0.2%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.4MHz (9)	146	0	0	78	0	0	3	42	8	0	15	0
割合 (9) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	1.9%	27.1%	10.3%	0.0%	36.6%	0.0%
4.5MHz (10)	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (11)	15	0	0	13	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.5MHz (12)	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.6MHz (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%
9MHz (15)	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (16)	32	0	0	5	0	1	7	19	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	4.3%	12.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13MHz (18)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (20)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19.7MHz (21)	11	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (22)	1,044	0	0	17	0	1,018	7	2	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	27.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	99.8%	4.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (24)	46	0	0	29	0	0	17	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
96.3MHz (26)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.3MHz (27)	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97.5MHz (28)	12	0	0	10	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		4.4GHz超5.85GHz以下										
電波利用システム名		実験試験局 (4.4GHz超5.85GHz以下)										
98.3MHz (29)	32	0	0	4	0	0	28	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	17.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.7MHz (30)	295	16	5	215	0	0	54	5	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	7.8%	84.2%	13.5%	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.8MHz (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (32)	746	0	7	600	5	0	38	67	2	3	24	0
割合 (32) / (1)	19.8%	0.0%	18.9%	26.6%	83.3%	0.0%	23.5%	43.2%	2.6%	75.0%	58.5%	0.0%
100MHz (33)	1,569	0	24	1,460	0	0	3	15	66	1	0	0
割合 (33) / (1)	41.5%	0.0%	64.9%	64.8%	0.0%	0.0%	1.9%	9.7%	84.6%	25.0%	0.0%	0.0%
110MHz (34)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
160MHz (35)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500MHz (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (*0N) (37)	35	0	0	28	0	0	2	3	2	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	1.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (38)	4	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1
割合 (38) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	2.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下											
電波利用システム名	その他(4. 4GHz超5. 85GHz以下)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和3年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
令和3年度	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
LR(無線標定陸上局) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
MP(携帯局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TC(地球局) (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	58.3%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TYP(携帯基地地球局) (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	その他(4. 4GHz超5. 85GHz以下)

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
FP(携帯基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
LR(無線標定陸上局) (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
MP(携帯局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TC(地球局) (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	58. 3%	0. 0%	0. 0%	87. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TYP(携帯基地地球局) (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	8. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (7)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (8)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	58. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	その他(4. 4GHz超5. 85GHz以下)

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	8. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RNS（公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項） (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (7)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (8)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	58. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
G2D (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G3N (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (4)	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	58. 3%	100. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9W (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PON (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
Q1N (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
V1D (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
V7D (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
V9D (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4. 4GHz超5. 85GHz以下
電波利用システム名	その他(4. 4GHz超5. 85GHz以下)

② 電波の型式（包括免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
G2D (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G3N (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (4)	7	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	58. 3%	100. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9W (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (6)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PON (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
Q1N (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
V1D (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
V7D (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
V9D (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
37kHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
80kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	37. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
220kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
256kHz (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
4. 6MHz (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6MHz (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%
21MHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
その他(*0N) (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	4.4GHz超5.85GHz以下
電波利用システム名	その他(4.4GHz超5.85GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	12	1	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
37kHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
220kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
256kHz (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4.6MHz (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	8.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
21MHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
その他(*0N) (12)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下											
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	31	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
令和5年度	32	1	6	10	2	1	6	3	5	3	4	0
令和3年度	32	1	6	10	2	1	6	3	5	3	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
令和5年度	131	2	13	43	5	2	13	8	21	14	10	0
令和3年度	131	2	13	43	5	2	13	8	21	14	10	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
FX(固定局) (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	48	2	9	3	3	2	4	3	10	7	5	0
割合 (2) / (1)	37.2%	100.0%	69.2%	7.0%	60.0%	100.0%	30.8%	37.5%	47.6%	50.0%	62.5%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	12	1	1	1	0	1	4	2	1	0	1	0
割合 (3) / (1)	9.3%	50.0%	7.7%	2.3%	0.0%	50.0%	30.8%	25.0%	4.8%	0.0%	12.5%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	106	0	7	41	2	0	12	7	20	9	8	0
割合 (4) / (1)	82.2%	0.0%	53.8%	95.3%	40.0%	0.0%	92.3%	87.5%	95.2%	64.3%	100.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	33	2	7	2	1	1	4	3	3	5	5	0
割合 (6) / (1)	25.6%	100.0%	53.8%	4.7%	20.0%	50.0%	30.8%	37.5%	14.3%	35.7%	62.5%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
D7W (2)	97	2	13	37	4	2	10	4	9	12	4	0
割合 (2) / (1)	75.2%	100.0%	100.0%	86.0%	80.0%	100.0%	76.9%	50.0%	42.9%	85.7%	50.0%	0.0%
G7W (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
X7W (4)	34	0	0	6	1	0	4	4	13	2	4	0
割合 (4) / (1)	26.4%	0.0%	0.0%	14.0%	20.0%	0.0%	30.8%	50.0%	61.9%	14.3%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
5.7MHz (2)	34	0	0	6	1	0	4	4	13	2	4	0
割合 (2) / (1)	26.4%	0.0%	0.0%	14.0%	20.0%	0.0%	30.8%	50.0%	61.9%	14.3%	50.0%	0.0%
7.6MHz (3)	61	0	6	35	2	0	6	1	5	5	1	0
割合 (3) / (1)	47.3%	0.0%	46.2%	81.4%	40.0%	0.0%	46.2%	12.5%	23.8%	35.7%	12.5%	0.0%
15.5MHz (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1.6%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (5)	35	2	6	2	3	2	4	3	3	7	3	0
割合 (5) / (1)	27.1%	100.0%	46.2%	4.7%	60.0%	100.0%	30.8%	37.5%	14.3%	50.0%	37.5%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 電波の発射は常時発射か否か [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時発射した (3)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 常時発射しなかった (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(4月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(5月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(6月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(7月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(8月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(9月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(10月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(11月) 【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(12月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(1月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(2月) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

③ 月ごとの電波の発射日数(3月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

④ 年間の発射実績がない理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の発射時間帯 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑥ 無線局の区間距離 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	7.1%	12.5%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	38	1	0	13	2	0	0	4	11	3	4	0
割合 (6) / (2)	29.5%	50.0%	0.0%	30.2%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	52.4%	21.4%	50.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	56	0	6	20	1	2	10	3	4	8	2	0
割合 (7) / (2)	43.4%	0.0%	46.2%	46.5%	20.0%	100.0%	76.9%	37.5%	19.0%	57.1%	25.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	29	1	7	7	2	0	3	1	5	2	1	0
割合 (8) / (2)	22.5%	50.0%	53.8%	16.3%	40.0%	0.0%	23.1%	12.5%	23.8%	14.3%	12.5%	0.0%

⑦ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	36	1	5	10	1	1	5	3	5	3	2	0
割合 (3) / (2)	90.0%	100.0%	83.3%	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	38	1	5	9	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (5) / (2)	95.0%	100.0%	83.3%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	9	0	1	2	0	0	1	0	4	0	1	0
割合 (6) / (2)	22.5%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	80.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	33.3%	10.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 運用継続性の確保のための対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑨ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	33	1	3	10	1	1	5	3	4	3	2	0
割合 (3) / (2)	82.5%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	80.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	39	1	6	10	2	1	6	3	4	3	3	0
割合 (5) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	32	1	5	10	1	1	3	3	4	1	3	0
割合 (6) / (2)	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	80.0%	33.3%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	32	1	6	9	2	1	4	1	2	3	3	0
割合 (7) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	40.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	20	1	4	5	1	1	2	1	1	2	2	0
割合 (8) / (2)	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	100.0%	33.3%	33.3%	20.0%	66.7%	66.7%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	10.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	12	0	2	2	1	0	4	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	30.0%	0.0%	33.3%	20.0%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	36	1	5	9	2	1	6	3	3	3	3	0
割合 (11) / (2)	90.0%	100.0%	83.3%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	30	1	3	9	1	1	3	3	3	3	3	0
割合 (12) / (2)	75.0%	100.0%	50.0%	90.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	27	1	3	8	1	1	4	1	3	2	3	0
割合 (16) / (2)	67.5%	100.0%	50.0%	80.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	60.0%	66.7%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	17	1	1	2	1	1	4	1	2	2	2	0
割合 (17) / (2)	42.5%	100.0%	16.7%	20.0%	50.0%	100.0%	66.7%	33.3%	40.0%	66.7%	66.7%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	1	6	9	2	1	4	1	2	3	3	0
有効回答数 (2)	32	1	6	9	2	1	4	1	2	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	6	0	1	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.8%	0.0%	16.7%	44.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.4%	0.0%	0.0%	11.1%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.4%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上365回未満) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(365回以上) (8)	18	1	4	2	1	1	2	1	1	3	2	0
割合 (8) / (2)	56.3%	100.0%	66.7%	22.2%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	66.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑪ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	39	1	6	10	2	1	6	3	5	2	3	0
割合 (3) / (2)	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

⑬ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	25	1	3	3	1	1	5	3	4	2	2	0
割合 (3) / (2)	62.5%	100.0%	50.0%	30.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	80.0%	66.7%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	15	0	3	7	1	0	1	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	37.5%	0.0%	50.0%	70.0%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑮ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	3	7	1	0	1	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	15	0	3	7	1	0	1	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	14	0	3	7	1	0	1	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	11	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.5%	100.0%	33.3%	10.0%	50.0%	100.0%	16.7%	33.3%	20.0%	33.3%	33.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	22	0	1	7	1	0	3	2	4	2	2	0
割合 (5) / (2)	55.0%	0.0%	16.7%	70.0%	50.0%	0.0%	50.0%	66.7%	80.0%	66.7%	66.7%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	7	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	17.5%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	1	5	3	1	1	3	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	18	1	5	3	1	1	3	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	14	1	3	2	1	1	2	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	77.8%	100.0%	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	11.1%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	13	1	2	2	1	1	2	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	72.2%	100.0%	40.0%	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答数 (2)	40	1	6	10	2	1	6	3	5	3	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	38	1	5	9	2	1	6	3	5	3	3	0
割合 (5) / (2)	95.0%	100.0%	83.3%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行・代替・廃止予定時期(映像STL/TTL/TSL(Bバンド)) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中(移行等完了済みを含む) (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	32	0	1	26	0	0	4	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	24.8%	0.0%	7.7%	60.5%	0.0%	0.0%	30.8%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	12	0	4	2	1	0	2	1	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	9.3%	0.0%	30.8%	4.7%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	40	0	8	13	0	0	6	6	6	0	1	0
割合 (6) / (2)	31.0%	0.0%	61.5%	30.2%	0.0%	0.0%	46.2%	75.0%	28.6%	0.0%	12.5%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	38	2	0	0	4	2	0	0	15	10	5	0
割合 (8) / (2)	29.5%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%	0.0%	71.4%	71.4%	62.5%	0.0%
7. 移行等予定なし (9)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (9) / (2)	3.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	25.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止手段(映像STL/TTL/TSL(Bバンド)) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	124	2	13	42	5	2	13	8	21	12	6	0
有効回答数 (2)	124	2	13	42	5	2	13	8	21	12	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 映像STL/TTL/TSL(Cバンド)へ移行又は代替 (3)	78	2	8	16	5	2	5	6	17	12	5	0
割合 (3) / (2)	62.9%	100.0%	61.5%	38.1%	100.0%	100.0%	38.5%	75.0%	81.0%	100.0%	83.3%	0.0%
2. 映像STL/TTL/TSL(Mバンド)へ移行又は代替 (4)	94	2	8	28	4	2	9	7	17	12	5	0
割合 (4) / (2)	75.8%	100.0%	61.5%	66.7%	80.0%	100.0%	69.2%	87.5%	81.0%	100.0%	83.3%	0.0%
3. 映像STL/TTL/TSL(Dバンド)へ移行又は代替 (5)	87	2	8	23	4	2	8	7	15	12	6	0
割合 (5) / (2)	70.2%	100.0%	61.5%	54.8%	80.0%	100.0%	61.5%	87.5%	71.4%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 映像STL/TTL/TSL(Nバンド)へ移行又は代替 (6)	69	2	6	13	4	2	6	6	15	10	5	0
割合 (6) / (2)	55.6%	100.0%	46.2%	31.0%	80.0%	100.0%	46.2%	75.0%	71.4%	83.3%	83.3%	0.0%
5. 映像STL/TTL/TSL(Eバンド)へ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 映像STL/TTL/TSL(Fバンド)へ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 映像STL/TTL/TSL(Gバンド)へ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 有線(光ファイバー等)へ移行又は代替 (10)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	1.6%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 廃止 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. その他 (12)	5	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (12) / (2)	4.0%	0.0%	7.7%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑨ 代替可能なシステムの有無 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. ある (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. ない (4)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑩ 代替可能なシステム [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 選択肢2~8の全ての映像STL/TTL/TSL (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 映像STL/TTL/TSL(Cバンド) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 映像STL/TTL/TSL(Mバンド) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 映像STL/TTL/TSL(Dバンド) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 映像STL/TTL/TSL(Nバンド) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 映像STL/TTL/TSL(Eバンド) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 映像STL/TTL/TSL(Fバンド) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 映像STL/TTL/TSL(Gバンド) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 有線(光ファイバー等) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. その他 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 代替にあたっての課題 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入コストの確保 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. ランニングコストの確保 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 代替先のシステムの周波数の選定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 代替先システムの機器の調達(半導体不足や、メーカーの稼働逼迫等) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 特に解消が必要な事項はない (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Bバンド)

⑫ 代替できない理由 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 【代替先の理由】代替先システムの周波数の選定が困難なため (5)	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】代替先システムの機器の調達が困難なため(半導体不足や、メーカーの稼働逼迫等) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【その他】代替先システムを検討予定又は検討中のため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【その他】廃止又は廃止予定のため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【その他】代替の必要がないため (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【その他】情報が不足しており回答できない (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【その他】その他 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 移行・代替・廃止に要する費用 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答数 (2)	129	2	13	43	5	2	13	8	21	14	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 500万円未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 500万円以上1000万円未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 1000万円以上5000万円未満 (5)	85	2	7	34	4	2	5	0	15	11	5	0
割合 (5) / (2)	65.9%	100.0%	53.8%	79.1%	80.0%	100.0%	38.5%	0.0%	71.4%	78.6%	62.5%	0.0%
4. 5000万円以上1億円未満 (6)	14	0	2	8	1	0	2	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	10.9%	0.0%	15.4%	18.6%	20.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%
5. 1億円以上5億円未満 (7)	9	0	1	1	0	0	3	2	0	2	0	0
割合 (7) / (2)	7.0%	0.0%	7.7%	2.3%	0.0%	0.0%	23.1%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
6. 5億円以上10億円未満 (8)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 10億円以上 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 不明 (10)	15	0	3	0	0	0	3	0	6	0	3	0
割合 (10) / (2)	11.6%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	28.6%	0.0%	37.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
令和5年度	27	1	1	8	2	1	3	5	1	1	4	0
令和3年度	27	1	1	8	2	1	3	5	1	1	4	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
令和5年度	267	10	10	77	22	6	26	73	6	4	33	0
令和3年度	289	10	10	77	30	11	27	81	8	4	31	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
ML (陸上移動局) (2)	47	0	0	21	0	0	19	7	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17. 5%	0. 0%	0. 0%	26. 9%	0. 0%	0. 0%	67. 9%	10. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
MP (携帯局) (3)	222	10	10	57	22	7	9	60	7	4	36	0
割合 (3) / (1)	82. 5%	100. 0%	100. 0%	73. 1%	100. 0%	100. 0%	32. 1%	89. 6%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	268	10	10	78	22	7	28	66	7	4	36	0
割合 (2) / (1)	99. 6%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	98. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	29	0	0	0	0	4	9	0	0	0	16	0
割合 (3) / (1)	10. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	57. 1%	32. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	44. 4%	0. 0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	21	0	0	1	0	0	0	8	0	0	12	0
割合 (4) / (1)	7. 8%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 9%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	3. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	32. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
D7W (2)	231	5	10	72	14	7	22	56	7	3	35	0
割合 (2) / (1)	85. 9%	50. 0%	100. 0%	92. 3%	63. 6%	100. 0%	78. 6%	83. 6%	100. 0%	75. 0%	97. 2%	0. 0%
F8W (3)	33	6	0	1	9	0	6	11	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	12. 3%	60. 0%	0. 0%	1. 3%	40. 9%	0. 0%	21. 4%	16. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9W (4)	27	0	5	4	0	1	6	4	0	2	5	0
割合 (4) / (1)	10. 0%	0. 0%	50. 0%	5. 1%	0. 0%	14. 3%	21. 4%	6. 0%	0. 0%	50. 0%	13. 9%	0. 0%
G7W (5)	231	5	10	72	14	7	22	56	7	3	35	0
割合 (5) / (1)	85. 9%	50. 0%	100. 0%	92. 3%	63. 6%	100. 0%	78. 6%	83. 6%	100. 0%	75. 0%	97. 2%	0. 0%
X7W (6)	242	6	9	75	14	7	22	62	7	4	36	0
割合 (6) / (1)	90. 0%	60. 0%	90. 0%	96. 2%	63. 6%	100. 0%	78. 6%	92. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	269	10	10	78	22	7	28	67	7	4	36	0
8. 5MHz (2)	216	6	9	71	14	7	11	62	6	4	26	0
割合 (2) / (1)	80. 3%	60. 0%	90. 0%	91. 0%	63. 6%	100. 0%	39. 3%	92. 5%	85. 7%	100. 0%	72. 2%	0. 0%
15. 5MHz (3)	231	5	10	72	14	7	22	56	7	3	35	0
割合 (3) / (1)	85. 9%	50. 0%	100. 0%	92. 3%	63. 6%	100. 0%	78. 6%	83. 6%	100. 0%	75. 0%	97. 2%	0. 0%
17MHz (4)	60	6	5	5	9	1	12	15	0	2	5	0
割合 (4) / (1)	22. 3%	60. 0%	50. 0%	6. 4%	40. 9%	14. 3%	42. 9%	22. 4%	0. 0%	50. 0%	13. 9%	0. 0%
17. 5MHz (5)	241	6	9	74	14	7	22	62	7	4	36	0
割合 (5) / (1)	89. 6%	60. 0%	90. 0%	94. 9%	63. 6%	100. 0%	78. 6%	92. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3. 8%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日～30日 (4)	8	1	0	2	1	0	0	0	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	30. 8%	100. 0%	0. 0%	25. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	50. 0%	0. 0%
3. 31日～90日 (5)	6	0	0	2	0	0	2	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	23. 1%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%
4. 91日～180日 (6)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7. 7%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日～270日 (7)	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	11. 5%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日～364日 (8)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11. 5%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11. 5%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	25	1	1	7	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	25	1	1	7	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	7	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	7	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	7	0	0	2	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	6	0	0	2	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	24.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	7	0	0	3	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	7	0	0	3	0	1	0	2	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	28.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	8	0	0	3	0	1	1	2	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	32.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	11	0	0	4	1	1	2	2	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	44.0%	0.0%	0.0%	57.1%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	14	1	0	4	1	1	2	2	0	0	3	0
割合 (11) / (2)	56.0%	100.0%	0.0%	57.1%	50.0%	100.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	17	1	0	4	1	1	2	3	1	1	3	0
割合 (12) / (2)	68.0%	100.0%	0.0%	57.1%	50.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	21	1	1	4	1	1	3	4	1	1	4	0
割合 (13) / (2)	84.0%	100.0%	100.0%	57.1%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	20	1	1	5	1	1	3	4	1	1	2	0
割合 (14) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	71.4%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	22	1	1	7	1	1	3	4	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	88.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	22	1	0	7	2	1	3	4	1	1	2	0
割合 (16) / (2)	88.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	21	1	0	6	2	1	3	4	1	1	2	0
割合 (17) / (2)	84.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	21	1	0	6	2	1	3	4	1	1	2	0
割合 (18) / (2)	84.0%	100.0%	0.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	21	1	1	6	1	1	3	4	1	1	2	0
割合 (19) / (2)	84.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	22	1	1	6	1	1	3	4	1	1	3	0
割合 (20) / (2)	88.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	20	1	1	6	1	1	2	3	1	1	3	0
割合 (21) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	15	1	1	6	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (22) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	15	1	1	6	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (23) / (2)	60.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	13	1	0	5	0	1	1	2	1	0	2	0
割合 (24) / (2)	52.0%	100.0%	0.0%	71.4%	0.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	10	0	0	4	0	1	0	2	1	0	2	0
割合 (25) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	9	0	0	3	0	1	0	2	1	0	2	0
割合 (26) / (2)	36.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	21	1	1	7	2	1	0	4	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	24	1	1	7	2	1	2	4	1	1	4	0
割合 (4) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	22	1	0	7	2	1	2	4	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	84.6%	100.0%	0.0%	87.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	4	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	24	1	1	8	1	1	3	4	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	17	0	1	5	2	1	3	1	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	65.4%	0.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	14	0	0	5	2	1	0	3	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	53.8%	0.0%	0.0%	62.5%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	8	0	1	1	1	1	1	2	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	30.8%	0.0%	100.0%	12.5%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	17	1	1	5	2	1	1	2	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	65.4%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	8	0	1	3	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	30.8%	0.0%	100.0%	37.5%	0.0%	100.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	5	0	0	2	0	1	0	0	1	0	1	0
割合 (8) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	21	1	1	6	2	1	2	4	1	0	3	0
割合 (9) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	1	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	19.2%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	11.5%	100.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	19	1	1	5	2	1	2	3	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	21	1	1	5	2	1	3	3	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	20	1	1	5	2	1	3	3	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	21	1	1	6	2	1	3	3	1	0	3	0
割合 (6) / (2)	80.8%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	13	1	1	3	1	1	1	2	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	100.0%	37.5%	50.0%	100.0%	33.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	19	1	0	7	1	0	2	3	1	0	4	0
割合 (3) / (2)	73.1%	100.0%	0.0%	87.5%	50.0%	0.0%	66.7%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	6	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	100.0%	12.5%	50.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	7	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	26.9%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	19.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	14	1	1	5	0	1	2	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	53.8%	100.0%	100.0%	62.5%	0.0%	100.0%	66.7%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
有効回答数 (2)	7	0	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	25	1	1	8	2	1	3	4	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Bバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答数 (2)	26	1	1	8	2	1	3	4	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	25	1	0	8	2	1	3	4	1	1	4	0
割合 (4) / (2)	96.2%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Bバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
令和5年度	5	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
令和3年度	5	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
令和5年度	126	4	26	19	7	2	24	22	2	8	10	2
令和3年度	137	4	26	18	7	2	27	23	2	10	16	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
FX(固定局) (2)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
D7W (2)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	4	26	19	7	2	24	22	2	6	10	2
36. 5MHz (2)	113	4	26	13	7	2	19	22	2	6	10	2
割合 (2) / (1)	91. 1%	100. 0%	100. 0%	68. 4%	100. 0%	100. 0%	79. 2%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
53. 5MHz (3)	11	0	0	6	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8. 9%	0. 0%	0. 0%	31. 6%	0. 0%	0. 0%	20. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	18	1	2	3	2	1	2	2	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	10	0	2	1	2	0	1	1	0	2	1	0
割合 (4) / (2)	47.6%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	9	0	1	2	1	0	2	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	20	1	3	3	3	1	1	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	14	0	1	2	1	1	2	2	1	1	2	1
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	33.3%	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	15	0	2	1	2	1	1	2	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	71.4%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (9) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	0	1	1	1	0	1	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	23.8%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	19	1	3	2	3	1	1	2	1	2	2	1
割合 (12) / (2)	90.5%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	9	0	0	1	0	1	1	1	1	1	2	1
割合 (13) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	7	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	10	0	2	1	2	0	1	1	0	2	1	0
割合 (17) / (2)	47.6%	0.0%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	9	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1
割合 (18) / (2)	42.9%	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	1	3	3	3	0	2	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	1
有効回答数 (2)	7	0	0	0	0	1	0	1	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	5	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	17	1	3	2	3	1	1	2	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	81.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答数 (2)	21	1	3	3	3	1	2	2	1	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	7	0	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	14	1	2	2	2	1	1	2	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0
有効回答数 (2)	7	0	1	1	1	0	1	0	0	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	5	0	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	6GHz帯電気通信業務用固定無線システム

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	5	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
令和5年度	6	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	3
令和3年度	6	0	0	4	0	0	1	0	1	0	1	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
令和5年度	35	0	1	21	0	0	2	0	1	0	1	9
令和3年度	29	0	0	18	0	0	2	0	1	0	1	7

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
TC(地球局) (2)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	31	0	1	18	0	0	2	0	2	0	1	7
割合 (2) / (1)	91.2%	0.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-SPB(公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
D7W (2)	11	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	2
割合 (2) / (1)	32.4%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%
F3N (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	28	0	1	16	0	0	2	0	1	0	1	7
割合 (5) / (1)	82.4%	0.0%	100.0%	76.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
NON (6)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	20.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	1	21	0	0	2	0	2	0	1	7
226kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
632kHz (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
680kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.12MHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1.47MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.97MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.01MHz (10)	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (10) / (1)	17.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.4%
3.08MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.09MHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.34MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.18MHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.7MHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9.58MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11.4MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.3MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.1MHz (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.7MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23.9MHz (24)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24MHz (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz (26)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35.8MHz (27)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (27) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%
73.7MHz (28)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (28) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)											
その他(*0N) (29)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (29) / (1)	20. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位: 者]	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	40. 0%	0. 0%	100. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%
3. 31日~90日 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	10. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	30. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
10. 9時台 (12)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
11. 10時台 (13)	6	0	1	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (13) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
13. 12時台 (15)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (15) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
14. 13時台 (16)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (16) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
16. 15時台 (18)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
17. 16時台 (19)	4	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (19) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (23) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (24) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (25) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	7	0	1	3	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (3) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	0	1	3	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	5	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	0	2
割合 (16) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5.85GHz超6.57GHz以下)

⑩ 水害対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	0	1	3	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	8	0	0	4	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答数 (2)	10	0	1	4	0	0	1	0	1	0	1	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Cバンド)(5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
令和5年度	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
令和3年度	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
TYP(携帯基地地球局) (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
D7W (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
15kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
73.7MHz (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	移動衛星アップリンク(Cバンド) (5. 85GHz超6. 57GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	80	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
令和5年度	81	3	11	11	4	3	11	9	12	8	15	4
令和3年度	82	3	11	11	4	3	11	9	12	9	15	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
令和5年度	369	11	45	57	12	8	39	43	71	25	54	4
令和3年度	370	11	45	57	12	8	39	43	71	26	54	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
FX(固定局) (2)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	70	5	5	3	2	3	9	7	10	10	15	1
割合 (2) / (1)	19.1%	45.5%	11.1%	5.3%	18.2%	37.5%	23.1%	16.3%	14.3%	40.0%	27.8%	25.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	38	1	5	3	3	2	9	2	1	1	11	0
割合 (3) / (1)	10.4%	9.1%	11.1%	5.3%	27.3%	25.0%	23.1%	4.7%	1.4%	4.0%	20.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	350	10	43	54	9	6	36	43	68	24	53	4
割合 (4) / (1)	95.4%	90.9%	95.6%	94.7%	81.8%	75.0%	92.3%	100.0%	97.1%	96.0%	98.1%	100.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	113	6	13	7	6	4	17	7	11	12	29	1
割合 (6) / (1)	30.8%	54.5%	28.9%	12.3%	54.5%	50.0%	43.6%	16.3%	15.7%	48.0%	53.7%	25.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
D7W (2)	195	8	20	47	9	6	20	16	19	18	28	4
割合 (2) / (1)	53. 1%	72. 7%	44. 4%	82. 5%	81. 8%	75. 0%	51. 3%	37. 2%	27. 1%	72. 0%	51. 9%	100. 0%
G7W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (4)	180	3	25	10	2	2	20	27	52	7	32	0
割合 (4) / (1)	49. 0%	27. 3%	55. 6%	17. 5%	18. 2%	25. 0%	51. 3%	62. 8%	74. 3%	28. 0%	59. 3%	0. 0%
X7W (5)	180	3	25	10	2	2	20	27	52	7	32	0
割合 (5) / (1)	49. 0%	27. 3%	55. 6%	17. 5%	18. 2%	25. 0%	51. 3%	62. 8%	74. 3%	28. 0%	59. 3%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	367	11	45	57	11	8	39	43	70	25	54	4
5. 6MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (2) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 7MHz (3)	179	3	25	10	2	2	20	27	52	6	32	0
割合 (3) / (1)	48. 8%	27. 3%	55. 6%	17. 5%	18. 2%	25. 0%	51. 3%	62. 8%	74. 3%	24. 0%	59. 3%	0. 0%
7. 6MHz (4)	164	5	18	44	7	4	17	13	15	16	22	3
割合 (4) / (1)	44. 7%	45. 5%	40. 0%	77. 2%	63. 6%	50. 0%	43. 6%	30. 2%	21. 4%	64. 0%	40. 7%	75. 0%
15. 5MHz (5)	5	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0	0
割合 (5) / (1)	1. 4%	0. 0%	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	4. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 2MHz (6)	28	3	1	3	2	2	3	3	2	2	6	1
割合 (6) / (1)	7. 6%	27. 3%	2. 2%	5. 3%	18. 2%	25. 0%	7. 7%	7. 0%	2. 9%	8. 0%	11. 1%	25. 0%
その他(*0N) (7)	179	3	25	10	2	2	20	27	52	7	31	0
割合 (7) / (1)	48. 8%	27. 3%	55. 6%	17. 5%	18. 2%	25. 0%	51. 3%	62. 8%	74. 3%	28. 0%	57. 4%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	89	3	11	11	4	3	10	9	11	8	15	4
割合 (9) / (2)	98. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	90. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	3
割合 (6) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
5. 4時台 (7)	89	3	11	11	4	3	11	8	11	8	15	4
割合 (7) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	8	14	4
割合 (25) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%
24. 23時台 (26)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	8	14	4
割合 (26) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	86	3	11	11	4	3	9	9	11	8	13	4
割合 (3) / (2)	95.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	7	15	4
割合 (4) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	83	3	11	10	4	3	9	8	11	7	13	4
割合 (5) / (2)	92.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	81.8%	88.9%	100.0%	87.5%	86.7%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	15	0	0	1	1	1	2	2	4	0	2	2
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	9.1%	25.0%	33.3%	18.2%	22.2%	36.4%	0.0%	13.3%	50.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	87	3	11	10	4	3	11	9	11	8	13	4
割合 (3) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	65	1	7	10	2	1	7	9	10	6	9	3
割合 (3) / (2)	72.2%	33.3%	63.6%	90.9%	50.0%	33.3%	63.6%	100.0%	90.9%	75.0%	60.0%	75.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	89	3	11	11	4	3	11	9	11	7	15	4
割合 (5) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	66	2	10	10	2	2	5	9	9	3	11	3
割合 (6) / (2)	73.3%	66.7%	90.9%	90.9%	50.0%	66.7%	45.5%	100.0%	81.8%	37.5%	73.3%	75.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	62	1	7	8	4	2	5	6	8	6	11	4
割合 (7) / (2)	68.9%	33.3%	63.6%	72.7%	100.0%	66.7%	45.5%	66.7%	72.7%	75.0%	73.3%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	45	1	7	6	3	2	3	5	4	3	8	3
割合 (8) / (2)	50.0%	33.3%	63.6%	54.5%	75.0%	66.7%	27.3%	55.6%	36.4%	37.5%	53.3%	75.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	16	0	4	4	1	0	1	3	0	1	2	0
割合 (9) / (2)	17.8%	0.0%	36.4%	36.4%	25.0%	0.0%	9.1%	33.3%	0.0%	12.5%	13.3%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	39	1	6	6	2	1	6	4	3	3	7	0
割合 (10) / (2)	43.3%	33.3%	54.5%	54.5%	50.0%	33.3%	54.5%	44.4%	27.3%	37.5%	46.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	88	3	11	11	4	3	10	9	10	8	15	4
割合 (11) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	67	2	9	11	2	1	5	9	6	7	11	4
割合 (12) / (2)	74.4%	66.7%	81.8%	100.0%	50.0%	33.3%	45.5%	100.0%	54.5%	87.5%	73.3%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	24	2	6	0	1	0	4	2	1	3	4	1
割合 (13) / (2)	26.7%	66.7%	54.5%	0.0%	25.0%	0.0%	36.4%	22.2%	9.1%	37.5%	26.7%	25.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	11	0	2	0	0	0	2	1	0	2	2	2
割合 (14) / (2)	12.2%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	11.1%	0.0%	25.0%	13.3%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	9	1	1	0	1	0	2	0	1	1	2	0
割合 (15) / (2)	10.0%	33.3%	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	12.5%	13.3%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	54	2	9	7	3	1	4	2	8	4	11	3
割合 (16) / (2)	60.0%	66.7%	81.8%	63.6%	75.0%	33.3%	36.4%	22.2%	72.7%	50.0%	73.3%	75.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	42	2	7	3	3	1	4	2	6	3	9	2
割合 (17) / (2)	46.7%	66.7%	63.6%	27.3%	75.0%	33.3%	36.4%	22.2%	54.5%	37.5%	60.0%	50.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	85	3	11	10	4	3	11	8	11	6	14	4
割合 (3) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	75.0%	93.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	6.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	56	3	6	5	4	1	8	6	7	6	7	3
割合 (3) / (2)	62.2%	100.0%	54.5%	45.5%	100.0%	33.3%	72.7%	66.7%	63.6%	75.0%	46.7%	75.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	29	0	2	6	0	2	2	3	4	2	7	1
割合 (5) / (2)	32.2%	0.0%	18.2%	54.5%	0.0%	66.7%	18.2%	33.3%	36.4%	25.0%	46.7%	25.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	34	0	5	6	0	2	3	3	4	2	8	1
有効回答数 (2)	34	0	5	6	0	2	3	3	4	2	8	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	31	0	5	6	0	2	3	3	3	1	7	1
割合 (7) / (2)	91.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	87.5%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	85	3	11	10	4	3	11	9	11	7	12	4
割合 (3) / (2)	94.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	80.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	87	2	11	9	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (5) / (2)	96.7%	66.7%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答数 (2)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	90	3	11	11	4	3	11	9	11	8	15	4
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Cバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	76	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
令和5年度	76	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
令和3年度	76	6	13	7	8	5	10	10	8	4	15	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
令和5年度	2,331	171	247	566	112	81	257	268	173	111	307	38
令和3年度	2,434	176	259	613	119	85	258	266	187	109	325	37

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
ML(陸上移動局) (2)	200	0	1	1	18	7	3	10	74	0	78	8
割合 (2) / (1)	8.6%	0.0%	0.4%	0.2%	15.8%	8.4%	1.1%	3.8%	40.7%	0.0%	26.2%	21.1%
MP(携帯局) (3)	2,116	167	245	538	96	76	271	253	108	112	220	30
割合 (3) / (1)	91.4%	100.0%	99.6%	99.8%	84.2%	91.6%	98.9%	96.2%	59.3%	100.0%	73.8%	78.9%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2,313	167	246	539	114	83	274	262	180	112	298	38
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	996	124	96	324	51	43	97	78	74	22	74	13
割合 (3) / (1)	43.0%	74.3%	39.0%	60.1%	44.7%	51.8%	35.4%	29.7%	40.7%	19.6%	24.8%	34.2%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	48	0	0	0	2	0	8	5	3	0	16	14
割合 (4) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	2.9%	1.9%	1.6%	0.0%	5.4%	36.8%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	87	0	0	4	0	0	76	0	0	7	0	0
割合 (5) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	27.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
D7W (2)	2,102	157	237	429	90	83	272	241	178	109	276	30
割合 (2) / (1)	90.8%	94.0%	96.3%	79.6%	78.9%	100.0%	99.3%	91.6%	97.8%	97.3%	92.6%	78.9%
F8W (3)	244	27	25	48	24	7	13	33	22	17	26	2
割合 (3) / (1)	10.5%	16.2%	10.2%	8.9%	21.1%	8.4%	4.7%	12.5%	12.1%	15.2%	8.7%	5.3%
F9W (4)	110	2	14	10	5	3	41	8	11	0	16	0
割合 (4) / (1)	4.7%	1.2%	5.7%	1.9%	4.4%	3.6%	15.0%	3.0%	6.0%	0.0%	5.4%	0.0%
G7W (5)	1,482	81	150	346	73	60	233	158	106	67	192	16
割合 (5) / (1)	64.0%	48.5%	61.0%	64.2%	64.0%	72.3%	85.0%	60.1%	58.2%	59.8%	64.4%	42.1%
X7W (6)	1,774	102	164	488	81	69	233	184	125	79	222	27
割合 (6) / (1)	76.6%	61.1%	66.7%	90.5%	71.1%	83.1%	85.0%	70.0%	68.7%	70.5%	74.5%	71.1%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,316	167	246	539	114	83	274	263	182	112	298	38
3.85MHz (2)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.5MHz (3)	977	54	77	323	51	34	96	106	60	43	115	18
割合 (3) / (1)	42.2%	32.3%	31.3%	59.9%	44.7%	41.0%	35.0%	40.3%	33.0%	38.4%	38.6%	47.4%
15MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
15.5MHz (5)	2,101	157	237	429	90	83	272	241	178	109	275	30
割合 (5) / (1)	90.7%	94.0%	96.3%	79.6%	78.9%	100.0%	99.3%	91.6%	97.8%	97.3%	92.3%	78.9%
17MHz (6)	349	29	34	58	29	10	54	41	33	17	42	2
割合 (6) / (1)	15.1%	17.4%	13.8%	10.8%	25.4%	12.0%	19.7%	15.6%	18.1%	15.2%	14.1%	5.3%
17.2MHz (7)	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.9%	0.0%	0.0%
17.5MHz (8)	1,763	102	164	488	81	69	233	179	121	78	221	27
割合 (8) / (1)	76.1%	61.1%	66.7%	90.5%	71.1%	83.1%	85.0%	68.1%	66.5%	69.6%	74.2%	71.1%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	4.7%	16.7%	7.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	28	1	3	2	2	1	4	2	5	2	4	2
割合 (4) / (2)	32.6%	16.7%	23.1%	28.6%	25.0%	20.0%	40.0%	28.6%	62.5%	50.0%	26.7%	66.7%
3. 31日~90日 (5)	19	2	3	1	3	1	2	0	2	0	5	0
割合 (5) / (2)	22.1%	33.3%	23.1%	14.3%	37.5%	20.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.2%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	5	1	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.8%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	26	1	4	2	2	3	3	2	1	2	5	1
割合 (9) / (2)	30.2%	16.7%	30.8%	28.6%	25.0%	60.0%	30.0%	28.6%	12.5%	50.0%	33.3%	33.3%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	5	12	7	7	5	10	7	8	4	14	3
有効回答数 (2)	82	5	12	7	7	5	10	7	8	4	14	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	17	0	2	1	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (3) / (2)	20.7%	0.0%	16.7%	14.3%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
2. 1時台 (4)	16	0	2	0	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (4) / (2)	19.5%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
3. 2時台 (5)	16	0	2	0	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (5) / (2)	19.5%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
4. 3時台 (6)	16	0	2	0	1	2	3	2	0	2	4	0
割合 (6) / (2)	19.5%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	40.0%	30.0%	28.6%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%
5. 4時台 (7)	28	1	4	1	2	3	4	3	1	3	5	1
割合 (7) / (2)	34.1%	20.0%	33.3%	14.3%	28.6%	60.0%	40.0%	42.9%	12.5%	75.0%	35.7%	33.3%
6. 5時台 (8)	35	1	4	3	2	4	5	3	1	3	8	1
割合 (8) / (2)	42.7%	20.0%	33.3%	42.9%	28.6%	80.0%	50.0%	42.9%	12.5%	75.0%	57.1%	33.3%
7. 6時台 (9)	44	3	8	3	2	4	6	3	2	3	8	2
割合 (9) / (2)	53.7%	60.0%	66.7%	42.9%	28.6%	80.0%	60.0%	42.9%	25.0%	75.0%	57.1%	66.7%
8. 7時台 (10)	49	3	8	3	4	4	7	4	2	3	9	2
割合 (10) / (2)	59.8%	60.0%	66.7%	42.9%	57.1%	80.0%	70.0%	57.1%	25.0%	75.0%	64.3%	66.7%
9. 8時台 (11)	58	3	8	5	5	4	8	4	5	3	11	2
割合 (11) / (2)	70.7%	60.0%	66.7%	71.4%	71.4%	80.0%	80.0%	57.1%	62.5%	75.0%	78.6%	66.7%
10. 9時台 (12)	66	4	9	6	5	4	10	5	5	4	12	2
割合 (12) / (2)	80.5%	80.0%	75.0%	85.7%	71.4%	80.0%	100.0%	71.4%	62.5%	100.0%	85.7%	66.7%
11. 10時台 (13)	69	4	8	6	5	4	10	7	8	4	11	2
割合 (13) / (2)	84.1%	80.0%	66.7%	85.7%	71.4%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	66.7%
12. 11時台 (14)	73	4	10	6	5	5	10	7	8	4	11	3
割合 (14) / (2)	89.0%	80.0%	83.3%	85.7%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	100.0%
13. 12時台 (15)	71	4	10	6	5	4	10	7	7	4	11	3
割合 (15) / (2)	86.6%	80.0%	83.3%	85.7%	71.4%	80.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	78.6%	100.0%
14. 13時台 (16)	72	5	10	6	6	4	10	6	7	4	11	3
割合 (16) / (2)	87.8%	100.0%	83.3%	85.7%	85.7%	80.0%	100.0%	85.7%	87.5%	100.0%	78.6%	100.0%
15. 14時台 (17)	71	5	9	7	7	4	10	6	6	4	10	3
割合 (17) / (2)	86.6%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	71.4%	100.0%
16. 15時台 (18)	73	5	10	7	7	4	10	6	6	4	11	3
割合 (18) / (2)	89.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	75.0%	100.0%	78.6%	100.0%
17. 16時台 (19)	72	5	10	7	6	4	10	6	7	4	10	3
割合 (19) / (2)	87.8%	100.0%	83.3%	100.0%	85.7%	80.0%	100.0%	85.7%	87.5%	100.0%	71.4%	100.0%
18. 17時台 (20)	73	5	11	7	5	5	10	6	7	4	10	3
割合 (20) / (2)	89.0%	100.0%	91.7%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	85.7%	87.5%	100.0%	71.4%	100.0%
19. 18時台 (21)	62	5	10	7	2	4	7	5	5	4	10	3
割合 (21) / (2)	75.6%	100.0%	83.3%	100.0%	28.6%	80.0%	70.0%	71.4%	62.5%	100.0%	71.4%	100.0%
20. 19時台 (22)	54	5	10	5	2	4	6	5	3	4	7	3
割合 (22) / (2)	65.9%	100.0%	83.3%	71.4%	28.6%	80.0%	60.0%	71.4%	37.5%	100.0%	50.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	49	4	9	4	2	4	5	4	3	4	7	3
割合 (23) / (2)	59.8%	80.0%	75.0%	57.1%	28.6%	80.0%	50.0%	57.1%	37.5%	100.0%	50.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	42	3	6	3	2	4	5	4	3	4	7	1
割合 (24) / (2)	51.2%	60.0%	50.0%	42.9%	28.6%	80.0%	50.0%	57.1%	37.5%	100.0%	50.0%	33.3%
23. 22時台 (25)	38	2	5	3	2	4	5	3	2	4	7	1
割合 (25) / (2)	46.3%	40.0%	41.7%	42.9%	28.6%	80.0%	50.0%	42.9%	25.0%	100.0%	50.0%	33.3%
24. 23時台 (26)	22	0	3	2	1	2	4	2	1	2	5	0
割合 (26) / (2)	26.8%	0.0%	25.0%	28.6%	14.3%	40.0%	40.0%	28.6%	12.5%	50.0%	35.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	76	6	12	6	7	4	10	7	8	4	10	2
割合 (3) / (2)	88.4%	100.0%	92.3%	85.7%	87.5%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	83	6	13	6	8	5	10	7	8	4	13	3
割合 (4) / (2)	96.5%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	72	5	12	6	7	4	8	6	8	3	10	3
割合 (5) / (2)	83.7%	83.3%	92.3%	85.7%	87.5%	80.0%	80.0%	85.7%	100.0%	75.0%	66.7%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	8	0	1	0	1	0	2	1	2	0	0	1
割合 (6) / (2)	9.3%	0.0%	7.7%	0.0%	12.5%	0.0%	20.0%	14.3%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%
5. その他 (7)	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	14.3%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	33.3%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	76	5	12	7	5	4	9	6	8	4	13	3
割合 (3) / (2)	88.4%	83.3%	92.3%	100.0%	62.5%	80.0%	90.0%	85.7%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	1	1	0	1	1	1	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	9.3%	16.7%	7.7%	0.0%	12.5%	20.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	6	13	7	6	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	84	6	13	7	6	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	66	3	10	7	4	5	7	6	6	3	12	3
割合 (3) / (2)	78.6%	50.0%	76.9%	100.0%	66.7%	100.0%	70.0%	85.7%	75.0%	75.0%	80.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	40	0	8	4	2	3	5	5	1	1	9	2
割合 (4) / (2)	47.6%	0.0%	61.5%	57.1%	33.3%	60.0%	50.0%	71.4%	12.5%	25.0%	60.0%	66.7%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	31	0	7	2	1	3	5	3	2	0	6	2
割合 (5) / (2)	36.9%	0.0%	53.8%	28.6%	16.7%	60.0%	50.0%	42.9%	25.0%	0.0%	40.0%	66.7%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	66	4	11	5	6	5	7	7	6	3	9	3
割合 (6) / (2)	78.6%	66.7%	84.6%	71.4%	100.0%	100.0%	70.0%	100.0%	75.0%	75.0%	60.0%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	47	3	9	5	2	4	5	6	2	2	6	3
割合 (7) / (2)	56.0%	50.0%	69.2%	71.4%	33.3%	80.0%	50.0%	85.7%	25.0%	50.0%	40.0%	100.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	24	1	6	2	1	4	1	4	1	1	2	1
割合 (8) / (2)	28.6%	16.7%	46.2%	28.6%	16.7%	80.0%	10.0%	57.1%	12.5%	25.0%	13.3%	33.3%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	60	3	8	6	5	5	5	5	5	3	13	2
割合 (9) / (2)	71.4%	50.0%	61.5%	85.7%	83.3%	100.0%	50.0%	71.4%	62.5%	75.0%	86.7%	66.7%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	24	2	6	4	0	1	3	2	1	1	3	1
割合 (10) / (2)	28.6%	33.3%	46.2%	57.1%	0.0%	20.0%	30.0%	28.6%	12.5%	25.0%	20.0%	33.3%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	11	2	2	1	0	0	1	2	2	0	0	1
割合 (11) / (2)	13.1%	33.3%	15.4%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	15	2	2	2	1	0	1	2	2	0	1	2
割合 (12) / (2)	17.9%	33.3%	15.4%	28.6%	16.7%	0.0%	10.0%	28.6%	25.0%	0.0%	6.7%	66.7%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	13	0	1	2	3	0	3	1	0	1	1	1
割合 (13) / (2)	15.5%	0.0%	7.7%	28.6%	50.0%	0.0%	30.0%	14.3%	0.0%	25.0%	6.7%	33.3%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	47	3	9	2	5	3	5	4	3	3	9	1
割合 (3) / (2)	54.7%	50.0%	69.2%	28.6%	62.5%	60.0%	50.0%	57.1%	37.5%	75.0%	60.0%	33.3%
2. 災害時に利用する (4)	82	6	12	7	8	5	10	6	8	4	13	3
割合 (4) / (2)	95.3%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	80	6	12	7	8	4	10	6	8	4	12	3
割合 (5) / (2)	93.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%
4. イベント時に利用する (6)	78	5	13	7	8	4	9	7	6	4	12	3
割合 (6) / (2)	90.7%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	90.0%	100.0%	75.0%	100.0%	80.0%	100.0%
5. 訓練時に利用する (7)	61	3	8	5	5	4	9	5	6	4	10	2
割合 (7) / (2)	70.9%	50.0%	61.5%	71.4%	62.5%	80.0%	90.0%	71.4%	75.0%	100.0%	66.7%	66.7%
6. その他 (8)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)											

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	37	2	4	2	4	2	2	4	4	3	8	2
割合 (3) / (2)	43.0%	33.3%	30.8%	28.6%	50.0%	40.0%	20.0%	57.1%	50.0%	75.0%	53.3%	66.7%
2. 1日~10日 (4)	25	1	6	0	2	1	5	1	3	0	6	0
割合 (4) / (2)	29.1%	16.7%	46.2%	0.0%	25.0%	20.0%	50.0%	14.3%	37.5%	0.0%	40.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	8	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.3%	33.3%	15.4%	28.6%	12.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	13	1	1	1	1	1	2	2	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	15.1%	16.7%	7.7%	14.3%	12.5%	20.0%	20.0%	28.6%	12.5%	25.0%	6.7%	33.3%
5. 31日~90日 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	9	0	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	10.5%	0.0%	23.1%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	13.3%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	11	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	0
割合 (4) / (2)	12.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	46.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	66	6	10	7	3	5	10	7	5	4	6	3
割合 (5) / (2)	76.7%	100.0%	76.9%	100.0%	37.5%	100.0%	100.0%	100.0%	62.5%	100.0%	40.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
有効回答数 (2)	9	0	3	0	3	0	0	0	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	7	0	2	0	2	0	0	0	1	0	2	0
割合 (6) / (2)	77.8%	0.0%	66.7%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	0
有効回答数 (2)	11	0	0	0	2	0	0	0	2	0	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	81	5	13	7	7	5	9	7	8	4	13	3
割合 (5) / (2)	94.2%	83.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	86.7%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答数 (2)	86	6	13	7	8	5	10	7	8	4	15	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.7%	16.7%	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	82	5	12	7	8	4	9	7	8	4	15	3
割合 (4) / (2)	95.3%	83.3%	92.3%	100.0%	100.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名		映像FPU (Cバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Cバンド)											

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
令和5年度	41	4	10	15	9	11	15	10	7	7	6	3
令和3年度	40	3	9	16	9	11	14	10	7	7	6	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
令和5年度	2,240	232	280	306	164	117	348	190	199	166	225	13
令和3年度	2,239	219	278	309	165	117	345	202	203	166	222	13

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
FX(固定局) (2)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.56GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1,407	185	109	196	87	40	224	146	125	118	177	0
割合 (2) / (1)	61.9%	79.7%	39.1%	62.2%	48.6%	33.3%	62.7%	75.6%	63.1%	72.8%	78.7%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	634	12	84	117	40	7	58	10	99	79	128	0
割合 (3) / (1)	27.9%	5.2%	30.1%	37.1%	22.3%	5.8%	16.2%	5.2%	50.0%	48.8%	56.9%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	646	15	85	124	40	11	57	4	103	79	128	0
割合 (6) / (1)	28.4%	6.5%	30.5%	39.4%	22.3%	9.2%	16.0%	2.1%	52.0%	48.8%	56.9%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (7)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (8)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	1,769	232	266	240	165	98	255	33	155	112	202	11
割合 (9) / (1)	77.8%	100.0%	95.3%	76.2%	92.2%	81.7%	71.4%	17.1%	78.3%	69.1%	89.8%	84.6%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (10)	8	0	0	5	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (12)	170	0	0	46	6	0	44	27	12	20	15	0
割合 (12) / (1)	7.5%	0.0%	0.0%	14.6%	3.4%	0.0%	12.3%	14.0%	6.1%	12.3%	6.7%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (13)	22	0	0	0	0	0	0	8	5	9	0	0
割合 (13) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	2.5%	5.6%	0.0%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (14)	12	0	0	3	0	6	0	1	0	2	0	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.5%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%
PUB-WIRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (15)	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
D7W (2)	2,012	196	252	270	157	106	341	174	176	119	210	11
割合 (2) / (1)	88.5%	84.5%	90.3%	85.7%	87.7%	88.3%	95.5%	90.2%	88.9%	73.5%	93.3%	84.6%
G7W (3)	559	69	72	108	44	24	32	47	60	72	28	3
割合 (3) / (1)	24.6%	29.7%	25.8%	34.3%	24.6%	20.0%	9.0%	24.4%	30.3%	44.4%	12.4%	23.1%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,273	232	279	315	179	120	357	193	198	162	225	13
5MHz (2)	152	24	30	31	7	2	7	7	13	10	18	3
割合 (2) / (1)	6.7%	10.3%	10.8%	9.8%	3.9%	1.7%	2.0%	3.6%	6.6%	6.2%	8.0%	23.1%
9MHz (3)	749	78	123	102	56	45	128	107	3	75	25	7
割合 (3) / (1)	33.0%	33.6%	44.1%	32.4%	31.3%	37.5%	35.9%	55.4%	1.5%	46.3%	11.1%	53.8%
9.5MHz (4)	1,316	169	107	164	145	92	244	106	148	80	55	6
割合 (4) / (1)	57.9%	72.8%	38.4%	52.1%	81.0%	76.7%	68.3%	54.9%	74.7%	49.4%	24.4%	46.2%
13.5MHz (5)	12	0	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.5%	0.0%	0.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (6)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (7)	662	13	109	138	21	14	75	45	34	41	172	0
割合 (7) / (1)	29.1%	5.6%	39.1%	43.8%	11.7%	11.7%	21.0%	23.3%	17.2%	25.3%	76.4%	0.0%
28.5MHz (8)	14	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
36.5MHz (9)	113	0	13	9	2	0	30	6	26	19	8	0
割合 (9) / (1)	5.0%	0.0%	4.7%	2.9%	1.1%	0.0%	8.4%	3.1%	13.1%	11.7%	3.6%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (3) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (4) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (5) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (6) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (7) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (8) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (9) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (10) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (11) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	100	4	11	15	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (12) / (2)	99.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (13) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (14) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (15) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (16) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (17) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (18) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (19) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (20) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (21) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (22) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (23) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (24) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	99	4	11	15	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (25) / (2)	98.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	100	4	11	16	10	10	15	11	7	7	6	3
割合 (26) / (2)	99.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	90	4	7	11	10	10	15	11	7	6	6	3
割合 (3) / (2)	89.1%	100.0%	63.6%	68.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	91	4	7	14	10	11	15	10	6	6	5	3
割合 (4) / (2)	90.1%	100.0%	63.6%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	85.7%	85.7%	83.3%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	81	3	8	12	10	9	13	8	6	5	5	2
割合 (5) / (2)	80.2%	75.0%	72.7%	75.0%	100.0%	81.8%	86.7%	72.7%	85.7%	71.4%	83.3%	66.7%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	14	0	1	5	1	1	1	2	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	13.9%	0.0%	9.1%	31.3%	10.0%	9.1%	6.7%	18.2%	14.3%	14.3%	16.7%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	100	3	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (3) / (2)	99.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	82	4	8	15	8	7	12	9	6	5	6	2
割合 (3) / (2)	81.2%	100.0%	72.7%	93.8%	80.0%	63.6%	80.0%	81.8%	85.7%	71.4%	100.0%	66.7%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	95	4	10	14	10	10	14	11	7	6	6	3
割合 (4) / (2)	94.1%	100.0%	90.9%	87.5%	100.0%	90.9%	93.3%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	95	4	10	14	9	10	15	11	7	6	6	3
割合 (5) / (2)	94.1%	100.0%	90.9%	87.5%	90.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧委員体制の常時構築 (6)	78	3	6	12	7	8	12	10	7	6	6	1
割合 (6) / (2)	77.2%	75.0%	54.5%	75.0%	70.0%	72.7%	80.0%	90.9%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	68	3	7	11	7	5	8	9	6	5	6	1
割合 (7) / (2)	67.3%	75.0%	63.6%	68.8%	70.0%	45.5%	53.3%	81.8%	85.7%	71.4%	100.0%	33.3%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	57	3	4	7	6	4	7	8	6	5	6	1
割合 (8) / (2)	56.4%	75.0%	36.4%	43.8%	60.0%	36.4%	46.7%	72.7%	85.7%	71.4%	100.0%	33.3%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	16	2	1	2	1	2	1	1	2	2	2	0
割合 (9) / (2)	15.8%	50.0%	9.1%	12.5%	10.0%	18.2%	6.7%	9.1%	28.6%	28.6%	33.3%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	21	0	2	4	2	5	5	1	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	20.8%	0.0%	18.2%	25.0%	20.0%	45.5%	33.3%	9.1%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	95	4	11	12	10	10	15	10	7	7	6	3
割合 (11) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	71	3	6	11	8	7	13	7	5	5	5	1
割合 (12) / (2)	70.3%	75.0%	54.5%	68.8%	80.0%	63.6%	86.7%	63.6%	71.4%	71.4%	83.3%	33.3%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	75	3	4	13	8	7	11	9	7	6	6	1
割合 (13) / (2)	74.3%	75.0%	36.4%	81.3%	80.0%	63.6%	73.3%	81.8%	100.0%	85.7%	100.0%	33.3%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	80	3	10	9	9	8	14	7	5	6	6	3
割合 (14) / (2)	79.2%	75.0%	90.9%	56.3%	90.0%	72.7%	93.3%	63.6%	71.4%	85.7%	100.0%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	40	2	3	4	3	4	6	5	4	4	4	1
割合 (15) / (2)	39.6%	50.0%	27.3%	25.0%	30.0%	36.4%	40.0%	45.5%	57.1%	57.1%	66.7%	33.3%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	53	1	4	9	6	5	8	4	6	4	5	1
割合 (16) / (2)	52.5%	25.0%	36.4%	56.3%	60.0%	45.5%	53.3%	36.4%	85.7%	57.1%	83.3%	33.3%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	51	0	4	10	7	5	8	4	5	3	5	0
割合 (17) / (2)	50.5%	0.0%	36.4%	62.5%	70.0%	45.5%	53.3%	36.4%	71.4%	42.9%	83.3%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	87	3	11	13	10	11	13	9	6	4	5	2
割合 (3) / (2)	86.1%	75.0%	100.0%	81.3%	100.0%	100.0%	86.7%	81.8%	85.7%	57.1%	83.3%	66.7%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	9	0	0	1	0	0	2	1	1	3	1	0
割合 (4) / (2)	8.9%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	13.3%	9.1%	14.3%	42.9%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	5.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	0	3	0	0	2	2	1	3	1	1
有効回答数 (2)	14	1	0	3	0	0	2	2	1	3	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	9	1	0	2	0	0	2	2	0	1	0	1
割合 (7) / (2)	64.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	98	4	11	14	10	11	15	11	7	6	6	3
割合 (3) / (2)	97.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.56GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.9%	0.0%	18.2%	31.3%	10.0%	9.1%	13.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	87	4	9	11	9	10	12	11	6	7	5	3
割合 (5) / (2)	86.1%	100.0%	81.8%	68.8%	90.0%	90.9%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%	83.3%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	0	2	5	1	1	2	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答数 (2)	101	4	11	16	10	11	15	11	7	7	6	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	42	2	5	9	5	3	6	3	3	3	2	1
割合 (3) / (2)	41.6%	50.0%	45.5%	56.3%	50.0%	27.3%	40.0%	27.3%	42.9%	42.9%	33.3%	33.3%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	58	2	6	7	5	8	8	8	4	4	4	2
割合 (5) / (2)	57.4%	50.0%	54.5%	43.8%	50.0%	72.7%	53.3%	72.7%	57.1%	57.1%	66.7%	66.7%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	2	5	9	5	3	6	3	3	3	2	1
有効回答数 (2)	42	2	5	9	5	3	6	3	3	3	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	41	2	5	8	5	3	6	3	3	3	2	1
割合 (3) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
令和5年度	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
令和3年度	14	1	0	4	0	1	1	3	2	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
令和5年度	77	2	0	23	0	5	10	17	10	0	5	5
令和3年度	75	2	0	23	0	4	8	18	10	0	5	5

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
FX(固定局) (2)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信用事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	74	2	0	20	0	5	9	18	10	0	5	5
割合 (2) / (1)	97.4%	100.0%	0.0%	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (4)	23	0	0	6	0	0	2	0	10	0	0	5
割合 (4) / (1)	30.3%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FSM(公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (5) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (6)	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
割合 (6) / (1)	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-RDR(公共業務用 水防事務に関する事項) (7)	15	2	0	0	0	0	4	1	2	0	5	1
割合 (7) / (1)	19.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	5.6%	20.0%	0.0%	100.0%	20.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
D7W (2)	60	2	0	22	0	2	9	10	10	0	0	5
割合 (2) / (1)	78.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%	100.0%	55.6%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G7W (3)	19	0	0	0	0	3	0	11	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	61.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	76	2	0	22	0	5	9	18	10	0	5	5
9MHz (2)	13	0	0	2	0	5	0	1	0	0	5	0
割合 (2) / (1)	17.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9.5MHz (3)	19	2	0	3	0	0	0	12	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	25.0%	100.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
19MHz (4)	36	0	0	15	0	0	9	0	10	0	0	2
割合 (4) / (1)	47.4%	0.0%	0.0%	68.2%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%
28.5MHz (5)	16	0	0	4	0	0	0	8	0	0	0	4
割合 (5) / (1)	21.1%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位:者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	12	1	0	2	0	1	1	3	2	0	1	1
割合 (9) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (3) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (5) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (6) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (7) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (8) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (9) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (10) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	13	1	0	3	0	1	1	3	2	0	1	1
割合 (11) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	14	1	0	3	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (12) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	14	1	0	3	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (15) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	14	1	0	4	0	1	1	3	2	0	1	1
割合 (20) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (21) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (22) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (23) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (24) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	10	1	0	2	0	0	1	3	2	0	0	1
割合 (25) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	11	1	0	2	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (26) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	0	2	0	1	2	3	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	14	1	0	4	0	1	2	3	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	93.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	13	1	0	4	0	1	1	3	2	0	0	1
割合 (5) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	1	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	7	0	0	3	0	0	1	1	1	0	0	1
割合 (7) / (2)	46.7%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	4	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1
割合 (8) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	6	0	0	3	0	1	1	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	0	0	2	0	1	0	0	2	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	13	1	0	3	0	1	2	2	2	0	1	1
割合 (11) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	9	1	0	2	0	1	1	1	2	0	0	1
割合 (12) / (2)	60.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	7	0	0	4	0	0	1	0	1	0	0	1
割合 (13) / (2)	46.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	5	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	5	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	0	0	4	0	0	2	2	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	13.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	6	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	5	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	83.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	13	1	0	4	0	1	1	3	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	86.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答数 (2)	15	1	0	4	0	1	2	3	2	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	11	1	0	4	0	0	1	2	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	73.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和6年度	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
令和6年度	1,024	140	133	134	75	40	92	94	93	68	135	20
令和5年度	1,031	141	137	134	76	40	92	96	93	68	134	20

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
FX(固定局) (2)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (2)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO(公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (3)	973	136	134	115	74	39	88	92	76	68	132	19
割合 (3) / (1)	95.4%	97.1%	100.0%	85.8%	98.7%	100.0%	98.9%	97.9%	81.7%	100.0%	97.8%	100.0%
PUB-RDA(公共業務用 水防道路に関する事項(災害対策・水防に関する事項を除く。)) (4)	943	116	134	83	75	39	89	94	92	68	134	19
割合 (4) / (1)	92.5%	82.9%	100.0%	61.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	100.0%	99.3%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
D7W (2)	622	93	67	86	49	22	58	56	59	48	69	15
割合 (2) / (1)	61.0%	66.4%	50.0%	64.2%	65.3%	56.4%	65.2%	59.6%	63.4%	70.6%	51.1%	78.9%
G7W (3)	634	73	103	73	42	29	53	59	61	33	101	7
割合 (3) / (1)	62.2%	52.1%	76.9%	54.5%	56.0%	74.4%	59.6%	62.8%	65.6%	48.5%	74.8%	36.8%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,020	140	134	134	75	39	89	94	93	68	135	19
5MHz (2)	27	0	15	0	0	0	2	8	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	2.6%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%
9MHz (3)	610	84	82	79	39	28	19	47	57	50	114	11
割合 (3) / (1)	59.8%	60.0%	61.2%	59.0%	52.0%	71.8%	21.3%	50.0%	61.3%	73.5%	84.4%	57.9%
9.5MHz (4)	468	57	46	51	43	19	77	64	54	25	24	8
割合 (4) / (1)	45.9%	40.7%	34.3%	38.1%	57.3%	48.7%	86.5%	68.1%	58.1%	36.8%	17.8%	42.1%
11.5MHz (5)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13.5MHz (6)	22	2	18	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	2.2%	1.4%	13.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
14MHz (7)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (8)	8	0	5	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
19MHz (9)	191	35	20	38	12	0	9	6	14	15	39	3
割合 (9) / (1)	18.7%	25.0%	14.9%	28.4%	16.0%	0.0%	10.1%	6.4%	15.1%	22.1%	28.9%	15.8%
19.5MHz (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	10	1	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	10	0	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用〔国〕)

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	6.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)(公共用[国])

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	12	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Mバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	50	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
令和5年度	50	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
令和3年度	50	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
令和5年度	122	0	8	35	0	1	6	15	29	9	18	1
令和3年度	126	0	8	41	0	1	6	15	29	9	17	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
FX(固定局) (2)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	42	0	3	5	0	0	2	4	12	4	11	1
割合 (2) / (1)	33.9%	0.0%	37.5%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	26.7%	40.0%	44.4%	57.9%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	16	0	1	1	0	0	3	1	1	0	9	0
割合 (3) / (1)	12.9%	0.0%	12.5%	2.9%	0.0%	0.0%	50.0%	6.7%	3.3%	0.0%	47.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	119	0	6	33	0	1	6	15	29	9	19	1
割合 (4) / (1)	96.0%	0.0%	75.0%	94.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	63	0	7	3	0	1	4	4	18	8	17	1
割合 (5) / (1)	50.8%	0.0%	87.5%	8.6%	0.0%	100.0%	66.7%	26.7%	60.0%	88.9%	89.5%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
D7W (2)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	124	0	8	35	0	1	6	15	30	9	19	1
7.6MHz (2)	113	0	6	32	0	1	6	13	27	8	19	1
割合 (2) / (1)	91.1%	0.0%	75.0%	91.4%	0.0%	100.0%	100.0%	86.7%	90.0%	88.9%	100.0%	100.0%
15.5MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (4)	14	0	2	3	0	0	0	2	6	1	0	0
割合 (4) / (1)	11.3%	0.0%	25.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	20.0%	11.1%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Mバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	56	0	6	8	0	1	5	6	15	6	8	1
割合 (3) / (2)	94.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	72.7%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	54	0	6	7	0	1	4	5	15	6	9	1
割合 (5) / (2)	91.5%	0.0%	100.0%	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	83.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	7	0	1	0	0	0	1	0	5	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.9%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	0	6	8	0	1	5	6	15	6	10	1
割合 (3) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	52	0	3	8	0	1	5	6	12	6	10	1
割合 (3) / (2)	88.1%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	90.9%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	50	0	5	8	0	1	3	6	12	5	9	1
割合 (6) / (2)	84.7%	0.0%	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	60.0%	100.0%	80.0%	83.3%	81.8%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	39	0	3	5	0	1	4	3	11	6	5	1
割合 (7) / (2)	66.1%	0.0%	50.0%	62.5%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	73.3%	100.0%	45.5%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	25	0	2	4	0	1	2	2	5	4	4	1
割合 (8) / (2)	42.4%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	40.0%	33.3%	33.3%	66.7%	36.4%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	11	0	1	3	0	0	0	1	2	2	2	0
割合 (9) / (2)	18.6%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	13.3%	33.3%	18.2%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	21	0	2	5	0	0	2	2	4	1	5	0
割合 (10) / (2)	35.6%	0.0%	33.3%	62.5%	0.0%	0.0%	40.0%	33.3%	26.7%	16.7%	45.5%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	58	0	6	8	0	1	5	6	14	6	11	1
割合 (11) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	47	0	5	8	0	1	2	6	9	6	9	1
割合 (12) / (2)	79.7%	0.0%	83.3%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	60.0%	100.0%	81.8%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	17	0	1	3	0	0	1	1	5	2	4	0
割合 (13) / (2)	28.8%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	33.3%	33.3%	36.4%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	9.1%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (15) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	9.1%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	34	0	4	5	0	1	2	1	10	4	6	1
割合 (16) / (2)	57.6%	0.0%	66.7%	62.5%	0.0%	100.0%	40.0%	16.7%	66.7%	66.7%	54.5%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	22	0	3	2	0	1	2	1	6	2	4	1
割合 (17) / (2)	37.3%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%	40.0%	16.7%	40.0%	33.3%	36.4%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Mバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	0	6	8	0	1	5	6	15	5	11	1
割合 (3) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Mバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	43	0	5	5	0	1	4	5	12	4	6	1
割合 (3) / (2)	72.9%	0.0%	83.3%	62.5%	0.0%	100.0%	80.0%	83.3%	80.0%	66.7%	54.5%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	14	0	1	3	0	0	1	1	3	2	3	0
割合 (5) / (2)	23.7%	0.0%	16.7%	37.5%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	20.0%	33.3%	27.3%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	0	1	3	0	0	1	1	3	2	5	0
有効回答数 (2)	16	0	1	3	0	0	1	1	3	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	15	0	1	3	0	0	1	1	3	1	5	0
割合 (7) / (2)	93.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	0	6	8	0	1	5	6	15	6	10	1
割合 (3) / (2)	98.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Mバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	56	0	6	6	0	1	5	5	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	94.9%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Mバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答数 (2)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	59	0	6	8	0	1	5	6	15	6	11	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Mバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	75	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
令和5年度	75	3	11	14	5	5	7	10	10	10	13	3
令和3年度	73	3	10	14	5	5	7	10	9	10	13	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
令和5年度	338	18	36	34	16	15	34	37	52	53	38	5
令和3年度	335	19	33	34	16	15	34	38	50	53	38	5

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
FX(固定局) (2)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	51	5	10	3	2	1	3	5	0	6	14	2
割合 (2) / (1)	15.1%	27.8%	27.8%	9.4%	12.5%	6.7%	8.8%	13.5%	0.0%	11.3%	36.8%	28.6%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	56	3	14	13	6	1	3	5	1	5	5	0
割合 (3) / (1)	16.6%	16.7%	38.9%	40.6%	37.5%	6.7%	8.8%	13.5%	1.9%	9.4%	13.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	327	17	31	29	15	15	34	37	52	52	38	7
割合 (4) / (1)	96.7%	94.4%	86.1%	90.6%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	100.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	174	11	19	14	13	13	20	11	27	19	24	3
割合 (6) / (1)	51.5%	61.1%	52.8%	43.8%	81.3%	86.7%	58.8%	29.7%	51.9%	35.8%	63.2%	42.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
D7W (2)	95	0	3	14	2	3	13	18	10	19	9	4
割合 (2) / (1)	28. 1%	0. 0%	8. 3%	43. 8%	12. 5%	20. 0%	38. 2%	48. 6%	19. 2%	35. 8%	23. 7%	57. 1%
G7W (3)	253	18	34	20	15	12	25	20	42	34	29	4
割合 (3) / (1)	74. 9%	100. 0%	94. 4%	62. 5%	93. 8%	80. 0%	73. 5%	54. 1%	80. 8%	64. 2%	76. 3%	57. 1%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
405kHz (2)	338	18	36	32	16	15	34	37	52	53	38	7
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
割合 (9) / (2)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)											

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (3) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
2. 1時台 (4)	88	3	11	13	5	5	7	10	10	9	12	3
割合 (4) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	92.3%	75.0%
3. 2時台 (5)	88	3	11	13	5	5	7	10	10	9	12	3
割合 (5) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	92.3%	75.0%
4. 3時台 (6)	88	3	11	13	5	5	7	10	10	9	12	3
割合 (6) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	92.3%	75.0%
5. 4時台 (7)	90	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	4
割合 (7) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
6. 5時台 (8)	90	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	3
割合 (8) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
7. 6時台 (9)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (9) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
8. 7時台 (10)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (10) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
9. 8時台 (11)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (11) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
10. 9時台 (12)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (12) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
11. 10時台 (13)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (13) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
12. 11時台 (14)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (14) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
13. 12時台 (15)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (15) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
14. 13時台 (16)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (16) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
15. 14時台 (17)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (17) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
16. 15時台 (18)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (18) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
17. 16時台 (19)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (19) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
18. 17時台 (20)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (20) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
19. 18時台 (21)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (21) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
20. 19時台 (22)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (22) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
21. 20時台 (23)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (23) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
22. 21時台 (24)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (24) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
23. 22時台 (25)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (25) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%
24. 23時台 (26)	89	3	11	13	5	5	7	10	10	10	12	3
割合 (26) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	75.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Mバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	80	3	10	12	4	5	6	9	8	8	12	3
割合 (3) / (2)	87.9%	100.0%	90.9%	92.3%	80.0%	100.0%	85.7%	90.0%	80.0%	80.0%	92.3%	75.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	79	2	10	12	5	5	6	9	8	7	12	3
割合 (4) / (2)	86.8%	66.7%	90.9%	92.3%	100.0%	100.0%	85.7%	90.0%	80.0%	70.0%	92.3%	75.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	84	2	11	12	5	5	5	10	10	9	11	4
割合 (5) / (2)	92.3%	66.7%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	90.0%	84.6%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	12	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	13.2%	0.0%	27.3%	15.4%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1
割合 (7) / (2)	5.5%	0.0%	9.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	90	3	11	13	5	5	7	10	9	10	13	4
割合 (3) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	56	1	7	10	1	1	4	9	7	6	9	1
割合 (3) / (2)	61.5%	33.3%	63.6%	76.9%	20.0%	20.0%	57.1%	90.0%	70.0%	60.0%	69.2%	25.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	90	3	11	12	5	5	7	10	10	10	13	4
割合 (4) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	89	3	11	12	5	5	7	10	10	9	13	4
割合 (5) / (2)	97.8%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	66	2	10	10	3	1	4	10	7	6	10	3
割合 (6) / (2)	72.5%	66.7%	90.9%	76.9%	60.0%	20.0%	57.1%	100.0%	70.0%	60.0%	76.9%	75.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	77	2	10	10	4	4	6	10	10	6	11	4
割合 (7) / (2)	84.6%	66.7%	90.9%	76.9%	80.0%	80.0%	85.7%	100.0%	100.0%	60.0%	84.6%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	42	2	5	7	3	1	1	8	3	4	6	2
割合 (8) / (2)	46.2%	66.7%	45.5%	53.8%	60.0%	20.0%	14.3%	80.0%	30.0%	40.0%	46.2%	50.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	18	0	2	4	0	0	0	7	1	2	2	0
割合 (9) / (2)	19.8%	0.0%	18.2%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	10.0%	20.0%	15.4%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	27	0	2	3	2	1	2	4	4	3	6	0
割合 (10) / (2)	29.7%	0.0%	18.2%	23.1%	40.0%	20.0%	28.6%	40.0%	40.0%	30.0%	46.2%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	86	3	11	12	5	5	7	9	9	9	12	4
割合 (11) / (2)	94.5%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	90.0%	90.0%	92.3%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	64	3	8	10	4	2	5	9	7	6	8	2
割合 (12) / (2)	70.3%	100.0%	72.7%	76.9%	80.0%	40.0%	71.4%	90.0%	70.0%	60.0%	61.5%	50.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	57	2	7	10	3	3	5	8	6	3	8	2
割合 (13) / (2)	62.6%	66.7%	63.6%	76.9%	60.0%	60.0%	71.4%	80.0%	60.0%	30.0%	61.5%	50.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	15	1	1	2	0	0	0	5	2	1	1	2
割合 (14) / (2)	16.5%	33.3%	9.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	10.0%	7.7%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	7	0	1	1	0	0	0	3	1	1	0	0
割合 (15) / (2)	7.7%	0.0%	9.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	68	1	7	10	4	3	7	9	8	6	9	4
割合 (16) / (2)	74.7%	33.3%	63.6%	76.9%	80.0%	60.0%	100.0%	90.0%	80.0%	60.0%	69.2%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	51	1	5	8	4	2	5	9	5	2	7	3
割合 (17) / (2)	56.0%	33.3%	45.5%	61.5%	80.0%	40.0%	71.4%	90.0%	50.0%	20.0%	53.8%	75.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Mバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	86	3	11	12	5	5	7	9	8	9	13	4
割合 (3) / (2)	94.5%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	0	1	0	0	0	0	2	1	0	0
割合 (4) / (2)	4.4%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)											

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	79	2	9	11	4	4	6	9	10	9	11	4
割合 (3) / (2)	86.8%	66.7%	81.8%	84.6%	80.0%	80.0%	85.7%	90.0%	100.0%	90.0%	84.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	5.5%	33.3%	9.1%	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	0	1	1	1	1	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	7.7%	0.0%	9.1%	7.7%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	2	2	1	1	1	1	0	1	2	0
有効回答数 (2)	12	1	2	2	1	1	1	1	0	1	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	12	1	2	2	1	1	1	1	0	1	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	88	3	11	12	5	4	7	10	10	9	13	4
割合 (3) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Mバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	87	2	11	12	5	4	7	9	10	10	13	4
割合 (5) / (2)	95.6%	66.7%	100.0%	92.3%	100.0%	80.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Mバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答数 (2)	91	3	11	13	5	5	7	10	10	10	13	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	90	3	11	13	5	4	7	10	10	10	13	4
割合 (5) / (2)	98.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL(Mバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	20	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
令和5年度	20	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
令和3年度	19	1	2	6	4	3	7	2	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
令和5年度	238	23	30	34	12	14	23	20	26	19	34	3
令和3年度	235	30	30	32	12	13	23	18	22	19	33	3

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
FX(固定局) (2)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	69	11	10	7	3	4	8	7	1	4	12	2
割合 (2) / (1)	29.5%	52.4%	38.5%	21.2%	25.0%	28.6%	32.0%	35.0%	3.8%	20.0%	35.3%	66.7%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	92	8	11	20	6	8	18	6	7	5	3	0
割合 (3) / (1)	39.3%	38.1%	42.3%	60.6%	50.0%	57.1%	72.0%	30.0%	26.9%	25.0%	8.8%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	133	13	16	10	7	5	15	15	14	11	24	3
割合 (4) / (1)	56.8%	61.9%	61.5%	30.3%	58.3%	35.7%	60.0%	75.0%	53.8%	55.0%	70.6%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	222	21	23	31	12	14	23	19	25	19	32	3
割合 (5) / (1)	94.9%	100.0%	88.5%	93.9%	100.0%	100.0%	92.0%	95.0%	96.2%	95.0%	94.1%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御 (Mバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
D7W (2)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
203kHz (2)	234	21	26	33	12	14	25	20	26	20	34	3
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	27	1	2	6	3	3	5	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	23	1	2	5	2	1	5	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	76.7%	100.0%	100.0%	83.3%	50.0%	33.3%	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	22	1	2	6	2	1	3	2	2	1	1	1
割合 (6) / (2)	73.3%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	33.3%	42.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	24	1	2	5	3	2	4	2	2	1	1	1
割合 (7) / (2)	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	75.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	17	1	2	4	1	1	2	2	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	56.7%	100.0%	100.0%	66.7%	25.0%	33.3%	28.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	13.3%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	8	0	1	3	1	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	26.7%	0.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	20	1	2	4	2	2	3	2	1	1	1	1
割合 (12) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	66.7%	42.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	10	0	0	4	2	0	2	1	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	0.0%	28.6%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	13.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	17	1	2	3	1	1	3	2	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	56.7%	100.0%	100.0%	50.0%	25.0%	33.3%	42.9%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	17	1	2	3	2	1	2	2	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	56.7%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	33.3%	28.6%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	21	1	2	4	1	2	4	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	70.0%	100.0%	100.0%	66.7%	25.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	7	0	0	2	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	9	0	0	2	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御 (Mバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	28	0	2	6	4	3	6	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御 (Mバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答数 (2)	30	1	2	6	4	3	7	2	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	29	1	2	6	4	3	6	2	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Mバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	115	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
令和5年度	115	6	23	13	9	2	13	8	16	12	24	4
令和3年度	115	6	23	13	9	2	13	8	16	12	24	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
令和5年度	815	52	105	150	25	9	77	98	121	44	128	6
令和3年度	818	53	105	150	25	9	77	98	121	45	128	7

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
FX(固定局) (2)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	170	6	27	14	13	2	18	10	24	12	43	1
割合 (2) / (1)	20.9%	11.5%	25.7%	9.3%	52.0%	22.2%	23.7%	10.2%	19.8%	26.7%	33.6%	16.7%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	63	5	10	7	4	2	12	4	3	1	15	0
割合 (3) / (1)	7.7%	9.6%	9.5%	4.7%	16.0%	22.2%	15.8%	4.1%	2.5%	2.2%	11.7%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	754	50	92	138	13	8	69	95	117	40	126	6
割合 (4) / (1)	92.5%	96.2%	87.6%	92.0%	52.0%	88.9%	90.8%	96.9%	96.7%	88.9%	98.4%	100.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	222	11	31	15	15	5	32	10	14	25	63	1
割合 (6) / (1)	27.2%	21.2%	29.5%	10.0%	60.0%	55.6%	42.1%	10.2%	11.6%	55.6%	49.2%	16.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
D7W (2)	418	29	40	108	19	5	40	33	36	28	74	6
割合 (2) / (1)	51. 3%	55. 8%	38. 1%	72. 0%	76. 0%	55. 6%	52. 6%	33. 7%	29. 8%	62. 2%	57. 8%	100. 0%
F8W (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 2%	0. 0%	0. 0%
G7W (4)	21	0	0	2	6	0	3	1	3	0	6	0
割合 (4) / (1)	2. 6%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	24. 0%	0. 0%	3. 9%	1. 0%	2. 5%	0. 0%	4. 7%	0. 0%
NON (5)	418	24	65	42	6	4	36	67	91	17	66	0
割合 (5) / (1)	51. 3%	46. 2%	61. 9%	28. 0%	24. 0%	44. 4%	47. 4%	68. 4%	75. 2%	37. 8%	51. 6%	0. 0%
X7W (6)	418	24	65	42	6	4	36	67	91	17	66	0
割合 (6) / (1)	51. 3%	46. 2%	61. 9%	28. 0%	24. 0%	44. 4%	47. 4%	68. 4%	75. 2%	37. 8%	51. 6%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	815	52	105	150	25	9	76	98	121	45	128	6
5. 7MHz (2)	418	24	65	42	6	4	36	67	91	17	66	0
割合 (2) / (1)	51. 3%	46. 2%	61. 9%	28. 0%	24. 0%	44. 4%	47. 4%	68. 4%	75. 2%	37. 8%	51. 6%	0. 0%
7. 6MHz (3)	308	25	22	95	6	4	29	26	23	22	50	6
割合 (3) / (1)	37. 8%	48. 1%	21. 0%	63. 3%	24. 0%	44. 4%	38. 2%	26. 5%	19. 0%	48. 9%	39. 1%	100. 0%
15. 5MHz (4)	14	0	3	0	1	0	0	1	7	1	1	0
割合 (4) / (1)	1. 7%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	4. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	5. 8%	2. 2%	0. 8%	0. 0%
16. 2MHz (5)	117	4	15	14	12	2	16	7	10	8	29	0
割合 (5) / (1)	14. 4%	7. 7%	14. 3%	9. 3%	48. 0%	22. 2%	21. 1%	7. 1%	8. 3%	17. 8%	22. 7%	0. 0%
17MHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 2%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (7)	416	24	65	41	6	4	36	67	91	17	65	0
割合 (7) / (1)	51. 0%	46. 2%	61. 9%	27. 3%	24. 0%	44. 4%	47. 4%	68. 4%	75. 2%	37. 8%	50. 8%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 8%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (9) / (2)	99. 2%	100. 0%	100. 0%	92. 3%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)											

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (3) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (4) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (5) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	127	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	3
割合 (6) / (2)	98.4%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
5. 4時台 (7)	127	6	23	12	9	2	12	7	16	12	24	4
割合 (7) / (2)	98.4%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (8) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (9) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (10) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (11) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (12) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (13) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (17) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (18) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (19) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (20) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (21) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (22) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (23) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (24) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (25) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	128	6	23	12	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (26) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	119	6	20	13	9	2	10	8	16	12	19	4
割合 (3) / (2)	92.2%	100.0%	87.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	79.2%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	127	6	23	13	9	2	12	8	16	11	23	4
割合 (4) / (2)	98.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	95.8%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	117	6	21	12	8	2	10	7	16	11	20	4
割合 (5) / (2)	90.7%	100.0%	91.3%	92.3%	88.9%	100.0%	83.3%	87.5%	100.0%	91.7%	83.3%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	20	0	1	1	1	1	2	2	5	2	3	2
割合 (6) / (2)	15.5%	0.0%	4.3%	7.7%	11.1%	50.0%	16.7%	25.0%	31.3%	16.7%	12.5%	50.0%
5. その他 (7)	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	3.9%	16.7%	4.3%	7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	128	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	3
割合 (3) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	94	4	10	12	7	1	8	8	13	10	18	3
割合 (3) / (2)	72.9%	66.7%	43.5%	92.3%	77.8%	50.0%	66.7%	100.0%	81.3%	83.3%	75.0%	75.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	128	6	22	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (4) / (2)	99.2%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	128	6	23	13	9	2	12	8	16	11	24	4
割合 (5) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	95	4	18	10	6	1	5	8	13	7	20	3
割合 (6) / (2)	73.6%	66.7%	78.3%	76.9%	66.7%	50.0%	41.7%	100.0%	81.3%	58.3%	83.3%	75.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	91	2	16	9	9	1	5	5	12	11	17	4
割合 (7) / (2)	70.5%	33.3%	69.6%	69.2%	100.0%	50.0%	41.7%	62.5%	75.0%	91.7%	70.8%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	58	1	12	7	4	1	3	4	6	7	10	3
割合 (8) / (2)	45.0%	16.7%	52.2%	53.8%	44.4%	50.0%	25.0%	50.0%	37.5%	58.3%	41.7%	75.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	21	0	5	4	2	0	1	2	3	2	2	0
割合 (9) / (2)	16.3%	0.0%	21.7%	30.8%	22.2%	0.0%	8.3%	25.0%	18.8%	16.7%	8.3%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	57	2	10	5	6	1	7	3	4	6	13	0
割合 (10) / (2)	44.2%	33.3%	43.5%	38.5%	66.7%	50.0%	58.3%	37.5%	25.0%	50.0%	54.2%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	128	6	23	13	9	2	12	8	15	12	24	4
割合 (11) / (2)	99.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	98	4	19	11	6	1	5	8	10	11	19	4
割合 (12) / (2)	76.0%	66.7%	82.6%	84.6%	66.7%	50.0%	41.7%	100.0%	62.5%	91.7%	79.2%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	33	1	10	1	3	0	1	1	5	2	7	2
割合 (13) / (2)	25.6%	16.7%	43.5%	7.7%	33.3%	0.0%	8.3%	12.5%	31.3%	16.7%	29.2%	50.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	18	4	4	0	0	0	2	1	1	2	2	2
割合 (14) / (2)	14.0%	66.7%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	12.5%	6.3%	16.7%	8.3%	50.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	12	0	2	0	1	0	1	1	1	1	5	0
割合 (15) / (2)	9.3%	0.0%	8.7%	0.0%	11.1%	0.0%	8.3%	12.5%	6.3%	8.3%	20.8%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	71	2	14	8	6	1	6	1	11	6	13	3
割合 (16) / (2)	55.0%	33.3%	60.9%	61.5%	66.7%	50.0%	50.0%	12.5%	68.8%	50.0%	54.2%	75.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	52	2	9	4	5	1	4	1	6	5	13	2
割合 (17) / (2)	40.3%	33.3%	39.1%	30.8%	55.6%	50.0%	33.3%	12.5%	37.5%	41.7%	54.2%	50.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	3.1%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	6	23	12	9	2	12	7	16	10	24	4
割合 (3) / (2)	96.9%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	4	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	81	6	14	5	5	1	9	5	11	10	13	2
割合 (3) / (2)	62.8%	100.0%	60.9%	38.5%	55.6%	50.0%	75.0%	62.5%	68.8%	83.3%	54.2%	50.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	2	1	1	0	1	0	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	6.2%	0.0%	8.7%	7.7%	11.1%	0.0%	8.3%	0.0%	6.3%	0.0%	4.2%	25.0%
3. 対策を実施していない (5)	40	0	7	7	3	1	2	3	4	2	10	1
割合 (5) / (2)	31.0%	0.0%	30.4%	53.8%	33.3%	50.0%	16.7%	37.5%	25.0%	16.7%	41.7%	25.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	48	0	9	8	4	1	3	3	5	2	11	2
有効回答数 (2)	48	0	9	8	4	1	3	3	5	2	11	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	4.2%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	44	0	8	7	4	1	3	3	4	1	11	2
割合 (7) / (2)	91.7%	0.0%	88.9%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (9) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	125	6	22	12	9	2	12	8	16	11	23	4
割合 (3) / (2)	96.9%	100.0%	95.7%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	95.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	3.1%	0.0%	4.3%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	4.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.1%	16.7%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	122	5	21	10	9	2	12	8	16	12	23	4
割合 (5) / (2)	94.6%	83.3%	91.3%	76.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答数 (2)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	129	6	23	13	9	2	12	8	16	12	24	4
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Dバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	100	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
令和5年度	100	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
令和3年度	100	5	15	13	8	6	10	14	12	9	18	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2, 870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
令和5年度	2, 869	170	304	745	119	98	324	304	217	172	375	41
令和3年度	2, 943	173	309	761	126	112	319	295	261	163	384	40

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2, 870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
ML (陸上移動局) (2)	265	0	11	30	27	7	8	16	82	1	77	6
割合 (2) / (1)	9. 2%	0. 0%	3. 5%	4. 3%	23. 3%	6. 4%	2. 5%	5. 0%	35. 5%	0. 6%	20. 5%	14. 3%
MP (携帯局) (3)	2, 605	168	299	675	89	102	314	303	149	171	299	36
割合 (3) / (1)	90. 8%	100. 0%	96. 5%	95. 7%	76. 7%	93. 6%	97. 5%	95. 0%	64. 5%	99. 4%	79. 5%	85. 7%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2, 870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2, 842	168	303	705	116	109	322	316	213	172	376	42
割合 (2) / (1)	99. 0%	100. 0%	97. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	99. 1%	92. 2%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	1, 055	126	98	356	51	39	83	87	75	41	88	11
割合 (3) / (1)	36. 8%	75. 0%	31. 6%	50. 5%	44. 0%	35. 8%	25. 8%	27. 3%	32. 5%	23. 8%	23. 4%	26. 2%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	85	0	7	0	2	0	2	19	25	0	10	20
割合 (4) / (1)	3. 0%	0. 0%	2. 3%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	0. 6%	6. 0%	10. 8%	0. 0%	2. 7%	47. 6%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	75	0	0	1	0	0	74	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	23. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2, 870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
D7W (2)	2, 693	164	298	664	100	105	295	308	226	167	332	34
割合 (2) / (1)	93. 8%	97. 6%	96. 1%	94. 2%	86. 2%	96. 3%	91. 6%	96. 6%	97. 8%	97. 1%	88. 3%	81. 0%
F8W (3)	310	18	25	55	25	17	23	65	21	15	44	2
割合 (3) / (1)	10. 8%	10. 7%	8. 1%	7. 8%	21. 6%	15. 6%	7. 1%	20. 4%	9. 1%	8. 7%	11. 7%	4. 8%
F9W (4)	290	8	42	87	5	14	50	11	17	27	29	0
割合 (4) / (1)	10. 1%	4. 8%	13. 5%	12. 3%	4. 3%	12. 8%	15. 5%	3. 4%	7. 4%	15. 7%	7. 7%	0. 0%
G7W (5)	2, 074	86	209	573	85	82	254	232	154	121	256	22
割合 (5) / (1)	72. 3%	51. 2%	67. 4%	81. 3%	73. 3%	75. 2%	78. 9%	72. 7%	66. 7%	70. 3%	68. 1%	52. 4%
X7W (6)	2, 287	105	219	614	88	92	279	252	171	133	301	33
割合 (6) / (1)	79. 7%	62. 5%	70. 6%	87. 1%	75. 9%	84. 4%	86. 6%	79. 0%	74. 0%	77. 3%	80. 1%	78. 6%

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2, 870	168	310	705	116	109	322	319	231	172	376	42
3. 85MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5MHz (3)	1, 149	42	99	331	36	27	159	100	86	47	199	23
割合 (3) / (1)	40. 0%	25. 0%	31. 9%	47. 0%	31. 0%	24. 8%	49. 4%	31. 3%	37. 2%	27. 3%	52. 9%	54. 8%
15MHz (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%
15. 5MHz (5)	2, 694	164	298	663	100	105	295	308	229	167	331	34
割合 (5) / (1)	93. 9%	97. 6%	96. 1%	94. 0%	86. 2%	96. 3%	91. 6%	96. 6%	99. 1%	97. 1%	88. 0%	81. 0%
17MHz (6)	600	26	67	142	30	31	73	76	38	42	73	2
割合 (6) / (1)	20. 9%	15. 5%	21. 6%	20. 1%	25. 9%	28. 4%	22. 7%	23. 8%	16. 5%	24. 4%	19. 4%	4. 8%
17. 2MHz (7)	5	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0
割合 (7) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 7%	0. 6%	0. 0%	0. 0%
17. 5MHz (8)	2, 278	105	219	611	88	92	279	252	167	132	300	33
割合 (8) / (1)	79. 4%	62. 5%	70. 6%	86. 7%	75. 9%	84. 4%	86. 6%	79. 0%	72. 3%	76. 7%	79. 8%	78. 6%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	7	1	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	6.3%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	27	0	2	2	4	1	2	2	7	2	2	3
割合 (4) / (2)	24.3%	0.0%	13.3%	15.4%	50.0%	16.7%	20.0%	18.2%	58.3%	22.2%	11.1%	75.0%
3. 31日~90日 (5)	27	3	0	4	1	2	1	5	3	2	6	0
割合 (5) / (2)	24.3%	60.0%	0.0%	30.8%	12.5%	33.3%	10.0%	45.5%	25.0%	22.2%	33.3%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	8	0	3	1	0	0	1	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	7.2%	0.0%	20.0%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.8%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	5	0	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.5%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	33.3%	10.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	35	1	9	3	2	1	3	2	1	4	8	1
割合 (9) / (2)	31.5%	20.0%	60.0%	23.1%	25.0%	16.7%	30.0%	18.2%	8.3%	44.4%	44.4%	25.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	104	4	15	11	7	6	8	10	12	9	18	4
有効回答数 (2)	104	4	15	11	7	6	8	10	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	30	0	8	2	1	0	3	2	4	3	7	0
割合 (3) / (2)	28.8%	0.0%	53.3%	18.2%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	33.3%	33.3%	38.9%	0.0%
2. 1時台 (4)	30	0	8	2	1	0	3	2	4	3	7	0
割合 (4) / (2)	28.8%	0.0%	53.3%	18.2%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	33.3%	33.3%	38.9%	0.0%
3. 2時台 (5)	31	0	8	3	1	0	3	2	4	3	7	0
割合 (5) / (2)	29.8%	0.0%	53.3%	27.3%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	33.3%	33.3%	38.9%	0.0%
4. 3時台 (6)	30	0	8	3	1	0	3	2	3	3	7	0
割合 (6) / (2)	28.8%	0.0%	53.3%	27.3%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	25.0%	33.3%	38.9%	0.0%
5. 4時台 (7)	43	1	9	4	2	2	4	3	4	4	9	1
割合 (7) / (2)	41.3%	25.0%	60.0%	36.4%	28.6%	33.3%	50.0%	30.0%	33.3%	44.4%	50.0%	25.0%
6. 5時台 (8)	48	1	10	5	2	3	4	3	5	4	10	1
割合 (8) / (2)	46.2%	25.0%	66.7%	45.5%	28.6%	50.0%	50.0%	30.0%	41.7%	44.4%	55.6%	25.0%
7. 6時台 (9)	57	2	11	5	2	3	5	5	6	6	10	2
割合 (9) / (2)	54.8%	50.0%	73.3%	45.5%	28.6%	50.0%	62.5%	50.0%	50.0%	66.7%	55.6%	50.0%
8. 7時台 (10)	64	2	11	8	3	3	6	6	5	6	12	2
割合 (10) / (2)	61.5%	50.0%	73.3%	72.7%	42.9%	50.0%	75.0%	60.0%	41.7%	66.7%	66.7%	50.0%
9. 8時台 (11)	76	3	11	8	5	5	7	6	7	7	14	3
割合 (11) / (2)	73.1%	75.0%	73.3%	72.7%	71.4%	83.3%	87.5%	60.0%	58.3%	77.8%	77.8%	75.0%
10. 9時台 (12)	87	4	12	9	5	5	8	7	9	8	17	3
割合 (12) / (2)	83.7%	100.0%	80.0%	81.8%	71.4%	83.3%	100.0%	70.0%	75.0%	88.9%	94.4%	75.0%
11. 10時台 (13)	96	4	14	10	5	5	8	9	12	9	17	3
割合 (13) / (2)	92.3%	100.0%	93.3%	90.9%	71.4%	83.3%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	94.4%	75.0%
12. 11時台 (14)	98	4	14	11	6	5	8	9	12	9	16	4
割合 (14) / (2)	94.2%	100.0%	93.3%	100.0%	85.7%	83.3%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
13. 12時台 (15)	95	4	13	11	6	5	8	9	10	9	16	4
割合 (15) / (2)	91.3%	100.0%	86.7%	100.0%	85.7%	83.3%	100.0%	90.0%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%
14. 13時台 (16)	96	4	14	11	7	5	8	8	10	9	16	4
割合 (16) / (2)	92.3%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	80.0%	83.3%	100.0%	88.9%	100.0%
15. 14時台 (17)	96	4	15	10	7	6	8	8	9	9	16	4
割合 (17) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	88.9%	100.0%
16. 15時台 (18)	98	4	15	10	7	6	8	9	9	9	17	4
割合 (18) / (2)	94.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	75.0%	100.0%	94.4%	100.0%
17. 16時台 (19)	96	4	14	10	7	6	8	8	9	8	18	4
割合 (19) / (2)	92.3%	100.0%	93.3%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	75.0%	88.9%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	90	4	13	9	6	6	8	7	8	8	17	4
割合 (20) / (2)	86.5%	100.0%	86.7%	81.8%	85.7%	100.0%	100.0%	70.0%	66.7%	88.9%	94.4%	100.0%
19. 18時台 (21)	82	4	13	8	4	6	6	7	6	8	16	4
割合 (21) / (2)	78.8%	100.0%	86.7%	72.7%	57.1%	100.0%	75.0%	70.0%	50.0%	88.9%	88.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	66	4	11	7	3	3	5	7	5	6	12	3
割合 (22) / (2)	63.5%	100.0%	73.3%	63.6%	42.9%	50.0%	62.5%	70.0%	41.7%	66.7%	66.7%	75.0%
21. 20時台 (23)	60	2	10	7	3	2	5	7	5	5	11	3
割合 (23) / (2)	57.7%	50.0%	66.7%	63.6%	42.9%	33.3%	62.5%	70.0%	41.7%	55.6%	61.1%	75.0%
22. 21時台 (24)	55	2	10	6	3	1	5	6	5	5	11	1
割合 (24) / (2)	52.9%	50.0%	66.7%	54.5%	42.9%	16.7%	62.5%	60.0%	41.7%	55.6%	61.1%	25.0%
23. 22時台 (25)	47	2	10	5	2	1	4	4	4	4	10	1
割合 (25) / (2)	45.2%	50.0%	66.7%	45.5%	28.6%	16.7%	50.0%	40.0%	33.3%	44.4%	55.6%	25.0%
24. 23時台 (26)	32	0	9	3	1	0	3	2	3	3	8	0
割合 (26) / (2)	30.8%	0.0%	60.0%	27.3%	14.3%	0.0%	37.5%	20.0%	25.0%	33.3%	44.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	1	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	7	1	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	6	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	42.9%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	99	5	13	12	7	5	10	11	11	8	14	3
割合 (3) / (2)	89.2%	100.0%	86.7%	92.3%	87.5%	83.3%	100.0%	100.0%	91.7%	88.9%	77.8%	75.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	108	5	15	12	8	6	10	11	12	8	17	4
割合 (4) / (2)	97.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	94.4%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	94	4	14	11	7	6	7	9	12	7	13	4
割合 (5) / (2)	84.7%	80.0%	93.3%	84.6%	87.5%	100.0%	70.0%	81.8%	100.0%	77.8%	72.2%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	21	0	1	1	1	1	2	3	6	1	3	2
割合 (6) / (2)	18.9%	0.0%	6.7%	7.7%	12.5%	16.7%	20.0%	27.3%	50.0%	11.1%	16.7%	50.0%
5. その他 (7)	7	1	0	2	1	0	0	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	6.3%	20.0%	0.0%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	5.6%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	96	4	10	13	7	6	9	10	10	9	14	4
割合 (3) / (2)	86.5%	80.0%	66.7%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	90.9%	83.3%	100.0%	77.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	13	1	5	0	0	0	1	1	1	0	4	0
割合 (4) / (2)	11.7%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	9.1%	8.3%	0.0%	22.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	109	5	15	13	7	6	10	11	11	9	18	4
有効回答数 (2)	109	5	15	13	7	6	10	11	11	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	75	3	11	9	4	4	7	7	8	6	13	3
割合 (3) / (2)	68.8%	60.0%	73.3%	69.2%	57.1%	66.7%	70.0%	63.6%	72.7%	66.7%	72.2%	75.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	56	0	10	10	2	1	7	8	3	4	8	3
割合 (4) / (2)	51.4%	0.0%	66.7%	76.9%	28.6%	16.7%	70.0%	72.7%	27.3%	44.4%	44.4%	75.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	42	0	9	4	1	1	6	6	4	3	6	2
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	60.0%	30.8%	14.3%	16.7%	60.0%	54.5%	36.4%	33.3%	33.3%	50.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	81	3	11	10	6	4	7	8	8	7	13	4
割合 (6) / (2)	74.3%	60.0%	73.3%	76.9%	85.7%	66.7%	70.0%	72.7%	72.7%	77.8%	72.2%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	64	3	11	7	5	2	5	7	5	6	10	3
割合 (7) / (2)	58.7%	60.0%	73.3%	53.8%	71.4%	33.3%	50.0%	63.6%	45.5%	66.7%	55.6%	75.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	28	1	6	5	1	1	1	2	2	2	6	1
割合 (8) / (2)	25.7%	20.0%	40.0%	38.5%	14.3%	16.7%	10.0%	18.2%	18.2%	22.2%	33.3%	25.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	81	3	12	10	6	4	7	8	6	7	15	3
割合 (9) / (2)	74.3%	60.0%	80.0%	76.9%	85.7%	66.7%	70.0%	72.7%	54.5%	77.8%	83.3%	75.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	34	2	8	5	2	3	1	4	1	3	4	1
割合 (10) / (2)	31.2%	40.0%	53.3%	38.5%	28.6%	50.0%	10.0%	36.4%	9.1%	33.3%	22.2%	25.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	15	1	2	2	2	0	1	2	2	2	0	1
割合 (11) / (2)	13.8%	20.0%	13.3%	15.4%	28.6%	0.0%	10.0%	18.2%	18.2%	22.2%	0.0%	25.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	11	1	1	2	2	0	1	2	0	0	0	2
割合 (12) / (2)	10.1%	20.0%	6.7%	15.4%	28.6%	0.0%	10.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	19	0	4	1	5	0	2	1	0	1	4	1
割合 (13) / (2)	17.4%	0.0%	26.7%	7.7%	71.4%	0.0%	20.0%	9.1%	0.0%	11.1%	22.2%	25.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.9%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	68	3	13	6	4	2	5	8	8	6	12	1
割合 (3) / (2)	61.3%	60.0%	86.7%	46.2%	50.0%	33.3%	50.0%	72.7%	66.7%	66.7%	66.7%	25.0%
2. 災害時に利用する (4)	108	5	15	12	8	6	10	10	12	9	17	4
割合 (4) / (2)	97.3%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	94.4%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	107	5	15	12	8	6	10	10	11	9	17	4
割合 (5) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	91.7%	100.0%	94.4%	100.0%
4. イベント時に利用する (6)	99	4	14	11	8	4	7	10	12	8	17	4
割合 (6) / (2)	89.2%	80.0%	93.3%	84.6%	100.0%	66.7%	70.0%	90.9%	100.0%	88.9%	94.4%	100.0%
5. 訓練時に利用する (7)	78	3	9	6	5	4	9	7	9	6	17	3
割合 (7) / (2)	70.3%	60.0%	60.0%	46.2%	62.5%	66.7%	90.0%	63.6%	75.0%	66.7%	94.4%	75.0%
6. その他 (8)	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	3.6%	0.0%	6.7%	7.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	51	2	5	10	4	2	4	7	5	4	5	3
割合 (3) / (2)	45.9%	40.0%	33.3%	76.9%	50.0%	33.3%	40.0%	63.6%	41.7%	44.4%	27.8%	75.0%
2. 1日~10日 (4)	35	1	6	0	3	2	1	3	6	3	10	0
割合 (4) / (2)	31.5%	20.0%	40.0%	0.0%	37.5%	33.3%	10.0%	27.3%	50.0%	33.3%	55.6%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	5	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	4.5%	20.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	15	1	1	1	1	2	3	1	1	2	1	1
割合 (6) / (2)	13.5%	20.0%	6.7%	7.7%	12.5%	33.3%	30.0%	9.1%	8.3%	22.2%	5.6%	25.0%
5. 31日~90日 (7)	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	6.7%	15.4%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.9%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	9.0%	0.0%	13.3%	15.4%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	11.1%	11.1%	25.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	11	0	0	1	2	0	0	1	2	0	5	0
割合 (4) / (2)	9.9%	0.0%	0.0%	7.7%	25.0%	0.0%	0.0%	9.1%	16.7%	0.0%	27.8%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	90	5	13	10	5	6	10	10	9	8	11	3
割合 (5) / (2)	81.1%	100.0%	86.7%	76.9%	62.5%	100.0%	100.0%	90.9%	75.0%	88.9%	61.1%	75.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	2	1
有効回答数 (2)	10	0	2	2	1	0	0	0	1	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	8	0	2	2	1	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	0	1	2	0	0	1	2	0	5	0
有効回答数 (2)	11	0	0	1	2	0	0	1	2	0	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
4. その他 (6)	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0	1	0
割合 (6) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	2.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	105	4	15	13	7	6	9	11	12	9	16	3
割合 (5) / (2)	94.6%	80.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	75.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答数 (2)	111	5	15	13	8	6	10	11	12	9	18	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.7%	20.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	108	4	15	12	8	6	9	11	12	9	18	4
割合 (4) / (2)	97.3%	80.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Dバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	336	15	49	44	29	9	30	41	57	36	70	4
令和5年度	343	15	50	46	29	9	31	42	57	36	72	4
令和3年度	349	15	50	48	29	10	33	43	57	36	72	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3, 223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
令和5年度	3, 369	131	278	489	184	59	412	343	532	311	560	70
令和3年度	3, 435	133	291	542	185	63	423	346	503	304	576	69

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3, 223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
FX(固定局) (2)	3, 223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	613	30	53	100	31	2	99	22	83	112	77	4
割合 (2) / (1)	19.0%	22.9%	20.3%	21.1%	16.8%	3.4%	29.3%	6.6%	15.5%	38.0%	14.2%	5.7%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	135	3	10	52	7	0	7	2	23	6	25	0
割合 (3) / (1)	4.2%	2.3%	3.8%	10.9%	3.8%	0.0%	2.1%	0.6%	4.3%	2.0%	4.6%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	49	0	2	0	0	0	0	0	14	10	3	20
割合 (4) / (1)	1.5%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	3.4%	0.6%	28.6%
GEN-MCA（一般業務用 M C A陸上移動通信に関する事項） (5)	4	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (7)	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (8)	4	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (9)	141	3	11	55	7	0	7	2	24	7	25	0
割合 (9) / (1)	4.4%	2.3%	4.2%	11.6%	3.8%	0.0%	2.1%	0.6%	4.5%	2.4%	4.6%	0.0%
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項） (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (12)	20	1	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.6%	0.8%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (13)	1,429	41	112	177	89	37	153	162	258	111	245	44
割合 (13) / (1)	44.3%	31.3%	42.9%	37.3%	48.4%	62.7%	45.3%	48.8%	48.3%	37.6%	45.0%	62.9%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (14)	111	0	3	39	11	0	17	17	3	0	20	1
割合 (14) / (1)	3.4%	0.0%	1.1%	8.2%	6.0%	0.0%	5.0%	5.1%	0.6%	0.0%	3.7%	1.4%
PUB-DFW（公共業務用 放流警報又は霧警報に関する事項） (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (16)	269	35	27	91	13	4	12	6	33	17	31	0
割合 (16) / (1)	8.3%	26.7%	10.3%	19.2%	7.1%	6.8%	3.6%	1.8%	6.2%	5.8%	5.7%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (17)	848	41	63	58	48	13	59	64	262	35	160	45
割合 (17) / (1)	26.3%	31.3%	24.1%	12.2%	26.1%	22.0%	17.5%	19.3%	49.1%	11.9%	29.4%	64.3%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)											
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項）（18）	25	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	17
割合（18）／（1）	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 7%	1. 1%	24. 3%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項）（19）	93	0	0	43	0	0	22	28	0	0	0	0
割合（19）／（1）	2. 9%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 5%	8. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（20）	19	0	0	0	0	0	7	4	0	0	8	0
割合（20）／（1）	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。））（21）	152	0	3	35	10	0	18	18	4	0	21	43
割合（21）／（1）	4. 7%	0. 0%	1. 1%	7. 4%	5. 4%	0. 0%	5. 3%	5. 4%	0. 7%	0. 0%	3. 9%	61. 4%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項）（22）	25	0	0	11	3	0	4	7	0	0	0	0
割合（22）／（1）	0. 8%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	1. 6%	0. 0%	1. 2%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項）（23）	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0
割合（23）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 7%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（24）	316	44	21	13	0	7	28	5	35	26	136	1
割合（24）／（1）	9. 8%	33. 6%	8. 0%	2. 7%	0. 0%	11. 9%	8. 3%	1. 5%	6. 6%	8. 8%	25. 0%	1. 4%
PUB-RXY（公共業務用 赤十字に関する事項）（25）	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	0
割合（25）／（1）	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 6%	0. 0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（26）	64	0	2	20	0	0	19	20	0	3	0	0
割合（26）／（1）	2. 0%	0. 0%	0. 8%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	6. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	3, 223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
D7W（2）	1, 481	86	90	274	72	27	172	168	218	135	193	46
割合（2）／（1）	46. 0%	65. 6%	34. 5%	57. 7%	39. 1%	45. 8%	50. 9%	50. 6%	40. 8%	45. 8%	35. 5%	65. 7%
G7W（3）	2, 003	52	187	223	120	37	204	201	360	179	408	32
割合（3）／（1）	62. 1%	39. 7%	71. 6%	46. 9%	65. 2%	62. 7%	60. 4%	60. 5%	67. 4%	60. 7%	75. 0%	45. 7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	7.5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,223	131	261	475	184	59	338	332	534	295	544	70
1.5MHz (2)	19	0	0	17	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
2.5MHz (3)	302	7	20	21	27	9	41	20	81	42	34	0
割合 (3) / (1)	9.4%	5.3%	7.7%	4.4%	14.7%	15.3%	12.1%	6.0%	15.2%	14.2%	6.3%	0.0%
3.5MHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
5MHz (5)	333	4	28	40	36	24	66	12	62	34	27	0
割合 (5) / (1)	10.3%	3.1%	10.7%	8.4%	19.6%	40.7%	19.5%	3.6%	11.6%	11.5%	5.0%	0.0%
5.5MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (7)	1,043	42	111	147	59	22	27	80	233	43	277	2
割合 (7) / (1)	32.4%	32.1%	42.5%	30.9%	32.1%	37.3%	8.0%	24.1%	43.6%	14.6%	50.9%	2.9%
9.5MHz (8)	1,203	72	61	172	57	17	150	211	121	108	188	46
割合 (8) / (1)	37.3%	55.0%	23.4%	36.2%	31.0%	28.8%	44.4%	63.6%	22.7%	36.6%	34.6%	65.7%
13.5MHz (9)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (10)	314	20	24	119	9	4	25	37	19	8	39	10
割合 (10) / (1)	9.7%	15.3%	9.2%	25.1%	4.9%	6.8%	7.4%	11.1%	3.6%	2.7%	7.2%	14.3%
19.5MHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
28.5MHz (12)	77	0	0	12	0	0	0	5	25	0	19	16
割合 (12) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	4.7%	0.0%	3.5%	22.9%
36.5MHz (13)	347	2	34	16	18	0	80	14	60	82	37	4
割合 (13) / (1)	10.8%	1.5%	13.0%	3.4%	9.8%	0.0%	23.7%	4.2%	11.2%	27.8%	6.8%	5.7%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	4.1%	2.3%	3.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	11	1	0	2	1	0	4	2	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.9%	6.7%	0.0%	4.5%	3.4%	0.0%	13.3%	4.9%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.8%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (8) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	2.8%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	357	14	45	40	27	9	25	35	55	33	70	4
割合 (9) / (2)	93.2%	93.3%	91.8%	90.9%	93.1%	100.0%	83.3%	85.4%	98.2%	91.7%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	377	15	47	43	28	9	30	40	56	35	70	4
有効回答数 (2)	377	15	47	43	28	9	30	40	56	35	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合 (3) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
2. 1時台 (4)	254	11	27	36	18	8	21	27	32	16	54	4
割合 (4) / (2)	67.4%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	57.1%	45.7%	77.1%	100.0%
3. 2時台 (5)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合 (5) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
4. 3時台 (6)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合 (6) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
5. 4時台 (7)	253	11	27	36	18	8	21	27	31	16	54	4
割合 (7) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	88.9%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	77.1%	100.0%
6. 5時台 (8)	254	11	27	36	18	7	21	27	33	16	54	4
割合 (8) / (2)	67.4%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	77.8%	70.0%	67.5%	58.9%	45.7%	77.1%	100.0%
7. 6時台 (9)	268	11	32	36	21	8	22	27	33	19	55	4
割合 (9) / (2)	71.1%	73.3%	68.1%	83.7%	75.0%	88.9%	73.3%	67.5%	58.9%	54.3%	78.6%	100.0%
8. 7時台 (10)	278	12	33	37	22	8	23	29	34	20	56	4
割合 (10) / (2)	73.7%	80.0%	70.2%	86.0%	78.6%	88.9%	76.7%	72.5%	60.7%	57.1%	80.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	309	12	34	38	22	8	21	33	48	26	63	4
割合 (11) / (2)	82.0%	80.0%	72.3%	88.4%	78.6%	88.9%	70.0%	82.5%	85.7%	74.3%	90.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	297	13	32	37	22	8	25	35	40	23	58	4
割合 (12) / (2)	78.8%	86.7%	68.1%	86.0%	78.6%	88.9%	83.3%	87.5%	71.4%	65.7%	82.9%	100.0%
11. 10時台 (13)	285	12	30	38	22	8	24	32	39	19	57	4
割合 (13) / (2)	75.6%	80.0%	63.8%	88.4%	78.6%	88.9%	80.0%	80.0%	69.6%	54.3%	81.4%	100.0%
12. 11時台 (14)	281	12	29	38	23	8	24	31	38	19	55	4
割合 (14) / (2)	74.5%	80.0%	61.7%	88.4%	82.1%	88.9%	80.0%	77.5%	67.9%	54.3%	78.6%	100.0%
13. 12時台 (15)	310	11	37	38	25	9	26	34	39	26	61	4
割合 (15) / (2)	82.2%	73.3%	78.7%	88.4%	89.3%	100.0%	86.7%	85.0%	69.6%	74.3%	87.1%	100.0%
14. 13時台 (16)	281	11	31	38	22	8	22	31	39	20	55	4
割合 (16) / (2)	74.5%	73.3%	66.0%	88.4%	78.6%	88.9%	73.3%	77.5%	69.6%	57.1%	78.6%	100.0%
15. 14時台 (17)	277	12	29	38	22	8	22	30	37	19	56	4
割合 (17) / (2)	73.5%	80.0%	61.7%	88.4%	78.6%	88.9%	73.3%	75.0%	66.1%	54.3%	80.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	278	11	30	38	22	8	24	31	36	19	55	4
割合 (18) / (2)	73.7%	73.3%	63.8%	88.4%	78.6%	88.9%	80.0%	77.5%	64.3%	54.3%	78.6%	100.0%
17. 16時台 (19)	276	12	29	39	21	8	23	30	36	19	55	4
割合 (19) / (2)	73.2%	80.0%	61.7%	90.7%	75.0%	88.9%	76.7%	75.0%	64.3%	54.3%	78.6%	100.0%
18. 17時台 (20)	306	11	41	40	24	8	24	32	38	23	61	4
割合 (20) / (2)	81.2%	73.3%	87.2%	93.0%	85.7%	88.9%	80.0%	80.0%	67.9%	65.7%	87.1%	100.0%
19. 18時台 (21)	280	11	32	36	22	9	22	28	34	23	59	4
割合 (21) / (2)	74.3%	73.3%	68.1%	83.7%	78.6%	100.0%	73.3%	70.0%	60.7%	65.7%	84.3%	100.0%
20. 19時台 (22)	266	11	28	37	23	8	22	28	33	16	56	4
割合 (22) / (2)	70.6%	73.3%	59.6%	86.0%	82.1%	88.9%	73.3%	70.0%	58.9%	45.7%	80.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	261	11	28	36	21	9	21	27	33	16	55	4
割合 (23) / (2)	69.2%	73.3%	59.6%	83.7%	75.0%	100.0%	70.0%	67.5%	58.9%	45.7%	78.6%	100.0%
22. 21時台 (24)	262	11	27	36	21	8	22	27	33	18	55	4
割合 (24) / (2)	69.5%	73.3%	57.4%	83.7%	75.0%	88.9%	73.3%	67.5%	58.9%	51.4%	78.6%	100.0%
23. 22時台 (25)	253	11	27	36	18	7	21	27	31	16	55	4
割合 (25) / (2)	67.1%	73.3%	57.4%	83.7%	64.3%	77.8%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	78.6%	100.0%
24. 23時台 (26)	252	11	27	37	18	7	21	27	31	16	53	4
割合 (26) / (2)	66.8%	73.3%	57.4%	86.0%	64.3%	77.8%	70.0%	67.5%	55.4%	45.7%	75.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	313	12	45	35	22	7	28	33	39	28	60	4
割合 (3) / (2)	81.7%	80.0%	91.8%	79.5%	75.9%	77.8%	93.3%	80.5%	69.6%	77.8%	85.7%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	358	11	47	39	29	9	28	40	54	33	65	3
割合 (4) / (2)	93.5%	73.3%	95.9%	88.6%	100.0%	100.0%	93.3%	97.6%	96.4%	91.7%	92.9%	75.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	102	4	12	13	8	4	11	12	10	13	14	1
割合 (5) / (2)	26.6%	26.7%	24.5%	29.5%	27.6%	44.4%	36.7%	29.3%	17.9%	36.1%	20.0%	25.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	36	1	7	5	2	1	2	3	4	5	5	1
割合 (6) / (2)	9.4%	6.7%	14.3%	11.4%	6.9%	11.1%	6.7%	7.3%	7.1%	13.9%	7.1%	25.0%
5. その他 (7)	5	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	1.3%	0.0%	0.0%	2.3%	3.4%	0.0%	6.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	367	14	46	44	28	9	28	40	55	33	66	4
割合 (3) / (2)	95.8%	93.3%	93.9%	100.0%	96.6%	100.0%	93.3%	97.6%	98.2%	91.7%	94.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	3	0	0	0	2	0	1	3	4	0
割合 (4) / (2)	3.7%	6.7%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	1.8%	8.3%	5.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	381	15	49	44	28	9	30	40	56	36	70	4
有効回答数 (2)	381	15	49	44	28	9	30	40	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	350	15	44	43	28	8	24	35	52	32	65	4
割合 (3) / (2)	91.9%	100.0%	89.8%	97.7%	100.0%	88.9%	80.0%	87.5%	92.9%	88.9%	92.9%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	361	14	47	38	25	9	29	38	53	35	69	4
割合 (4) / (2)	94.8%	93.3%	95.9%	86.4%	89.3%	100.0%	96.7%	95.0%	94.6%	97.2%	98.6%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	326	13	41	37	25	9	23	36	50	27	61	4
割合 (5) / (2)	85.6%	86.7%	83.7%	84.1%	89.3%	100.0%	76.7%	90.0%	89.3%	75.0%	87.1%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	202	9	19	31	16	5	14	23	33	19	31	2
割合 (6) / (2)	53.0%	60.0%	38.8%	70.5%	57.1%	55.6%	46.7%	57.5%	58.9%	52.8%	44.3%	50.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	244	9	26	29	21	4	21	25	37	24	45	3
割合 (7) / (2)	64.0%	60.0%	53.1%	65.9%	75.0%	44.4%	70.0%	62.5%	66.1%	66.7%	64.3%	75.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	183	6	20	22	13	3	15	22	26	20	33	3
割合 (8) / (2)	48.0%	40.0%	40.8%	50.0%	46.4%	33.3%	50.0%	55.0%	46.4%	55.6%	47.1%	75.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	197	6	25	18	11	4	9	22	33	21	46	2
割合 (9) / (2)	51.7%	40.0%	51.0%	40.9%	39.3%	44.4%	30.0%	55.0%	58.9%	58.3%	65.7%	50.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	86	2	8	11	6	3	5	9	10	8	23	1
割合 (10) / (2)	22.6%	13.3%	16.3%	25.0%	21.4%	33.3%	16.7%	22.5%	17.9%	22.2%	32.9%	25.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	342	15	43	38	23	8	25	37	48	34	67	4
割合 (11) / (2)	89.8%	100.0%	87.8%	86.4%	82.1%	88.9%	83.3%	92.5%	85.7%	94.4%	95.7%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	141	10	13	16	7	5	13	20	19	15	21	2
割合 (12) / (2)	37.0%	66.7%	26.5%	36.4%	25.0%	55.6%	43.3%	50.0%	33.9%	41.7%	30.0%	50.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	155	5	18	21	7	3	14	16	25	16	28	2
割合 (13) / (2)	40.7%	33.3%	36.7%	47.7%	25.0%	33.3%	46.7%	40.0%	44.6%	44.4%	40.0%	50.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	156	10	15	13	9	4	16	18	31	11	25	4
割合 (14) / (2)	40.9%	66.7%	30.6%	29.5%	32.1%	44.4%	53.3%	45.0%	55.4%	30.6%	35.7%	100.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	81	3	8	11	6	2	9	9	10	9	12	2
割合 (15) / (2)	21.3%	20.0%	16.3%	25.0%	21.4%	22.2%	30.0%	22.5%	17.9%	25.0%	17.1%	50.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	135	8	21	19	11	3	12	9	19	13	17	3
割合 (16) / (2)	35.4%	53.3%	42.9%	43.2%	39.3%	33.3%	40.0%	22.5%	33.9%	36.1%	24.3%	75.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	84	7	12	10	7	3	9	4	10	7	14	1
割合 (17) / (2)	22.0%	46.7%	24.5%	22.7%	25.0%	33.3%	30.0%	10.0%	17.9%	19.4%	20.0%	25.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	4	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0
割合 (18) / (2)	1.0%	0.0%	0.0%	2.3%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	1.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	348	14	44	43	25	8	27	37	51	32	63	4
割合 (3) / (2)	90.9%	93.3%	89.8%	97.7%	86.2%	88.9%	90.0%	90.2%	91.1%	88.9%	90.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	27	1	5	1	2	1	3	0	4	4	6	0
割合 (4) / (2)	7.0%	6.7%	10.2%	2.3%	6.9%	11.1%	10.0%	0.0%	7.1%	11.1%	8.6%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	0	0	0	2	0	0	4	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	9.8%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	35	1	5	1	4	1	3	4	5	4	7	0
有効回答数 (2)	35	1	5	1	4	1	3	4	5	4	7	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	15	1	3	0	1	0	2	0	1	4	3	0
割合 (3) / (2)	42.9%	100.0%	60.0%	0.0%	25.0%	0.0%	66.7%	0.0%	20.0%	100.0%	42.9%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	7	0	0	1	1	1	1	0	2	1	0	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	100.0%	33.3%	0.0%	40.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	11.4%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	11	0	0	0	1	1	2	0	2	1	4	0
割合 (7) / (2)	31.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	100.0%	66.7%	0.0%	40.0%	25.0%	57.1%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	252	13	28	33	21	6	23	25	35	22	45	1
割合 (3) / (2)	65.8%	86.7%	57.1%	75.0%	72.4%	66.7%	76.7%	61.0%	62.5%	61.1%	64.3%	25.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	70	1	11	6	2	2	3	5	14	9	15	2
割合 (4) / (2)	18.3%	6.7%	22.4%	13.6%	6.9%	22.2%	10.0%	12.2%	25.0%	25.0%	21.4%	50.0%
3. 対策を実施していない (5)	61	1	10	5	6	1	4	11	7	5	10	1
割合 (5) / (2)	15.9%	6.7%	20.4%	11.4%	20.7%	11.1%	13.3%	26.8%	12.5%	13.9%	14.3%	25.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	131	2	21	11	8	3	7	16	21	14	25	3
有効回答数 (2)	131	2	21	11	8	3	7	16	21	14	25	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	15	1	4	0	0	0	2	2	1	1	4	0
割合 (3) / (2)	11.5%	50.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	12.5%	4.8%	7.1%	16.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	11	0	0	0	2	1	1	0	1	1	2	3
割合 (4) / (2)	8.4%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	14.3%	0.0%	4.8%	7.1%	8.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	10	0	1	3	1	0	1	1	0	1	2	0
割合 (5) / (2)	7.6%	0.0%	4.8%	27.3%	12.5%	0.0%	14.3%	6.3%	0.0%	7.1%	8.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	11	1	2	0	0	0	0	3	1	1	2	1
割合 (6) / (2)	8.4%	50.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	4.8%	7.1%	8.0%	33.3%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	92	1	16	9	5	2	4	12	18	9	15	1
割合 (7) / (2)	70.2%	50.0%	76.2%	81.8%	62.5%	66.7%	57.1%	75.0%	85.7%	64.3%	60.0%	33.3%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	14	0	0	0	1	1	0	0	6	1	4	1
割合 (8) / (2)	10.7%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%	0.0%	28.6%	7.1%	16.0%	33.3%
7. その他 (9)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (9) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	325	13	41	42	24	8	27	35	47	27	57	4
割合 (3) / (2)	84.9%	86.7%	83.7%	95.5%	82.8%	88.9%	90.0%	85.4%	83.9%	75.0%	81.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	34	1	7	1	3	0	1	2	2	6	11	0
割合 (4) / (2)	8.9%	6.7%	14.3%	2.3%	10.3%	0.0%	3.3%	4.9%	3.6%	16.7%	15.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	24	1	1	1	2	1	2	4	7	3	2	0
割合 (5) / (2)	6.3%	6.7%	2.0%	2.3%	6.9%	11.1%	6.7%	9.8%	12.5%	8.3%	2.9%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	58	2	8	2	5	1	3	6	9	9	13	0
有効回答数 (2)	58	2	8	2	5	1	3	6	9	9	13	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	19	1	2	0	3	0	3	0	2	4	4	0
割合 (3) / (2)	32.8%	50.0%	25.0%	0.0%	60.0%	0.0%	100.0%	0.0%	22.2%	44.4%	30.8%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	1	1	1	1	1	1	0	2	2	0	0
割合 (4) / (2)	17.2%	50.0%	12.5%	50.0%	20.0%	100.0%	33.3%	0.0%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	8	0	1	1	0	0	0	2	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	13.8%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	23.1%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	5	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.6%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	25	0	4	0	2	1	1	1	7	3	6	0
割合 (7) / (2)	43.1%	0.0%	50.0%	0.0%	40.0%	100.0%	33.3%	16.7%	77.8%	33.3%	46.2%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	24	2	1	6	1	0	0	2	8	2	1	1
割合 (3) / (2)	6.3%	13.3%	2.0%	13.6%	3.4%	0.0%	0.0%	4.9%	14.3%	5.6%	1.4%	25.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	28	1	4	1	4	0	2	4	5	4	2	1
割合 (4) / (2)	7.3%	6.7%	8.2%	2.3%	13.8%	0.0%	6.7%	9.8%	8.9%	11.1%	2.9%	25.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	316	11	41	36	23	9	25	31	43	29	66	2
割合 (5) / (2)	82.5%	73.3%	83.7%	81.8%	79.3%	100.0%	83.3%	75.6%	76.8%	80.6%	94.3%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	15	1	3	1	1	0	3	4	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	3.9%	6.7%	6.1%	2.3%	3.4%	0.0%	10.0%	9.8%	0.0%	2.8%	1.4%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	2	1	6	1	0	0	2	8	2	1	1
有効回答数 (2)	24	2	1	6	1	0	0	2	8	2	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	12	0	0	6	0	0	0	1	2	2	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	7	1	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0
割合 (6) / (2)	29.2%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	7	2	5	0	5	8	5	5	3	1
有効回答数 (2)	43	2	7	2	5	0	5	8	5	5	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	20	2	4	1	3	0	2	5	0	2	1	0
割合 (3) / (2)	46.5%	100.0%	57.1%	50.0%	60.0%	0.0%	40.0%	62.5%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	13	0	3	1	1	0	2	1	1	2	1	1
割合 (4) / (2)	30.2%	0.0%	42.9%	50.0%	20.0%	0.0%	40.0%	12.5%	20.0%	40.0%	33.3%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	6	1	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.0%	50.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	9	0	0	1	1	0	1	0	4	1	1	0
割合 (6) / (2)	20.9%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	80.0%	20.0%	33.3%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答数 (2)	383	15	49	44	29	9	30	41	56	36	70	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	59	2	3	8	6	2	2	10	12	4	9	1
割合 (3) / (2)	15.4%	13.3%	6.1%	18.2%	20.7%	22.2%	6.7%	24.4%	21.4%	11.1%	12.9%	25.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	29	2	5	3	4	1	3	4	1	1	5	0
割合 (4) / (2)	7.6%	13.3%	10.2%	6.8%	13.8%	11.1%	10.0%	9.8%	1.8%	2.8%	7.1%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	295	11	41	33	19	6	25	27	43	31	56	3
割合 (5) / (2)	77.0%	73.3%	83.7%	75.0%	65.5%	66.7%	83.3%	65.9%	76.8%	86.1%	80.0%	75.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	59	2	3	8	6	2	2	10	12	4	9	1
有効回答数 (2)	59	2	3	8	6	2	2	10	12	4	9	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	32	2	2	6	2	1	2	5	5	3	3	1
割合 (3) / (2)	54.2%	100.0%	66.7%	75.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	41.7%	75.0%	33.3%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	23	0	0	2	3	1	0	7	4	1	5	0
割合 (4) / (2)	39.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	0.0%	70.0%	33.3%	25.0%	55.6%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	8	0	0	5	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	13.6%	0.0%	0.0%	62.5%	16.7%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. その他 (6)	7	0	1	0	1	0	0	0	3	0	2	0
割合 (6) / (2)	11.9%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	22.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	7. 5GHz帯電通・公共・一般業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	2	5	3	4	1	3	4	1	1	5	0
有効回答数 (2)	29	2	5	3	4	1	3	4	1	1	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	7	2	1	0	0	1	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	24.1%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	19	0	3	2	3	0	3	4	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	65.5%	0.0%	60.0%	66.7%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	40.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	6.9%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	41	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
令和5年度	41	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
令和3年度	41	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
令和5年度	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
令和3年度	60	1	0	15	0	8	6	12	7	2	9	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
FX(固定局) (2)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	17	1	0	2	0	1	1	2	4	0	6	0
割合 (2) / (1)	28.8%	100.0%	0.0%	13.3%	0.0%	12.5%	16.7%	16.7%	57.1%	0.0%	75.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	10.2%	100.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	57	0	0	15	0	8	6	11	7	2	8	0
割合 (4) / (1)	96.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	91.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	44	1	0	8	0	7	6	8	4	2	8	0
割合 (6) / (1)	74.6%	100.0%	0.0%	53.3%	0.0%	87.5%	100.0%	66.7%	57.1%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
D7W (2)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	59	1	0	15	0	8	6	12	7	2	8	0
7.6MHz (2)	56	1	0	14	0	8	6	10	7	2	8	0
割合 (2) / (1)	94.9%	100.0%	0.0%	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15.5MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.2MHz (4)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	5.1%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	46	1	0	9	0	8	6	9	6	2	5	0
割合 (7) / (2)	97.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	46	1	0	9	0	8	6	10	6	2	4	0
割合 (3) / (2)	97.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	42	1	0	8	0	8	6	8	6	2	3	0
割合 (5) / (2)	89.4%	100.0%	0.0%	88.9%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	5	0	0	0	0	1	1	1	2	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	16.7%	10.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	36	1	0	9	0	2	4	8	5	2	5	0
割合 (3) / (2)	76.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	66.7%	80.0%	83.3%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	36	1	0	9	0	5	3	8	4	1	5	0
割合 (6) / (2)	76.6%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	62.5%	50.0%	80.0%	66.7%	50.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	28	1	0	6	0	6	3	5	3	2	2	0
割合 (7) / (2)	59.6%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	40.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	21	1	0	4	0	3	2	5	3	1	2	0
割合 (8) / (2)	44.7%	100.0%	0.0%	44.4%	0.0%	37.5%	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	40.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	11	0	0	3	0	2	1	3	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	23.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	16.7%	30.0%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	25	0	0	5	0	7	4	6	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	53.2%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	87.5%	66.7%	60.0%	16.7%	50.0%	20.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	34	1	0	9	0	3	4	6	5	2	4	0
割合 (12) / (2)	72.3%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	37.5%	66.7%	60.0%	83.3%	100.0%	80.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	21	0	0	4	0	4	3	7	1	0	2	0
割合 (13) / (2)	44.7%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%	50.0%	50.0%	70.0%	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	5	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	32	1	0	7	0	5	4	7	4	1	3	0
割合 (16) / (2)	68.1%	100.0%	0.0%	77.8%	0.0%	62.5%	66.7%	70.0%	66.7%	50.0%	60.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	23	1	0	3	0	5	4	5	1	2	2	0
割合 (17) / (2)	48.9%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	62.5%	66.7%	50.0%	16.7%	100.0%	40.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	45	1	0	9	0	8	6	9	6	1	5	0
割合 (3) / (2)	95.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	34	1	0	6	0	5	4	7	6	2	3	0
割合 (3) / (2)	72.3%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	62.5%	66.7%	70.0%	100.0%	100.0%	60.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	11	0	0	3	0	3	1	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	23.4%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	37.5%	16.7%	30.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	0	0	3	0	3	2	3	0	0	2	0
有効回答数 (2)	13	0	0	3	0	3	2	3	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	13	0	0	3	0	3	2	3	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	46	1	0	9	0	8	6	10	6	1	5	0
割合 (3) / (2)	97.9%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答数 (2)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	47	1	0	9	0	8	6	10	6	2	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和5年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和3年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和5年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
令和3年度	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
FX(固定局) (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
405kHz (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	音声STL/TTL/TSL (Nバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	放送監視制御(Nバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
令和5年度	13	0	0	12	0	0	0	0	0	0	1	0
令和3年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
EKT（人工衛星局） (2)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	16	0	0	13	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5.9%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	16	0	0	13	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
D1D (2)	7	0	0	4	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	41. 2%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
D7D (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (4)	11	0	0	8	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (1)	64. 7%	0. 0%	0. 0%	57. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
G7D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	17	0	0	14	0	0	0	0	0	0	3	0
900kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 4MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 6MHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	11. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 6MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 6MHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	11. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
48MHz (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (8) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
58MHz (9)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	17. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
83. 5MHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	11. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250MHz (11)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	23. 5%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
300MHz (12)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	41. 2%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (19) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (21) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 計画がある (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 計画がない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 人工衛星局の新設を計画 (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 人工衛星局の廃止を計画 (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

③ 人工衛星局の新設理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 予備衛星の打ち上げを計画しているため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため (6)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 人工衛星局の廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他の電気通信手段(衛星を除く)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 本衛星システムに係る事業を廃止予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	地球探査衛星

⑥ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (5. 85GHz超8. 5GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	18	0	1	9	1	0	2	4	0	0	3	0
令和5年度	17	0	2	12	1	1	0	3	0	0	1	0
令和3年度	17	0	3	10	1	1	0	2	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
令和5年度	84	0	5	65	4	2	0	3	0	0	5	0
令和3年度	60	0	10	34	4	2	0	3	0	0	7	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
EX (実験試験局) (2)	86	0	10	34	4	0	18	11	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	98. 9%	0. 0%	100. 0%	97. 1%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
EXT (特定実験試験局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	27	0	0	18	4	0	0	0	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	31. 0%	0. 0%	0. 0%	51. 4%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (5. 85GHz超8. 5GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
D1D (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	4. 6%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
D7D (3)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	13. 8%	0. 0%	100. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%
F1D (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (5)	12	0	0	8	0	0	0	1	0	0	3	0
割合 (5) / (1)	13. 8%	0. 0%	0. 0%	22. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
G1N (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G2D (7)	12	0	0	5	4	0	0	0	0	0	3	0
割合 (7) / (1)	13. 8%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
G2N (8)	13	0	0	5	3	0	0	0	0	0	5	0
割合 (8) / (1)	14. 9%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%
G3N (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (10)	15	0	10	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	17. 2%	0. 0%	100. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (11)	12	0	0	6	3	0	0	0	0	0	3	0
割合 (11) / (1)	13. 8%	0. 0%	0. 0%	17. 1%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
G8N (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9W (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (14)	30	0	0	18	4	0	1	2	0	0	5	0
割合 (14) / (1)	34. 5%	0. 0%	0. 0%	51. 4%	100. 0%	0. 0%	5. 6%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%
PON (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X1D (16)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	18. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	88. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7D (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (18)	13	0	0	3	0	0	2	8	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	14. 9%	0. 0%	0. 0%	8. 6%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	72. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (5. 85GHz超8. 5GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	87	0	10	35	4	0	18	11	0	0	9	0
71kHz (2)	9	0	0	2	4	0	0	0	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	10. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
420kHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%
530kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%
720kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
900kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 7MHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%
2MHz (8)	10	0	0	2	3	0	0	0	0	0	5	0
割合 (8) / (1)	11. 5%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%
2. 8MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 4MHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (11)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 9MHz (12)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 5MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8MHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 33MHz (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5MHz (16)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10MHz (17)	23	0	10	5	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	26. 4%	0. 0%	100. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	72. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15MHz (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (19)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 5MHz (20)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (21)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	4. 6%	0. 0%	0. 0%	11. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30MHz (22)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	6. 9%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
43MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
48MHz (24)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (24) / (1)	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
58MHz (25)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (25) / (1)	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
60MHz (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (27)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	3. 4%	0. 0%	0. 0%	8. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
123MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (5. 85GHz超8. 5GHz以下)											
144MHz (29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
150MHz (30)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	3. 4%	0. 0%	0. 0%	8. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
275MHz (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
300MHz (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (32) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%
589MHz (33)	16	0	0	0	0	0	16	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	18. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	88. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (34)	29	0	0	17	4	0	1	2	0	0	5	0
割合 (34) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	48. 6%	100. 0%	0. 0%	5. 6%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	55. 6%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5.85GHz超8.5GHz以下
電波利用システム名	その他(5.85GHz超8.5GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

② 無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
FB(基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下
電波利用システム名	その他(5. 85GHz超8. 5GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
FB(基地局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G2D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2N (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	5. 85GHz超8. 5GHz以下												
電波利用システム名	その他(5. 85GHz超8. 5GHz以下)												

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
D7W (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
G2D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G2N (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
71kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(*0N) (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
71kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
その他(*0N) (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 4 節 8.5GHz 超 15.35GHz 以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	位置・距離測定用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	精測進入レーダー (PAR)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
令和3年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和5年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
令和3年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
RL(無線航行陸上局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
QON (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
15MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	143	7	13	45	4	1	17	42	13	2	19	4
令和5年度	132	6	9	46	4	1	14	33	14	2	18	3
令和3年度	125	6	9	46	3	1	14	31	11	2	16	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
令和5年度	1,117	14	29	738	5	1	57	145	19	3	75	31
令和3年度	1,178	18	32	799	3	1	61	144	17	3	69	31

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
MA(航空機局) (2)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
GEN-ACO（一般業務用 自家用の航空関係に関する事項） (2)	141	2	16	38	2	0	11	37	14	1	19	1
割合 (2) / (1)	12.1%	11.8%	47.1%	5.0%	33.3%	0.0%	19.0%	23.7%	70.0%	33.3%	24.7%	2.9%
GEN-ACR（一般業務用 航空機の修理に関する事項） (3)	1,119	14	30	739	5	0	51	153	17	1	75	34
割合 (3) / (1)	96.1%	82.4%	88.2%	97.4%	83.3%	0.0%	87.9%	98.1%	85.0%	33.3%	97.4%	100.0%
GEN-ACT（一般業務用 航空機の製造修理に関する事項） (4)	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	15	0	13	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.3%	0.0%	38.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-MMA（一般業務用 航空機の運用に関する事項） (6)	1,124	14	30	741	5	0	54	153	17	1	75	34
割合 (6) / (1)	96.5%	82.4%	88.2%	97.6%	83.3%	0.0%	93.1%	98.1%	85.0%	33.3%	97.4%	100.0%
GEN-NPW（一般業務用 ニュースの取材及び速報に関する事項） (7)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACR（公共業務用 航空機の修理に関する事項） (8)	40	3	3	18	1	1	4	3	3	2	2	0
割合 (8) / (1)	3.4%	17.6%	8.8%	2.4%	16.7%	100.0%	6.9%	1.9%	15.0%	66.7%	2.6%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (9)	22	2	2	5	1	1	3	2	2	2	2	0
割合 (9) / (1)	1.9%	11.8%	5.9%	0.7%	16.7%	100.0%	5.2%	1.3%	10.0%	66.7%	2.6%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (10)	22	1	1	17	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	1.9%	5.9%	2.9%	2.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-MMA（公共業務用 航空機の運用に関する事項） (11)	40	3	3	18	1	1	4	3	3	2	2	0
割合 (11) / (1)	3.4%	17.6%	8.8%	2.4%	16.7%	100.0%	6.9%	1.9%	15.0%	66.7%	2.6%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
PON (2)	1,124	16	31	750	6	1	54	146	13	3	70	34
割合 (2) / (1)	96.5%	94.1%	91.2%	98.8%	100.0%	100.0%	93.1%	93.6%	65.0%	100.0%	90.9%	100.0%
Q7N (3)	41	1	3	9	0	0	4	10	7	0	7	0
割合 (3) / (1)	3.5%	5.9%	8.8%	1.2%	0.0%	0.0%	6.9%	6.4%	35.0%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	航空機用気象レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,165	17	34	759	6	1	58	156	20	3	77	34
900kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (3)	10	0	0	0	0	1	3	3	0	0	3	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	5.2%	1.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
1.1MHz (4)	5	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	1
割合 (4) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
1.2MHz (5)	9	0	1	0	0	0	0	7	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
2MHz (6)	107	0	0	71	0	0	1	35	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9.2%	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	1.7%	22.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.22MHz (7)	440	0	0	398	0	0	0	0	0	0	14	28
割合 (7) / (1)	37.8%	0.0%	0.0%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	82.4%
2.36MHz (8)	9	0	0	1	0	0	2	3	3	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	3.4%	1.9%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.5MHz (9)	5	0	0	1	0	0	0	2	2	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.67MHz (10)	125	0	0	113	0	0	0	0	0	0	12	0
割合 (10) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.6%	0.0%
2.76MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (12)	5	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.4%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.5MHz (13)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (15)	176	8	14	95	4	0	2	10	3	0	35	5
割合 (15) / (1)	15.1%	47.1%	41.2%	12.5%	66.7%	0.0%	3.4%	6.4%	15.0%	0.0%	45.5%	14.7%
4.5MHz (16)	4	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5MHz (17)	71	5	2	40	2	0	8	7	1	3	3	0
割合 (17) / (1)	6.1%	29.4%	5.9%	5.3%	33.3%	0.0%	13.8%	4.5%	5.0%	100.0%	3.9%	0.0%
6.4MHz (18)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7MHz (19)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (20)	16	2	0	8	0	0	2	4	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1.4%	11.8%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	3.4%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (21)	8	0	1	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.7%	0.0%	2.9%	0.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.2MHz (22)	81	0	0	0	0	0	17	64	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%	41.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.3MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17.9MHz (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (25)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz (26)	14	0	10	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.2%	0.0%	29.4%	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.6%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (27)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.6MHz (28)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (28) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下											
電波利用システム名	航空機用気象レーダー											
その他(*0N) (29)	24	0	2	7	0	0	9	3	3	0	0	0
割合 (29) / (1)	2.1%	0.0%	5.9%	0.9%	0.0%	0.0%	15.5%	1.9%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (30)	37	1	3	8	0	0	4	9	5	0	7	0
割合 (30) / (1)	3.2%	5.9%	8.8%	1.1%	0.0%	0.0%	6.9%	5.8%	25.0%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下											
電波利用システム名	9GHz帯航空機搭載型合成開口レーダー											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR（無線標定移動局） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
F3N (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	50	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
令和5年度	51	14	6	6	1	6	3	2	5	4	12	2
令和3年度	62	16	10	6	1	7	6	4	6	4	11	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
令和5年度	105	22	9	21	1	8	6	4	6	5	21	2
令和3年度	118	24	12	22	1	10	9	6	7	5	20	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
LR(無線標定陸上局) (2)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (2)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (4)	97	22	10	19	1	4	6	4	2	5	23	1
割合 (4) / (1)	89.0%	100.0%	100.0%	90.5%	100.0%	57.1%	100.0%	100.0%	40.0%	100.0%	88.5%	50.0%
GEN-PTI（一般業務用 侵入検知に関する事項） (5)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (6)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (8)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HST（公共業務用 港務通信に関する事項） (9)	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (9) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (10)	7	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	1
割合 (10) / (1)	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%
PUB-PTI（公共業務用 侵入検知に関する事項） (11)	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (12)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (12) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
PON (2)	100	22	9	19	1	6	6	4	3	4	24	2
割合 (2) / (1)	91.7%	100.0%	90.0%	90.5%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	60.0%	80.0%	92.3%	100.0%
QON (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
VON (4)	9	0	1	2	0	1	0	0	2	1	2	0
割合 (4) / (1)	8.3%	0.0%	10.0%	9.5%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	7.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	109	22	10	21	1	7	6	4	5	5	26	2
4MHz（2）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（2）／（1）	0.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz（3）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3）／（1）	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
40MHz（4）	61	15	5	12	1	4	4	3	2	0	13	2
割合（4）／（1）	56.0%	68.2%	50.0%	57.1%	100.0%	57.1%	66.7%	75.0%	40.0%	0.0%	50.0%	100.0%
50MHz（5）	4	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合（5）／（1）	3.7%	4.5%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%
54.5MHz（6）	8	0	1	1	0	1	0	0	2	1	2	0
割合（6）／（1）	7.3%	0.0%	10.0%	4.8%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	7.7%	0.0%
57MHz（7）	6	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（7）／（1）	5.5%	22.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
57.1MHz（8）	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（8）／（1）	1.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
57.2MHz（9）	9	1	1	3	0	1	2	0	1	0	0	0
割合（9）／（1）	8.3%	4.5%	10.0%	14.3%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70MHz（10）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合（10）／（1）	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz（11）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（11）／（1）	0.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他（※N）（12）	15	0	0	3	0	1	0	0	0	2	9	0
割合（12）／（1）	13.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	34.6%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数（1）	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数（2）	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率（2）／（1）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日（3）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（3）／（2）	3.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
2. 1日～30日（4）	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合（4）／（2）	8.1%	13.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 31日～90日（5）	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5）／（2）	6.5%	20.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日（6）	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（6）／（2）	4.8%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日（7）	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（7）／（2）	3.2%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
6. 271日～364日（8）	6	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合（8）／（2）	9.7%	13.3%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	7.1%	0.0%
7. 365日（9）	40	5	4	4	1	5	3	2	3	2	9	2
割合（9）／（2）	64.5%	33.3%	57.1%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	66.7%	64.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	60	15	6	6	1	5	3	2	4	3	13	2
有効回答数 (2)	60	15	6	6	1	5	3	2	4	3	13	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (3) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
2. 1時台 (4)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (4) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
3. 2時台 (5)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (5) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
4. 3時台 (6)	47	8	6	4	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (6) / (2)	78.3%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
5. 4時台 (7)	48	9	6	4	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (7) / (2)	80.0%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
6. 5時台 (8)	49	9	6	4	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (8) / (2)	81.7%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%
7. 6時台 (9)	48	9	6	3	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (9) / (2)	80.0%	60.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%
8. 7時台 (10)	49	9	6	4	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (10) / (2)	81.7%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.9%	100.0%
9. 8時台 (11)	52	11	6	4	1	5	3	2	4	3	11	2
割合 (11) / (2)	86.7%	73.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	84.6%	100.0%
10. 9時台 (12)	52	10	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (12) / (2)	86.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
11. 10時台 (13)	53	11	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (13) / (2)	88.3%	73.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
12. 11時台 (14)	51	9	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (14) / (2)	85.0%	60.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
13. 12時台 (15)	52	11	6	3	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (15) / (2)	86.7%	73.3%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
14. 13時台 (16)	51	10	6	3	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (16) / (2)	85.0%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
15. 14時台 (17)	52	10	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (17) / (2)	86.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
16. 15時台 (18)	52	10	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (18) / (2)	86.7%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
17. 16時台 (19)	50	8	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (19) / (2)	83.3%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
18. 17時台 (20)	50	8	6	4	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (20) / (2)	83.3%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%
19. 18時台 (21)	48	8	6	5	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (21) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	48	8	6	5	1	5	3	2	3	3	10	2
割合 (22) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	76.9%	100.0%
21. 20時台 (23)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (23) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
22. 21時台 (24)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (24) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
23. 22時台 (25)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (25) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%
24. 23時台 (26)	48	8	6	4	1	5	3	2	3	3	11	2
割合 (26) / (2)	80.0%	53.3%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	84.6%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	53	12	6	5	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (3) / (2)	85.5%	80.0%	85.7%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	37	6	5	5	1	2	2	1	3	2	9	1
割合 (4) / (2)	59.7%	40.0%	71.4%	83.3%	100.0%	40.0%	66.7%	50.0%	75.0%	66.7%	64.3%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	15	5	2	0	0	1	2	0	1	1	2	1
割合 (5) / (2)	24.2%	33.3%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	66.7%	0.0%	25.0%	33.3%	14.3%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	8	4	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	12.9%	26.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%
5. その他 (7)	10	1	1	2	0	0	1	1	0	0	4	0
割合 (7) / (2)	16.1%	6.7%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	50	10	6	4	1	5	3	2	4	3	10	2
割合 (3) / (2)	80.6%	66.7%	85.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	6.5%	0.0%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (5) / (2)	12.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	54	10	7	6	1	5	3	2	4	3	11	2
有効回答数 (2)	54	10	7	6	1	5	3	2	4	3	11	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	32	5	3	3	1	3	2	1	3	2	7	2
割合 (3) / (2)	59.3%	50.0%	42.9%	50.0%	100.0%	60.0%	66.7%	50.0%	75.0%	66.7%	63.6%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	45	9	5	5	1	4	1	1	4	2	11	2
割合 (4) / (2)	83.3%	90.0%	71.4%	83.3%	100.0%	80.0%	33.3%	50.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	37	3	4	3	1	5	2	1	3	3	10	2
割合 (5) / (2)	68.5%	30.0%	57.1%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	75.0%	100.0%	90.9%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	15	3	3	0	1	1	0	0	1	1	3	2
割合 (6) / (2)	27.8%	30.0%	42.9%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	27.3%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	18	3	1	2	1	2	0	0	2	3	2	2
割合 (7) / (2)	33.3%	30.0%	14.3%	33.3%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	18.2%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	10	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	2
割合 (8) / (2)	18.5%	10.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	25.0%	33.3%	9.1%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
割合 (9) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	4	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	7.4%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	9.1%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	32	4	6	3	0	3	3	2	3	1	6	1
割合 (11) / (2)	59.3%	40.0%	85.7%	50.0%	0.0%	60.0%	100.0%	100.0%	75.0%	33.3%	54.5%	50.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	10	2	2	0	0	0	1	0	0	0	3	2
割合 (12) / (2)	18.5%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	27.3%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	7.4%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	7.4%	10.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	1.9%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	10	2	2	0	0	0	0	0	1	2	1	2
割合 (16) / (2)	18.5%	20.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	9.1%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (17) / (2)	5.6%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	8	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	62.5%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	44	9	5	4	1	4	2	2	3	2	10	2
割合 (3) / (2)	71.0%	60.0%	71.4%	66.7%	100.0%	80.0%	66.7%	100.0%	75.0%	66.7%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	5	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	8.1%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	7.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	13	6	1	1	0	1	0	0	1	0	3	0
割合 (5) / (2)	21.0%	40.0%	14.3%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	21.4%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	18	6	2	2	0	1	1	0	1	1	4	0
有効回答数 (2)	18	6	2	2	0	1	1	0	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	9	2	1	1	0	1	0	0	1	0	3	0
割合 (3) / (2)	50.0%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	36	8	3	4	1	3	2	1	4	2	6	2
割合 (3) / (2)	58.1%	53.3%	42.9%	66.7%	100.0%	60.0%	66.7%	50.0%	100.0%	66.7%	42.9%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	9.7%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	20	6	4	1	0	2	0	1	0	1	5	0
割合 (5) / (2)	32.3%	40.0%	57.1%	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	35.7%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	7	4	2	0	2	1	1	0	1	8	0
有効回答数 (2)	26	7	4	2	0	2	1	1	0	1	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	19.2%	28.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	15.4%	42.9%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	14	1	2	2	0	1	1	1	0	1	5	0
割合 (7) / (2)	53.8%	14.3%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	62.5%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	15.4%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	42	10	4	4	1	4	2	1	4	2	8	2
割合 (3) / (2)	67.7%	66.7%	57.1%	66.7%	100.0%	80.0%	66.7%	50.0%	100.0%	66.7%	57.1%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	18	5	3	1	0	1	1	1	0	1	5	0
割合 (5) / (2)	29.0%	33.3%	42.9%	16.7%	0.0%	20.0%	33.3%	50.0%	0.0%	33.3%	35.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	5	3	2	0	1	1	1	0	1	6	0
有効回答数 (2)	20	5	3	2	0	1	1	1	0	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (3) / (2)	35.0%	40.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	4	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	20.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	15.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. その他 (8)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	25.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	59	15	7	5	1	5	3	2	4	3	12	2
割合 (5) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	59	15	7	6	1	5	3	2	4	3	11	2
割合 (5) / (2)	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	78.6%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	13	2	2	1	0	2	0	0	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	21.0%	13.3%	28.6%	16.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	21.4%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	4	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.5%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	49	13	4	6	1	3	3	2	2	2	11	2
割合 (6) / (2)	79.0%	86.7%	57.1%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	50.0%	66.7%	78.6%	100.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	13	1	2	2	0	1	0	0	0	2	5	0
割合 (3) / (2)	21.0%	6.7%	28.6%	33.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	35.7%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.8%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	50	14	5	5	1	4	3	2	4	1	9	2
割合 (6) / (2)	80.6%	93.3%	71.4%	83.3%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	33.3%	64.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー

⑨ 送信フィルタ（帯域外輻射を抑圧する） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答数 (2)	62	15	7	6	1	5	3	2	4	3	14	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	15	1	2	2	0	1	1	0	1	2	5	0
割合 (3) / (2)	24.2%	6.7%	28.6%	33.3%	0.0%	20.0%	33.3%	0.0%	25.0%	66.7%	35.7%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.8%	0.0%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	48	14	5	5	1	4	2	2	3	1	9	2
割合 (6) / (2)	77.4%	93.3%	71.4%	83.3%	100.0%	80.0%	66.7%	100.0%	75.0%	33.3%	64.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	レーマーカービーコン・レーダービーコン

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
RL(無線航行陸上局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
4MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2,418	149	185	294	16	35	124	334	430	438	532	112
令和5年度	2,535	165	198	289	18	39	133	358	447	461	534	113
令和3年度	2,648	180	201	293	19	42	144	365	469	477	567	114

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
令和5年度	5,410	261	414	749	41	54	258	695	897	868	996	177
令和3年度	5,501	282	422	721	45	59	279	703	908	874	1,030	178

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
DS(遭難自動通報局) (2)	7	0	1	2	0	0	0	1	0	1	0	2
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	1.1%
MS(船舶局(特定船舶局を除く。)) (3)	4,632	195	318	649	28	41	188	579	826	810	865	133
割合 (3) / (1)	86.9%	80.9%	80.7%	85.6%	73.7%	82.0%	76.4%	86.3%	93.4%	96.0%	84.7%	72.7%
MSS(特定船舶局) (4)	625	39	71	100	9	7	54	84	48	30	139	44
割合 (4) / (1)	11.7%	16.2%	18.0%	13.2%	23.7%	14.0%	22.0%	12.5%	5.4%	3.6%	13.6%	24.0%
RO(無線航行移動局) (5)	66	7	4	7	1	2	4	7	10	3	17	4
割合 (5) / (1)	1.2%	2.9%	1.0%	0.9%	2.6%	4.0%	1.6%	1.0%	1.1%	0.4%	1.7%	2.2%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ(SART)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1,021	183
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	439	3	5	286	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (2) / (1)	8.2%	1.2%	1.3%	37.7%	13.2%	2.0%	4.5%	8.5%	2.3%	4.0%	1.7%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項） (3)	27	1	1	12	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.5%	0.4%	0.3%	1.6%	5.3%	0.0%	0.8%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項） (4)	21	2	1	9	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.4%	0.8%	0.3%	1.2%	7.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項） (5)	440	3	5	287	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (5) / (1)	8.3%	1.2%	1.3%	37.9%	13.2%	2.0%	4.5%	8.5%	2.3%	4.0%	1.7%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項） (9)	9	0	0	3	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	5.3%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-MAA（実験試験用 船舶の航行に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項） (12)	415	3	4	276	4	1	9	56	18	34	10	0
割合 (12) / (1)	7.8%	1.2%	1.0%	36.4%	10.5%	2.0%	3.7%	8.3%	2.0%	4.0%	1.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (13)	1,199	120	257	101	3	29	112	50	91	152	224	60
割合 (13) / (1)	22.5%	49.8%	65.2%	13.3%	7.9%	58.0%	45.5%	7.5%	10.3%	18.0%	21.9%	32.8%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項） (14)	491	50	114	36	2	2	57	6	0	89	115	20
割合 (14) / (1)	9.2%	20.7%	28.9%	4.7%	5.3%	4.0%	23.2%	0.9%	0.0%	10.5%	11.3%	10.9%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (15)	69	4	14	11	1	6	8	2	7	7	9	0
割合 (15) / (1)	1.3%	1.7%	3.6%	1.5%	2.6%	12.0%	3.3%	0.3%	0.8%	0.8%	0.9%	0.0%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項） (16)	10	1	5	1	1	0	0	0	1	1	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.4%	1.3%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項） (17)	577	39	51	48	17	4	22	97	97	31	146	25
割合 (17) / (1)	10.8%	16.2%	12.9%	6.3%	44.7%	8.0%	8.9%	14.5%	11.0%	3.7%	14.3%	13.7%
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項） (18)	5,123	223	363	723	34	42	232	652	871	832	974	177
割合 (18) / (1)	96.1%	92.5%	92.1%	95.4%	89.5%	84.0%	94.3%	97.2%	98.5%	98.6%	95.4%	96.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		8. 5GHz超10. 25GHz以下											
電波利用システム名		搜索救助用レーダートランスポンダ(SART)											
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（19）	75	6	6	25	0	3	1	2	2	4	26	0	
割合（19）／（1）	1. 4%	2. 5%	1. 5%	3. 3%	0. 0%	6. 0%	0. 4%	0. 3%	0. 2%	0. 5%	2. 5%	0. 0%	
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（20）	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
割合（20）／（1）	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（21）	2, 887	42	26	463	8	3	63	431	650	629	513	59	
割合（21）／（1）	54. 2%	17. 4%	6. 6%	61. 1%	21. 1%	6. 0%	25. 6%	64. 2%	73. 5%	74. 5%	50. 2%	32. 2%	
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項）（22）	5	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	0	
割合（22）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 1%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（23）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（23）／（1）	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（24）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（24）／（1）	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（25）	194	3	3	61	0	0	21	51	11	2	34	8	
割合（25）／（1）	3. 6%	1. 2%	0. 8%	8. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 5%	7. 6%	1. 2%	0. 2%	3. 3%	4. 4%	
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（26）	93	2	37	9	3	0	9	1	1	6	24	1	
割合（26）／（1）	1. 7%	0. 8%	9. 4%	1. 2%	7. 9%	0. 0%	3. 7%	0. 1%	0. 1%	0. 7%	2. 4%	0. 5%	
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（27）	29	0	1	10	2	0	3	1	4	0	8	0	
割合（27）／（1）	0. 5%	0. 0%	0. 3%	1. 3%	5. 3%	0. 0%	1. 2%	0. 1%	0. 5%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（28）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（28）／（1）	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（29）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（29）／（1）	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（30）	15	0	1	2	0	0	0	1	0	1	9	1	
割合（30）／（1）	0. 3%	0. 0%	0. 3%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 1%	0. 9%	0. 5%	
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（31）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（31）／（1）	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（32）	7	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0	
割合（32）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項）（33）	31	4	6	7	1	3	1	0	2	2	4	1	
割合（33）／（1）	0. 6%	1. 7%	1. 5%	0. 9%	2. 6%	6. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 2%	0. 2%	0. 4%	0. 5%	
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項）（34）	163	9	31	27	3	8	12	12	13	9	37	2	
割合（34）／（1）	3. 1%	3. 7%	7. 9%	3. 6%	7. 9%	16. 0%	4. 9%	1. 8%	1. 5%	1. 1%	3. 6%	1. 1%	
PUB-FSO（公共業務用 浮標の無線標定に関する事項）（35）	18	1	6	7	1	1	0	0	2	0	0	0	
割合（35）／（1）	0. 3%	0. 4%	1. 5%	0. 9%	2. 6%	2. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	
PUB-GMC（公共業務用 税関事務に関する事項）（36）	28	2	1	5	1	0	3	6	1	0	7	2	
割合（36）／（1）	0. 5%	0. 8%	0. 3%	0. 7%	2. 6%	0. 0%	1. 2%	0. 9%	0. 1%	0. 0%	0. 7%	1. 1%	
PUB-HSA（公共業務用 航路警戒に関する事項）（37）	6	0	0	0	0	0	0	3	0	1	2	0	

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下											
電波利用システム名	捜索救助用レーダートランスポンダ (SART)											
割合 (37) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 1%	0. 2%	0. 0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (38)	13	3	0	1	2	0	1	4	0	0	1	1
割合 (38) / (1)	0. 2%	1. 2%	0. 0%	0. 1%	5. 3%	0. 0%	0. 4%	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 5%
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (39)	4	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (39) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	2. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (40)	245	21	32	42	6	8	18	27	15	14	57	5
割合 (40) / (1)	4. 6%	8. 7%	8. 1%	5. 5%	15. 8%	16. 0%	7. 3%	4. 0%	1. 7%	1. 7%	5. 6%	2. 7%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (41)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (41) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (42)	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (42) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5, 330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1, 021	183
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
QON (3)	5, 329	241	394	757	38	50	246	671	884	844	1, 021	183
割合 (3) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	99. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5, 330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1, 021	183
その他 (*0N) (2)	5, 330	241	394	758	38	50	246	671	884	844	1, 021	183
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	船舶航行用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37,763	5,159	3,683	3,026	433	1,167	3,140	3,480	4,665	3,131	9,197	1,014
令和5年度	37,728	5,349	3,770	2,978	430	1,204	3,074	3,291	4,617	3,159	9,174	990
令和3年度	37,051	5,501	3,794	2,886	426	1,155	3,048	3,007	4,461	3,071	9,068	930

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
令和5年度	47,201	6,264	4,576	4,348	513	1,342	3,863	4,254	5,868	4,089	10,931	1,153
令和3年度	46,243	6,437	4,618	4,192	509	1,286	3,804	3,899	5,635	3,949	10,827	1,087

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
MS(船舶局（特定船舶局を除く。）) (2)	5,286	326	377	686	38	48	227	610	898	836	1,082	158
割合 (2) / (1)	11.1%	5.4%	8.4%	15.4%	7.4%	3.7%	5.7%	13.6%	15.1%	20.5%	9.8%	13.1%
MSS(特定船舶局) (3)	28,770	4,812	3,124	3,238	368	897	3,165	2,375	1,908	2,050	5,870	963
割合 (3) / (1)	60.5%	79.4%	69.7%	72.8%	71.2%	68.2%	80.0%	53.0%	32.1%	50.2%	53.2%	80.0%
RO(無線航行移動局) (4)	13,460	926	983	526	111	370	562	1,495	3,132	1,197	4,076	82
割合 (4) / (1)	28.3%	15.3%	21.9%	11.8%	21.5%	28.1%	14.2%	33.4%	52.7%	29.3%	37.0%	6.8%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	船舶航行用レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）(2)	439	3	5	286	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.1%	6.4%	1.0%	0.1%	0.3%	1.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.0%
CCC-FSE（電気通信業務用 漁業通信に関する事項）(3)	27	1	1	12	2	0	2	1	3	2	3	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-FSO（電気通信業務用 浮標の無線標定に関する事項）(4)	21	2	1	9	3	0	2	0	1	1	2	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MAA（電気通信業務用 船舶の航行に関する事項）(5)	440	3	5	287	5	1	11	57	20	34	17	0
割合 (5) / (1)	0.9%	0.0%	0.1%	6.4%	1.0%	0.1%	0.3%	1.3%	0.3%	0.8%	0.2%	0.0%
CCC-MCR（電気通信業務用 海洋の観測に関する事項）(6)	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-MSD（電気通信業務用 浮標の識別に関する事項）(7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-OTG（電気通信業務用 無線標定に関する事項）(8)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-TLG（電気通信業務用 電報の託送に関する事項）(9)	9	0	0	3	2	0	1	0	0	0	3	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項）(10)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
EXP-MAA（実験試験用 船舶の航行に関する事項）(11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-CCC（一般業務用 電気通信業務に関する事項）(12)	415	3	4	276	4	1	9	56	18	34	10	0
割合 (12) / (1)	0.9%	0.0%	0.1%	6.2%	0.8%	0.1%	0.2%	1.3%	0.3%	0.8%	0.1%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項）(13)	23,909	4,613	2,832	1,962	275	759	2,472	1,613	1,463	1,881	5,186	853
割合 (13) / (1)	50.3%	76.1%	63.2%	44.1%	53.2%	57.7%	62.5%	36.0%	24.6%	46.1%	47.0%	70.9%
GEN-FSO（一般業務用 浮標の無線標定に関する事項）(14)	661	120	155	38	2	2	59	6	0	91	167	21
割合 (14) / (1)	1.4%	2.0%	3.5%	0.9%	0.4%	0.2%	1.5%	0.1%	0.0%	2.2%	1.5%	1.7%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項）(15)	86	5	15	11	1	7	10	2	10	12	12	1
割合 (15) / (1)	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%
GEN-HBW（一般業務用 港湾工事に関する事項）(16)	44	2	6	9	1	1	11	4	3	2	5	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-HSP（一般業務用 水先・引き船に関する事項）(17)	1,212	94	84	175	27	12	94	191	192	46	251	46
割合 (17) / (1)	2.6%	1.6%	1.9%	3.9%	5.2%	0.9%	2.4%	4.3%	3.2%	1.1%	2.3%	3.8%
GEN-HSW（一般業務用 港湾運送事業に関する事項）(18)	8	3	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		8.5GHz超10.25GHz以下											
電波利用システム名		船舶航行用レーダー											
GEN-MAA（一般業務用 船舶の航行に関する事項）（19）	47,196	6,044	4,449	4,401	511	1,301	3,919	4,436	5,907	4,055	10,974	1,199	
割合（19）／（1）	99.3%	99.7%	99.2%	98.9%	98.8%	98.9%	99.1%	99.0%	99.5%	99.3%	99.5%	99.7%	
GEN-MAW（一般業務用 海上作業に関する事項）（20）	382	41	53	139	4	3	21	7	25	9	80	0	
割合（20）／（1）	0.8%	0.7%	1.2%	3.1%	0.8%	0.2%	0.5%	0.2%	0.4%	0.2%	0.7%	0.0%	
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項）（21）	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
割合（21）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-MCS（一般業務用 海上運送事業に関する事項）（22）	3,705	65	80	619	19	9	199	498	773	700	659	84	
割合（22）／（1）	7.8%	1.1%	1.8%	13.9%	3.7%	0.7%	5.0%	11.1%	13.0%	17.1%	6.0%	7.0%	
GEN-MSD（一般業務用 浮標の識別に関する事項）（23）	6	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0	
割合（23）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-MSM（一般業務用 海上測量業務に関する事項）（24）	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（24）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項）（25）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（25）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-PTG（一般業務用 警備保障業務に関する事項）（26）	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	
割合（26）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項）（27）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（27）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項）（28）	3,765	195	447	1,065	61	151	593	511	157	110	415	60	
割合（28）／（1）	7.9%	3.2%	10.0%	23.9%	11.8%	11.5%	15.0%	11.4%	2.6%	2.7%	3.8%	5.0%	
GEN-TLG（一般業務用 電報の託送に関する事項）（29）	94	2	37	9	3	0	9	1	1	6	25	1	
割合（29）／（1）	0.2%	0.0%	0.8%	0.2%	0.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項）（30）	29	0	1	10	2	0	3	1	4	0	8	0	
割合（30）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	
PUB-CWB（公共業務用 気象警報に関する事項）（31）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（31）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。））（32）	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
割合（32）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項）（33）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
割合（33）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-DAF（公共業務用 海難救助に関する事項）（34）	11	0	0	0	0	0	0	0	1	0	10	0	
割合（34）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項）（35）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
割合（35）／（1）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項）（36）	39	0	0	10	1	2	1	9	9	3	4	0	
割合（36）／（1）	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	
PUB-FSE（公共業務用 漁業通信に関する事項）（37）	37	4	6	9	1	4	1	0	4	2	5	1	

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下											
電波利用システム名	船舶航行用レーダー											
割合 (37) / (1)	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
PUB-FSM (公共業務用 漁業指導監督に関する事項) (38)	181	9	31	34	3	10	14	14	14	12	38	2
割合 (38) / (1)	0.4%	0.1%	0.7%	0.8%	0.6%	0.8%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%
PUB-FSO (公共業務用 浮標の無線標定に関する事項) (39)	18	1	6	7	1	1	0	0	2	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GMC (公共業務用 税関事務に関する事項) (40)	28	2	1	5	1	0	3	6	1	0	7	2
割合 (40) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%
PUB-HSA (公共業務用 航路警戒に関する事項) (41)	45	0	2	11	0	0	1	8	2	12	9	0
割合 (41) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%
PUB-HSM (公共業務用 港湾管理に関する事項) (42)	28	5	1	5	3	0	3	8	0	0	1	2
割合 (42) / (1)	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
PUB-HST (公共業務用 港務通信に関する事項) (43)	17	0	0	3	1	1	0	6	3	3	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
PUB-MAA (公共業務用 船舶の航行に関する事項) (44)	388	23	37	72	9	14	28	60	32	35	72	6
割合 (44) / (1)	0.8%	0.4%	0.8%	1.6%	1.7%	1.1%	0.7%	1.3%	0.5%	0.9%	0.7%	0.5%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-TLG (公共業務用 電報の託送に関する事項) (46)	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
PON (2)	47,485	6,061	4,484	4,432	516	1,315	3,954	4,475	5,938	4,081	11,027	1,202
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.6%	99.8%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%
PON (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (4)	375	6	4	123	5	7	29	107	38	13	35	8
割合 (4) / (1)	0.8%	0.1%	0.1%	2.8%	1.0%	0.5%	0.7%	2.4%	0.6%	0.3%	0.3%	0.7%
VON (5)	84	3	0	44	1	0	4	11	7	7	5	2
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	47,516	6,064	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,083	11,028	1,203
9.41MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
110MHz (3)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (4)	47,507	6,063	4,484	4,450	517	1,315	3,954	4,480	5,938	4,076	11,028	1,202
割合 (4) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー（移動型）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	9	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	1	6	1	1	2	0	0	0	0	0
令和3年度	11	0	1	5	1	1	2	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
令和5年度	93	0	1	86	2	1	3	0	0	0	0	0
令和3年度	88	0	1	79	2	1	3	1	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
MR（無線標定移動局） (2)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (2)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
PON (2)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	93	0	1	85	3	1	3	0	0	0	0	0
30MHz (2)	39	0	0	37	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	41. 9%	0. 0%	0. 0%	43. 5%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50MHz (3)	33	0	0	29	1	1	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	35. 5%	0. 0%	0. 0%	34. 1%	33. 3%	100. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60MHz (4)	19	0	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	20. 4%	0. 0%	0. 0%	22. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
70MHz (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	6	0	1	3	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	54. 5%	0. 0%	100. 0%	60. 0%	0. 0%	100. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	8	0	1	5	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	0	1	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	87.5%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	62.5%	0.0%	100.0%	60.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	37.5%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	6	0	1	3	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	60.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	100.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	7	0	1	3	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	60.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	4	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	36.4%	0.0%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	54.5%	0.0%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	4	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	4	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	9	0	1	4	2	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	8	0	1	3	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	88.9%	0.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	22.2%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	10	0	1	5	2	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	9	0	1	4	1	1	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	9	0	1	5	2	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	10	0	1	4	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	90.9%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	0	0	4	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	81.8%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	8	0	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	72.7%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	X帯沿岸監視用レーダー(移動型)

⑨ 送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	11	0	1	5	2	1	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
令和5年度	6	3	2	2	1	1	1	2	1	0	2	0
令和3年度	6	3	2	2	1	1	1	2	1	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
令和5年度	46	4	7	6	2	2	7	5	4	0	9	0
令和3年度	46	4	7	6	2	2	7	5	4	0	9	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
LR(無線標定陸上局) (2)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	4.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (3)	6	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	12.2%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	18.2%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (5)	38	2	6	4	2	2	7	4	4	0	7	0
割合 (5) / (1)	77.6%	50.0%	85.7%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	63.6%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
PON (2)	27	1	0	1	1	2	6	5	4	0	7	0
割合 (2) / (1)	55. 1%	25. 0%	0. 0%	20. 0%	50. 0%	100. 0%	85. 7%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	63. 6%	0. 0%
QON (3)	6	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (3) / (1)	12. 2%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	18. 2%	0. 0%
VON (4)	17	2	7	4	1	0	1	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	34. 7%	50. 0%	100. 0%	80. 0%	50. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%
V3N (5)	11	0	0	0	1	0	0	1	4	0	5	0
割合 (5) / (1)	22. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	100. 0%	0. 0%	45. 5%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	49	4	7	5	2	2	7	5	4	2	11	0
2. 5MHz (2)	6	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	12. 2%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	18. 2%	0. 0%
4MHz (3)	40	2	6	5	2	2	7	5	4	0	7	0
割合 (3) / (1)	81. 6%	50. 0%	85. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	63. 6%	0. 0%
4. 4MHz (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (1)	4. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日～90日 (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5. 9%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日～364日 (8)	4	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (8) / (2)	23. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	100. 0%	66. 7%	0. 0%
7. 365日 (9)	12	2	2	2	1	1	1	1	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	70. 6%	66. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	50. 0%	100. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
2. 1時台 (4)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (4) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
3. 2時台 (5)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (5) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
4. 3時台 (6)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
5. 4時台 (7)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (7) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
6. 5時台 (8)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (8) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (9) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
8. 7時台 (10)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (10) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (22) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
21. 20時台 (23)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (23) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
22. 21時台 (24)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (24) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
23. 22時台 (25)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (25) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	16	3	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (26) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	3	2	2	1	1	1	1	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	2	1	2	1	1	1	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	70.6%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	6	2	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	35.3%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	11.8%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	12	1	2	2	1	1	1	1	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	70.6%	33.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	1	1	1	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	35.3%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	4	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	23.5%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (10) / (2)	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	15	2	2	2	1	1	1	2	1	1	2	0
割合 (11) / (2)	88.2%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	7	1	1	1	0	0	0	1	0	1	2	0
割合 (12) / (2)	41.2%	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	4	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (16) / (2)	23.5%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	14	2	2	2	1	1	1	2	1	0	2	0
割合 (3) / (2)	82.4%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	17.6%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	16	3	2	1	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	94.1%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	11	2	2	2	1	0	1	1	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	64.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	29.4%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	7	0	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	41.2%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	23.5%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー

⑨ 送信フィルタ（帯域外輻射を抑圧する） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答数 (2)	17	3	2	2	1	1	1	2	1	1	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	12	2	2	1	1	1	1	2	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	70.6%	66.7%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	4	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.5%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	6	1	0	2	0	0	0	0	0	1	2	0
割合 (6) / (2)	35.3%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR (無線標定移動局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG (公共業務用 無線標定に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	9GHz帯気象レーダー(可搬型)

⑨ 送信フィルタ(帯域外輻射を抑圧する) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	10. 125GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,546	65	89	540	103	43	166	273	116	98	123	10
令和5年度	1,314	50	87	460	94	38	144	192	104	88	113	10
令和3年度	1,441	60	98	505	102	39	149	194	122	92	133	10

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
令和5年度	1,416	51	87	470	95	38	150	203	105	89	118	10
令和3年度	1,541	61	100	515	103	39	155	204	123	94	137	10

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
AT（アマチュア局） (2)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	10.125GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,667	66	89	554	104	43	173	284	117	99	128	10
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	42	2	3	23	1	1	3	3	1	1	2	2
割合 (3) / (1)	2.5%	3.0%	3.4%	4.2%	1.0%	2.3%	1.7%	1.1%	0.9%	1.0%	1.6%	20.0%
1AM (4)	557	33	24	205	27	18	53	93	41	27	35	1
割合 (4) / (1)	33.4%	50.0%	27.0%	37.0%	26.0%	41.9%	30.6%	32.7%	35.0%	27.3%	27.3%	10.0%
2AF (5)	25	0	1	11	1	0	1	5	1	1	4	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	1.1%	2.0%	1.0%	0.0%	0.6%	1.8%	0.9%	1.0%	3.1%	0.0%
2AM (6)	393	5	21	133	33	10	44	61	18	32	32	4
割合 (6) / (1)	23.6%	7.6%	23.6%	24.0%	31.7%	23.3%	25.4%	21.5%	15.4%	32.3%	25.0%	40.0%
3AF (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%
3AM (8)	365	17	26	101	23	7	31	66	40	28	25	1
割合 (8) / (1)	21.9%	25.8%	29.2%	18.2%	22.1%	16.3%	17.9%	23.2%	34.2%	28.3%	19.5%	10.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	263	9	14	78	17	7	34	48	16	10	28	2
割合 (10) / (1)	15.8%	13.6%	15.7%	14.1%	16.3%	16.3%	19.7%	16.9%	13.7%	10.1%	21.9%	20.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	19	0	0	3	2	0	6	8	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	1.1%	0.0%	0.0%	0.5%	1.9%	0.0%	3.5%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (8. 5GHz超10. 25GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	92	8	11	32	5	4	5	11	6	6	17	1
令和5年度	106	8	10	41	5	5	7	12	8	6	19	1
令和3年度	104	7	10	44	5	4	7	13	8	6	16	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
令和5年度	457	16	16	211	31	10	8	114	12	12	25	2
令和3年度	440	13	15	209	31	9	8	106	13	11	23	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
EX(実験試験局) (2)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	61	2	9	14	0	2	3	5	7	5	12	2
割合 (2) / (1)	16.8%	13.3%	64.3%	10.9%	0.0%	50.0%	50.0%	4.3%	87.5%	41.7%	46.2%	100.0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	301	13	5	114	30	2	3	112	1	7	14	0
割合 (3) / (1)	82.9%	86.7%	35.7%	88.4%	100.0%	50.0%	50.0%	95.7%	12.5%	58.3%	53.8%	0.0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8.5GHz超10.25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(8.5GHz超10.25GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
FON (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
F3N (3)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (4)	16	2	0	9	0	0	0	4	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	4.4%	13.3%	0.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
PON (5)	314	14	13	95	29	4	6	112	8	11	20	2
割合 (5) / (1)	86.5%	93.3%	92.9%	73.6%	96.7%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	91.7%	76.9%	100.0%
QON (6)	102	3	4	34	7	2	2	35	0	5	10	0
割合 (6) / (1)	28.1%	20.0%	28.6%	26.4%	23.3%	50.0%	33.3%	29.9%	0.0%	41.7%	38.5%	0.0%
VON (7)	32	0	1	15	3	0	0	6	0	1	6	0
割合 (7) / (1)	8.8%	0.0%	7.1%	11.6%	10.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	23.1%	0.0%
V3N (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W3N (9)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
XON (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (8. 5GHz超10. 25GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	363	15	14	129	30	4	6	117	8	12	26	2
1. 6MHz (2)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 8MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2MHz (4)	9	0	0	2	3	1	0	2	0	1	0	0
割合 (4) / (1)	2. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	10. 0%	25. 0%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%
2. 4MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 5MHz (6)	18	0	0	13	0	1	2	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	5. 0%	0. 0%	0. 0%	10. 1%	0. 0%	25. 0%	33. 3%	1. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 7MHz (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3MHz (8)	14	3	0	1	4	1	0	4	0	1	0	0
割合 (8) / (1)	3. 9%	20. 0%	0. 0%	0. 8%	13. 3%	25. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%
4MHz (9)	4	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (1)	1. 1%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	6. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%
4. 4MHz (10)	9	0	1	2	1	0	0	4	0	1	0	0
割合 (10) / (1)	2. 5%	0. 0%	7. 1%	1. 6%	3. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%
6MHz (11)	10	0	0	0	0	0	0	1	0	3	6	0
割合 (11) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	25. 0%	23. 1%	0. 0%
7. 5MHz (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0. 3%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 83MHz (13)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0. 8%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8MHz (14)	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1. 1%	20. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10MHz (15)	4	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0
割合 (15) / (1)	1. 1%	6. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%
13MHz (16)	14	1	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	3. 9%	6. 7%	0. 0%	10. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
13. 5MHz (17)	16	2	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	4. 4%	13. 3%	0. 0%	10. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (19)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18MHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
24MHz (22)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0. 8%	0. 0%	14. 3%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25MHz (23)	3	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0. 8%	0. 0%	14. 3%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
27MHz (24)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30MHz (25)	19	0	0	16	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	5. 2%	0. 0%	0. 0%	12. 4%	10. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35MHz (26)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0. 6%	6. 7%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (27)	29	0	1	3	5	0	0	19	1	0	0	0
割合 (27) / (1)	8. 0%	0. 0%	7. 1%	2. 3%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	16. 2%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
42MHz (28)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局(8. 5GHz超10. 25GHz以下)											
42. 8MHz (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50MHz (30)	45	1	3	28	3	0	2	3	4	0	1	0
割合 (30) / (1)	12. 4%	6. 7%	21. 4%	21. 7%	10. 0%	0. 0%	33. 3%	2. 6%	50. 0%	0. 0%	3. 8%	0. 0%
57MHz (31)	5	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	1. 4%	0. 0%	21. 4%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
57. 2MHz (32)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (32) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
58MHz (33)	23	0	1	9	10	0	0	1	0	1	1	0
割合 (33) / (1)	6. 3%	0. 0%	7. 1%	7. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	8. 3%	3. 8%	0. 0%
60MHz (34)	31	4	0	13	3	0	2	5	1	2	1	0
割合 (34) / (1)	8. 5%	26. 7%	0. 0%	10. 1%	10. 0%	0. 0%	33. 3%	4. 3%	12. 5%	16. 7%	3. 8%	0. 0%
68MHz (35)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
70MHz (36)	54	1	0	1	0	0	0	51	0	1	0	0
割合 (36) / (1)	14. 9%	6. 7%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	43. 6%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%
72. 5MHz (37)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
80MHz (38)	9	0	0	0	2	0	0	6	1	0	0	0
割合 (38) / (1)	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	0. 0%	0. 0%	5. 1%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
90MHz (39)	22	0	0	1	0	0	0	21	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	17. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (40)	10	0	0	0	0	0	0	9	0	0	1	0
割合 (40) / (1)	2. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	3. 8%	0. 0%
109MHz (41)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
110MHz (42)	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
120MHz (43)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
300MHz (44)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
512MHz (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (45) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 8%	0. 0%
600MHz (46)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
割合 (46) / (1)	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 5%	0. 0%
800MHz (47)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1GHz (48)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 2GHz (49)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (50)	36	0	1	11	0	2	0	7	0	1	12	2
割合 (50) / (1)	9. 9%	0. 0%	7. 1%	8. 5%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	6. 0%	0. 0%	8. 3%	46. 2%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	その他 (8. 5GHz超10. 25GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR (無線標定移動局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	その他 (8. 5GHz超10. 25GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
MR（無線標定移動局） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	8. 5GHz超10. 25GHz以下
電波利用システム名	その他 (8. 5GHz超10. 25GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
PON (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	29	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
令和5年度	29	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
令和3年度	29	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
令和5年度	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
令和3年度	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
FX(固定局) (2)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	33	0	17	0	1	0	0	4	0	4	7	0
割合 (2) / (1)	62.3%	0.0%	53.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	80.0%	87.5%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	5	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	9.4%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	40	0	23	1	0	0	2	2	0	4	8	0
割合 (4) / (1)	75.5%	0.0%	71.9%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	80.0%	100.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	30	0	17	0	0	0	1	2	0	3	7	0
割合 (5) / (1)	56.6%	0.0%	53.1%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	60.0%	87.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
D7W (2)	41	0	22	0	1	0	2	4	0	5	7	0
割合 (2) / (1)	77. 4%	0. 0%	68. 8%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	87. 5%	0. 0%
G7W (3)	7	0	3	0	0	0	0	2	0	1	1	0
割合 (3) / (1)	13. 2%	0. 0%	9. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	20. 0%	12. 5%	0. 0%
NON (4)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	22. 6%	0. 0%	31. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%
X7W (5)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	22. 6%	0. 0%	31. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	0	32	1	1	0	2	4	0	5	8	0
5. 7MHz (2)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	22. 6%	0. 0%	31. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%
7. 6MHz (3)	9	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	17. 0%	0. 0%	21. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15. 5MHz (4)	6	0	1	0	1	0	0	2	0	1	1	0
割合 (4) / (1)	11. 3%	0. 0%	3. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	20. 0%	12. 5%	0. 0%
16. 2MHz (5)	27	0	15	0	0	0	0	2	0	4	6	0
割合 (5) / (1)	50. 9%	0. 0%	46. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	80. 0%	75. 0%	0. 0%
その他(*0N) (6)	12	0	10	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	22. 6%	0. 0%	31. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (9) / (2)	97. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	66. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Eバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (4) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (6) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (7) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (8) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (9) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (10) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (11) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (14) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (15) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (16) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (17) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (18) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (19) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (20) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (21) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (22) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (23) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (24) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (25) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (26) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	30	0	15	1	1	0	2	3	0	4	4	0
割合 (3) / (2)	90.9%	0.0%	88.2%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	30	0	16	1	1	0	1	2	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	90.9%	0.0%	94.1%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	3	0
割合 (6) / (2)	15.2%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	60.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	0	16	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	97.0%	0.0%	94.1%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	18	0	9	1	1	0	2	1	0	2	2	0
割合 (3) / (2)	54.5%	0.0%	52.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	25	0	13	1	1	0	1	1	0	3	5	0
割合 (6) / (2)	75.8%	0.0%	76.5%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	22	0	11	1	1	0	1	0	0	3	5	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	17	0	8	1	1	0	1	0	0	3	3	0
割合 (8) / (2)	51.5%	0.0%	47.1%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	60.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	6	0	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	18.2%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	11	0	8	0	0	0	0	0	0	2	1	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	47.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	32	0	17	1	1	0	2	2	0	4	5	0
割合 (11) / (2)	97.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	21	0	11	1	1	0	0	1	0	3	4	0
割合 (12) / (2)	63.6%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	75.0%	80.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	9	0	5	0	0	0	1	2	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	27.3%	0.0%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	12.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (15) / (2)	18.2%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	24	0	13	1	1	0	0	0	0	4	5	0
割合 (16) / (2)	72.7%	0.0%	76.5%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	21	0	11	1	1	0	1	0	0	3	4	0
割合 (17) / (2)	63.6%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	80.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	26	0	12	1	1	0	1	3	0	4	4	0
割合 (3) / (2)	78.8%	0.0%	70.6%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	18.2%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	5	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	7	0	5	0	0	0	1	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	6	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	85.7%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答数 (2)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	33	0	17	1	1	0	2	3	0	4	5	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Eバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	129	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
令和5年度	129	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
令和3年度	129	6	23	16	8	9	13	14	14	11	23	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
令和5年度	2,052	66	197	667	90	68	256	247	121	86	237	17
令和3年度	2,095	73	198	687	87	85	245	242	146	79	236	17

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
ML(陸上移動局) (2)	128	0	10	29	25	0	25	16	15	1	7	0
割合 (2) / (1)	6.1%	0.0%	5.0%	4.5%	26.6%	0.0%	9.2%	6.2%	11.8%	1.2%	2.8%	0.0%
MP(携帯局) (3)	1,964	69	192	609	69	79	247	242	112	85	243	17
割合 (3) / (1)	93.9%	100.0%	95.0%	95.5%	73.4%	100.0%	90.8%	93.8%	88.2%	98.8%	97.2%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	2,070	69	197	638	94	79	272	257	111	86	250	17
割合 (2) / (1)	98.9%	100.0%	97.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.6%	87.4%	100.0%	100.0%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	450	7	31	151	10	4	87	18	69	20	52	1
割合 (3) / (1)	21.5%	10.1%	15.3%	23.7%	10.6%	5.1%	32.0%	7.0%	54.3%	23.3%	20.8%	5.9%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	94	0	5	1	2	0	8	17	27	0	18	16
割合 (4) / (1)	4.5%	0.0%	2.5%	0.2%	2.1%	0.0%	2.9%	6.6%	21.3%	0.0%	7.2%	94.1%
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (6)	117	0	0	4	0	0	106	0	0	7	0	0
割合 (6) / (1)	5.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	39.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
D7W (2)	1,875	60	189	524	72	75	250	251	124	84	233	13
割合 (2) / (1)	89.6%	87.0%	93.6%	82.1%	76.6%	94.9%	91.9%	97.3%	97.6%	97.7%	93.2%	76.5%
F8W (3)	245	15	22	29	29	11	23	61	18	11	25	1
割合 (3) / (1)	11.7%	21.7%	10.9%	4.5%	30.9%	13.9%	8.5%	23.6%	14.2%	12.8%	10.0%	5.9%
F9W (4)	363	8	53	98	6	17	79	14	27	27	34	0
割合 (4) / (1)	17.4%	11.6%	26.2%	15.4%	6.4%	21.5%	29.0%	5.4%	21.3%	31.4%	13.6%	0.0%
G7W (5)	1,808	59	187	498	72	75	246	234	121	79	225	12
割合 (5) / (1)	86.4%	85.5%	92.6%	78.1%	76.6%	94.9%	90.4%	90.7%	95.3%	91.9%	90.0%	70.6%
X7W (6)	1,910	59	183	582	75	75	255	229	123	80	232	17
割合 (6) / (1)	91.3%	85.5%	90.6%	91.2%	79.8%	94.9%	93.8%	88.8%	96.9%	93.0%	92.8%	100.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,092	69	202	638	94	79	272	258	127	86	250	17
8.5MHz (2)	1,136	39	83	377	40	44	154	121	80	27	157	14
割合 (2) / (1)	54.3%	56.5%	41.1%	59.1%	42.6%	55.7%	56.6%	46.9%	63.0%	31.4%	62.8%	82.4%
15MHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.5MHz (4)	1,878	60	191	524	72	75	250	251	125	84	233	13
割合 (4) / (1)	89.8%	87.0%	94.6%	82.1%	76.6%	94.9%	91.9%	97.3%	98.4%	97.7%	93.2%	76.5%
17MHz (5)	602	23	70	127	35	28	102	75	45	38	58	1
割合 (5) / (1)	28.8%	33.3%	34.7%	19.9%	37.2%	35.4%	37.5%	29.1%	35.4%	44.2%	23.2%	5.9%
17.5MHz (6)	1,908	59	183	581	75	75	255	229	123	80	231	17
割合 (6) / (1)	91.2%	85.5%	90.6%	91.1%	79.8%	94.9%	93.8%	88.8%	96.9%	93.0%	92.4%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	55	2	11	2	7	2	4	1	9	6	8	3
割合 (4) / (2)	39.9%	33.3%	47.8%	12.5%	87.5%	22.2%	30.8%	9.1%	64.3%	54.5%	34.8%	75.0%
3. 31日~90日 (5)	33	2	4	4	0	3	3	5	2	3	7	0
割合 (5) / (2)	23.9%	33.3%	17.4%	25.0%	0.0%	33.3%	23.1%	45.5%	14.3%	27.3%	30.4%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	15	2	3	3	0	0	1	1	1	1	2	1
割合 (6) / (2)	10.9%	33.3%	13.0%	18.8%	0.0%	0.0%	7.7%	9.1%	7.1%	9.1%	8.7%	25.0%
5. 181日~270日 (7)	4	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.9%	0.0%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	6	0	0	2	0	1	1	1	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	11.1%	7.7%	9.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	24	0	4	3	1	2	4	2	1	1	6	0
割合 (9) / (2)	17.4%	0.0%	17.4%	18.8%	12.5%	22.2%	30.8%	18.2%	7.1%	9.1%	26.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	137	6	23	15	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	137	6	23	15	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	33	0	6	5	1	2	5	3	3	2	6	0
割合 (3) / (2)	24.1%	0.0%	26.1%	33.3%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	21.4%	18.2%	26.1%	0.0%
2. 1時台 (4)	32	0	6	4	1	2	5	3	3	2	6	0
割合 (4) / (2)	23.4%	0.0%	26.1%	26.7%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	21.4%	18.2%	26.1%	0.0%
3. 2時台 (5)	33	0	6	5	1	2	5	3	3	2	6	0
割合 (5) / (2)	24.1%	0.0%	26.1%	33.3%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	21.4%	18.2%	26.1%	0.0%
4. 3時台 (6)	32	0	6	5	1	2	5	3	2	2	6	0
割合 (6) / (2)	23.4%	0.0%	26.1%	33.3%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	14.3%	18.2%	26.1%	0.0%
5. 4時台 (7)	43	1	7	6	1	3	6	4	3	3	8	1
割合 (7) / (2)	31.4%	16.7%	30.4%	40.0%	12.5%	33.3%	46.2%	36.4%	21.4%	27.3%	34.8%	25.0%
6. 5時台 (8)	50	2	8	8	1	5	6	4	3	3	9	1
割合 (8) / (2)	36.5%	33.3%	34.8%	53.3%	12.5%	55.6%	46.2%	36.4%	21.4%	27.3%	39.1%	25.0%
7. 6時台 (9)	63	3	11	8	1	5	8	6	4	5	10	2
割合 (9) / (2)	46.0%	50.0%	47.8%	53.3%	12.5%	55.6%	61.5%	54.5%	28.6%	45.5%	43.5%	50.0%
8. 7時台 (10)	75	3	13	9	4	6	9	7	3	5	14	2
割合 (10) / (2)	54.7%	50.0%	56.5%	60.0%	50.0%	66.7%	69.2%	63.6%	21.4%	45.5%	60.9%	50.0%
9. 8時台 (11)	91	4	15	10	5	7	11	7	7	6	16	3
割合 (11) / (2)	66.4%	66.7%	65.2%	66.7%	62.5%	77.8%	84.6%	63.6%	50.0%	54.5%	69.6%	75.0%
10. 9時台 (12)	110	5	17	12	5	7	12	8	11	9	21	3
割合 (12) / (2)	80.3%	83.3%	73.9%	80.0%	62.5%	77.8%	92.3%	72.7%	78.6%	81.8%	91.3%	75.0%
11. 10時台 (13)	120	5	19	12	5	7	13	10	14	11	21	3
割合 (13) / (2)	87.6%	83.3%	82.6%	80.0%	62.5%	77.8%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	91.3%	75.0%
12. 11時台 (14)	122	5	20	12	6	8	13	10	14	10	20	4
割合 (14) / (2)	89.1%	83.3%	87.0%	80.0%	75.0%	88.9%	100.0%	90.9%	100.0%	90.9%	87.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	120	5	20	12	6	7	13	10	13	10	20	4
割合 (15) / (2)	87.6%	83.3%	87.0%	80.0%	75.0%	77.8%	100.0%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	125	6	22	12	7	8	13	10	13	10	20	4
割合 (16) / (2)	91.2%	100.0%	95.7%	80.0%	87.5%	88.9%	100.0%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	125	6	21	14	8	8	13	10	12	10	19	4
割合 (17) / (2)	91.2%	100.0%	91.3%	93.3%	100.0%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	90.9%	82.6%	100.0%
16. 15時台 (18)	123	6	20	13	7	8	13	10	12	10	20	4
割合 (18) / (2)	89.8%	100.0%	87.0%	86.7%	87.5%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	90.9%	87.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	120	6	19	13	6	8	13	10	12	9	20	4
割合 (19) / (2)	87.6%	100.0%	82.6%	86.7%	75.0%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	81.8%	87.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	119	6	19	12	6	9	13	9	11	9	21	4
割合 (20) / (2)	86.9%	100.0%	82.6%	80.0%	75.0%	100.0%	100.0%	81.8%	78.6%	81.8%	91.3%	100.0%
19. 18時台 (21)	99	5	17	12	4	6	10	8	8	8	17	4
割合 (21) / (2)	72.3%	83.3%	73.9%	80.0%	50.0%	66.7%	76.9%	72.7%	57.1%	72.7%	73.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	77	5	13	11	2	4	8	7	7	6	11	3
割合 (22) / (2)	56.2%	83.3%	56.5%	73.3%	25.0%	44.4%	61.5%	63.6%	50.0%	54.5%	47.8%	75.0%
21. 20時台 (23)	72	4	12	10	2	4	8	7	7	5	10	3
割合 (23) / (2)	52.6%	66.7%	52.2%	66.7%	25.0%	44.4%	61.5%	63.6%	50.0%	45.5%	43.5%	75.0%
22. 21時台 (24)	64	3	9	10	2	3	8	7	6	5	10	1
割合 (24) / (2)	46.7%	50.0%	39.1%	66.7%	25.0%	33.3%	61.5%	63.6%	42.9%	45.5%	43.5%	25.0%
23. 22時台 (25)	53	2	8	9	1	3	6	5	5	4	9	1
割合 (25) / (2)	38.7%	33.3%	34.8%	60.0%	12.5%	33.3%	46.2%	45.5%	35.7%	36.4%	39.1%	25.0%
24. 23時台 (26)	36	0	6	6	1	2	5	3	4	2	7	0
割合 (26) / (2)	26.3%	0.0%	26.1%	40.0%	12.5%	22.2%	38.5%	27.3%	28.6%	18.2%	30.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	116	6	20	14	7	7	10	11	13	9	16	3
割合 (3) / (2)	84.1%	100.0%	87.0%	87.5%	87.5%	77.8%	76.9%	100.0%	92.9%	81.8%	69.6%	75.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	132	6	23	14	8	9	12	11	14	10	21	4
割合 (4) / (2)	95.7%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	90.9%	91.3%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	119	6	21	14	7	8	9	10	14	8	18	4
割合 (5) / (2)	86.2%	100.0%	91.3%	87.5%	87.5%	88.9%	69.2%	90.9%	100.0%	72.7%	78.3%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	22	0	2	1	1	1	2	3	6	1	3	2
割合 (6) / (2)	15.9%	0.0%	8.7%	6.3%	12.5%	11.1%	15.4%	27.3%	42.9%	9.1%	13.0%	50.0%
5. その他 (7)	6	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	4.3%	16.7%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	25.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	122	5	18	16	7	8	12	10	12	11	19	4
割合 (3) / (2)	88.4%	83.3%	78.3%	100.0%	87.5%	88.9%	92.3%	90.9%	85.7%	100.0%	82.6%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	14	1	5	0	0	1	1	1	1	0	4	0
割合 (4) / (2)	10.1%	16.7%	21.7%	0.0%	0.0%	11.1%	7.7%	9.1%	7.1%	0.0%	17.4%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	136	6	23	16	7	9	13	11	13	11	23	4
有効回答数 (2)	136	6	23	16	7	9	13	11	13	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	96	3	17	12	4	7	10	7	10	7	16	3
割合 (3) / (2)	70.6%	50.0%	73.9%	75.0%	57.1%	77.8%	76.9%	63.6%	76.9%	63.6%	69.6%	75.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	67	0	14	10	3	4	6	8	4	3	12	3
割合 (4) / (2)	49.3%	0.0%	60.9%	62.5%	42.9%	44.4%	46.2%	72.7%	30.8%	27.3%	52.2%	75.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	54	0	14	3	2	3	7	6	5	3	9	2
割合 (5) / (2)	39.7%	0.0%	60.9%	18.8%	28.6%	33.3%	53.8%	54.5%	38.5%	27.3%	39.1%	50.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	101	4	18	11	7	7	8	9	10	8	15	4
割合 (6) / (2)	74.3%	66.7%	78.3%	68.8%	100.0%	77.8%	61.5%	81.8%	76.9%	72.7%	65.2%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	72	3	16	9	3	4	6	7	6	6	9	3
割合 (7) / (2)	52.9%	50.0%	69.6%	56.3%	42.9%	44.4%	46.2%	63.6%	46.2%	54.5%	39.1%	75.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	38	1	11	4	1	5	1	3	3	2	6	1
割合 (8) / (2)	27.9%	16.7%	47.8%	25.0%	14.3%	55.6%	7.7%	27.3%	23.1%	18.2%	26.1%	25.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	99	4	16	13	6	7	9	9	7	7	18	3
割合 (9) / (2)	72.8%	66.7%	69.6%	81.3%	85.7%	77.8%	69.2%	81.8%	53.8%	63.6%	78.3%	75.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	45	2	13	6	2	5	2	5	2	2	5	1
割合 (10) / (2)	33.1%	33.3%	56.5%	37.5%	28.6%	55.6%	15.4%	45.5%	15.4%	18.2%	21.7%	25.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	22	2	3	3	2	0	1	4	3	2	1	1
割合 (11) / (2)	16.2%	33.3%	13.0%	18.8%	28.6%	0.0%	7.7%	36.4%	23.1%	18.2%	4.3%	25.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	20	2	3	3	2	0	1	3	2	1	1	2
割合 (12) / (2)	14.7%	33.3%	13.0%	18.8%	28.6%	0.0%	7.7%	27.3%	15.4%	9.1%	4.3%	50.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	21	0	4	2	5	0	2	1	0	2	4	1
割合 (13) / (2)	15.4%	0.0%	17.4%	12.5%	71.4%	0.0%	15.4%	9.1%	0.0%	18.2%	17.4%	25.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	88	4	19	7	5	5	7	8	10	8	14	1
割合 (3) / (2)	63.8%	66.7%	82.6%	43.8%	62.5%	55.6%	53.8%	72.7%	71.4%	72.7%	60.9%	25.0%
2. 災害時に利用する (4)	127	6	21	13	8	9	13	10	13	10	20	4
割合 (4) / (2)	92.0%	100.0%	91.3%	81.3%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	126	6	21	13	8	8	13	10	12	11	20	4
割合 (5) / (2)	91.3%	100.0%	91.3%	81.3%	100.0%	88.9%	100.0%	90.9%	85.7%	100.0%	87.0%	100.0%
4. イベント時に利用する (6)	126	6	23	14	8	6	12	10	13	10	20	4
割合 (6) / (2)	91.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	66.7%	92.3%	90.9%	92.9%	90.9%	87.0%	100.0%
5. 訓練時に利用する (7)	87	4	12	8	4	4	9	8	10	8	17	3
割合 (7) / (2)	63.0%	66.7%	52.2%	50.0%	50.0%	44.4%	69.2%	72.7%	71.4%	72.7%	73.9%	75.0%
6. その他 (8)	6	0	2	1	0	1	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	4.3%	0.0%	8.7%	6.3%	0.0%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	73	2	10	11	6	4	5	7	9	6	10	3
割合 (3) / (2)	52.9%	33.3%	43.5%	68.8%	75.0%	44.4%	38.5%	63.6%	64.3%	54.5%	43.5%	75.0%
2. 1日~10日 (4)	37	2	9	0	2	3	3	3	4	3	8	0
割合 (4) / (2)	26.8%	33.3%	39.1%	0.0%	25.0%	33.3%	23.1%	27.3%	28.6%	27.3%	34.8%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	7	1	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	5.1%	16.7%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	13	1	1	1	0	1	2	1	1	2	2	1
割合 (6) / (2)	9.4%	16.7%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	15.4%	9.1%	7.1%	18.2%	8.7%	25.0%
5. 31日~90日 (7)	5	0	1	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	0.0%	4.3%	18.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	1.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	15	0	3	2	3	0	1	0	2	1	2	1
割合 (3) / (2)	10.9%	0.0%	13.0%	12.5%	37.5%	0.0%	7.7%	0.0%	14.3%	9.1%	8.7%	25.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	14	0	0	1	2	0	0	1	2	0	8	0
割合 (4) / (2)	10.1%	0.0%	0.0%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	34.8%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	109	6	20	13	3	9	12	10	10	10	13	3
割合 (5) / (2)	79.0%	100.0%	87.0%	81.3%	37.5%	100.0%	92.3%	90.9%	71.4%	90.9%	56.5%	75.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	3	2	3	0	1	0	2	1	2	1
有効回答数 (2)	15	0	3	2	3	0	1	0	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	3	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	11	0	2	2	2	0	1	0	1	1	2	0
割合 (6) / (2)	73.3%	0.0%	66.7%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	0	0	1	2	0	0	1	2	0	8	0
有効回答数 (2)	14	0	0	1	2	0	0	1	2	0	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0
割合 (5) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	0	0	1	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	2.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	131	5	23	16	7	9	12	11	14	11	20	3
割合 (5) / (2)	94.9%	83.3%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	87.0%	75.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答数 (2)	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答数 (2)	138	6	23	16	8	9	13	11	14	11	23	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.6%	16.7%	4.3%	6.3%	0.0%	11.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	133	5	22	15	8	8	12	11	14	11	23	4
割合 (4) / (2)	96.4%	83.3%	95.7%	93.8%	100.0%	88.9%	92.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	20.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Eバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU(Eバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	10. 475GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1,256	54	75	433	80	36	134	237	91	77	104	8
令和5年度	983	38	67	344	70	30	107	146	75	66	91	8
令和3年度	1,080	46	77	369	76	31	112	146	91	75	107	8

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
令和5年度	1,060	38	67	353	70	30	108	147	77	67	95	8
令和3年度	1,155	46	77	379	76	31	113	146	93	76	110	8

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
AT（アマチュア局） (2)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	10. 475GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	54	75	445	80	36	136	239	93	78	108	8
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	44	2	2	20	1	2	3	4	4	1	3	2
割合 (3) / (1)	3.3%	3.7%	2.7%	4.5%	1.3%	5.6%	2.2%	1.7%	4.3%	1.3%	2.8%	25.0%
1AM (4)	464	28	19	168	22	15	46	82	34	22	27	1
割合 (4) / (1)	34.3%	51.9%	25.3%	37.8%	27.5%	41.7%	33.8%	34.3%	36.6%	28.2%	25.0%	12.5%
2AF (5)	24	1	1	10	1	0	1	4	2	1	3	0
割合 (5) / (1)	1.8%	1.9%	1.3%	2.2%	1.3%	0.0%	0.7%	1.7%	2.2%	1.3%	2.8%	0.0%
2AM (6)	315	3	15	112	25	7	34	56	10	23	27	3
割合 (6) / (1)	23.3%	5.6%	20.0%	25.2%	31.3%	19.4%	25.0%	23.4%	10.8%	29.5%	25.0%	37.5%
3AF (7)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%
3AM (8)	298	13	24	79	18	7	28	55	31	21	21	1
割合 (8) / (1)	22.0%	24.1%	32.0%	17.8%	22.5%	19.4%	20.6%	23.0%	33.3%	26.9%	19.4%	12.5%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	204	7	14	56	13	5	23	38	12	10	25	1
割合 (10) / (1)	15.1%	13.0%	18.7%	12.6%	16.3%	13.9%	16.9%	15.9%	12.9%	12.8%	23.1%	12.5%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	速度センサ／侵入検知センサ

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	97	3	5	45	5	4	10	16	5	4	14	1
令和5年度	83	3	5	37	4	3	8	13	5	4	15	1
令和3年度	97	6	11	36	5	4	10	15	7	4	18	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
令和5年度	1,359	6	10	265	7	21	236	171	430	16	189	8
令和3年度	1,877	18	22	238	29	22	619	165	527	13	216	8

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
LR(無線標定陸上局) (2)	167	5	7	66	6	12	16	8	3	8	28	8
割合 (2) / (1)	9.5%	83.3%	70.0%	28.1%	75.0%	50.0%	6.5%	3.6%	0.7%	44.4%	5.1%	100.0%
MR(無線標定移動局) (3)	1,593	1	3	169	2	12	231	216	427	10	522	0
割合 (3) / (1)	90.5%	16.7%	30.0%	71.9%	25.0%	50.0%	93.5%	96.4%	99.3%	55.6%	94.9%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	速度センサ／侵入検知センサ

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (2)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-OTG（放送事業用 無線標定に関する事項） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-PTI（放送事業用 侵入検知に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	17	0	0	0	1	0	0	0	0	4	12	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	2.2%	0.0%
GEN-MCR（一般業務用 海洋の観測に関する事項） (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (7)	1,563	2	3	164	2	12	232	206	426	6	510	0
割合 (7) / (1)	88.8%	33.3%	30.0%	69.8%	25.0%	50.0%	93.9%	92.0%	99.1%	33.3%	92.7%	0.0%
GEN-PTI（一般業務用 侵入検知に関する事項） (8)	32	4	4	16	0	0	0	8	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.8%	66.7%	40.0%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-ACD（公共業務用 航空機の安全及び運行管理に関する事項） (9)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	25.0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (10)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (11)	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
割合 (11) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	100.0%
PUB-AGG（公共業務用 土地改良事業に関する事項） (12)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
PUB-ATO（公共業務用 原子力関係業務に関する事項） (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (14)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (15)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (16)	74	0	2	10	4	11	15	7	3	7	15	0
割合 (16) / (1)	4.2%	0.0%	20.0%	4.3%	50.0%	45.8%	6.1%	3.1%	0.7%	38.9%	2.7%	0.0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (17)	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	速度センサ／侵入検知センサ											
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項）（18）	26	0	0	26	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（18）／（1）	1. 5%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項）（19）	11	1	0	7	0	0	0	0	1	0	2	0
割合（19）／（1）	0. 6%	16. 7%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 4%	0. 0%
PUB-PTI（公共業務用 侵入検知に関する事項）（20）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合（20）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項）（21）	19	0	0	12	0	0	0	0	0	0	7	0
割合（21）／（1）	1. 1%	0. 0%	0. 0%	5. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	0. 0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項）（22）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合（22）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1, 760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
A2N（2）	439	0	1	9	1	6	31	9	234	10	138	0
割合（2）／（1）	24. 9%	0. 0%	10. 0%	3. 8%	12. 5%	25. 0%	12. 6%	4. 0%	54. 4%	55. 6%	25. 1%	0. 0%
NON（3）	360	6	9	185	7	18	30	48	9	8	32	8
割合（3）／（1）	20. 5%	100. 0%	90. 0%	78. 7%	87. 5%	75. 0%	12. 1%	21. 4%	2. 1%	44. 4%	5. 8%	100. 0%
PON（4）	961	0	0	41	0	0	186	167	187	0	380	0
割合（4）／（1）	54. 6%	0. 0%	0. 0%	17. 4%	0. 0%	0. 0%	75. 3%	74. 6%	43. 5%	0. 0%	69. 1%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1, 760	6	10	235	8	24	247	224	430	18	550	8
2. 5kHz（2）	376	0	1	5	1	0	28	2	212	0	127	0
割合（2）／（1）	21. 4%	0. 0%	10. 0%	2. 1%	12. 5%	0. 0%	11. 3%	0. 9%	49. 3%	0. 0%	23. 1%	0. 0%
7kHz（3）	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合（3）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50kHz（4）	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
割合（4）／（1）	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	0. 0%
20MHz（5）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合（5）／（1）	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他（*0N）（6）	1, 321	6	9	226	7	18	216	215	196	8	412	8
割合（6）／（1）	75. 1%	100. 0%	90. 0%	96. 2%	87. 5%	75. 0%	87. 4%	96. 0%	45. 6%	44. 4%	74. 9%	100. 0%
その他（7）	57	0	0	3	0	6	2	7	22	6	11	0
割合（7）／（1）	3. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	0. 0%	25. 0%	0. 8%	3. 1%	5. 1%	33. 3%	2. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	24	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
令和5年度	24	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
令和3年度	24	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
令和5年度	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
令和3年度	74	0	0	0	0	5	2	9	23	7	27	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
FX(固定局) (2)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	26	0	0	0	0	0	1	1	8	4	11	1
割合 (2) / (1)	36.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	34.8%	57.1%	42.3%	100.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	8	0	0	0	0	1	0	2	0	0	5	0
割合 (3) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	19.2%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	65	0	0	0	0	5	2	7	22	6	22	1
割合 (4) / (1)	90.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	87.5%	95.7%	85.7%	84.6%	100.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	23	0	0	0	0	3	1	4	3	3	8	1
割合 (5) / (1)	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	50.0%	50.0%	13.0%	42.9%	30.8%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
D7W (2)	37	0	0	0	0	3	2	6	9	4	12	1
割合 (2) / (1)	51. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	100. 0%	75. 0%	39. 1%	57. 1%	46. 2%	100. 0%
G7W (3)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (3) / (1)	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	17. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (4)	35	0	0	0	0	2	0	2	14	2	15	0
割合 (4) / (1)	48. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	25. 0%	60. 9%	28. 6%	57. 7%	0. 0%
X7W (5)	36	0	0	0	0	2	0	2	14	3	15	0
割合 (5) / (1)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	25. 0%	60. 9%	42. 9%	57. 7%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	72	0	0	0	0	5	2	8	23	7	26	1
5. 7MHz (2)	36	0	0	0	0	2	0	2	14	3	15	0
割合 (2) / (1)	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	25. 0%	60. 9%	42. 9%	57. 7%	0. 0%
7. 6MHz (3)	11	0	0	0	0	3	2	5	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	15. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	100. 0%	62. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 8%	0. 0%
15. 5MHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 2MHz (5)	25	0	0	0	0	0	0	1	8	4	11	1
割合 (5) / (1)	34. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	34. 8%	57. 1%	42. 3%	100. 0%
その他(*0N) (6)	35	0	0	0	0	2	0	2	14	2	15	0
割合 (6) / (1)	48. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%	25. 0%	60. 9%	28. 6%	57. 7%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (9) / (2)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	28	0	0	0	0	1	2	3	7	4	10	1
割合 (7) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	25	0	0	0	0	1	2	4	7	4	6	1
割合 (3) / (2)	86.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	60.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	28	0	0	0	0	1	2	4	7	4	9	1
割合 (4) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	24	0	0	0	0	1	2	3	7	3	7	1
割合 (5) / (2)	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	75.0%	70.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	4	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Fバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	26	0	0	0	0	1	2	4	5	3	10	1
割合 (3) / (2)	89.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	75.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	19	0	0	0	0	1	1	3	5	2	6	1
割合 (6) / (2)	65.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	71.4%	50.0%	60.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	18	0	0	0	0	1	2	3	4	4	3	1
割合 (7) / (2)	62.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	57.1%	100.0%	30.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	12	0	0	0	0	1	0	3	3	2	2	1
割合 (8) / (2)	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	42.9%	50.0%	20.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (9) / (2)	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	10.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	6	0	0	0	0	0	2	1	0	1	2	0
割合 (10) / (2)	20.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	20	0	0	0	0	1	0	3	4	3	8	1
割合 (12) / (2)	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	75.0%	57.1%	75.0%	80.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	9	0	0	0	0	0	2	2	2	1	2	0
割合 (13) / (2)	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	28.6%	25.0%	20.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
割合 (14) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	10.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (15) / (2)	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	17	0	0	0	0	1	1	3	5	2	4	1
割合 (16) / (2)	58.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	75.0%	71.4%	50.0%	40.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	13	0	0	0	0	1	1	2	3	2	3	1
割合 (17) / (2)	44.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	42.9%	50.0%	30.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	28	0	0	0	0	1	2	3	7	4	10	1
割合 (3) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	20	0	0	0	0	1	2	1	6	3	6	1
割合 (3) / (2)	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	25.0%	85.7%	75.0%	60.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	8	0	0	0	0	0	0	3	1	1	3	0
割合 (5) / (2)	27.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	14.3%	25.0%	30.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4	0
有効回答数 (2)	9	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	9	0	0	0	0	0	0	3	1	1	4	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	28	0	0	0	0	1	2	4	7	4	9	1
割合 (3) / (2)	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答数 (2)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	29	0	0	0	0	1	2	4	7	4	10	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Fバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	79	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
令和5年度	80	5	23	11	6	0	10	8	1	8	12	0
令和3年度	80	5	23	11	6	0	10	8	1	8	12	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
令和5年度	1,362	58	195	617	53	0	208	60	5	71	95	0
令和3年度	1,350	65	196	620	56	0	194	57	5	64	93	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
ML（陸上移動局）（2）	77	0	10	2	19	0	25	16	0	1	4	0
割合（2） / （1）	5.7%	0.0%	5.0%	0.3%	33.9%	0.0%	11.6%	31.4%	0.0%	1.4%	3.8%	0.0%
MP（携帯局）（3）	1,278	61	190	587	37	0	190	35	8	70	100	0
割合（3） / （1）	94.3%	100.0%	95.0%	99.7%	66.1%	0.0%	88.4%	68.6%	100.0%	98.6%	96.2%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数（1）	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項）（2）	1,350	61	195	589	56	0	215	51	8	71	104	0
割合（2） / （1）	99.6%	100.0%	97.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項）（3）	309	0	31	151	10	0	55	18	8	20	16	0
割合（3） / （1）	22.8%	0.0%	15.5%	25.6%	17.9%	0.0%	25.6%	35.3%	100.0%	28.2%	15.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項）（4）	26	0	5	1	2	0	0	13	0	0	5	0
割合（4） / （1）	1.9%	0.0%	2.5%	0.2%	3.6%	0.0%	0.0%	25.5%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項）（5）	83	0	0	4	0	0	79	0	0	0	0	0
割合（5） / （1）	6.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	36.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
D7W (2)	1,179	53	187	477	39	0	194	50	8	69	102	0
割合 (2) / (1)	87.0%	86.9%	93.5%	81.0%	69.6%	0.0%	90.2%	98.0%	100.0%	97.2%	98.1%	0.0%
F8W (3)	133	14	22	25	22	0	22	11	0	5	12	0
割合 (3) / (1)	9.8%	23.0%	11.0%	4.2%	39.3%	0.0%	10.2%	21.6%	0.0%	7.0%	11.5%	0.0%
F9W (4)	238	8	53	82	5	0	53	3	0	25	9	0
割合 (4) / (1)	17.6%	13.1%	26.5%	13.9%	8.9%	0.0%	24.7%	5.9%	0.0%	35.2%	8.7%	0.0%
G7W (5)	1,130	53	185	451	39	0	190	37	8	66	101	0
割合 (5) / (1)	83.4%	86.9%	92.5%	76.6%	69.6%	0.0%	88.4%	72.5%	100.0%	93.0%	97.1%	0.0%
X7W (6)	1,226	53	182	537	41	0	202	41	8	65	97	0
割合 (6) / (1)	90.5%	86.9%	91.0%	91.2%	73.2%	0.0%	94.0%	80.4%	100.0%	91.5%	93.3%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,355	61	200	589	56	0	215	51	8	71	104	0
8.5MHz (2)	724	36	82	333	24	0	129	26	5	16	73	0
割合 (2) / (1)	53.4%	59.0%	41.0%	56.5%	42.9%	0.0%	60.0%	51.0%	62.5%	22.5%	70.2%	0.0%
15MHz (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15.5MHz (4)	1,181	53	189	477	39	0	194	50	8	69	102	0
割合 (4) / (1)	87.2%	86.9%	94.5%	81.0%	69.6%	0.0%	90.2%	98.0%	100.0%	97.2%	98.1%	0.0%
17MHz (5)	367	22	71	107	27	0	75	14	0	30	21	0
割合 (5) / (1)	27.1%	36.1%	35.5%	18.2%	48.2%	0.0%	34.9%	27.5%	0.0%	42.3%	20.2%	0.0%
17.5MHz (6)	1,226	53	182	537	41	0	202	41	8	65	97	0
割合 (6) / (1)	90.5%	86.9%	91.0%	91.2%	73.2%	0.0%	94.0%	80.4%	100.0%	91.5%	93.3%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.2%	0.0%	8.7%	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	28	2	8	2	4	0	2	0	1	3	6	0
割合 (4) / (2)	33.7%	40.0%	34.8%	18.2%	66.7%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	37.5%	50.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	19	3	3	0	0	0	4	4	0	3	2	0
割合 (5) / (2)	22.9%	60.0%	13.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	57.1%	0.0%	37.5%	16.7%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	7	0	2	2	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	8.4%	0.0%	8.7%	18.2%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	0.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	19	0	7	4	1	0	2	1	0	1	3	0
割合 (9) / (2)	22.9%	0.0%	30.4%	36.4%	16.7%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	77	5	21	10	5	0	10	6	1	8	11	0
有効回答数 (2)	77	5	21	10	5	0	10	6	1	8	11	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	21	0	8	3	1	0	3	2	0	1	3	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	38.1%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	33.3%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
2. 1時台 (4)	20	0	8	3	1	0	3	1	0	1	3	0
割合 (4) / (2)	26.0%	0.0%	38.1%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
3. 2時台 (5)	21	0	8	4	1	0	3	1	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	38.1%	40.0%	20.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
4. 3時台 (6)	21	0	8	4	1	0	3	1	0	1	3	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	38.1%	40.0%	20.0%	0.0%	30.0%	16.7%	0.0%	12.5%	27.3%	0.0%
5. 4時台 (7)	27	0	9	6	1	0	4	2	0	2	3	0
割合 (7) / (2)	35.1%	0.0%	42.9%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	25.0%	27.3%	0.0%
6. 5時台 (8)	30	0	10	7	1	0	4	2	0	2	4	0
割合 (8) / (2)	39.0%	0.0%	47.6%	70.0%	20.0%	0.0%	40.0%	33.3%	0.0%	25.0%	36.4%	0.0%
7. 6時台 (9)	40	2	13	7	1	0	5	4	0	4	4	0
割合 (9) / (2)	51.9%	40.0%	61.9%	70.0%	20.0%	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	50.0%	36.4%	0.0%
8. 7時台 (10)	43	2	14	7	1	0	6	4	0	4	5	0
割合 (10) / (2)	55.8%	40.0%	66.7%	70.0%	20.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	50.0%	45.5%	0.0%
9. 8時台 (11)	49	2	16	7	2	0	8	4	0	4	6	0
割合 (11) / (2)	63.6%	40.0%	76.2%	70.0%	40.0%	0.0%	80.0%	66.7%	0.0%	50.0%	54.5%	0.0%
10. 9時台 (12)	58	3	18	8	2	0	9	4	0	6	8	0
割合 (12) / (2)	75.3%	60.0%	85.7%	80.0%	40.0%	0.0%	90.0%	66.7%	0.0%	75.0%	72.7%	0.0%
11. 10時台 (13)	64	3	18	8	2	0	10	5	1	7	10	0
割合 (13) / (2)	83.1%	60.0%	85.7%	80.0%	40.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
12. 11時台 (14)	66	3	19	8	3	0	10	5	1	7	10	0
割合 (14) / (2)	85.7%	60.0%	90.5%	80.0%	60.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
13. 12時台 (15)	66	3	19	8	3	0	10	5	1	7	10	0
割合 (15) / (2)	85.7%	60.0%	90.5%	80.0%	60.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
14. 13時台 (16)	70	4	20	8	5	0	10	5	1	7	10	0
割合 (16) / (2)	90.9%	80.0%	95.2%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	90.9%	0.0%
15. 14時台 (17)	72	5	19	9	5	0	10	5	1	8	10	0
割合 (17) / (2)	93.5%	100.0%	90.5%	90.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	90.9%	0.0%
16. 15時台 (18)	73	5	19	10	5	0	10	5	1	7	11	0
割合 (18) / (2)	94.8%	100.0%	90.5%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	70	5	18	10	4	0	10	5	1	6	11	0
割合 (19) / (2)	90.9%	100.0%	85.7%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	69	5	19	9	4	0	10	4	1	6	11	0
割合 (20) / (2)	89.6%	100.0%	90.5%	90.0%	80.0%	0.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	61	5	17	9	3	0	9	4	0	5	9	0
割合 (21) / (2)	79.2%	100.0%	81.0%	90.0%	60.0%	0.0%	90.0%	66.7%	0.0%	62.5%	81.8%	0.0%
20. 19時台 (22)	51	4	16	8	2	0	6	4	0	4	7	0
割合 (22) / (2)	66.2%	80.0%	76.2%	80.0%	40.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	50.0%	63.6%	0.0%
21. 20時台 (23)	44	3	14	7	2	0	6	4	0	3	5	0
割合 (23) / (2)	57.1%	60.0%	66.7%	70.0%	40.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	37.5%	45.5%	0.0%
22. 21時台 (24)	40	2	11	7	2	0	6	4	0	3	5	0
割合 (24) / (2)	51.9%	40.0%	52.4%	70.0%	40.0%	0.0%	60.0%	66.7%	0.0%	37.5%	45.5%	0.0%
23. 22時台 (25)	33	1	10	6	1	0	4	3	0	3	5	0
割合 (25) / (2)	42.9%	20.0%	47.6%	60.0%	20.0%	0.0%	40.0%	50.0%	0.0%	37.5%	45.5%	0.0%
24. 23時台 (26)	24	0	8	4	1	0	3	2	0	1	5	0
割合 (26) / (2)	31.2%	0.0%	38.1%	40.0%	20.0%	0.0%	30.0%	33.3%	0.0%	12.5%	45.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	6	0	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	4	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	71	5	20	10	5	0	7	7	1	7	9	0
割合 (3) / (2)	85.5%	100.0%	87.0%	90.9%	83.3%	0.0%	70.0%	100.0%	100.0%	87.5%	75.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	80	5	23	10	6	0	9	7	1	7	12	0
割合 (4) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	73	5	21	10	5	0	8	5	1	7	11	0
割合 (5) / (2)	88.0%	100.0%	91.3%	90.9%	83.3%	0.0%	80.0%	71.4%	100.0%	87.5%	91.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	12	0	2	0	1	0	2	2	1	1	3	0
割合 (6) / (2)	14.5%	0.0%	8.7%	0.0%	16.7%	0.0%	20.0%	28.6%	100.0%	12.5%	25.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.6%	20.0%	0.0%	9.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	71	4	18	11	5	0	9	6	1	8	9	0
割合 (3) / (2)	85.5%	80.0%	78.3%	100.0%	83.3%	0.0%	90.0%	85.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	11	1	5	0	0	0	1	1	0	0	3	0
割合 (4) / (2)	13.3%	20.0%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	82	5	23	11	5	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	82	5	23	11	5	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	56	2	17	9	3	0	9	5	0	5	6	0
割合 (3) / (2)	68.3%	40.0%	73.9%	81.8%	60.0%	0.0%	90.0%	71.4%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	42	0	15	7	1	0	4	4	1	3	7	0
割合 (4) / (2)	51.2%	0.0%	65.2%	63.6%	20.0%	0.0%	40.0%	57.1%	100.0%	37.5%	58.3%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	34	0	14	2	0	0	6	3	1	3	5	0
割合 (5) / (2)	41.5%	0.0%	60.9%	18.2%	0.0%	0.0%	60.0%	42.9%	100.0%	37.5%	41.7%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	60	3	18	7	5	0	7	6	1	6	7	0
割合 (6) / (2)	73.2%	60.0%	78.3%	63.6%	100.0%	0.0%	70.0%	85.7%	100.0%	75.0%	58.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	47	2	16	5	2	0	6	5	0	5	6	0
割合 (7) / (2)	57.3%	40.0%	69.6%	45.5%	40.0%	0.0%	60.0%	71.4%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	23	1	11	2	1	0	1	2	0	1	4	0
割合 (8) / (2)	28.0%	20.0%	47.8%	18.2%	20.0%	0.0%	10.0%	28.6%	0.0%	12.5%	33.3%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	62	3	17	10	3	0	7	5	1	7	9	0
割合 (9) / (2)	75.6%	60.0%	73.9%	90.9%	60.0%	0.0%	70.0%	71.4%	100.0%	87.5%	75.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	30	2	13	5	1	0	1	3	1	2	2	0
割合 (10) / (2)	36.6%	40.0%	56.5%	45.5%	20.0%	0.0%	10.0%	42.9%	100.0%	25.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	15	2	4	2	1	0	1	2	1	2	0	0
割合 (11) / (2)	18.3%	40.0%	17.4%	18.2%	20.0%	0.0%	10.0%	28.6%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	13	2	3	2	2	0	1	2	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	15.9%	40.0%	13.0%	18.2%	40.0%	0.0%	10.0%	28.6%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	16	0	4	3	3	0	2	1	0	1	2	0
割合 (13) / (2)	19.5%	0.0%	17.4%	27.3%	60.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	12.5%	16.7%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	56	4	19	3	4	0	6	5	1	6	8	0
割合 (3) / (2)	67.5%	80.0%	82.6%	27.3%	66.7%	0.0%	60.0%	71.4%	100.0%	75.0%	66.7%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	79	5	21	9	6	0	10	7	1	8	12	0
割合 (4) / (2)	95.2%	100.0%	91.3%	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	78	5	21	9	6	0	10	7	1	8	11	0
割合 (5) / (2)	94.0%	100.0%	91.3%	81.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	80	5	23	10	6	0	9	7	1	7	12	0
割合 (6) / (2)	96.4%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	0.0%	90.0%	100.0%	100.0%	87.5%	100.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	54	3	13	7	3	0	7	6	1	6	8	0
割合 (7) / (2)	65.1%	60.0%	56.5%	63.6%	50.0%	0.0%	70.0%	85.7%	100.0%	75.0%	66.7%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	3.6%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	41	2	11	5	4	0	4	5	0	4	6	0
割合 (3) / (2)	49.4%	40.0%	47.8%	45.5%	66.7%	0.0%	40.0%	71.4%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	22	2	8	1	2	0	2	1	1	2	3	0
割合 (4) / (2)	26.5%	40.0%	34.8%	9.1%	33.3%	0.0%	20.0%	14.3%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	5	1	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	6.0%	20.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	9	0	2	1	0	0	2	1	0	2	1	0
割合 (6) / (2)	10.8%	0.0%	8.7%	9.1%	0.0%	0.0%	20.0%	14.3%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	4	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	2.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.2%	0.0%	13.0%	9.1%	16.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	6	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	71	5	20	10	3	0	9	6	0	8	10	0
割合 (5) / (2)	85.5%	100.0%	87.0%	90.9%	50.0%	0.0%	90.0%	85.7%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	5	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	83.3%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	2	0	0	1	1	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.2%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	80	4	23	11	5	0	10	7	1	8	11	0
割合 (5) / (2)	96.4%	80.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.7%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答数 (2)	83	5	23	11	6	0	10	7	1	8	12	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.6%	20.0%	4.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	80	4	22	10	6	0	10	7	1	8	12	0
割合 (4) / (2)	96.4%	80.0%	95.7%	90.9%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Fバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU(Fバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Fバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	4	3	4	3	3	4	3	4	4	4	4
令和5年度	6	4	3	4	3	3	4	3	4	4	4	4
令和3年度	6	4	4	4	3	3	4	4	4	4	4	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
令和5年度	2,392	236	120	304	132	33	296	88	340	477	325	41
令和3年度	2,464	254	124	324	136	35	302	99	347	473	329	41

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
FX(固定局) (2)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
D7W (2)	2,314	226	120	288	127	33	282	71	330	466	332	39
割合 (2) / (1)	98.5%	97.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.6%	92.2%	100.0%	98.3%	97.6%	100.0%
G7W (3)	302	30	28	46	15	2	26	18	12	61	50	14
割合 (3) / (1)	12.9%	12.9%	23.3%	16.0%	11.8%	6.1%	9.0%	23.4%	3.6%	12.9%	14.7%	35.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,350	233	120	288	127	33	289	77	330	474	340	39
18.5MHz (2)	89	0	2	8	2	0	13	2	16	18	22	6
割合 (2) / (1)	3.8%	0.0%	1.7%	2.8%	1.6%	0.0%	4.5%	2.6%	4.8%	3.8%	6.5%	15.4%
36.5MHz (3)	2,220	233	118	278	125	33	276	55	314	456	301	31
割合 (3) / (1)	94.5%	100.0%	98.3%	96.5%	98.4%	100.0%	95.5%	71.4%	95.2%	96.2%	88.5%	79.5%
53.5MHz (4)	45	0	0	2	0	0	0	18	0	0	23	2
割合 (4) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	0.0%	6.8%	5.1%
69.5MHz (5)	6	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
72.5MHz (6)	8	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	2
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務災害対策用

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和5年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
令和5年度	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
令和3年度	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
ML(陸上移動局) (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
D7W (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (3) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務災害対策用

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
36.5MHz (2)	132	12	24	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
52.5MHz (3)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
53.5MHz (4)	128	12	20	30	6	8	8	8	12	8	12	4
割合 (4) / (1)	97.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	11GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (10. 7GHz超11. 7GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT(人工衛星局) (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14. 3%	0.0%	0.0%	14. 3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG（電気通信業務用 電気通信業務（一般放送利用を含む。）に関する事項） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28. 6%	0.0%	0.0%	28. 6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	57. 1%	0.0%	0.0%	57. 1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (10. 7GHz超11. 7GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3C (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3D (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3F (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (8)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	57. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F8W (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9W (11)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (13)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	71. 4%	0. 0%	0. 0%	71. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1E (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1F (15)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (16)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (17)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	57. 1%	0. 0%	0. 0%	57. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (18)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (10. 7GHz超11. 7GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
45kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
125kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
226kHz (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 34MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 13MHz (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 5MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30MHz (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 5MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 9MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
57MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
204MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (15)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	BS放送

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
EV(衛星基幹放送局) (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
BBC-DDJ（基幹放送用 データ放送（デジタル放送）） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DFM（基幹放送用 超短波放送（デジタル放送）） (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送）） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DSV（基幹放送用 超高精細度テレビジョン放送（デジタル放送）） (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DTJ（基幹放送用 標準テレビジョン放送（デジタル放送）） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	BS放送

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11. 1%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
34. 5MHz (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (11. 7GHz超12. 75GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	32	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT (人工衛星局) (2)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG (電気通信業務用 電気通信業務 (一般放送利用を含む。)に関する事項) (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	18.2%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB (公共業務用 防災対策に関する事項) (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS (公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項) (5)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	12.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB (公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (6)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	69.7%	0.0%	0.0%	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (11. 7GHz超12. 75GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	30. 3%	0. 0%	0. 0%	30. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1C (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1D (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	15. 2%	0. 0%	0. 0%	15. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1E (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F1F (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3C (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3D (8)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (9)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	21. 2%	0. 0%	0. 0%	21. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3F (10)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (11)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	36. 4%	0. 0%	0. 0%	36. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7D (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7E (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (14)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	30. 3%	0. 0%	0. 0%	30. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7X (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F8W (16)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	24. 2%	0. 0%	0. 0%	24. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9W (17)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	24. 2%	0. 0%	0. 0%	24. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
FXD (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
FXE (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
FXW (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
FXX (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (22)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (23)	18	0	0	18	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	54. 5%	0. 0%	0. 0%	54. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1E (24)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1F (25)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G2D (26)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	39. 4%	0. 0%	0. 0%	39. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G3N (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (28)	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		10. 25GHz超15. 35GHz以下										
電波利用システム名		衛星ダウンリンク (Kuバンド) (11. 7GHz超12. 75GHz以下)										
割合 (28) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7E (29)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (30)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	39. 4%	0. 0%	0. 0%	39. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7X (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9D (32)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	15. 2%	0. 0%	0. 0%	15. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9W (33)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	51. 5%	0. 0%	0. 0%	51. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GXD (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GXE (35)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GXW (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GXX (37)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (38)	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (11. 7GHz超12. 75GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
15kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
42. 4kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
45kHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12. 1%	0. 0%	0. 0%	12. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
125kHz (5)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	21. 2%	0. 0%	0. 0%	21. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
128kHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
130kHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
150kHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
192kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
220kHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
226kHz (12)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
260kHz (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
270kHz (15)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	12. 1%	0. 0%	0. 0%	12. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
280kHz (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
320kHz (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
580kHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
980kHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	12. 1%	0. 0%	0. 0%	12. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 1MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 2MHz (22)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	21. 2%	0. 0%	0. 0%	21. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 3MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 4MHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 34MHz (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 13MHz (26)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 56MHz (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kuバンド) (11. 7GHz超12. 75GHz以下)											
27MHz (29)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	21. 2%	0. 0%	0. 0%	21. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 5MHz (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30MHz (31)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 5MHz (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 9MHz (33)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	12. 1%	0. 0%	0. 0%	12. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
36MHz (34)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (35)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	24. 2%	0. 0%	0. 0%	24. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
54. 9MHz (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
57MHz (37)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
76MHz (38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
204MHz (39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	3. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (*0N) (40)	22	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	97	11	11	14	10	9	14	14	21	10	12	2
令和5年度	106	11	12	16	11	9	15	16	22	11	12	2
令和3年度	121	11	12	18	13	11	16	17	26	13	13	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
令和5年度	984	98	87	225	59	39	126	112	84	75	71	8
令和3年度	1,126	104	99	248	72	49	144	122	117	83	80	8

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
FX(固定局) (2)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	217	29	11	96	15	2	12	16	3	15	18	0
割合 (2) / (1)	25. 1%	29. 6%	14. 3%	44. 9%	26. 3%	5. 1%	17. 1%	18. 2%	3. 8%	21. 7%	27. 3%	0. 0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	127	4	9	59	12	0	10	2	3	12	16	0
割合 (3) / (1)	14. 7%	4. 1%	11. 7%	27. 6%	21. 1%	0. 0%	14. 3%	2. 3%	3. 8%	17. 4%	24. 2%	0. 0%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (5)	130	4	9	64	12	0	10	0	3	12	16	0
割合 (5) / (1)	15. 1%	4. 1%	11. 7%	29. 9%	21. 1%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	3. 8%	17. 4%	24. 2%	0. 0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (7)	241	18	18	72	21	14	10	30	31	9	17	1
割合 (7) / (1)	27. 9%	18. 4%	23. 4%	33. 6%	36. 8%	35. 9%	14. 3%	34. 1%	39. 7%	13. 0%	25. 8%	14. 3%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (8)	177	23	27	20	10	10	17	14	19	20	10	7
割合 (8) / (1)	20. 5%	23. 5%	35. 1%	9. 3%	17. 5%	25. 6%	24. 3%	15. 9%	24. 4%	29. 0%	15. 2%	100. 0%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	243	31	19	96	23	8	25	0	3	19	19	0
割合 (9) / (1)	28. 2%	31. 6%	24. 7%	44. 9%	40. 4%	20. 5%	35. 7%	0. 0%	3. 8%	27. 5%	28. 8%	0. 0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (10)	77	24	5	11	2	2	2	0	25	0	5	1
割合 (10) / (1)	8. 9%	24. 5%	6. 5%	5. 1%	3. 5%	5. 1%	2. 9%	0. 0%	32. 1%	0. 0%	7. 6%	14. 3%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (12)	5	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (13)	170	19	27	14	11	10	17	14	21	20	10	7
割合 (13) / (1)	19. 7%	19. 4%	35. 1%	6. 5%	19. 3%	25. 6%	24. 3%	15. 9%	26. 9%	29. 0%	15. 2%	100. 0%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (14)	46	0	0	15	0	0	10	6	0	13	2	0
割合 (14) / (1)	5. 3%	0. 0%	0. 0%	7. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	6. 8%	0. 0%	18. 8%	3. 0%	0. 0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (15)	7	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0
割合 (15) / (1)	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 3%	6. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (16)	57	13	7	0	0	3	0	0	3	8	23	0
割合 (16) / (1)	6. 6%	13. 3%	9. 1%	0. 0%	0. 0%	7. 7%	0. 0%	0. 0%	3. 8%	11. 6%	34. 8%	0. 0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (17)	27	0	2	2	0	0	4	17	0	0	2	0
割合 (17) / (1)	3. 1%	0. 0%	2. 6%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	5. 7%	19. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	12GHz帯公共・一般業務(中継系・エントランス)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
D7W (2)	349	57	14	92	29	8	38	29	33	28	16	5
割合 (2) / (1)	40. 4%	58. 2%	18. 2%	43. 0%	50. 9%	20. 5%	54. 3%	33. 0%	42. 3%	40. 6%	24. 2%	71. 4%
G7W (3)	540	42	63	134	29	32	34	60	49	45	50	2
割合 (3) / (1)	62. 6%	42. 9%	81. 8%	62. 6%	50. 9%	82. 1%	48. 6%	68. 2%	62. 8%	65. 2%	75. 8%	28. 6%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	863	98	77	214	57	39	70	88	78	69	66	7
2. 5MHz (2)	95	0	10	35	6	0	11	18	11	0	4	0
割合 (2) / (1)	11. 0%	0. 0%	13. 0%	16. 4%	10. 5%	0. 0%	15. 7%	20. 5%	14. 1%	0. 0%	6. 1%	0. 0%
5MHz (3)	113	6	18	18	17	8	12	5	7	7	15	0
割合 (3) / (1)	13. 1%	6. 1%	23. 4%	8. 4%	29. 8%	20. 5%	17. 1%	5. 7%	9. 0%	10. 1%	22. 7%	0. 0%
9MHz (4)	339	40	26	92	16	20	11	41	29	45	17	2
割合 (4) / (1)	39. 3%	40. 8%	33. 8%	43. 0%	28. 1%	51. 3%	15. 7%	46. 6%	37. 2%	65. 2%	25. 8%	28. 6%
9. 5MHz (5)	281	47	15	64	20	11	29	23	35	19	14	4
割合 (5) / (1)	32. 6%	48. 0%	19. 5%	29. 9%	35. 1%	28. 2%	41. 4%	26. 1%	44. 9%	27. 5%	21. 2%	57. 1%
11. 5MHz (6)	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 5%	0. 0%	2. 6%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
13. 5MHz (7)	15	0	9	2	0	0	0	0	0	0	4	0
割合 (7) / (1)	1. 7%	0. 0%	11. 7%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 1%	0. 0%
18. 5MHz (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 0%	0. 0%
19MHz (9)	46	6	0	10	0	0	10	4	0	2	12	2
割合 (9) / (1)	5. 3%	6. 1%	0. 0%	4. 7%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	4. 5%	0. 0%	2. 9%	18. 2%	28. 6%
28. 5MHz (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	CS放送

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]												
免許人数	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]												
無線局数	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
EV(衛星基幹放送局) (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]												
無線局数 (1)	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
BBC-DDJ（基幹放送用 データ放送（デジタル放送）） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DHV（基幹放送用 高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（超高精細度テレビジョン放送を含まないものに限る。）（デジタル放送）） (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DSV（基幹放送用 超高精細度テレビジョン放送（デジタル放送）） (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BBC-DTJ（基幹放送用 標準テレビジョン放送（デジタル放送）） (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	CS放送

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
34. 5MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	75	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
令和5年度	75	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
令和3年度	75	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
令和5年度	170	8	22	32	6	10	12	19	20	6	35	0
令和3年度	173	9	22	33	6	10	12	20	20	6	35	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
FX(固定局) (2)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	64	4	11	3	1	8	5	6	6	4	16	0
割合 (2) / (1)	38.6%	50.0%	52.4%	9.4%	16.7%	80.0%	45.5%	33.3%	31.6%	66.7%	45.7%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	21	3	2	1	0	1	6	2	0	2	4	0
割合 (3) / (1)	12.7%	37.5%	9.5%	3.1%	0.0%	10.0%	54.5%	11.1%	0.0%	33.3%	11.4%	0.0%
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (4)	137	4	17	29	5	3	10	14	17	5	33	0
割合 (4) / (1)	82.5%	50.0%	81.0%	90.6%	83.3%	30.0%	90.9%	77.8%	89.5%	83.3%	94.3%	0.0%
BCS-RCT（放送事業用 無線設備の監視・制御に関する事項） (5)	65	6	13	5	0	8	7	5	0	3	18	0
割合 (5) / (1)	39.2%	75.0%	61.9%	15.6%	0.0%	80.0%	63.6%	27.8%	0.0%	50.0%	51.4%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
D7W (2)	95	6	16	14	1	8	8	8	7	6	21	0
割合 (2) / (1)	57. 2%	75. 0%	76. 2%	43. 8%	16. 7%	80. 0%	72. 7%	44. 4%	36. 8%	100. 0%	60. 0%	0. 0%
F8W (3)	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 2%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9W (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 6%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (5)	10	0	3	0	1	0	1	2	1	0	2	0
割合 (5) / (1)	6. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	9. 1%	11. 1%	5. 3%	0. 0%	5. 7%	0. 0%
NON (6)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (6) / (1)	42. 8%	25. 0%	23. 8%	56. 3%	83. 3%	20. 0%	27. 3%	55. 6%	63. 2%	0. 0%	40. 0%	0. 0%
X7W (7)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (7) / (1)	42. 8%	25. 0%	23. 8%	56. 3%	83. 3%	20. 0%	27. 3%	55. 6%	63. 2%	0. 0%	40. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	166	8	21	32	6	10	11	18	19	6	35	0
5. 7MHz (2)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (2) / (1)	42. 8%	25. 0%	23. 8%	56. 3%	83. 3%	20. 0%	27. 3%	55. 6%	63. 2%	0. 0%	40. 0%	0. 0%
7. 6MHz (3)	26	1	1	11	0	0	2	1	0	2	8	0
割合 (3) / (1)	15. 7%	12. 5%	4. 8%	34. 4%	0. 0%	0. 0%	18. 2%	5. 6%	0. 0%	33. 3%	22. 9%	0. 0%
15. 5MHz (4)	6	0	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0
割合 (4) / (1)	3. 6%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	15. 8%	33. 3%	0. 0%	0. 0%
16. 2MHz (5)	64	5	15	3	1	8	6	7	4	2	13	0
割合 (5) / (1)	38. 6%	62. 5%	71. 4%	9. 4%	16. 7%	80. 0%	54. 5%	38. 9%	21. 1%	33. 3%	37. 1%	0. 0%
17MHz (6)	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1. 8%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (7)	71	2	5	18	5	2	3	10	12	0	14	0
割合 (7) / (1)	42. 8%	25. 0%	23. 8%	56. 3%	83. 3%	20. 0%	27. 3%	55. 6%	63. 2%	0. 0%	40. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (9) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (4) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (5) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (6) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (7) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (8) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (9) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (10) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (11) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (12) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (21) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (22) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (23) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (24) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (25) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (26) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	79	5	14	8	6	8	6	9	7	3	13	0
割合 (3) / (2)	94.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	100.0%	81.3%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	82	5	15	8	6	8	7	9	7	2	15	0
割合 (4) / (2)	97.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	93.8%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	73	5	14	8	5	8	5	8	7	1	12	0
割合 (5) / (2)	86.9%	100.0%	93.3%	100.0%	83.3%	100.0%	71.4%	88.9%	100.0%	33.3%	75.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	8	0	1	1	1	1	1	2	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	9.5%	0.0%	6.7%	12.5%	16.7%	12.5%	14.3%	22.2%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.4%	0.0%	6.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	3	15	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	60	4	5	8	5	3	6	9	6	1	13	0
割合 (3) / (2)	71.4%	80.0%	33.3%	100.0%	83.3%	37.5%	85.7%	100.0%	85.7%	33.3%	81.3%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	2	16	0
割合 (5) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	60	2	12	8	4	4	4	8	4	2	12	0
割合 (6) / (2)	71.4%	40.0%	80.0%	100.0%	66.7%	50.0%	57.1%	88.9%	57.1%	66.7%	75.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	53	2	10	5	5	7	4	5	4	2	9	0
割合 (7) / (2)	63.1%	40.0%	66.7%	62.5%	83.3%	87.5%	57.1%	55.6%	57.1%	66.7%	56.3%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	36	1	7	4	3	5	2	4	2	2	6	0
割合 (8) / (2)	42.9%	20.0%	46.7%	50.0%	50.0%	62.5%	28.6%	44.4%	28.6%	66.7%	37.5%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	15	0	2	3	0	3	0	2	1	1	3	0
割合 (9) / (2)	17.9%	0.0%	13.3%	37.5%	0.0%	37.5%	0.0%	22.2%	14.3%	33.3%	18.8%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	38	2	5	4	4	3	4	4	1	1	10	0
割合 (10) / (2)	45.2%	40.0%	33.3%	50.0%	66.7%	37.5%	57.1%	44.4%	14.3%	33.3%	62.5%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	3	15	0
割合 (11) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	58	3	10	8	5	3	1	7	5	3	13	0
割合 (12) / (2)	69.0%	60.0%	66.7%	100.0%	83.3%	37.5%	14.3%	77.8%	71.4%	100.0%	81.3%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	27	3	6	1	2	3	4	1	1	0	6	0
割合 (13) / (2)	32.1%	60.0%	40.0%	12.5%	33.3%	37.5%	57.1%	11.1%	14.3%	0.0%	37.5%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	4.8%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1	0
割合 (15) / (2)	7.1%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	12.5%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	37	1	9	6	3	4	3	1	3	1	6	0
割合 (16) / (2)	44.0%	20.0%	60.0%	75.0%	50.0%	50.0%	42.9%	11.1%	42.9%	33.3%	37.5%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	30	1	6	3	3	4	3	1	1	1	7	0
割合 (17) / (2)	35.7%	20.0%	40.0%	37.5%	50.0%	50.0%	42.9%	11.1%	14.3%	33.3%	43.8%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL(Gバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	83	5	15	8	6	8	7	8	7	3	16	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	58	5	11	4	3	5	6	6	7	3	8	0
割合 (3) / (2)	69.0%	100.0%	73.3%	50.0%	50.0%	62.5%	85.7%	66.7%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
割合 (5) / (2)	31.0%	0.0%	26.7%	50.0%	50.0%	37.5%	14.3%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
有効回答数 (2)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	26	0	4	4	3	3	1	3	0	0	8	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	83	5	15	8	6	8	7	9	7	3	15	0
割合 (3) / (2)	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.4%	20.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	82	4	15	7	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (5) / (2)	97.6%	80.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答数 (2)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	84	5	15	8	6	8	7	9	7	3	16	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像STL/TTL/TSL (Gバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
MP (携帯局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
15. 5MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 5MHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	映像FPU (Gバンド)

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (10. 25GHz超15. 35GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	0	15	1	1	0	3	1	1	2	0
令和5年度	24	0	2	16	1	0	0	4	0	0	2	0
令和3年度	21	0	1	14	1	0	0	5	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
令和5年度	48	0	3	29	7	0	0	7	0	0	2	0
令和3年度	53	0	1	29	7	0	0	13	0	0	3	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
EX (実験試験局) (2)	44	0	0	26	7	1	0	6	1	1	2	0
割合 (2) / (1)	97. 8%	0. 0%	0. 0%	96. 3%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
EXT (特定実験試験局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
EXP-EDC（実験試験用 教育に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (3)	43	0	0	25	7	1	0	6	1	1	2	0
割合 (3) / (1)	95. 6%	0. 0%	0. 0%	92. 6%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (4)	8	0	0	7	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	17. 8%	0. 0%	0. 0%	25. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (10. 25GHz超15. 35GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F2D (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
F3N (4)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	8. 9%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
F8W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (6)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G2D (7)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	11. 1%	0. 0%	0. 0%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
G3N (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (9)	7	0	0	4	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (9) / (1)	15. 6%	0. 0%	0. 0%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9W (10)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8. 9%	0. 0%	0. 0%	14. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (11)	20	0	0	13	0	1	0	6	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	44. 4%	0. 0%	0. 0%	48. 1%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PON (12)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0
割合 (12) / (1)	11. 1%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
QON (13)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
VON (14)	10	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	22. 2%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7D (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (10. 25GHz超15. 35GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	0	0	27	7	1	0	6	1	1	2	0
21kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
33kHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40kHz (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
42kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
94. 5kHz (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
170kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
201kHz (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
234kHz (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
401kHz (10)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
620kHz (11)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (11) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
700kHz (12)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1MHz (13)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (13) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 2MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 35MHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 7MHz (16)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15. 5MHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (21)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 5MHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19MHz (24)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (24) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (25)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (25) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
26. 7MHz (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (26) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
30MHz (27)	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 5MHz (28)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (10. 25GHz超15. 35GHz以下)											
36MHz (29)	4	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	8. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	57. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (30)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50MHz (31)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (32)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200MHz (33)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (34)	17	0	0	10	0	1	0	6	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	37. 8%	0. 0%	0. 0%	37. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	その他(10. 25GHz超15. 35GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
TB(航空地球局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TYP(携帯基地地球局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	その他(10. 25GHz超15. 35GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
IB(航空地球局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TC(地球局) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TYP(携帯基地地球局) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項）(2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	その他(10. 25GHz超15. 35GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
54MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
54MHz (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	13GHz帯航空機航行用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	13GHz帯船舶航行管制用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
LR(無線標定陸上局) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
RL(無線航行陸上局) (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
VON (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	13GHz帯船舶航行管制用レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
40MHz (2)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	接岸援助用レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	16	3	4	14	3	3	4	6	4	4	4	3
令和5年度	15	3	4	12	3	3	5	6	4	4	4	3
令和3年度	14	3	4	12	3	3	5	6	4	4	4	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
令和5年度	1,113	62	103	392	40	41	76	106	87	61	124	21
令和3年度	1,119	63	105	393	42	41	80	109	87	65	113	21

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
令和5年度	17,444	0	0	17,380	0	0	0	0	0	64	0	0
令和3年度	11,567	0	0	11,503	0	0	0	0	0	64	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
令和5年度	18,557	62	103	17,772	40	41	76	106	87	125	124	21
令和3年度	12,686	63	105	11,896	42	41	80	109	87	129	113	21

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
TC(地球局) (2)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
TC(地球局) (2)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

⑥ 無線局の局種(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
IC(地球局) (2)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
CCC-CCC(電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	889	44	79	337	29	30	56	83	67	49	98	17
割合 (2) / (1)	95.2%	100.0%	100.0%	88.5%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
CCC-CCF(電気通信業務用 電気通信業務(一般放送用のフィーダリンクを含む。))に関する事項) (3)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG(電気通信業務用 電気通信業務(一般放送利用を含む。))に関する事項) (4)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWB(公共業務用 気象警報に関する事項) (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR(公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB(公共業務用 防災対策に関する事項) (7)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS(公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項) (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB(公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (9)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	4.0%	0.0%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

③ 無線局の目的及び通信事項(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (2) / (1)	97.2%	0.0%	0.0%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	56.6%	0.0%	0.0%
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	889	44	79	337	29	30	56	83	67	49	98	17
割合 (3) / (1)	2.7%	100.0%	100.0%	1.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	43.4%	100.0%	100.0%
CCC-CCF (電気通信業務用 電気通信業務(一般放送用のフィーダリンクを含む。))に関する事項) (4)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG (電気通信業務用 電気通信業務(一般放送利用を含む。))に関する事項) (5)	6	0	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項(気象警報に関する事項を除く。)) (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB (公共業務用 防災対策に関する事項) (8)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RNS (公共業務用 無線航行衛星業務に関する事項) (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB (公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (10)	37	0	0	37	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
D7W (2)	461	27	36	171	13	15	33	45	34	26	52	9
割合 (2) / (1)	49. 4%	61. 4%	45. 6%	44. 9%	44. 8%	50. 0%	58. 9%	53. 6%	50. 7%	53. 1%	53. 1%	52. 9%
F2D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (4)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合 (4) / (1)	5. 8%	9. 1%	7. 6%	3. 7%	6. 9%	3. 3%	8. 9%	6. 0%	7. 5%	10. 2%	6. 1%	5. 9%
F3N (5)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	4. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F8N (7)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	2. 5%	0. 0%	0. 0%	6. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9D (8)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2. 5%	0. 0%	0. 0%	6. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9W (9)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (10)	97	5	14	18	4	6	7	7	10	9	17	0
割合 (10) / (1)	10. 4%	11. 4%	17. 7%	4. 7%	13. 8%	20. 0%	12. 5%	8. 3%	14. 9%	18. 4%	17. 3%	0. 0%
G1D (11)	262	14	40	48	12	14	19	19	24	19	46	7
割合 (11) / (1)	28. 1%	31. 8%	50. 6%	12. 6%	41. 4%	46. 7%	33. 9%	22. 6%	35. 8%	38. 8%	46. 9%	41. 2%
G1E (12)	287	16	44	48	14	17	23	20	27	20	50	8
割合 (12) / (1)	30. 7%	36. 4%	55. 7%	12. 6%	48. 3%	56. 7%	41. 1%	23. 8%	40. 3%	40. 8%	51. 0%	47. 1%
G2D (13)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1. 6%	0. 0%	0. 0%	3. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G3N (14)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (15)	850	43	72	330	27	27	54	81	63	45	91	17
割合 (15) / (1)	91. 0%	97. 7%	91. 1%	86. 6%	93. 1%	90. 0%	96. 4%	96. 4%	94. 0%	91. 8%	92. 9%	100. 0%
G9W (16)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1. 6%	0. 0%	0. 0%	3. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (17)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (17) / (1)	1. 8%	2. 3%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 電波の型式(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32, 440	0	0	32, 376	0	0	0	0	0	64	0	0
D7W (2)	28, 784	0	0	28, 784	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	88. 7%	0. 0%	0. 0%	88. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (4)	710	0	0	710	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (5)	829	0	0	765	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (5) / (1)	2. 6%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%
G1E (6)	710	0	0	710	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (7)	32, 432	0	0	32, 368	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (7) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

③ 電波の型式(個別+包括) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
D7W (2)	29,245	27	36	28,955	13	15	33	45	34	26	52	9
割合 (2) / (1)	87.6%	61.4%	45.6%	88.4%	44.8%	50.0%	58.9%	53.6%	50.7%	23.0%	53.1%	52.9%
F2D (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (4)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合 (4) / (1)	0.2%	9.1%	7.6%	0.0%	6.9%	3.3%	8.9%	6.0%	7.5%	4.4%	6.1%	5.9%
F3N (5)	17	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8N (7)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9D (8)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F9W (9)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (10)	807	5	14	728	4	6	7	7	10	9	17	0
割合 (10) / (1)	2.4%	11.4%	17.7%	2.2%	13.8%	20.0%	12.5%	8.3%	14.9%	8.0%	17.3%	0.0%
G1D (11)	1,091	14	40	813	12	14	19	19	24	83	46	7
割合 (11) / (1)	3.3%	31.8%	50.6%	2.5%	41.4%	46.7%	33.9%	22.6%	35.8%	73.5%	46.9%	41.2%
G1E (12)	997	16	44	758	14	17	23	20	27	20	50	8
割合 (12) / (1)	3.0%	36.4%	55.7%	2.3%	48.3%	56.7%	41.1%	23.8%	40.3%	17.7%	51.0%	47.1%
G2D (13)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G3N (14)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (15)	33,282	43	72	32,698	27	27	54	81	63	109	91	17
割合 (15) / (1)	99.7%	97.7%	91.1%	99.8%	93.1%	90.0%	96.4%	96.4%	94.0%	96.5%	92.9%	100.0%
G9W (16)	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (17)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	934	44	79	381	29	30	56	84	67	49	98	17
4. 78kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 9kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21kHz (4)	39	2	5	9	2	3	4	3	3	2	5	1
割合 (4) / (1)	4. 2%	4. 5%	6. 3%	2. 4%	6. 9%	10. 0%	7. 1%	3. 6%	4. 5%	4. 1%	5. 1%	5. 9%
31kHz (5)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合 (5) / (1)	5. 8%	9. 1%	7. 6%	3. 7%	6. 9%	3. 3%	8. 9%	6. 0%	7. 5%	10. 2%	6. 1%	5. 9%
33kHz (6)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
42kHz (8)	223	11	37	33	12	14	18	15	23	17	39	4
割合 (8) / (1)	23. 9%	25. 0%	46. 8%	8. 7%	41. 4%	46. 7%	32. 1%	17. 9%	34. 3%	34. 7%	39. 8%	23. 5%
43kHz (9)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 0%	0. 0%	0. 0%
47. 8kHz (10)	26	3	2	7	0	0	1	2	1	1	6	3
割合 (10) / (1)	2. 8%	6. 8%	2. 5%	1. 8%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	2. 4%	1. 5%	2. 0%	6. 1%	17. 6%
61. 5kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
72. 4kHz (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
84kHz (13)	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0. 3%	2. 3%	0. 0%	0. 3%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
97kHz (14)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
154kHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (16)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
201kHz (17)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
226kHz (18)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
233kHz (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
234kHz (20)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
240kHz (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
246kHz (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
336kHz (23)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
360kHz (24)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
369kHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
376kHz (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (26) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
400kHz (27)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
401kHz (28)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アププリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
504kHz (29)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0. 2%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
510kHz (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
601kHz (31)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
620kHz (32)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
640kHz (33)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
738kHz (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
864kHz (35)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
900kHz (36)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
910kHz (37)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	1. 2%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
920kHz (38)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
956kHz (39)	17	0	0	0	0	0	0	0	16	0	1	0
割合 (39) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	23. 9%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
960kHz (40)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1MHz (41)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 1MHz (42)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 2MHz (43)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (43) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 26MHz (44)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 3MHz (45)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (45) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 48MHz (46)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 6MHz (47)	5	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (47) / (1)	0. 5%	0. 0%	1. 3%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
1. 63MHz (48)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 68MHz (49)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (49) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 7MHz (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 81MHz (51)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (51) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
1. 9MHz (52)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 92MHz (53)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (53) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	5. 9%
2. 01MHz (54)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 09MHz (55)	10	0	0	0	2	1	1	1	1	1	2	1
割合 (55) / (1)	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	3. 3%	1. 8%	1. 2%	1. 5%	2. 0%	2. 0%	5. 9%
2. 24MHz (56)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 25MHz (57)	165	11	15	40	7	6	13	16	16	12	25	4
割合 (57) / (1)	17. 7%	25. 0%	19. 0%	10. 5%	24. 1%	20. 0%	23. 2%	19. 0%	23. 9%	24. 5%	25. 5%	23. 5%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アプリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
2. 26MHz (58)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (58) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
2. 4MHz (59)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 44MHz (60)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 46MHz (61)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 5MHz (62)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (62) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 56MHz (63)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (63) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 58MHz (64)	23	0	5	1	2	2	1	0	4	2	5	1
割合 (64) / (1)	2. 5%	0. 0%	6. 3%	0. 3%	6. 9%	6. 7%	1. 8%	0. 0%	6. 0%	4. 1%	5. 1%	5. 9%
2. 65MHz (65)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 66MHz (66)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 68MHz (67)	21	3	2	4	0	0	1	2	1	1	5	2
割合 (67) / (1)	2. 2%	6. 8%	2. 5%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	2. 4%	1. 5%	2. 0%	5. 1%	11. 8%
2. 69MHz (68)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (68) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 74MHz (69)	4	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (69) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 95MHz (70)	70	0	1	66	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (70) / (1)	7. 5%	0. 0%	1. 3%	17. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	1. 5%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
3. 43MHz (71)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (71) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 49MHz (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (72) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 6MHz (73)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (73) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (74)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (74) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 1MHz (75)	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (75) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 21MHz (76)	64	3	13	8	5	4	6	4	6	4	9	2
割合 (76) / (1)	6. 9%	6. 8%	16. 5%	2. 1%	17. 2%	13. 3%	10. 7%	4. 8%	9. 0%	8. 2%	9. 2%	11. 8%
4. 34MHz (77)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (77) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 64MHz (78)	145	10	14	32	6	5	13	16	11	11	23	4
割合 (78) / (1)	15. 5%	22. 7%	17. 7%	8. 4%	20. 7%	16. 7%	23. 2%	19. 0%	16. 4%	22. 4%	23. 5%	23. 5%
4. 77MHz (79)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (79) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 92MHz (80)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (80) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 11MHz (81)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (81) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 17MHz (82)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (82) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 2MHz (83)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (83) / (1)	4. 1%	4. 5%	6. 3%	1. 3%	6. 9%	6. 7%	8. 9%	3. 6%	6. 0%	4. 1%	7. 1%	5. 9%
5. 21MHz (84)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (84) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 23MHz (85)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (85) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アプリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
5. 25MHz (86)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (86) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 44MHz (87)	44	2	7	9	2	3	3	3	4	5	6	0
割合 (87) / (1)	4. 7%	4. 5%	8. 9%	2. 4%	6. 9%	10. 0%	5. 4%	3. 6%	6. 0%	10. 2%	6. 1%	0. 0%
5. 48MHz (88)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (88) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 9%
5. 53MHz (89)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (89) / (1)	0. 2%	0. 0%	1. 3%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 81MHz (90)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (90) / (1)	4. 6%	0. 0%	0. 0%	11. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6MHz (91)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (91) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 65MHz (92)	29	0	4	8	1	3	5	2	2	2	2	0
割合 (92) / (1)	3. 1%	0. 0%	5. 1%	2. 1%	3. 4%	10. 0%	8. 9%	2. 4%	3. 0%	4. 1%	2. 0%	0. 0%
6. 66MHz (93)	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (93) / (1)	0. 4%	2. 3%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	5. 9%
7. 08MHz (94)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (94) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 12MHz (95)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (95) / (1)	0. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	2. 0%	1. 0%	0. 0%
7. 3MHz (96)	29	3	3	7	2	1	2	5	2	1	3	0
割合 (96) / (1)	3. 1%	6. 8%	3. 8%	1. 8%	6. 9%	3. 3%	3. 6%	6. 0%	3. 0%	2. 0%	3. 1%	0. 0%
7. 38MHz (97)	27	0	1	12	0	1	0	3	2	5	3	0
割合 (97) / (1)	2. 9%	0. 0%	1. 3%	3. 1%	0. 0%	3. 3%	0. 0%	3. 6%	3. 0%	10. 2%	3. 1%	0. 0%
7. 6MHz (98)	6	1	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (98) / (1)	0. 6%	2. 3%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
7. 8MHz (99)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (99) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	5. 9%
7. 81MHz (100)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (100) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 88MHz (101)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (101) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8MHz (102)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (102) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 01MHz (103)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (103) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 4MHz (104)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (104) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 44MHz (105)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (105) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8. 5MHz (106)	18	2	3	4	2	1	2	1	1	0	1	1
割合 (106) / (1)	1. 9%	4. 5%	3. 8%	1. 0%	6. 9%	3. 3%	3. 6%	1. 2%	1. 5%	0. 0%	1. 0%	5. 9%
8. 94MHz (107)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (107) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9MHz (108)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (108) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10. 6MHz (109)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (109) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
10. 8MHz (110)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (110) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
11MHz (111)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (111) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
11. 3MHz (112)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (112) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	5. 9%
13. 7MHz (113)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (113) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 4MHz (114)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (114) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アプリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
14. 7MHz (115)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (115) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 8MHz (116)	5	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (116) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15. 7MHz (117)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (117) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
15. 9MHz (118)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (118) / (1)	4. 1%	4. 5%	6. 3%	1. 3%	6. 9%	6. 7%	8. 9%	3. 6%	6. 0%	4. 1%	7. 1%	5. 9%
16MHz (119)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (119) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 3MHz (120)	32	3	2	4	0	3	4	4	1	5	6	0
割合 (120) / (1)	3. 4%	6. 8%	2. 5%	1. 0%	0. 0%	10. 0%	7. 1%	4. 8%	1. 5%	10. 2%	6. 1%	0. 0%
16. 4MHz (121)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (121) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 6MHz (122)	40	3	5	6	2	3	4	3	3	2	8	1
割合 (122) / (1)	4. 3%	6. 8%	6. 3%	1. 6%	6. 9%	10. 0%	7. 1%	3. 6%	4. 5%	4. 1%	8. 2%	5. 9%
16. 9MHz (123)	28	3	3	6	2	0	3	3	1	3	3	1
割合 (123) / (1)	3. 0%	6. 8%	3. 8%	1. 6%	6. 9%	0. 0%	5. 4%	3. 6%	1. 5%	6. 1%	3. 1%	5. 9%
17MHz (124)	29	2	4	4	1	2	4	3	2	2	5	0
割合 (124) / (1)	3. 1%	4. 5%	5. 1%	1. 0%	3. 4%	6. 7%	7. 1%	3. 6%	3. 0%	4. 1%	5. 1%	0. 0%
17. 5MHz (125)	66	8	5	16	0	2	6	8	7	5	8	1
割合 (125) / (1)	7. 1%	18. 2%	6. 3%	4. 2%	0. 0%	6. 7%	10. 7%	9. 5%	10. 4%	10. 2%	8. 2%	5. 9%
17. 7MHz (126)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (126) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 9MHz (127)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (127) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18MHz (128)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (128) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	1. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18. 2MHz (129)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (129) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
19MHz (130)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (130) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (131)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (131) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21MHz (132)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (132) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21. 6MHz (133)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (133) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
22. 4MHz (134)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (134) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
22. 8MHz (135)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (135) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
23. 9MHz (136)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (136) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25. 2MHz (137)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (137) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25. 4MHz (138)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (138) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
26. 9MHz (139)	19	0	0	15	0	0	0	1	3	0	0	0
割合 (139) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	4. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
27MHz (140)	12	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (140) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28MHz (141)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (141) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 4MHz (142)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (142) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
28. 8MHz (143)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (143) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
29. 9MHz (144)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (144) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
31. 3MHz (145)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (145) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 4MHz (146)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (146) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 6MHz (147)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (147) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 9MHz (148)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (148) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
33MHz (149)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (149) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 3MHz (150)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (150) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 7MHz (151)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (151) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 1MHz (152)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (152) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 4MHz (153)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (153) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 6MHz (154)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (154) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 8MHz (155)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (155) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 9MHz (156)	13	0	0	11	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (156) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	2. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
36MHz (157)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (157) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 8%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
38. 5MHz (158)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (158) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (159)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (159) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
53. 9MHz (160)	7	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (160) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
54MHz (161)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (161) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
57MHz (162)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (162) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
63MHz (163)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (163) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (164)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (164) / (1)	1. 8%	2. 3%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅(包括免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	32,440	0	0	32,376	0	0	0	0	0	64	0	0
42kHz (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43kHz (3)	119	0	0	55	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (3) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
76.8kHz (4)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84kHz (5)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300kHz (6)	119	0	0	55	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
336kHz (7)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.32MHz (8)	560	0	0	560	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.35MHz (9)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.49MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.27MHz (11)	117	0	0	117	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (12)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.65MHz (13)	560	0	0	560	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.3MHz (14)	2,462	0	0	2,462	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	7.6%	0.0%	0.0%	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7.38MHz (15)	4,010	0	0	4,010	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	12.4%	0.0%	0.0%	12.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.4MHz (16)	790	0	0	790	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8.91MHz (17)	198	0	0	198	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.7MHz (19)	665	0	0	665	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz (20)	2,064	0	0	2,064	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	6.4%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (21)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (22)	3,315	0	0	3,315	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	10.2%	0.0%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.3MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (24)	18,730	0	0	18,730	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	57.7%	0.0%	0.0%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	33,374	44	79	32,757	29	30	56	84	67	113	98	17
4. 78kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 9kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21kHz (4)	39	2	5	9	2	3	4	3	3	2	5	1
割合 (4) / (1)	0. 1%	4. 5%	6. 3%	0. 0%	6. 9%	10. 0%	7. 1%	3. 6%	4. 5%	1. 8%	5. 1%	5. 9%
31kHz (5)	54	4	6	14	2	1	5	5	5	5	6	1
割合 (5) / (1)	0. 2%	9. 1%	7. 6%	0. 0%	6. 9%	3. 3%	8. 9%	6. 0%	7. 5%	4. 4%	6. 1%	5. 9%
33kHz (6)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40kHz (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
42kHz (8)	230	11	37	40	12	14	18	15	23	17	39	4
割合 (8) / (1)	0. 7%	25. 0%	46. 8%	0. 1%	41. 4%	46. 7%	32. 1%	17. 9%	34. 3%	15. 0%	39. 8%	23. 5%
43kHz (9)	121	0	0	56	0	0	0	0	0	65	0	0
割合 (9) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	57. 5%	0. 0%	0. 0%
47. 8kHz (10)	26	3	2	7	0	0	1	2	1	1	6	3
割合 (10) / (1)	0. 1%	6. 8%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	2. 4%	1. 5%	0. 9%	6. 1%	17. 6%
61. 5kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
72. 4kHz (12)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
76. 8kHz (13)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
84kHz (14)	145	1	0	143	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0. 4%	2. 3%	0. 0%	0. 4%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
97kHz (15)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
154kHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200kHz (17)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
201kHz (18)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
226kHz (19)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
233kHz (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
234kHz (21)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
240kHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
246kHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
300kHz (24)	119	0	0	55	0	0	0	0	0	64	0	0
割合 (24) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	56. 6%	0. 0%	0. 0%
336kHz (25)	144	0	0	142	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
360kHz (26)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
369kHz (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
376kHz (28)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (28) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
400kHz (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
401kHz (30)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
504kHz (31)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0. 0%	0. 0%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
510kHz (32)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
601kHz (33)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
620kHz (34)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
640kHz (35)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
738kHz (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
864kHz (37)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900kHz (38)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
910kHz (39)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
920kHz (40)	13	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
956kHz (41)	17	0	0	0	0	0	0	0	16	0	1	0
割合 (41) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.9%	0.0%	1.0%	0.0%
960kHz (42)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1MHz (43)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1MHz (44)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 2MHz (45)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (45) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%
1. 26MHz (46)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 3MHz (47)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 32MHz (48)	560	0	0	560	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 35MHz (49)	142	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 48MHz (50)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 49MHz (51)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 6MHz (52)	5	0	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (52) / (1)	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1. 63MHz (53)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 68MHz (54)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (54) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 7MHz (55)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 81MHz (56)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (56) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%
1. 9MHz (57)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (57) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 92MHz (58)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (58) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
2. 01MHz (59)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 09MHz (60)	10	0	0	0	2	1	1	1	1	1	2	1
割合 (60) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	3.3%	1.8%	1.2%	1.5%	0.9%	2.0%	5.9%
2. 24MHz (61)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 25MHz (62)	165	11	15	40	7	6	13	16	16	12	25	4
割合 (62) / (1)	0.5%	25.0%	19.0%	0.1%	24.1%	20.0%	23.2%	19.0%	23.9%	10.6%	25.5%	23.5%
2. 26MHz (63)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (63) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アプリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
2. 27MHz (64)	117	0	0	117	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 4MHz (65)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 44MHz (66)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 46MHz (67)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (67) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 5MHz (68)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (68) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 56MHz (69)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (69) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 58MHz (70)	23	0	5	1	2	2	1	0	4	2	5	1
割合 (70) / (1)	0. 1%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	6. 9%	6. 7%	1. 8%	0. 0%	6. 0%	1. 8%	5. 1%	5. 9%
2. 65MHz (71)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (71) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 66MHz (72)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (72) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 68MHz (73)	21	3	2	4	0	0	1	2	1	1	5	2
割合 (73) / (1)	0. 1%	6. 8%	2. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	2. 4%	1. 5%	0. 9%	5. 1%	11. 8%
2. 69MHz (74)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (74) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 74MHz (75)	4	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (75) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 95MHz (76)	70	0	1	66	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (76) / (1)	0. 2%	0. 0%	1. 3%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	1. 5%	0. 0%	1. 0%	0. 0%
3MHz (77)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (77) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 43MHz (78)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (78) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 49MHz (79)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (79) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 6MHz (80)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (80) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (81)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (81) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 1MHz (82)	3	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (82) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 21MHz (83)	64	3	13	8	5	4	6	4	6	4	9	2
割合 (83) / (1)	0. 2%	6. 8%	16. 5%	0. 0%	17. 2%	13. 3%	10. 7%	4. 8%	9. 0%	3. 5%	9. 2%	11. 8%
4. 34MHz (84)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (84) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 64MHz (85)	145	10	14	32	6	5	13	16	11	11	23	4
割合 (85) / (1)	0. 4%	22. 7%	17. 7%	0. 1%	20. 7%	16. 7%	23. 2%	19. 0%	16. 4%	9. 7%	23. 5%	23. 5%
4. 77MHz (86)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (86) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 92MHz (87)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (87) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 11MHz (88)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (88) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 17MHz (89)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (89) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 2MHz (90)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (90) / (1)	0. 1%	4. 5%	6. 3%	0. 0%	6. 9%	6. 7%	8. 9%	3. 6%	6. 0%	1. 8%	7. 1%	5. 9%
5. 21MHz (91)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (91) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 23MHz (92)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (92) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 25MHz (93)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (93) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 44MHz (94)	44	2	7	9	2	3	3	3	4	5	6	0
割合 (94) / (1)	0. 1%	4. 5%	8. 9%	0. 0%	6. 9%	10. 0%	5. 4%	3. 6%	6. 0%	4. 4%	6. 1%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アププリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
5. 48MHz (95)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (95) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
5. 53MHz (96)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (96) / (1)	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 81MHz (97)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (97) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6MHz (98)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (98) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 65MHz (99)	589	0	4	568	1	3	5	2	2	2	2	0
割合 (99) / (1)	1.8%	0.0%	5.1%	1.7%	3.4%	10.0%	8.9%	2.4%	3.0%	1.8%	2.0%	0.0%
6. 66MHz (100)	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (100) / (1)	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
7. 08MHz (101)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (101) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 12MHz (102)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (102) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.9%	1.0%	0.0%
7. 3MHz (103)	2,491	3	3	2,469	2	1	2	5	2	1	3	0
割合 (103) / (1)	7.5%	6.8%	3.8%	7.5%	6.9%	3.3%	3.6%	6.0%	3.0%	0.9%	3.1%	0.0%
7. 38MHz (104)	4,037	0	1	4,022	0	1	0	3	2	5	3	0
割合 (104) / (1)	12.1%	0.0%	1.3%	12.3%	0.0%	3.3%	0.0%	3.6%	3.0%	4.4%	3.1%	0.0%
7. 6MHz (105)	6	1	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (105) / (1)	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.5%	0.0%	1.0%	0.0%
7. 8MHz (106)	5	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (106) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
7. 81MHz (107)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (107) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 88MHz (108)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (108) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (109)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (109) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 01MHz (110)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (110) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 4MHz (111)	791	0	0	791	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (111) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 44MHz (112)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (112) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 5MHz (113)	18	2	3	4	2	1	2	1	1	0	1	1
割合 (113) / (1)	0.1%	4.5%	3.8%	0.0%	6.9%	3.3%	3.6%	1.2%	1.5%	0.0%	1.0%	5.9%
8. 91MHz (114)	198	0	0	198	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (114) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 94MHz (115)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (115) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (116)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (116) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 6MHz (117)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (117) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 8MHz (118)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (118) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11MHz (119)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (119) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 3MHz (120)	4	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
割合 (120) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.9%
13. 7MHz (121)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (121) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 4MHz (122)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (122) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 7MHz (123)	669	0	0	665	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (123) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 8MHz (124)	2,069	0	0	2,066	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (124) / (1)	6.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	1.8%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 7MHz (125)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (125) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 9MHz (126)	38	2	5	5	2	2	5	3	4	2	7	1
割合 (126) / (1)	0.1%	4.5%	6.3%	0.0%	6.9%	6.7%	8.9%	3.6%	6.0%	1.8%	7.1%	5.9%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
16MHz (127)	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (127) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 3MHz (128)	32	3	2	4	0	3	4	4	1	5	6	0
割合 (128) / (1)	0.1%	6.8%	2.5%	0.0%	0.0%	10.0%	7.1%	4.8%	1.5%	4.4%	6.1%	0.0%
16. 4MHz (129)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (129) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 6MHz (130)	40	3	5	6	2	3	4	3	3	2	8	1
割合 (130) / (1)	0.1%	6.8%	6.3%	0.0%	6.9%	10.0%	7.1%	3.6%	4.5%	1.8%	8.2%	5.9%
16. 9MHz (131)	28	3	3	6	2	0	3	3	1	3	3	1
割合 (131) / (1)	0.1%	6.8%	3.8%	0.0%	6.9%	0.0%	5.4%	3.6%	1.5%	2.7%	3.1%	5.9%
17MHz (132)	29	2	4	4	1	2	4	3	2	2	5	0
割合 (132) / (1)	0.1%	4.5%	5.1%	0.0%	3.4%	6.7%	7.1%	3.6%	3.0%	1.8%	5.1%	0.0%
17. 5MHz (133)	66	8	5	16	0	2	6	8	7	5	8	1
割合 (133) / (1)	0.2%	18.2%	6.3%	0.0%	0.0%	6.7%	10.7%	9.5%	10.4%	4.4%	8.2%	5.9%
17. 7MHz (134)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (134) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 9MHz (135)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (135) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (136)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (136) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 2MHz (137)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (137) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19MHz (138)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (138) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (139)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (139) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (140)	3,317	0	0	3,316	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (140) / (1)	9.9%	0.0%	0.0%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 6MHz (141)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (141) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 4MHz (142)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (142) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 8MHz (143)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (143) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 9MHz (144)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (144) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 2MHz (145)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (145) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 4MHz (146)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (146) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 9MHz (147)	19	0	0	15	0	0	0	1	3	0	0	0
割合 (147) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%
27MHz (148)	12	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (148) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28MHz (149)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (149) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 4MHz (150)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (150) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 8MHz (151)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (151) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 9MHz (152)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (152) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 3MHz (153)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (153) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 4MHz (154)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (154) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 6MHz (155)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (155) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 9MHz (156)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (156) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33MHz (157)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (157) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク(移動衛星を除く)(Kuバンド)(13. 75GHz超14. 5GHz以下)											
34. 3MHz (158)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (158) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 7MHz (159)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (159) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 1MHz (160)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (160) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 4MHz (161)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (161) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 6MHz (162)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (162) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 8MHz (163)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (163) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 9MHz (164)	13	0	0	11	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (164) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 2%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
36MHz (165)	5	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (165) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	1. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
38. 5MHz (166)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (166) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (167)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (167) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
53. 9MHz (168)	7	0	0	6	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (168) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
54MHz (169)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (169) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
57MHz (170)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (170) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60MHz (171)	18, 730	0	0	18, 730	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (171) / (1)	56. 1%	0. 0%	0. 0%	57. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
63MHz (172)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (172) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (173)	17	1	0	13	0	0	0	0	3	0	0	0
割合 (173) / (1)	0. 1%	2. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	14GHz帯BSフィーダリンク

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	CSフィーダリンク

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
TC(地球局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
34.5MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	1	2	15	2	2	1	2	2	2	2	1
令和5年度	13	1	2	13	2	2	1	2	2	2	2	1
令和3年度	14	1	2	13	2	2	1	2	2	3	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
令和5年度	157	7	8	78	6	4	3	10	5	3	12	21
令和3年度	153	4	5	81	6	3	4	11	3	8	10	18

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	555	0	0	555	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	581	0	0	581	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
令和5年度	712	7	8	633	6	4	3	10	5	3	12	21
令和3年度	734	4	5	662	6	3	4	11	3	8	10	18

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
TB (航空地球局) (2)	8	0	2	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5.2%	0.0%	20.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TJ (航空機地球局) (3)	4	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.6%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TUP (携帯移動地球局) (4)	97	9	4	30	4	3	3	4	3	1	14	22
割合 (4) / (1)	63.4%	100.0%	40.0%	47.6%	66.7%	75.0%	100.0%	33.3%	60.0%	33.3%	87.5%	100.0%
TYP (携帯基地地球局) (5)	44	0	1	29	2	1	0	5	2	2	2	0
割合 (5) / (1)	28.8%	0.0%	10.0%	46.0%	33.3%	25.0%	0.0%	41.7%	40.0%	66.7%	12.5%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
TJ(航空機地球局) (2)	382	0	0	382	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	15.7%	0.0%	0.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TUP(携帯移動地球局) (3)	2,049	0	0	2,049	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	84.3%	0.0%	0.0%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
TB(航空地球局) (2)	8	0	2	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	20.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TJ(航空機地球局) (3)	386	0	3	382	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.9%	0.0%	30.0%	15.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
TUP(携帯移動地球局) (4)	2,146	9	4	2,079	4	3	3	4	3	1	14	22
割合 (4) / (1)	83.0%	100.0%	40.0%	83.4%	66.7%	75.0%	100.0%	33.3%	60.0%	33.3%	87.5%	100.0%
TYP(携帯基地地球局) (5)	44	0	1	29	2	1	0	5	2	2	2	0
割合 (5) / (1)	1.7%	0.0%	10.0%	1.2%	33.3%	25.0%	0.0%	41.7%	40.0%	66.7%	12.5%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	150	9	10	60	6	4	3	12	5	3	16	22
割合 (2) / (1)	98.0%	100.0%	100.0%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-***（電気通信業務用） (2)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
CCC-***（電気通信業務用） (2)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	94.1%	0.0%	0.0%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (3)	150	9	10	60	6	4	3	12	5	3	16	22
割合 (3) / (1)	5.8%	100.0%	100.0%	2.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
D7W (2)	25	0	0	22	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	16. 3%	0. 0%	0. 0%	34. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3E (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3. 9%	0. 0%	0. 0%	9. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (7)	35	1	6	17	1	0	1	5	1	1	1	1
割合 (7) / (1)	22. 9%	11. 1%	60. 0%	27. 0%	16. 7%	0. 0%	33. 3%	41. 7%	20. 0%	33. 3%	6. 3%	4. 5%
G1E (8)	9	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	5. 9%	0. 0%	0. 0%	12. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (9)	141	9	5	60	6	4	3	8	5	3	16	22
割合 (9) / (1)	92. 2%	100. 0%	50. 0%	95. 2%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	66. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
NON (10)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2, 431	0	0	2, 431	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1, 588	0	0	1, 588	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	65. 3%	0. 0%	0. 0%	65. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (3)	59	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2. 4%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (4)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3. 5%	0. 0%	0. 0%	3. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (5)	2, 345	0	0	2, 345	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	96. 5%	0. 0%	0. 0%	96. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)

③ 電波の型式（個別＋包括） 【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
D7W (2)	1,613	0	0	1,610	0	0	0	2	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	62.4%	0.0%	0.0%	64.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3E (3)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (5)	61	0	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (7)	35	1	6	17	1	0	1	5	1	1	1	1
割合 (7) / (1)	1.4%	11.1%	60.0%	0.7%	16.7%	0.0%	33.3%	41.7%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
G1E (8)	9	0	0	8	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7D (9)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3.3%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (10)	2,486	9	5	2,405	6	4	3	8	5	3	16	22
割合 (10) / (1)	96.2%	100.0%	50.0%	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
NON (11)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	153	9	10	63	6	4	3	12	5	3	16	22
15kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 9kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21kHz (5)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
31kHz (6)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
42kHz (7)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4. 6%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
47. 3kHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
84. 9kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
97kHz (10)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	5. 2%	0. 0%	0. 0%	12. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
101kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
158kHz (12)	12	0	1	3	2	1	0	1	0	2	2	0
割合 (12) / (1)	7. 8%	0. 0%	10. 0%	4. 8%	33. 3%	25. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	66. 7%	12. 5%	0. 0%
168kHz (13)	14	1	1	4	1	0	1	2	1	1	1	1
割合 (13) / (1)	9. 2%	11. 1%	10. 0%	6. 3%	16. 7%	0. 0%	33. 3%	16. 7%	20. 0%	33. 3%	6. 3%	4. 5%
221kHz (14)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	2. 0%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250kHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
258kHz (16)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1. 3%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
850kHz (17)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 8MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 4MHz (19)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 96MHz (20)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (20) / (1)	7. 2%	11. 1%	10. 0%	3. 2%	16. 7%	0. 0%	33. 3%	8. 3%	20. 0%	33. 3%	6. 3%	4. 5%
3. 38MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 6MHz (22)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (23)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	2. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 8MHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 92MHz (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5MHz (26)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 44MHz (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 15MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分 電波利用システム名	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)											
6. 66MHz (29)	62	8	3	4	3	3	2	3	2	0	13	21
割合 (29) / (1)	40. 5%	88. 9%	30. 0%	6. 3%	50. 0%	75. 0%	66. 7%	25. 0%	40. 0%	0. 0%	81. 3%	95. 5%
7. 38MHz (30)	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	3. 9%	0. 0%	30. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 99MHz (31)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8MHz (32)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	3. 3%	0. 0%	0. 0%	7. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9MHz (33)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9. 6MHz (34)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14MHz (35)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 3MHz (36)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 4MHz (37)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 3MHz (38)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 6MHz (39)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 9MHz (40)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (41)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 9MHz (42)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18MHz (43)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21. 6MHz (44)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
22. 4MHz (45)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
22. 8MHz (46)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
23. 9MHz (47)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25. 2MHz (48)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25. 8MHz (49)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	2. 0%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
26. 9MHz (50)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (50) / (1)	3. 3%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28MHz (51)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 4MHz (52)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 8MHz (53)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
29. 9MHz (54)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 4MHz (55)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 9MHz (56)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
33MHz (57)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分 電波利用システム名	10. 25GHz超15. 35GHz以下 移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)											
割合 (57) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 3MHz (58)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (58) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 4MHz (59)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (59) / (1)	2. 0%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 9MHz (60)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	2. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
36MHz (61)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
38. 5MHz (62)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (62) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
38. 7MHz (63)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (63) / (1)	2. 0%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
41. 2MHz (64)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	2. 0%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
53. 9MHz (65)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	2. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
54MHz (66)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (66) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
63MHz (67)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (67) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (68)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (68) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,431	0	0	2,431	0	0	0	0	0	0	0	0
97kHz (2)	59	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
644kHz (3)	47	0	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.9%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.29MHz (4)	197	0	0	197	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	8.1%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.95MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6MHz (6)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (7)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5.79MHz (8)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (9)	296	0	0	296	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	12.2%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9MHz (10)	155	0	0	155	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	6.4%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13MHz (11)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14.8MHz (12)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (13)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (14)	296	0	0	296	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	12.2%	0.0%	0.0%	12.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32.9MHz (15)	59	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (16)	1,554	0	0	1,554	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	63.9%	0.0%	0.0%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (17)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,584	9	10	2,494	6	4	3	12	5	3	16	22
15kHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16kHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16.9kHz (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21kHz (5)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31kHz (6)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42kHz (7)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47.3kHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
84.9kHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
97kHz (10)	67	0	0	67	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
101kHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
158kHz (12)	12	0	1	3	2	1	0	1	0	2	2	0
割合 (12) / (1)	0.5%	0.0%	10.0%	0.1%	33.3%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	12.5%	0.0%
168kHz (13)	14	1	1	4	1	0	1	2	1	1	1	1
割合 (13) / (1)	0.5%	11.1%	10.0%	0.2%	16.7%	0.0%	33.3%	16.7%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
221kHz (14)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250kHz (15)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
258kHz (16)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
644kHz (17)	47	0	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
850kHz (18)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.29MHz (19)	197	0	0	197	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	7.6%	0.0%	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.8MHz (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.95MHz (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.4MHz (22)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.6MHz (23)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2.96MHz (24)	11	1	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (24) / (1)	0.4%	11.1%	10.0%	0.1%	16.7%	0.0%	33.3%	8.3%	20.0%	33.3%	6.3%	4.5%
3.38MHz (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.6MHz (26)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (27)	38	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4.8MHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)											
4. 92MHz (29)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5MHz (30)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 44MHz (31)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 79MHz (32)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 15MHz (33)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 66MHz (34)	62	8	3	4	3	3	2	3	2	0	13	21
割合 (34) / (1)	2. 4%	88. 9%	30. 0%	0. 2%	50. 0%	75. 0%	66. 7%	25. 0%	40. 0%	0. 0%	81. 3%	95. 5%
7. 38MHz (35)	6	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0. 2%	0. 0%	30. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 99MHz (36)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
8MHz (37)	301	0	0	301	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	11. 6%	0. 0%	0. 0%	12. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9MHz (38)	158	0	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	6. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
9. 6MHz (39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
13MHz (40)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14MHz (41)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 3MHz (42)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 4MHz (43)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
14. 8MHz (44)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	3. 3%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 3MHz (45)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 6MHz (46)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
16. 9MHz (47)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (48)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17. 9MHz (49)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
18MHz (50)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
20MHz (51)	23	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (51) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21MHz (52)	296	0	0	296	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (52) / (1)	11. 5%	0. 0%	0. 0%	11. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
21. 6MHz (53)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (53) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
22. 4MHz (54)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (54) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
22. 8MHz (55)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (55) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
23. 9MHz (56)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (56) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25. 2MHz (57)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分 電波利用システム名	10. 25GHz超15. 35GHz以下 移動衛星サービスリンクのアップリンク (Kuバンド)											
割合 (57) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25. 8MHz (58)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (58) / (1)	0. 1%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
26. 9MHz (59)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (59) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28MHz (60)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (60) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 4MHz (61)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (61) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 8MHz (62)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (62) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
29. 9MHz (63)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (63) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 4MHz (64)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (64) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
32. 9MHz (65)	61	0	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (65) / (1)	2. 4%	0. 0%	0. 0%	2. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
33MHz (66)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (66) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 3MHz (67)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (67) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
34. 4MHz (68)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (68) / (1)	0. 1%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
35. 9MHz (69)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (69) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
36MHz (70)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (70) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
38. 5MHz (71)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (71) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
38. 7MHz (72)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (72) / (1)	0. 1%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
41. 2MHz (73)	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (73) / (1)	0. 1%	0. 0%	30. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
53. 9MHz (74)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (74) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
54MHz (75)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (75) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60MHz (76)	1, 554	0	0	1, 554	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (76) / (1)	60. 1%	0. 0%	0. 0%	62. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
63MHz (77)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (77) / (1)	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (*0N) (78)	7	0	0	6	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (78) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	0
令和5年度	3	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1
令和3年度	3	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
令和5年度	935	63	59	196	73	25	203	45	63	164	42	2
令和3年度	1,053	77	58	239	78	29	225	53	69	166	57	2

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
FX(固定局) (2)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
D7W (2)	871	63	58	170	65	25	201	35	61	151	42	0
割合 (2) / (1)	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	94.6%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (3)	62	0	2	21	8	2	0	4	0	25	0	0
割合 (3) / (1)	7.1%	0.0%	3.4%	12.4%	12.3%	8.0%	0.0%	10.8%	0.0%	16.6%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	873	63	58	170	65	25	201	37	61	151	42	0
18.5MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36.5MHz (3)	867	63	58	168	65	25	201	33	61	151	42	0
割合 (3) / (1)	99.3%	100.0%	100.0%	98.8%	100.0%	100.0%	100.0%	89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
53.5MHz (4)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 電波の発射は常時発射か否か [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答数 (2)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時発射した (3)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 常時発射しなかった (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

② 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(4月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(5月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(6月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(7月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(8月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(9月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(10月) 【単位: 局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(11月) 【単位: 局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(12月) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(1月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(2月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 月ごとの電波の発射日数(3月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

④ 年間の発射実績がない理由 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の発射時間帯 [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑥ 無線局の区間距離 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答数 (2)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	519	5	29	111	36	14	186	19	47	30	42	0
割合 (4) / (2)	59.6%	7.9%	51.8%	65.3%	55.4%	56.0%	92.5%	51.4%	77.0%	19.9%	100.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	346	53	27	59	29	11	14	18	14	121	0	0
割合 (5) / (2)	39.7%	84.1%	48.2%	34.7%	44.6%	44.0%	7.0%	48.6%	23.0%	80.1%	0.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	6	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.7%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 運用継続性の確保のための対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑨ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (13) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (15) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (16) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	8	1	1	2	1	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	7	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	87.5%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上365回未満) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(365回以上) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑪ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑮ 水害対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 火災対策の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	10	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 火災対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 移行・代替・廃止予定時期(15GHz帯電気通信業務用) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答数 (2)	871	63	56	170	65	25	201	37	61	151	42	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中(移行等完了済みを含む) (3)	10	0	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0
割合 (3) / (2)	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	2.4%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	262	0	0	0	0	6	178	33	33	5	7	0
割合 (4) / (2)	30.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	88.6%	89.2%	54.1%	3.3%	16.7%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	43	0	0	0	0	0	0	0	26	0	17	0
割合 (5) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	0.0%	40.5%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	124	0	0	0	0	0	0	0	0	124	0	0
割合 (8) / (2)	14.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.1%	0.0%	0.0%
7. 移行等予定なし (9)	432	63	56	170	65	19	23	4	2	13	17	0
割合 (9) / (2)	49.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.0%	11.4%	10.8%	3.3%	8.6%	40.5%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止手段(15GHz帯電気通信業務用) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答数 (2)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等)へ移行又は代替 (8)	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
割合 (8) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.0%	0.0%
7. 廃止 (9)	433	0	0	0	0	6	178	33	59	138	19	0
割合 (9) / (2)	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	76.0%	0.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑨ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の周波数ブロックを使用する機器のほうがコストが低い ため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変調方式等、使用する技術の高度化を行うため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 周波数ブロックを整理し、管理コスト等を抑えるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 回線網の見直しにより、周波数ブロックを変更する必要があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用以外) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答数 (2)	439	0	0	0	0	6	178	33	59	138	25	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 15GHz帯の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他のシステムのほうがコストが低い ため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他のシステムのほうが高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. システムの統一化を図り、管理コスト等を抑えるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 回線網の見直しにより、無線区間を有線化または廃止する ため (7)	222	0	0	0	0	0	0	0	59	138	25	0
割合 (7) / (2)	50.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. その他 (8)	217	0	0	0	0	6	178	33	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	49.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑫ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	7	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	63.6%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑭ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	7	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (9) / (2)	57.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (10) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (11) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 22GHz帯FWAシステムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑮ 22GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 38GHz帯FWAシステムへの代替可能性 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑱ 38GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 80GHz帯高速無線伝送システムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

20 80GHz帯高速無線伝送システムへ代替できない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	7	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	5	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	45.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

21 有線(光ファイバー等)への代替可能性 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

22 有線(光ファイバー等)へ代替できない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	11	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	36.4%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
令和5年度	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
令和3年度	2	0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
令和5年度	28	0	0	0	0	4	4	4	8	4	4	0
令和3年度	32	0	0	4	0	4	4	4	8	4	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
ML（陸上移動局） (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的及び用途

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
D7W (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
36.5MHz (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
53.5MHz (3)	12	0	0	0	0	4	4	4	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局の無線局について回答している場合があっても、それぞれの総合通信局の無線局数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 電波の発射は常時発射か否か [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 常時発射した (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 常時発射しなかった (4)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

② 電波を常時発射しなかった無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(4月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(5月) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(6月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(7月) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(8月) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(9月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(10月) 【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(11月) 【単位: 局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(12月) 【単位：局】

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(1月) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(2月) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 月ごとの電波の発射日数(3月) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8日 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9日 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10日 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11日 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12日 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13日 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14日 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15日 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16日 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17日 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18日 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19日 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20日 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21日 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22日 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23日 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24日 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25日 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26日 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27日 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28日 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29日 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30日 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31日 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10.25GHz超15.35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

④ 年間の発射実績がない理由 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の発射時間帯 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑥ 無線局の区間距離 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1km以下 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1km超5km以下 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 5km超10km以下 (5)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 10km超25km以下 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 25km超50km以下 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 50km超 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信の相手方となる受信設備の設置状況 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 固定された受信設備のみ (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 仮設置する受信設備のみ (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 固定及び仮設置の受信設備の両方 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移動する受信設備のみ (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 固定された受信設備の設置拠点数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 自己で受信設備を所有していない (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1拠点 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2~5拠点 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 6~10拠点 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 11~20拠点 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 21拠点以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 固定された受信設備の設置拠点を複数所有する理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 運用区域を広げ、様々な地点での伝送を可能とするため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一つの送信点において、複数の伝送ルートを確認し、他の無線局からの干渉回避を可能とするため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 拠点同士での伝送を可能とするため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑩ 無線局の運用形態 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 固定設置型 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 可搬固定設置型 (4)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 移動運用型 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑪ 無線局の年間の運用区域実績 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 北海道 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 青森県 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 岩手県 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 宮城県 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 秋田県 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 山形県 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 福島県 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 茨城県 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 栃木県 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 群馬県 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 埼玉県 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 千葉県 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 東京都 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 神奈川県 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 新潟県 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 富山県 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 石川県 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 福井県 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 山梨県 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 長野県 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 岐阜県 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 静岡県 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 愛知県 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 三重県 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25. 滋賀県 (27)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26. 京都府 (28)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
27. 大阪府 (29)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28. 兵庫県 (30)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
29. 奈良県 (31)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30. 和歌山県 (32)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
31. 鳥取県 (33)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (33) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32. 島根県 (34)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
33. 岡山県 (35)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (35) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34. 広島県 (36)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35. 山口県 (37)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36. 徳島県 (38)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用											
割合 (38) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37. 香川県 (39)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
38. 愛媛県 (40)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
39. 高知県 (41)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40. 福岡県 (42)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (42) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
41. 佐賀県 (43)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42. 長崎県 (44)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43. 熊本県 (45)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
44. 大分県 (46)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
45. 宮崎県 (47)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46. 鹿児島県 (48)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
47. 沖縄県 (49)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (49) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
48. 海上 (50)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (50) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 無線局の年間の運用区域の変動有無 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 変動する (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 変動しない (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑭ 運用継続性の確保のための対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑮ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 動作確認・訓練や試験電波の発射の頻度 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 年1回程度 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 半年から四半期に1回程度(2回以上5回未満) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 数か月に1回程度(5回以上13回未満) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 月に数回程度(13回以上120回未満) (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 週に数回程度(120回以上365回未満) (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 毎日(365回以上) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑪ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 災害時の運用日数 [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑦ 移行・代替・廃止予定時期(15GHz帯電気通信業務用) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答数 (2)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 令和7年度中(移行等完了済みを含む) (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 移行等予定なし (9)	24	0	0	0	0	4	4	4	4	4	4	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止手段(15GHz帯電気通信業務用) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 22GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 38GHz帯FWAシステムへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 80GHz帯高速無線伝送システムへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 有線(光ファイバー等)へ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 廃止 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. その他 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の周波数ブロックを使用する機器のほうがコストが低い ため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 変調方式等、使用する技術の高度化を行うため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 周波数ブロックを整理し、管理コスト等を抑えるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 回線網の見直しにより、周波数ブロックを変更する必要があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑩ 移行・代替・廃止する理由(15GHz帯電気通信業務用以外) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 15GHz帯の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他のシステムのほうがコストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他のシステムのほうが高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. システムの統一化を図り、管理コスト等を抑えるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 回線網の見直しにより、無線区間を有線化または廃止するため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑫ 15GHz帯電気通信業務用システムの他の周波数ブロックへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑭ 11/18GHz帯電気通信業務用システムへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 22GHz帯FWAシステムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑯ 22GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間ではないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 38GHz帯FWAシステムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

⑯ 38GHz帯FWAシステムへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑰ 80GHz帯高速無線伝送システムへの代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

20 80GHz帯高速無線伝送システムへ代替できない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないとの通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

21 有線(光ファイバー等)への代替可能性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 代替可能 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 代替できない (4)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務災害対策用

22 有線(光ファイバー等)へ代替できない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】本システムへの代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	6	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方が別の電波利用システムであるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】本システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】本システムを知っているが、代替先として検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】他のシステムを導入済み、導入予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】検討予定又は検討中のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】代替の必要がないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】情報が不足しており回答できない (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】その他 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯電気通信業務テレビ伝送用

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
令和5年度	39	2	4	7	0	1	5	6	7	1	6	0
令和3年度	39	2	4	7	0	1	5	6	6	1	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
令和5年度	48	2	4	11	0	1	5	11	7	1	6	0
令和3年度	47	2	4	11	0	1	5	9	6	1	8	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
MP(携帯局) (2)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (2)	17	0	2	1	0	1	2	2	5	1	3	0
割合 (2) / (1)	34.0%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	50.0%	40.0%	20.0%	71.4%	100.0%	42.9%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (3)	37	2	2	11	0	2	5	8	3	0	4	0
割合 (3) / (1)	74.0%	100.0%	50.0%	91.7%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
X7W (2)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
8. 5MHz (2)	7	0	2	3	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (2) / (1)	14. 0%	0. 0%	50. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	14. 3%	0. 0%
17. 5MHz (3)	50	2	4	12	0	2	5	10	7	1	7	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	5. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	21	0	2	3	0	2	1	4	4	1	4	0
割合 (4) / (2)	52. 5%	0. 0%	50. 0%	42. 9%	0. 0%	100. 0%	20. 0%	66. 7%	57. 1%	100. 0%	66. 7%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	7	1	0	2	0	0	1	1	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	17. 5%	50. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	16. 7%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	5. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7. 5%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	7. 5%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	4	7	0	2	5	6	6	1	6	0
有効回答数 (2)	38	1	4	7	0	2	5	6	6	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	10.5%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	1	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	13.2%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	14	0	2	3	0	0	2	1	2	0	4	0
割合 (11) / (2)	36.8%	0.0%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	16.7%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%
10. 9時台 (12)	27	1	3	4	0	1	3	5	5	0	5	0
割合 (12) / (2)	71.1%	100.0%	75.0%	57.1%	0.0%	50.0%	60.0%	83.3%	83.3%	0.0%	83.3%	0.0%
11. 10時台 (13)	32	1	4	7	0	1	3	5	6	0	5	0
割合 (13) / (2)	84.2%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	60.0%	83.3%	100.0%	0.0%	83.3%	0.0%
12. 11時台 (14)	30	1	3	6	0	1	4	5	5	0	5	0
割合 (14) / (2)	78.9%	100.0%	75.0%	85.7%	0.0%	50.0%	80.0%	83.3%	83.3%	0.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	24	1	2	4	0	1	4	4	3	0	5	0
割合 (15) / (2)	63.2%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	50.0%	80.0%	66.7%	50.0%	0.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	30	1	2	4	0	2	5	6	4	1	5	0
割合 (16) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	30	1	2	4	0	2	5	6	4	1	5	0
割合 (17) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	83.3%	0.0%
16. 15時台 (18)	30	1	2	4	0	1	5	6	4	1	6	0
割合 (18) / (2)	78.9%	100.0%	50.0%	57.1%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	23	1	2	3	0	1	3	4	4	0	5	0
割合 (19) / (2)	60.5%	100.0%	50.0%	42.9%	0.0%	50.0%	60.0%	66.7%	66.7%	0.0%	83.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	18	1	2	3	0	0	2	3	2	0	5	0
割合 (20) / (2)	47.4%	100.0%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	50.0%	33.3%	0.0%	83.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (21) / (2)	13.2%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	7.9%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	28	2	4	5	0	1	5	4	1	0	6	0
割合 (3) / (2)	70.0%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	39	2	3	7	0	2	5	6	7	1	6	0
割合 (4) / (2)	97.5%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	1	4	6	0	2	5	6	7	1	6	0
割合 (3) / (2)	95.0%	50.0%	100.0%	85.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	1	4	6	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	38	1	4	6	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	31	1	4	4	0	2	4	3	7	1	5	0
割合 (3) / (2)	81.6%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	80.0%	50.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	15	1	3	2	0	1	2	0	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	39.5%	100.0%	75.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	28.6%	0.0%	66.7%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	13	1	1	3	0	0	1	2	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	34.2%	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	28	1	4	4	0	1	4	5	4	0	5	0
割合 (6) / (2)	73.7%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	50.0%	80.0%	83.3%	57.1%	0.0%	83.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	17	1	1	2	0	1	2	5	3	0	2	0
割合 (7) / (2)	44.7%	100.0%	25.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	83.3%	42.9%	0.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	14	1	1	1	0	1	3	3	1	0	3	0
割合 (8) / (2)	36.8%	100.0%	25.0%	16.7%	0.0%	50.0%	60.0%	50.0%	14.3%	0.0%	50.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	6	0	0	2	0	1	2	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	15.8%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	4	0	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	13.2%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (12) / (2)	15.8%	100.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	4	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	10.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	12	1	3	2	0	1	1	1	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	30.0%	50.0%	75.0%	28.6%	0.0%	50.0%	20.0%	16.7%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	35	2	3	5	0	2	5	6	6	1	5	0
割合 (7) / (2)	87.5%	100.0%	75.0%	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	83.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	10	1	1	3	0	1	0	2	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	50.0%	25.0%	42.9%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	12	0	1	0	0	1	2	2	3	1	2	0
割合 (4) / (2)	30.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	33.3%	42.9%	100.0%	33.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	10	1	1	3	0	0	2	1	1	0	1	0
割合 (7) / (2)	25.0%	50.0%	25.0%	42.9%	0.0%	0.0%	40.0%	16.7%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	37	2	4	5	0	2	4	6	7	1	6	0
割合 (5) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	33	2	3	6	0	1	3	4	7	1	6	0
割合 (5) / (2)	82.5%	100.0%	75.0%	85.7%	0.0%	50.0%	60.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	5	0	0	1	0	1	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答数 (2)	40	2	4	7	0	2	5	6	7	1	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	38	2	3	7	0	2	4	6	7	1	6	0
割合 (4) / (2)	95.0%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いいため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレデジタル画像伝送(公共用[国以外])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
令和5年度	42	2	4	8	0	1	6	6	7	2	6	0
令和3年度	43	2	4	8	0	1	6	6	7	2	7	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
令和5年度	56	2	5	15	0	1	7	11	7	2	6	0
令和3年度	58	2	5	15	0	1	7	10	7	2	9	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
MP(携帯局) (2)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
PUB-DAI (公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	18	0	2	1	0	1	2	2	5	2	3	0
割合 (2) / (1)	31.6%	0.0%	40.0%	6.7%	0.0%	50.0%	28.6%	20.0%	71.4%	100.0%	42.9%	0.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	43	2	3	14	0	2	7	8	3	0	4	0
割合 (3) / (1)	75.4%	100.0%	60.0%	93.3%	0.0%	100.0%	100.0%	80.0%	42.9%	0.0%	57.1%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
F3F (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F8W (3)	55	2	5	15	0	2	7	10	5	2	7	0
割合 (3) / (1)	96.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	100.0%	0.0%
F9W (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (4) / (1)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
17MHz (2)	57	2	5	15	0	2	7	10	7	2	7	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	25	0	2	4	0	2	1	4	5	2	5	0
割合 (4) / (2)	58.1%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	16.7%	66.7%	71.4%	100.0%	83.3%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	6	1	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	1	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	42	1	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	11.9%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 7時台 (10)	8	0	2	2	0	0	2	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	19.0%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 8時台 (11)	16	0	2	3	0	0	3	1	3	0	4	0
割合 (11) / (2)	38.1%	0.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	42.9%	0.0%	66.7%	0.0%
10. 9時台 (12)	31	1	3	5	0	1	5	5	6	0	5	0
割合 (12) / (2)	73.8%	100.0%	75.0%	62.5%	0.0%	50.0%	83.3%	83.3%	85.7%	0.0%	83.3%	0.0%
11. 10時台 (13)	38	1	4	8	0	1	6	5	6	1	6	0
割合 (13) / (2)	90.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	83.3%	85.7%	50.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	34	1	3	7	0	1	6	5	6	0	5	0
割合 (14) / (2)	81.0%	100.0%	75.0%	87.5%	0.0%	50.0%	100.0%	83.3%	85.7%	0.0%	83.3%	0.0%
13. 12時台 (15)	28	1	2	5	0	1	6	4	4	0	5	0
割合 (15) / (2)	66.7%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	57.1%	0.0%	83.3%	0.0%
14. 13時台 (16)	33	1	2	5	0	2	6	6	6	0	5	0
割合 (16) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	83.3%	0.0%
15. 14時台 (17)	33	1	2	5	0	2	6	6	5	1	5	0
割合 (17) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	71.4%	50.0%	83.3%	0.0%
16. 15時台 (18)	33	1	2	5	0	1	6	6	6	1	5	0
割合 (18) / (2)	78.6%	100.0%	50.0%	62.5%	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	83.3%	0.0%
17. 16時台 (19)	29	1	2	4	0	1	5	4	6	1	5	0
割合 (19) / (2)	69.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	83.3%	66.7%	85.7%	50.0%	83.3%	0.0%
18. 17時台 (20)	23	1	2	4	0	0	4	3	4	0	5	0
割合 (20) / (2)	54.8%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	57.1%	0.0%	83.3%	0.0%
19. 18時台 (21)	8	0	1	1	0	0	3	0	1	0	2	0
割合 (21) / (2)	19.0%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (22) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (23) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (24) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (25) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (26) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	31	2	4	6	0	1	6	4	1	1	6	0
割合 (3) / (2)	72.1%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	100.0%	66.7%	14.3%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	42	2	4	8	0	2	5	6	7	2	6	0
割合 (4) / (2)	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	41	1	4	7	0	2	6	6	7	2	6	0
割合 (3) / (2)	95.3%	50.0%	100.0%	87.5%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.7%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	41	1	4	7	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	41	1	4	7	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	35	1	4	5	0	2	6	3	7	2	5	0
割合 (3) / (2)	85.4%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	17	1	3	2	0	1	3	1	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	41.5%	100.0%	75.0%	28.6%	0.0%	50.0%	50.0%	16.7%	28.6%	0.0%	66.7%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	15	1	2	3	0	0	2	2	1	0	4	0
割合 (5) / (2)	36.6%	100.0%	50.0%	42.9%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	14.3%	0.0%	66.7%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	31	1	4	4	0	1	5	5	5	1	5	0
割合 (6) / (2)	75.6%	100.0%	100.0%	57.1%	0.0%	50.0%	83.3%	83.3%	71.4%	50.0%	83.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	18	1	1	2	0	1	4	5	3	0	1	0
割合 (7) / (2)	43.9%	100.0%	25.0%	28.6%	0.0%	50.0%	66.7%	83.3%	42.9%	0.0%	16.7%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	13	1	1	1	0	1	4	3	0	0	2	0
割合 (8) / (2)	31.7%	100.0%	25.0%	14.3%	0.0%	50.0%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (9) / (2)	9.8%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0
割合 (11) / (2)	12.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	6	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3	0
割合 (12) / (2)	14.6%	100.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	5	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.6%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	14	1	3	3	0	1	1	1	1	1	2	0
割合 (5) / (2)	32.6%	50.0%	75.0%	37.5%	0.0%	50.0%	16.7%	16.7%	14.3%	50.0%	33.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	4	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	14.3%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	34	2	3	6	0	1	5	5	6	1	5	0
割合 (7) / (2)	79.1%	100.0%	75.0%	75.0%	0.0%	50.0%	83.3%	83.3%	85.7%	50.0%	83.3%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑨ 災害時の運用日数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	12	1	1	3	0	1	0	2	1	1	2	0
割合 (3) / (2)	27.9%	50.0%	25.0%	37.5%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	14.3%	50.0%	33.3%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	14	0	1	1	0	1	2	2	4	1	2	0
割合 (4) / (2)	32.6%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	50.0%	33.3%	33.3%	57.1%	50.0%	33.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	6	1	1	2	0	0	1	0	1	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	3	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	4.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (10) / (2)	4.7%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	40	2	4	6	0	2	5	6	7	2	6	0
割合 (5) / (2)	93.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	43	2	4	8	0	2	6	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	9.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	37	2	3	7	0	2	4	4	7	2	6	0
割合 (5) / (2)	86.0%	100.0%	75.0%	87.5%	0.0%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	42	2	4	8	0	2	5	6	7	2	6	0
有効回答数 (2)	42	2	4	8	0	2	5	6	7	2	6	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	40	2	3	8	0	2	4	6	7	2	6	0
割合 (4) / (2)	95.2%	100.0%	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	10. 25GHz超15. 35GHz以下											
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国以外])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
MP(携帯局) (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
PUB-DA0 (公共業務用 災害対策・水防に関する事項) (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
PUB-FDA (公共業務用 消防事務に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
F8W (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
17MHz (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレビ画像伝送(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 特定システムへの移行・代替予定の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(現行アナログ方式の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑧ 特定システムへ移行・代替する理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 従来システムの無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行・代替が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての無線局で移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑩ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名		15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])

⑪ 特定システムへの移行・代替予定がない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】特定システムへの移行・代替よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (15) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】特定システムへの移行・代替の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	15GHz帯ヘリテレ画像伝送(公共用[国])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 令和7年度中 (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 無線設備の使用年数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 1年未満 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1年以上3年未満 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年以上10年未満 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 10年以上20年未満 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 20年以上30年未満 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 30年以上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 5 節 15. 35GHz 超 36GHz 以下

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	10	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
令和5年度	10	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	10	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
令和5年度	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
令和3年度	30	0	0	28	0	0	0	1	0	0	1	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
TC(地球局) (2)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
BCS-BCP（放送事業用 放送番組の中継に関する事項） (2)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	83.9%	0.0%	0.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
D7W (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	9.7%	0.0%	0.0%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F2D (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3D (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.9%	0.0%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (5)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	83.9%	0.0%	0.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
NON (6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	31	0	0	29	0	0	0	1	0	0	1	0
890kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	6.5%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
950kHz (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
34.5MHz (4)	26	0	0	24	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	83.9%	0.0%	0.0%	82.8%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
その他(*0N) (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	16.1%	0.0%	0.0%	17.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	10	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	0	0	9	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	4	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	58.3%	0.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	0	0	9	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	11	0	0	9	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	91.7%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダーリンク

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	12	0	0	10	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	17GHz帯BSフィーダリンク

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
EKT (人工衛星局) (2)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-CCG (電気通信業務用 電気通信業務 (一般放送利用を含む。)に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWB (公共業務用 気象警報に関する事項) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CWR (公共業務用 気象業務に関する事項 (気象警報に関する事項を除く。)) (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-SPB (公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	42.9%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F7W (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F8W (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F9W (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	71. 4%	0. 0%	0. 0%	71. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1E (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1F (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1N (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7D (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7N (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	42. 9%	0. 0%	0. 0%	42. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (15)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 8kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4kHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
95kHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
226kHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 34MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 13MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
28. 6MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
30MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
40MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
86. 6MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
101MHz (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
110MHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	28. 6%	0. 0%	0. 0%	28. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
270MHz (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
450MHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (*0N) (17)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 計画がある (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 計画がない (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 今後3年間で見込まれる人工衛星局の新設又は廃止に関する計画 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 人工衛星局の新設を計画 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 人工衛星局の廃止を計画 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

③ 人工衛星局の新設理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 予備衛星の打ち上げを計画しているため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 人工衛星のサービスエリアを拡大する予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 人工衛星のサービス提供可能時間を拡大する予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 人工衛星局の廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 後継衛星の打ち上げを計画しているため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 他の周波数帯の衛星システムで代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他の電気通信手段(衛星を除く)で代替予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 本衛星システムに係る事業を廃止予定のため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (17. 3GHz超20. 2GHz以下)

⑥ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	衛星ダウンリンク (Kaバンド) (20.2GHz超21.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	276	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
令和5年度	284	20	50	38	29	7	27	33	23	17	48	6
令和3年度	288	20	51	39	30	6	27	34	22	16	50	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
令和5年度	1,378	59	191	199	109	37	139	189	145	72	176	62
令和3年度	1,360	57	185	201	106	32	134	189	144	74	177	61

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
FX(固定局) (2)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	14	10	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.0%	17.5%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
CCC-EPA（電気通信業務用 電気事業に関する事項） (3)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-FSE（一般業務用 漁業通信に関する事項） (4)	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
割合 (4) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (5)	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-CCC（公共業務用 電気通信業務に関する事項） (6)	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (8)	632	9	99	84	47	8	53	126	80	25	50	51
割合 (8) / (1)	46.7%	15.8%	51.0%	47.7%	44.3%	21.6%	38.1%	66.0%	55.6%	36.2%	28.4%	79.7%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (9)	318	1	51	47	27	18	46	20	31	33	41	3
割合 (9) / (1)	23.5%	1.8%	26.3%	26.7%	25.5%	48.6%	33.1%	10.5%	21.5%	47.8%	23.3%	4.7%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (10)	22	10	0	6	0	0	2	0	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	1.6%	17.5%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (11)	389	37	36	23	25	9	32	41	62	10	64	50
割合 (11) / (1)	28.8%	64.9%	18.6%	13.1%	23.6%	24.3%	23.0%	21.5%	43.1%	14.5%	36.4%	78.1%
PUB-FSM（公共業務用 漁業指導監督に関する事項） (12)	18	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	15
割合 (12) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (13)	7	0	0	0	0	0	3	4	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (14)	3	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (15)	353	0	51	37	27	18	44	19	35	33	43	46
割合 (15) / (1)	26.1%	0.0%	26.3%	21.0%	25.5%	48.6%	31.7%	9.9%	24.3%	47.8%	24.4%	71.9%
PUB-RDC（公共業務用 水資源開発に関する事項） (16)	13	0	0	2	2	0	4	0	0	2	3	0
割合 (16) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	1.1%	1.9%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	1.7%	0.0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (17)	57	3	7	10	3	0	1	0	3	1	29	0
割合 (17) / (1)	4.2%	5.3%	3.6%	5.7%	2.8%	0.0%	0.7%	0.0%	2.1%	1.4%	16.5%	0.0%
PUB-WRU（公共業務用 上下水道事業に関する事項） (18)	17	0	4	11	0	2	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1.3%	0.0%	2.1%	6.3%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
D7W (2)	61	0	1	22	0	0	0	22	5	2	4	5
割合 (2) / (1)	4.5%	0.0%	0.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	3.5%	2.9%	2.3%	7.8%
G7W (3)	1,306	57	193	155	106	37	139	180	139	67	172	61
割合 (3) / (1)	96.5%	100.0%	99.5%	88.1%	100.0%	100.0%	100.0%	94.2%	96.5%	97.1%	97.7%	95.3%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,353	57	194	176	106	37	139	191	144	69	176	64
5MHz (2)	14	0	2	0	10	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
9MHz (3)	53	2	6	17	6	2	0	4	2	2	12	0
割合 (3) / (1)	3.9%	3.5%	3.1%	9.7%	5.7%	5.4%	0.0%	2.1%	1.4%	2.9%	6.8%	0.0%
9.5MHz (4)	1,284	55	186	159	90	35	139	187	142	67	162	62
割合 (4) / (1)	94.9%	96.5%	95.9%	90.3%	84.9%	94.6%	100.0%	97.9%	98.6%	97.1%	92.0%	96.9%
9.6MHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	1.7%	5.3%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	20	0	4	2	3	0	2	4	1	1	3	0
割合 (4) / (2)	6.9%	0.0%	8.2%	6.1%	10.7%	0.0%	7.4%	12.1%	4.3%	5.9%	6.3%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	5	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.7%	0.0%	2.0%	3.0%	3.6%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	7	1	2	1	0	0	0	0	1	0	2	0
割合 (7) / (2)	2.4%	5.3%	4.1%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.2%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.7%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	252	17	38	29	24	7	25	27	21	16	41	7
割合 (9) / (2)	86.6%	89.5%	77.6%	87.9%	85.7%	100.0%	92.6%	81.8%	91.3%	94.1%	85.4%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	286	18	47	33	28	7	27	32	23	17	47	7
有効回答数 (2)	286	18	47	33	28	7	27	32	23	17	47	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	145	9	16	17	13	6	17	15	12	9	27	4
割合 (3) / (2)	50.7%	50.0%	34.0%	51.5%	46.4%	85.7%	63.0%	46.9%	52.2%	52.9%	57.4%	57.1%
2. 1時台 (4)	144	9	16	17	12	6	17	15	12	9	27	4
割合 (4) / (2)	50.3%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	52.2%	52.9%	57.4%	57.1%
3. 2時台 (5)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (5) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
4. 3時台 (6)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (6) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
5. 4時台 (7)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (7) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
6. 5時台 (8)	146	9	17	17	12	6	17	15	12	10	27	4
割合 (8) / (2)	51.0%	50.0%	36.2%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	52.2%	58.8%	57.4%	57.1%
7. 6時台 (9)	162	9	22	17	15	6	19	17	13	11	29	4
割合 (9) / (2)	56.6%	50.0%	46.8%	51.5%	53.6%	85.7%	70.4%	53.1%	56.5%	64.7%	61.7%	57.1%
8. 7時台 (10)	171	11	22	19	18	6	19	20	13	11	28	4
割合 (10) / (2)	59.8%	61.1%	46.8%	57.6%	64.3%	85.7%	70.4%	62.5%	56.5%	64.7%	59.6%	57.1%
9. 8時台 (11)	188	12	22	21	15	6	21	21	18	11	36	5
割合 (11) / (2)	65.7%	66.7%	46.8%	63.6%	53.6%	85.7%	77.8%	65.6%	78.3%	64.7%	76.6%	71.4%
10. 9時台 (12)	174	12	21	19	16	6	19	19	14	11	31	6
割合 (12) / (2)	60.8%	66.7%	44.7%	57.6%	57.1%	85.7%	70.4%	59.4%	60.9%	64.7%	66.0%	85.7%
11. 10時台 (13)	181	9	25	20	17	6	21	21	14	10	32	6
割合 (13) / (2)	63.3%	50.0%	53.2%	60.6%	60.7%	85.7%	77.8%	65.6%	60.9%	58.8%	68.1%	85.7%
12. 11時台 (14)	173	9	24	20	15	6	21	21	14	10	28	5
割合 (14) / (2)	60.5%	50.0%	51.1%	60.6%	53.6%	85.7%	77.8%	65.6%	60.9%	58.8%	59.6%	71.4%
13. 12時台 (15)	216	11	32	22	23	7	24	25	16	14	36	6
割合 (15) / (2)	75.5%	61.1%	68.1%	66.7%	82.1%	100.0%	88.9%	78.1%	69.6%	82.4%	76.6%	85.7%
14. 13時台 (16)	167	9	21	20	15	6	19	20	13	10	29	5
割合 (16) / (2)	58.4%	50.0%	44.7%	60.6%	53.6%	85.7%	70.4%	62.5%	56.5%	58.8%	61.7%	71.4%
15. 14時台 (17)	166	9	20	19	15	6	19	19	14	10	30	5
割合 (17) / (2)	58.0%	50.0%	42.6%	57.6%	53.6%	85.7%	70.4%	59.4%	60.9%	58.8%	63.8%	71.4%
16. 15時台 (18)	173	9	23	19	14	6	22	18	14	10	32	6
割合 (18) / (2)	60.5%	50.0%	48.9%	57.6%	50.0%	85.7%	81.5%	56.3%	60.9%	58.8%	68.1%	85.7%
17. 16時台 (19)	170	9	22	22	15	6	20	18	14	10	28	6
割合 (19) / (2)	59.4%	50.0%	46.8%	66.7%	53.6%	85.7%	74.1%	56.3%	60.9%	58.8%	59.6%	85.7%
18. 17時台 (20)	208	9	31	30	20	7	21	23	15	12	34	6
割合 (20) / (2)	72.7%	50.0%	66.0%	90.9%	71.4%	100.0%	77.8%	71.9%	65.2%	70.6%	72.3%	85.7%
19. 18時台 (21)	174	10	20	19	18	6	18	18	14	14	32	5
割合 (21) / (2)	60.8%	55.6%	42.6%	57.6%	64.3%	85.7%	66.7%	56.3%	60.9%	82.4%	68.1%	71.4%
20. 19時台 (22)	160	10	17	18	14	6	19	18	14	9	30	5
割合 (22) / (2)	55.9%	55.6%	36.2%	54.5%	50.0%	85.7%	70.4%	56.3%	60.9%	52.9%	63.8%	71.4%
21. 20時台 (23)	151	9	18	17	14	6	17	15	13	9	29	4
割合 (23) / (2)	52.8%	50.0%	38.3%	51.5%	50.0%	85.7%	63.0%	46.9%	56.5%	52.9%	61.7%	57.1%
22. 21時台 (24)	149	9	16	17	13	6	19	15	12	9	29	4
割合 (24) / (2)	52.1%	50.0%	34.0%	51.5%	46.4%	85.7%	70.4%	46.9%	52.2%	52.9%	61.7%	57.1%
23. 22時台 (25)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (25) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%
24. 23時台 (26)	143	9	16	17	12	6	17	15	11	9	27	4
割合 (26) / (2)	50.0%	50.0%	34.0%	51.5%	42.9%	85.7%	63.0%	46.9%	47.8%	52.9%	57.4%	57.1%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答数 (2)	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	60.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	231	14	38	26	23	6	25	27	14	13	38	7
割合 (3) / (2)	79.4%	73.7%	77.6%	78.8%	82.1%	85.7%	92.6%	81.8%	60.9%	76.5%	79.2%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	272	16	47	31	27	6	26	32	21	17	42	7
割合 (4) / (2)	93.5%	84.2%	95.9%	93.9%	96.4%	85.7%	96.3%	97.0%	91.3%	100.0%	87.5%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	50	3	9	7	6	0	4	5	1	3	11	1
割合 (5) / (2)	17.2%	15.8%	18.4%	21.2%	21.4%	0.0%	14.8%	15.2%	4.3%	17.6%	22.9%	14.3%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	16	0	3	2	3	0	0	2	0	2	4	0
割合 (6) / (2)	5.5%	0.0%	6.1%	6.1%	10.7%	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	11.8%	8.3%	0.0%
5. その他 (7)	5	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	1.7%	0.0%	2.0%	3.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	268	19	41	29	28	7	23	32	21	17	44	7
割合 (3) / (2)	92.1%	100.0%	83.7%	87.9%	100.0%	100.0%	85.2%	97.0%	91.3%	100.0%	91.7%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	21	0	7	4	0	0	4	0	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	7.2%	0.0%	14.3%	12.1%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%	8.7%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	289	19	48	33	28	7	27	32	23	17	48	7
有効回答数 (2)	289	19	48	33	28	7	27	32	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	265	19	44	29	26	7	25	31	20	15	43	6
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	91.7%	87.9%	92.9%	100.0%	92.6%	96.9%	87.0%	88.2%	89.6%	85.7%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	258	18	43	31	23	7	25	30	18	15	42	6
割合 (4) / (2)	89.3%	94.7%	89.6%	93.9%	82.1%	100.0%	92.6%	93.8%	78.3%	88.2%	87.5%	85.7%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	204	14	28	25	20	5	20	26	15	12	35	4
割合 (5) / (2)	70.6%	73.7%	58.3%	75.8%	71.4%	71.4%	74.1%	81.3%	65.2%	70.6%	72.9%	57.1%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	122	10	9	15	11	3	13	18	10	9	23	1
割合 (6) / (2)	42.2%	52.6%	18.8%	45.5%	39.3%	42.9%	48.1%	56.3%	43.5%	52.9%	47.9%	14.3%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	172	12	26	22	16	3	16	19	15	11	29	3
割合 (7) / (2)	59.5%	63.2%	54.2%	66.7%	57.1%	42.9%	59.3%	59.4%	65.2%	64.7%	60.4%	42.9%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	124	9	17	12	17	3	10	17	9	10	18	2
割合 (8) / (2)	42.9%	47.4%	35.4%	36.4%	60.7%	42.9%	37.0%	53.1%	39.1%	58.8%	37.5%	28.6%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	133	10	18	17	10	3	12	18	8	10	25	2
割合 (9) / (2)	46.0%	52.6%	37.5%	51.5%	35.7%	42.9%	44.4%	56.3%	34.8%	58.8%	52.1%	28.6%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	46	3	7	7	2	0	1	10	3	3	9	1
割合 (10) / (2)	15.9%	15.8%	14.6%	21.2%	7.1%	0.0%	3.7%	31.3%	13.0%	17.6%	18.8%	14.3%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	247	19	40	26	23	7	24	30	20	14	37	7
割合 (11) / (2)	85.5%	100.0%	83.3%	78.8%	82.1%	100.0%	88.9%	93.8%	87.0%	82.4%	77.1%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	71	6	12	9	3	2	11	12	5	2	8	1
割合 (12) / (2)	24.6%	31.6%	25.0%	27.3%	10.7%	28.6%	40.7%	37.5%	21.7%	11.8%	16.7%	14.3%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	102	6	7	17	7	2	14	12	9	5	20	3
割合 (13) / (2)	35.3%	31.6%	14.6%	51.5%	25.0%	28.6%	51.9%	37.5%	39.1%	29.4%	41.7%	42.9%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	81	7	9	8	4	1	12	12	9	2	15	2
割合 (14) / (2)	28.0%	36.8%	18.8%	24.2%	14.3%	14.3%	44.4%	37.5%	39.1%	11.8%	31.3%	28.6%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	22	2	2	5	3	0	1	4	2	1	2	0
割合 (15) / (2)	7.6%	10.5%	4.2%	15.2%	10.7%	0.0%	3.7%	12.5%	8.7%	5.9%	4.2%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	65	8	9	10	6	2	9	6	2	3	8	2
割合 (16) / (2)	22.5%	42.1%	18.8%	30.3%	21.4%	28.6%	33.3%	18.8%	8.7%	17.6%	16.7%	28.6%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	30	5	2	4	3	1	5	2	2	0	6	0
割合 (17) / (2)	10.4%	26.3%	4.2%	12.1%	10.7%	14.3%	18.5%	6.3%	8.7%	0.0%	12.5%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	252	18	40	29	24	7	25	28	19	16	39	7
割合 (3) / (2)	86.6%	94.7%	81.6%	87.9%	85.7%	100.0%	92.6%	84.8%	82.6%	94.1%	81.3%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	27	0	6	3	1	0	2	2	4	1	8	0
割合 (4) / (2)	9.3%	0.0%	12.2%	9.1%	3.6%	0.0%	7.4%	6.1%	17.4%	5.9%	16.7%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	12	1	3	1	3	0	0	3	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.1%	5.3%	6.1%	3.0%	10.7%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	1	9	4	4	0	2	5	4	1	9	0
有効回答数 (2)	39	1	9	4	4	0	2	5	4	1	9	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	15	1	4	3	1	0	2	0	0	0	4	0
割合 (3) / (2)	38.5%	100.0%	44.4%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	6	0	1	0	2	0	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	15.4%	0.0%	11.1%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	4	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0
割合 (5) / (2)	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	22.2%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.3%	0.0%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	18	0	6	1	1	0	1	2	1	1	5	0
割合 (7) / (2)	46.2%	0.0%	66.7%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	40.0%	25.0%	100.0%	55.6%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	193	15	28	19	17	6	19	24	14	14	34	3
割合 (3) / (2)	66.3%	78.9%	57.1%	57.6%	60.7%	85.7%	70.4%	72.7%	60.9%	82.4%	70.8%	42.9%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	41	3	9	5	2	1	5	2	5	2	6	1
割合 (4) / (2)	14.1%	15.8%	18.4%	15.2%	7.1%	14.3%	18.5%	6.1%	21.7%	11.8%	12.5%	14.3%
3. 対策を実施していない (5)	57	1	12	9	9	0	3	7	4	1	8	3
割合 (5) / (2)	19.6%	5.3%	24.5%	27.3%	32.1%	0.0%	11.1%	21.2%	17.4%	5.9%	16.7%	42.9%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	98	4	21	14	11	1	8	9	9	3	14	4
有効回答数 (2)	98	4	21	14	11	1	8	9	9	3	14	4
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	16	2	3	2	1	0	1	1	2	0	4	0
割合 (3) / (2)	16.3%	50.0%	14.3%	14.3%	9.1%	0.0%	12.5%	11.1%	22.2%	0.0%	28.6%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	9	1	3	1	0	0	1	0	0	0	1	2
割合 (4) / (2)	9.2%	25.0%	14.3%	7.1%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	50.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	11	0	1	3	1	0	2	0	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	11.2%	0.0%	4.8%	21.4%	9.1%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	21.4%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	4.1%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	62	2	15	9	9	1	5	4	7	1	6	3
割合 (7) / (2)	63.3%	50.0%	71.4%	64.3%	81.8%	100.0%	62.5%	44.4%	77.8%	33.3%	42.9%	75.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	9	0	2	0	1	0	0	1	1	1	3	0
割合 (8) / (2)	9.2%	0.0%	9.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	33.3%	21.4%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	230	17	34	28	24	6	22	27	18	13	34	7
割合 (3) / (2)	79.0%	89.5%	69.4%	84.8%	85.7%	85.7%	81.5%	81.8%	78.3%	76.5%	70.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	45	1	11	4	3	1	4	3	3	3	12	0
割合 (4) / (2)	15.5%	5.3%	22.4%	12.1%	10.7%	14.3%	14.8%	9.1%	13.0%	17.6%	25.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	16	1	4	1	1	0	1	3	2	1	2	0
割合 (5) / (2)	5.5%	5.3%	8.2%	3.0%	3.6%	0.0%	3.7%	9.1%	8.7%	5.9%	4.2%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	61	2	15	5	4	1	5	6	5	4	14	0
有効回答数 (2)	61	2	15	5	4	1	5	6	5	4	14	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	24	1	6	3	1	0	4	0	2	1	6	0
割合 (3) / (2)	39.3%	50.0%	40.0%	60.0%	25.0%	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	25.0%	42.9%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	10	0	2	1	2	1	0	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	16.4%	0.0%	13.3%	20.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	5	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	0
割合 (5) / (2)	8.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	25.0%	21.4%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	6.6%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	22	1	8	0	0	0	1	2	2	2	6	0
割合 (7) / (2)	36.1%	50.0%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	40.0%	50.0%	42.9%	0.0%
6. その他 (8)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	4.9%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	9	0	1	2	0	0	1	2	2	0	0	1
割合 (3) / (2)	3.1%	0.0%	2.0%	6.1%	0.0%	0.0%	3.7%	6.1%	8.7%	0.0%	0.0%	14.3%
2. 無線局数は減少予定 (4)	23	2	3	2	4	2	1	2	3	0	4	0
割合 (4) / (2)	7.9%	10.5%	6.1%	6.1%	14.3%	28.6%	3.7%	6.1%	13.0%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	250	17	43	29	22	5	24	26	18	16	44	6
割合 (5) / (2)	85.9%	89.5%	87.8%	87.9%	78.6%	71.4%	88.9%	78.8%	78.3%	94.1%	91.7%	85.7%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	9	0	2	0	2	0	1	3	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	3.1%	0.0%	4.1%	0.0%	7.1%	0.0%	3.7%	9.1%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	1	2	0	0	1	2	2	0	0	1
有効回答数 (2)	9	0	1	2	0	0	1	2	2	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (4) / (2)	22.2%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0
割合 (5) / (2)	44.4%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	3	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	2	5	2	6	2	2	5	3	1	4	0
有効回答数 (2)	32	2	5	2	6	2	2	5	3	1	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	17	2	3	0	2	0	1	3	2	1	3	0
割合 (3) / (2)	53.1%	100.0%	60.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	60.0%	66.7%	100.0%	75.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	6	0	1	0	2	2	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.8%	0.0%	20.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	15.6%	50.0%	20.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. その他 (6)	7	0	1	1	2	0	1	1	1	0	0	0
割合 (6) / (2)	21.9%	0.0%	20.0%	50.0%	33.3%	0.0%	50.0%	20.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答数 (2)	291	19	49	33	28	7	27	33	23	17	48	7
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	27	2	4	3	0	1	1	10	1	0	4	1
割合 (3) / (2)	9.3%	10.5%	8.2%	9.1%	0.0%	14.3%	3.7%	30.3%	4.3%	0.0%	8.3%	14.3%
2. 通信量は減少見込み (4)	22	2	5	1	3	0	2	3	2	0	4	0
割合 (4) / (2)	7.6%	10.5%	10.2%	3.0%	10.7%	0.0%	7.4%	9.1%	8.7%	0.0%	8.3%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	242	15	40	29	25	6	24	20	20	17	40	6
割合 (5) / (2)	83.2%	78.9%	81.6%	87.9%	89.3%	85.7%	88.9%	60.6%	87.0%	100.0%	83.3%	85.7%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	27	2	4	3	0	1	1	10	1	0	4	1
有効回答数 (2)	27	2	4	3	0	1	1	10	1	0	4	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	11	1	1	2	0	0	1	5	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.7%	50.0%	25.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	17	1	2	2	0	1	0	7	0	0	3	1
割合 (4) / (2)	63.0%	50.0%	50.0%	66.7%	0.0%	100.0%	0.0%	70.0%	0.0%	0.0%	75.0%	100.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.8%	50.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	3.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯公共用小容量固定

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	22	2	5	1	3	0	2	3	2	0	4	0
有効回答数 (2)	22	2	5	1	3	0	2	3	2	0	4	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.5%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (2)	22.7%	100.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	13	0	2	0	2	0	2	3	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	59.1%	0.0%	40.0%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
5. その他 (7)	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	13.6%	0.0%	20.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	45	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
令和5年度	53	3	5	15	1	4	9	8	5	5	8	2
令和3年度	60	3	5	16	1	5	9	8	5	5	11	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
令和5年度	643	77	230	103	6	18	20	47	19	63	54	6
令和3年度	689	74	232	107	6	34	20	52	19	63	72	10

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
FB(基地局) (2)	157	34	6	37	3	9	7	19	8	9	22	3
割合 (2) / (1)	25.9%	45.9%	2.6%	39.4%	50.0%	50.0%	50.0%	44.2%	47.1%	15.3%	45.8%	50.0%
FBR(陸上移動中継局) (3)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%
ML(陸上移動局) (4)	448	40	222	56	3	9	7	24	9	50	25	3
割合 (4) / (1)	73.8%	54.1%	97.4%	59.6%	50.0%	50.0%	50.0%	55.8%	52.9%	84.7%	52.1%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	82	0	0	0	0	2	2	8	0	37	29	4
割合 (2) / (1)	13. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	14. 3%	18. 6%	0. 0%	62. 7%	60. 4%	66. 7%
PUB-ACC（公共業務用 航空交通管制に関する事項） (3)	14	0	0	4	0	0	0	6	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (4)	4	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (5)	10	0	0	4	0	0	0	6	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 6%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (6)	164	0	158	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	27. 0%	0. 0%	69. 3%	6. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (7)	47	0	2	11	0	2	2	19	8	0	3	0
割合 (7) / (1)	7. 7%	0. 0%	0. 9%	11. 7%	0. 0%	11. 1%	14. 3%	44. 2%	47. 1%	0. 0%	6. 3%	0. 0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (8)	140	72	0	52	0	0	2	12	0	0	0	2
割合 (8) / (1)	23. 1%	97. 3%	0. 0%	55. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	27. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%
PUB-EPA（公共業務用 電気事業に関する事項） (9)	85	2	50	0	6	14	4	0	7	2	0	0
割合 (9) / (1)	14. 0%	2. 7%	21. 9%	0. 0%	100. 0%	77. 8%	28. 6%	0. 0%	41. 2%	3. 4%	0. 0%	0. 0%
PUB-FDA（公共業務用 消防事務に関する事項） (10)	11	0	0	7	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (10) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	23. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (11)	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-HSM（公共業務用 港湾管理に関する事項） (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-LGO（公共業務用 地方行政事務に関する事項） (13)	42	0	8	2	0	0	0	0	0	20	12	0
割合 (13) / (1)	6. 9%	0. 0%	3. 5%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 9%	25. 0%	0. 0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDA（公共業務用 水防道路に関する事項（災害対策・水防に関する事項を除く。）） (15)	5	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0. 8%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	9. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-RDR（公共業務用 水防事務に関する事項） (17)	25	0	10	4	0	0	0	6	2	0	3	0
割合 (17) / (1)	4. 1%	0. 0%	4. 4%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 0%	11. 8%	0. 0%	6. 3%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
D7W (2)	389	9	174	88	0	10	8	25	17	36	20	2
割合 (2) / (1)	64.1%	12.2%	76.3%	93.6%	0.0%	55.6%	57.1%	58.1%	100.0%	61.0%	41.7%	33.3%
G7W (3)	231	66	54	10	6	8	8	20	2	23	30	4
割合 (3) / (1)	38.1%	89.2%	23.7%	10.6%	100.0%	44.4%	57.1%	46.5%	11.8%	39.0%	62.5%	66.7%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	607	74	228	94	6	18	14	43	17	59	48	6
5MHz (2)	10	0	6	0	0	0	0	0	0	2	2	0
割合 (2) / (1)	1.6%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	4.2%	0.0%
9.5MHz (3)	106	66	16	0	0	8	4	10	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	17.5%	89.2%	7.0%	0.0%	0.0%	44.4%	28.6%	23.3%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%
10MHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12.5MHz (5)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18.5MHz (6)	107	0	28	6	6	8	2	8	0	21	24	4
割合 (6) / (1)	17.6%	0.0%	12.3%	6.4%	100.0%	44.4%	14.3%	18.6%	0.0%	35.6%	50.0%	66.7%
25MHz (7)	79	0	0	52	0	2	4	6	8	0	5	2
割合 (7) / (1)	13.0%	0.0%	0.0%	55.3%	0.0%	11.1%	28.6%	14.0%	47.1%	0.0%	10.4%	33.3%
28.5MHz (8)	6	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (9)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32MHz (10)	158	0	158	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	26.0%	0.0%	69.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
37.5MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (13)	87	4	8	18	0	0	0	7	7	36	7	0
割合 (13) / (1)	14.3%	5.4%	3.5%	19.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.3%	41.2%	61.0%	14.6%	0.0%
55MHz (14)	12	0	0	2	0	0	0	2	0	0	8	0
割合 (14) / (1)	2.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
56MHz (15)	34	6	6	12	0	0	2	6	2	0	0	0
割合 (15) / (1)	5.6%	8.1%	2.6%	12.8%	0.0%	0.0%	14.3%	14.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	50	2	5	10	1	3	7	5	5	4	6	2
割合 (9) / (2)	87.7%	100.0%	100.0%	71.4%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	53	2	5	11	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答数 (2)	53	2	5	11	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (3) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
2. 1時台 (4)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (4) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
3. 2時台 (5)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (5) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
4. 3時台 (6)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (6) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
5. 4時台 (7)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (7) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
6. 5時台 (8)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (8) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
7. 6時台 (9)	48	2	5	9	1	3	7	5	5	4	5	2
割合 (9) / (2)	90.6%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
8. 7時台 (10)	48	2	5	9	1	3	7	5	5	4	5	2
割合 (10) / (2)	90.6%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
9. 8時台 (11)	49	2	5	10	1	3	7	5	4	4	6	2
割合 (11) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	49	2	5	9	1	3	7	6	4	4	6	2
割合 (12) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	51	2	5	10	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (13) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	50	2	5	9	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (14) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	50	2	5	9	1	3	7	6	5	4	6	2
割合 (15) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	49	2	5	9	1	3	7	6	4	4	6	2
割合 (16) / (2)	92.5%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	51	2	5	10	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (17) / (2)	96.2%	100.0%	100.0%	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	50	2	5	9	1	4	7	6	4	4	6	2
割合 (18) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	50	2	5	9	1	3	7	6	5	4	6	2
割合 (19) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	50	2	5	9	1	3	7	6	5	4	6	2
割合 (20) / (2)	94.3%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	48	2	5	9	1	3	7	5	5	4	5	2
割合 (21) / (2)	90.6%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
20. 19時台 (22)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (22) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
21. 20時台 (23)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (23) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
22. 21時台 (24)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (24) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
23. 22時台 (25)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (25) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%
24. 23時台 (26)	47	2	5	9	1	3	7	5	4	4	5	2
割合 (26) / (2)	88.7%	100.0%	100.0%	81.8%	100.0%	75.0%	100.0%	83.3%	80.0%	100.0%	83.3%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	48	2	4	11	1	4	7	5	3	4	5	2
割合 (3) / (2)	84.2%	100.0%	80.0%	78.6%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	60.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	47	2	5	12	1	3	5	5	5	3	5	1
割合 (4) / (2)	82.5%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	75.0%	71.4%	83.3%	100.0%	75.0%	71.4%	50.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	22	1	3	1	1	3	3	2	1	3	3	1
割合 (5) / (2)	38.6%	50.0%	60.0%	7.1%	100.0%	75.0%	42.9%	33.3%	20.0%	75.0%	42.9%	50.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	53	2	4	14	1	4	7	6	5	3	5	2
割合 (3) / (2)	93.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	71.4%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	5.3%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	56	2	5	14	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答数 (2)	56	2	5	14	1	4	7	6	5	4	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	51	2	4	14	0	4	6	6	5	3	6	1
割合 (3) / (2)	91.1%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%	100.0%	85.7%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	50.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	44	2	4	9	1	4	7	4	5	3	3	2
割合 (4) / (2)	78.6%	100.0%	80.0%	64.3%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	75.0%	50.0%	100.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	34	2	2	7	0	3	6	2	4	3	3	2
割合 (5) / (2)	60.7%	100.0%	40.0%	50.0%	0.0%	75.0%	85.7%	33.3%	80.0%	75.0%	50.0%	100.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	26	1	2	8	1	1	3	3	4	1	2	0
割合 (6) / (2)	46.4%	50.0%	40.0%	57.1%	100.0%	25.0%	42.9%	50.0%	80.0%	25.0%	33.3%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	17	0	1	6	0	1	2	2	2	1	2	0
割合 (7) / (2)	30.4%	0.0%	20.0%	42.9%	0.0%	25.0%	28.6%	33.3%	40.0%	25.0%	33.3%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	9	1	0	2	0	1	0	1	2	0	2	0
割合 (8) / (2)	16.1%	50.0%	0.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	40.0%	0.0%	33.3%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	6	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.7%	0.0%	40.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	24	1	2	3	1	2	5	2	3	3	1	1
割合 (10) / (2)	42.9%	50.0%	40.0%	21.4%	100.0%	50.0%	71.4%	33.3%	60.0%	75.0%	16.7%	50.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	21	0	3	6	0	1	5	1	3	1	0	1
割合 (11) / (2)	37.5%	0.0%	60.0%	42.9%	0.0%	25.0%	71.4%	16.7%	60.0%	25.0%	0.0%	50.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	12	1	3	2	0	1	0	1	3	0	1	0
割合 (12) / (2)	21.4%	50.0%	60.0%	14.3%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%	60.0%	0.0%	16.7%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	4	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	7	0	0	0	0	1	2	1	0	1	1	1
割合 (14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	16.7%	0.0%	25.0%	16.7%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	26	2	4	2	1	3	3	4	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	45.6%	100.0%	80.0%	14.3%	100.0%	75.0%	42.9%	66.7%	40.0%	50.0%	28.6%	50.0%
2. 災害時に利用する (4)	40	2	4	14	1	2	3	4	3	2	4	1
割合 (4) / (2)	70.2%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	50.0%	42.9%	66.7%	60.0%	50.0%	57.1%	50.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	14	1	1	5	1	2	0	0	2	1	1	0
割合 (5) / (2)	24.6%	50.0%	20.0%	35.7%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	40.0%	25.0%	14.3%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	18	0	0	6	0	2	1	3	3	1	2	0
割合 (7) / (2)	31.6%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	50.0%	14.3%	50.0%	60.0%	25.0%	28.6%	0.0%
6. その他 (8)	12	0	0	0	0	1	4	1	1	2	2	1
割合 (8) / (2)	21.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	57.1%	16.7%	20.0%	50.0%	28.6%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	41	2	3	9	1	4	6	3	2	4	5	2
割合 (3) / (2)	71.9%	100.0%	60.0%	64.3%	100.0%	100.0%	85.7%	50.0%	40.0%	100.0%	71.4%	100.0%
2. 1日~10日 (4)	8	0	1	3	0	0	0	2	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	14.0%	0.0%	20.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	8.8%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.8%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	7	0	3	1	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	12.3%	0.0%	60.0%	7.1%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	45	2	1	13	0	3	6	6	5	1	6	2
割合 (5) / (2)	78.9%	100.0%	20.0%	92.9%	0.0%	75.0%	85.7%	100.0%	100.0%	25.0%	85.7%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%	0.0%	25.0%	14.3%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	0	3	1	1	1	1	0	0	3	1	0
有効回答数 (2)	11	0	3	1	1	1	1	0	0	3	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	18.2%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	7	0	3	1	1	0	0	0	0	2	0	0
割合 (5) / (2)	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答数 (2)	57	2	5	14	1	4	7	6	5	4	7	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	3.5%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	7.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	51	2	4	13	0	3	7	5	5	3	7	2
割合 (5) / (2)	89.5%	100.0%	80.0%	92.9%	0.0%	75.0%	100.0%	83.3%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	4	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	3	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	53	2	5	14	1	3	6	6	5	3	6	2
有効回答数 (2)	53	2	5	14	1	3	6	6	5	3	6	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	53	2	5	14	1	3	6	6	5	3	6	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下											
電波利用システム名	18GHz帯FWA											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯FWA

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下											
電波利用システム名	18GHz帯FWA											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下											
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
令和5年度	4	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
令和3年度	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
令和5年度	3,013	391	206	335	121	61	338	99	326	671	408	57
令和3年度	3,238	385	211	455	147	63	354	141	346	670	409	57

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
FX(固定局) (2)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
D7W (2)	2,971	385	188	302	116	65	333	85	326	688	430	53
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%	100.0%
G7W (3)	576	32	117	14	8	6	50	12	58	115	117	47
割合 (3) / (1)	19.4%	8.3%	62.2%	4.6%	6.9%	9.2%	15.0%	14.1%	17.8%	16.7%	27.1%	88.7%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2,973	385	188	302	116	65	333	85	326	688	432	53
18.5MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%
32MHz (3)	339	41	16	76	14	0	97	4	14	51	26	0
割合 (3) / (1)	11.4%	10.6%	8.5%	25.2%	12.1%	0.0%	29.1%	4.7%	4.3%	7.4%	6.0%	0.0%
36.5MHz (4)	2,635	344	172	226	103	65	236	81	312	639	404	53
割合 (4) / (1)	88.6%	89.4%	91.5%	74.8%	88.8%	100.0%	70.9%	95.3%	95.7%	92.9%	93.5%	100.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	65.6%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	21	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
割合 (6) / (2)	65.6%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
5. その他 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	34.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	22	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3
割合 (4) / (2)	68.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	11	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2
割合 (7) / (2)	34.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	11	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2
割合 (8) / (2)	34.4%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (9) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	22	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
割合 (10) / (2)	68.8%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	31	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	2
割合 (12) / (2)	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	10	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	31.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	21	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	3
割合 (16) / (2)	65.6%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	20	1	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2
割合 (17) / (2)	62.5%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	2	2	2	2	1	2	2	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	53.1%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	46.9%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
有効回答数 (2)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	15	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	73.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1
割合 (8) / (2)	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
割合 (4) / (2)	43.8%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%	33.3%	33.3%	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	18	2	2	2	2	1	2	2	1	1	1	2
割合 (5) / (2)	56.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%	66.7%	66.7%	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
有効回答数 (2)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	14	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答数 (2)	32	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	81.3%	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%	66.7%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	1	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.8%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
有効回答数 (2)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	26	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	18GHz帯電気通信業務(エントランス)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (15. 35GHz超21. 2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	15	2	2	8	0	0	0	2	0	0	1	0
令和5年度	15	1	2	7	1	0	1	2	0	0	1	0
令和3年度	16	0	1	10	1	0	0	1	0	0	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
令和5年度	38	10	6	15	1	0	1	3	0	0	2	0
令和3年度	34	0	5	22	1	0	0	2	0	0	4	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
EX (実験試験局) (2)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
EXP-EXP (実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）) (2)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPA (公共業務用 宇宙開発に関する事項) (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15. 35GHz超21. 2GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(15. 35GHz超21. 2GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
D7D (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7W (3)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (3) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
F1N (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (5)	27	21	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	60. 0%	100. 0%	50. 0%	31. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (6)	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (7)	10	0	1	5	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	22. 2%	0. 0%	50. 0%	31. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PON (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
Q3N (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	45	21	2	16	0	0	0	4	0	0	2	0
94. 5kHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
17MHz (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
25MHz (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
34. 5MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50MHz (6)	10	9	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	22. 2%	42. 9%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (7)	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	4. 4%	9. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
150MHz (8)	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	15. 6%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250MHz (10)	5	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	11. 1%	14. 3%	50. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
278MHz (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
300MHz (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	6. 7%	0. 0%	0. 0%	18. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
350MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	2. 2%	0. 0%	0. 0%	6. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
500MHz (14)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (15)	10	0	1	5	0	0	0	4	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	22. 2%	0. 0%	50. 0%	31. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	その他(15.35GHz超21.2GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	15.35GHz超21.2GHz以下
電波利用システム名	その他(15.35GHz超21.2GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下											
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
令和5年度	4	1	1	1	1	0	1	1	2	1	2	1
令和3年度	4	1	1	1	1	0	1	1	2	1	2	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
令和5年度	21	2	2	2	2	0	2	2	3	2	3	1
令和3年度	21	2	2	2	2	0	2	2	3	2	3	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
ML(陸上移動局) (2)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項） (2)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
J9W (2)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	21	2	2	2	2	0	0	2	3	3	4	1
236MHz (2)	3	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
割合 (2) / (1)	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
379MHz (3)	7	0	0	2	0	0	0	2	0	1	1	1
割合 (3) / (1)	33. 3%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	33. 3%	25. 0%	100. 0%
380MHz (4)	10	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0
割合 (4) / (1)	47. 6%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	66. 7%	50. 0%	0. 0%
その他 (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	4. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 0日 (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%
2. 1日～30日 (4)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	72. 7%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	50. 0%	100. 0%	50. 0%	100. 0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	10	1	1	1	1	0	0	1	1	1	2	1
割合 (3) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (5) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	9	1	1	1	0	0	0	1	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	9	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1
割合 (10) / (2)	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (7) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	8	1	1	1	0	0	0	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (5) / (2)	90.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答数 (2)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	11	1	1	1	1	0	0	1	2	1	2	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答数 (2)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	10	1	1	1	1	0	0	1	2	1	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下											
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下											
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(移動)											

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
令和5年度	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0
令和3年度	1	1	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
令和5年度	53	4	4	9	4	0	7	15	0	4	6	0
令和3年度	54	4	4	10	4	0	7	15	0	4	6	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
ML(陸上移動局) (2)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
D7W (2)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	14. 7%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	23. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (3)	29	4	0	7	2	0	0	10	0	4	2	0
割合 (3) / (1)	85. 3%	100. 0%	0. 0%	77. 8%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	76. 9%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	4	0	9	2	0	0	13	0	4	2	0
6MHz (2)	6	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	17. 6%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	15. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 5MHz (3)	23	2	0	7	0	0	0	8	0	4	2	0
割合 (3) / (1)	67. 6%	50. 0%	0. 0%	77. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	61. 5%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
54. 5MHz (4)	5	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	14. 7%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	23. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0日 (3)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	6	1	0	1	1	0	0	1	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下											
電波利用システム名	22GHz帯FWA											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯FWA

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下											
電波利用システム名	22GHz帯FWA											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
令和3年度	2	0	0	1	0	0	1	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
令和5年度	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
令和3年度	36	0	0	27	0	0	1	4	0	4	0	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
FX(固定局) (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
D7W (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
36.5MHz (2)	26	0	0	23	0	0	1	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (9) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (14) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	22GHz帯電気通信業務(中継系・エントランス)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
令和5年度	7	2	0	1	1	0	0	0	2	0	2	0
令和3年度	11	2	0	1	2	0	0	0	2	0	5	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
令和5年度	12	2	0	2	1	0	0	0	4	0	3	0
令和3年度	19	2	0	2	2	0	0	0	4	0	9	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
FX(固定局) (2)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
PUB-BCM（公共業務用 有線テレビジョン放送事業に関する事項）(2)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
J9W (2)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	11	2	0	2	0	0	0	0	4	0	3	0
6MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
68MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
92MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
98MHz (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (5) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (6)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	9. 1%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200MHz (7)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	9. 1%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
294MHz (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (8) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
350MHz (9)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (9) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%
380MHz (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	18. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (9) / (2)	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	57.1%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	42.9%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
有効回答数 (2)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	4	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (10) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	3	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (11) / (2)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	4	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (12) / (2)	66.7%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (3) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	1	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	71.4%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答数 (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答数 (2)	7	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	6	2	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	有線テレビジョン放送事業用(固定)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(21. 2GHz超23. 6GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	3	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	7	0	0	6	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	87.5%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
G7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (4)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	実験試験局(21. 2GHz超23. 6GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
17MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	12. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
50MHz (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	85. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
100MHz (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	85. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200MHz (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	85. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
278MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	12. 5%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
400MHz (7)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	75. 0%	0. 0%	0. 0%	85. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (8)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	25. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	その他(21. 2GHz超23. 6GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種(包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種(個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	21. 2GHz超23. 6GHz以下
電波利用システム名	その他(21. 2GHz超23. 6GHz以下)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	24GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	695	33	40	252	55	18	78	87	55	47	60	5
令和5年度	739	32	42	270	55	19	99	87	57	47	64	6
令和3年度	795	42	47	288	58	21	96	92	64	51	68	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
令和5年度	792	32	42	277	55	19	99	88	58	48	68	6
令和3年度	846	42	49	294	58	21	96	92	65	52	71	6

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
AT（アマチュア局） (2)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	24GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	744	33	40	260	55	18	78	88	56	48	63	5
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	25	2	1	11	0	1	1	3	4	1	1	0
割合 (3) / (1)	3.4%	6.1%	2.5%	4.2%	0.0%	5.6%	1.3%	3.4%	7.1%	2.1%	1.6%	0.0%
1AM (4)	238	14	12	84	12	6	23	31	22	16	17	1
割合 (4) / (1)	32.0%	42.4%	30.0%	32.3%	21.8%	33.3%	29.5%	35.2%	39.3%	33.3%	27.0%	20.0%
2AF (5)	15	1	0	8	0	0	1	1	1	0	3	0
割合 (5) / (1)	2.0%	3.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	1.3%	1.1%	1.8%	0.0%	4.8%	0.0%
2AM (6)	166	4	8	66	19	4	17	14	6	10	16	2
割合 (6) / (1)	22.3%	12.1%	20.0%	25.4%	34.5%	22.2%	21.8%	15.9%	10.7%	20.8%	25.4%	40.0%
3AF (7)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%
3AM (8)	168	9	13	47	15	5	16	22	15	15	10	1
割合 (8) / (1)	22.6%	27.3%	32.5%	18.1%	27.3%	27.8%	20.5%	25.0%	26.8%	31.3%	15.9%	20.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	130	3	6	44	9	2	20	17	8	6	14	1
割合 (10) / (1)	17.5%	9.1%	15.0%	16.9%	16.4%	11.1%	25.6%	19.3%	14.3%	12.5%	22.2%	20.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	速度測定用等レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	144	5	15	37	10	4	14	20	13	4	18	5
令和5年度	128	4	14	31	10	3	13	17	10	4	18	5
令和3年度	142	9	16	31	12	3	12	17	11	5	21	7

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
令和5年度	208	27	15	37	11	5	13	20	50	4	21	5
令和3年度	256	37	18	47	13	5	16	20	53	5	34	8

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
LR(無線標定陸上局) (2)	3	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	1.3%	3.4%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	223	28	16	42	11	6	14	22	54	4	21	5
割合 (3) / (1)	98.7%	96.6%	100.0%	97.7%	100.0%	100.0%	100.0%	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	速度測定用等レーダー

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
BCS-BCS（放送事業用 放送事業に関する事項（中継、連絡又は無線設備の監視・制御に関する事項を除く。）） (2)	15	0	0	3	0	0	2	7	0	0	3	0
割合 (2) / (1)	6. 6%	0. 0%	0. 0%	7. 0%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	30. 4%	0. 0%	0. 0%	14. 3%	0. 0%
BCS-OTG（放送事業用 無線標定に関する事項） (3)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (3) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (4)	181	17	9	38	11	4	11	16	52	3	18	2
割合 (4) / (1)	80. 1%	58. 6%	56. 3%	88. 4%	100. 0%	66. 7%	78. 6%	69. 6%	96. 3%	75. 0%	85. 7%	40. 0%
GEN-SRD（一般業務用 スポーツ・レジャーに関する事項） (5)	25	12	7	0	0	2	0	0	0	1	0	3
割合 (5) / (1)	11. 1%	41. 4%	43. 8%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	60. 0%
PUB-CWR（公共業務用 気象業務に関する事項（気象警報に関する事項を除く。）） (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	4. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-KTS（公共業務用 公害対策に関する事項） (7)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	7. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PUB-OTG（公共業務用 無線標定に関する事項） (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0. 9%	0. 0%	0. 0%	4. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
A2N (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0
割合 (2) / (1)	7. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	31. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (3)	198	29	16	43	11	6	14	21	28	4	21	5
割合 (3) / (1)	87. 6%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	91. 3%	51. 9%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
PON (4)	11	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0	0
割合 (4) / (1)	4. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	8. 7%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	226	29	16	43	11	6	14	23	54	4	21	5
2. 5kHz (2)	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0
割合 (2) / (1)	7. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	31. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (3)	209	29	16	43	11	6	14	23	37	4	21	5
割合 (3) / (1)	92. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	68. 5%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
令和5年度	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
令和3年度	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
令和5年度	9	0	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1
令和3年度	9	0	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
RL(無線航行陸上局) (2)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
PUB-ACF（公共業務用 航空無線航行に関する事項） (2)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
PUB-ACH（公共業務用 航空保安事務に関する事項） (3)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
MON (2)	9	0	0	4	0	0	1	2	0	0	1	1
割合 (2) / (1)	90.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%
PON (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	10	0	0	4	0	0	1	2	0	0	2	1
267MHz (2)	8	0	0	3	0	0	0	2	0	0	2	1
割合 (2) / (1)	80.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
その他(*0N) (3)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	20.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (7) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (9) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (12) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
割合 (15) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (16) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (17) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 固体化レーダーの導入予定 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑧ 受信フィルタ(混信低減・除去を行う) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	空港面探知レーダー

⑨ 送信フィルタ（帯域外輻射を抑圧する） [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答数 (2)	5	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 導入済み・導入中 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 3年以内に導入予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 3年超に導入予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 導入予定なし (6)	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	7	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
令和5年度	7	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
令和3年度	7	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
令和5年度	5,577	384	412	1,518	210	154	601	1,044	440	334	434	46
令和3年度	5,624	394	417	1,550	210	164	588	1,067	431	328	429	46

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
令和5年度	5,577	384	412	1,518	210	154	601	1,044	440	334	434	46
令和3年度	5,624	394	417	1,550	210	164	588	1,067	431	328	429	46

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
ML(陸上移動局) (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	26GHz帯FWA											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
ML(陸上移動局) (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
D7W (2)	5,448	369	417	1,505	202	158	577	1,029	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	5,451	369	417	1,504	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
D7W (2)	5,448	369	417	1,505	202	158	577	1,029	434	316	399	42
割合 (2) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%	99.5%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
G7W (3)	5,451	369	417	1,504	202	158	580	1,030	434	316	399	42
割合 (3) / (1)	99.9%	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
6.5MHz (2)	6	0	0	2	0	0	3	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26MHz (3)	235	14	18	40	16	14	32	31	16	16	26	12
割合 (3) / (1)	4.3%	3.8%	4.3%	2.7%	7.9%	8.9%	5.5%	3.0%	3.7%	5.1%	6.5%	28.6%
30MHz (4)	2,804	179	220	635	136	96	434	503	205	127	239	30
割合 (4) / (1)	51.4%	48.5%	52.8%	42.1%	67.3%	60.8%	74.8%	48.8%	47.2%	40.2%	59.9%	71.4%
32.5MHz (5)	375	8	11	179	2	2	18	88	2	26	37	2
割合 (5) / (1)	6.9%	2.2%	2.6%	11.9%	1.0%	1.3%	3.1%	8.5%	0.5%	8.2%	9.3%	4.8%
39MHz (6)	458	14	69	185	20	16	49	56	6	10	23	10
割合 (6) / (1)	8.4%	3.8%	16.5%	12.3%	9.9%	10.1%	8.4%	5.4%	1.4%	3.2%	5.8%	23.8%
51MHz (7)	705	132	53	61	28	22	39	95	130	97	48	0
割合 (7) / (1)	12.9%	35.8%	12.7%	4.0%	13.9%	13.9%	6.7%	9.2%	30.0%	30.7%	12.0%	0.0%
52MHz (8)	187	14	8	38	12	8	22	21	16	16	22	10
割合 (8) / (1)	3.4%	3.8%	1.9%	2.5%	5.9%	5.1%	3.8%	2.0%	3.7%	5.1%	5.5%	23.8%
54.5MHz (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.5MHz (10)	2,646	115	213	724	134	100	324	505	202	135	184	10
割合 (10) / (1)	48.5%	31.2%	51.1%	48.0%	66.3%	63.3%	55.9%	49.0%	46.5%	42.7%	46.1%	23.8%
60MHz (11)	1,669	114	130	536	34	28	184	331	100	58	126	28
割合 (11) / (1)	30.6%	30.9%	31.2%	35.6%	16.8%	17.7%	31.7%	32.1%	23.0%	18.4%	31.6%	66.7%
60.5MHz (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (13)	1,109	50	42	453	14	12	104	284	70	28	34	18
割合 (13) / (1)	20.3%	13.6%	10.1%	30.1%	6.9%	7.6%	17.9%	27.6%	16.1%	8.9%	8.5%	42.9%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	5,454	369	417	1,507	202	158	580	1,030	434	316	399	42
6.5MHz (2)	6	0	0	2	0	0	3	1	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26MHz (3)	235	14	18	40	16	14	32	31	16	16	26	12
割合 (3) / (1)	4.3%	3.8%	4.3%	2.7%	7.9%	8.9%	5.5%	3.0%	3.7%	5.1%	6.5%	28.6%
30MHz (4)	2,804	179	220	635	136	96	434	503	205	127	239	30
割合 (4) / (1)	51.4%	48.5%	52.8%	42.1%	67.3%	60.8%	74.8%	48.8%	47.2%	40.2%	59.9%	71.4%
32.5MHz (5)	375	8	11	179	2	2	18	88	2	26	37	2
割合 (5) / (1)	6.9%	2.2%	2.6%	11.9%	1.0%	1.3%	3.1%	8.5%	0.5%	8.2%	9.3%	4.8%
39MHz (6)	458	14	69	185	20	16	49	56	6	10	23	10
割合 (6) / (1)	8.4%	3.8%	16.5%	12.3%	9.9%	10.1%	8.4%	5.4%	1.4%	3.2%	5.8%	23.8%
51MHz (7)	705	132	53	61	28	22	39	95	130	97	48	0
割合 (7) / (1)	12.9%	35.8%	12.7%	4.0%	13.9%	13.9%	6.7%	9.2%	30.0%	30.7%	12.0%	0.0%
52MHz (8)	187	14	8	38	12	8	22	21	16	16	22	10
割合 (8) / (1)	3.4%	3.8%	1.9%	2.5%	5.9%	5.1%	3.8%	2.0%	3.7%	5.1%	5.5%	23.8%
54.5MHz (9)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
58.5MHz (10)	2,646	115	213	724	134	100	324	505	202	135	184	10
割合 (10) / (1)	48.5%	31.2%	51.1%	48.0%	66.3%	63.3%	55.9%	49.0%	46.5%	42.7%	46.1%	23.8%
60MHz (11)	1,669	114	130	536	34	28	184	331	100	58	126	28
割合 (11) / (1)	30.6%	30.9%	31.2%	35.6%	16.8%	17.7%	31.7%	32.1%	23.0%	18.4%	31.6%	66.7%
60.5MHz (12)	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (13)	1,109	50	42	453	14	12	104	284	70	28	34	18
割合 (13) / (1)	20.3%	13.6%	10.1%	30.1%	6.9%	7.6%	17.9%	27.6%	16.1%	8.9%	8.5%	42.9%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (3) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (9) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	26GHz帯FWA											

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
有効回答数 (2)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (6) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (8) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	38	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	16	2	2	2	2	1	1	2	1	1	1	1
割合 (3) / (2)	41.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	25.0%	50.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	36	4	3	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (4) / (2)	92.3%	100.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	38	4	4	5	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (5) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	13	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	33.3%	25.0%	25.0%	40.0%	50.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
5. その他 (7)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	28.2%	25.0%	25.0%	20.0%	25.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	38	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2
割合 (3) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	38	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	38	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	27	3	3	3	3	2	3	2	2	2	2	2
割合 (3) / (2)	71.1%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	66.7%	75.0%	50.0%	66.7%	66.7%	66.7%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	37	4	4	4	4	3	4	4	3	3	3	1
割合 (4) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	36	3	4	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (5) / (2)	94.7%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	14	1	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1
割合 (6) / (2)	36.8%	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	13	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1
割合 (7) / (2)	34.2%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	34	3	3	3	3	3	4	4	3	3	3	2
割合 (9) / (2)	89.5%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	37	4	4	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (10) / (2)	97.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	5	1	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	13.2%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	5.3%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	24	2	2	3	2	2	3	3	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	61.5%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	75.0%	75.0%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%
2. 災害時に利用する (4)	35	3	3	4	4	3	4	3	3	3	3	2
割合 (4) / (2)	89.7%	75.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	34	3	3	4	4	3	3	3	3	3	3	2
割合 (6) / (2)	87.2%	75.0%	75.0%	80.0%	100.0%	100.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	5.1%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	35	4	4	4	3	3	3	4	2	3	3	2
割合 (3) / (2)	89.7%	100.0%	100.0%	80.0%	75.0%	100.0%	75.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 1日~10日 (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	5.1%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	16	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	41.0%	50.0%	50.0%	40.0%	50.0%	33.3%	50.0%	25.0%	33.3%	33.3%	33.3%	50.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	23	2	2	3	2	2	2	3	2	2	2	1
割合 (5) / (2)	59.0%	50.0%	50.0%	60.0%	50.0%	66.7%	50.0%	75.0%	66.7%	66.7%	66.7%	50.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	16	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	16	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	14	2	2	1	1	1	2	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	87.5%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	18.8%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	79.5%	75.0%	75.0%	60.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
割合 (5) / (2)	12.8%	25.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
有効回答数 (2)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	31	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答数 (2)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	39	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3	2
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名		26GHz帯FWA											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	26GHz帯FWA

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	26GHz帯FWA											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	4	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
令和5年度	4	1	1	4	0	1	1	1	0	0	1	1
令和3年度	3	1	1	3	0	1	1	1	0	0	1	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
令和5年度	48	6	4	24	0	1	2	4	0	0	5	2
令和3年度	48	6	4	24	0	1	2	4	0	0	5	2

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
令和5年度	50	6	4	26	0	1	2	4	0	0	5	2
令和3年度	50	6	4	26	0	1	2	4	0	0	5	2

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
TB (航空地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TC (地球局) (3)	41	6	4	16	0	1	2	4	1	0	5	2
割合 (3) / (1)	77. 4%	100. 0%	100. 0%	59. 3%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	50. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
TYP (携帯基地地球局) (4)	9	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	17. 0%	0. 0%	0. 0%	29. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
TC (地球局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑥ 無線局の局種 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
IB (航空地球局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	5. 5%	0. 0%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
TC (地球局) (3)	43	6	4	18	0	1	2	4	1	0	5	2
割合 (3) / (1)	78. 2%	100. 0%	100. 0%	62. 1%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	50. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
TYP (携帯基地地球局) (4)	9	0	0	8	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (1)	16. 4%	0. 0%	0. 0%	27. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	51	6	4	25	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (2) / (1)	96. 2%	100. 0%	100. 0%	92. 6%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
PUB-SPB (公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	3. 8%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

② 無線局の目的及び通信事項 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

③ 無線局の目的及び通信事項 (個別+包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (3)	51	6	4	25	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (3) / (1)	92. 7%	100. 0%	100. 0%	86. 2%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
PUB-SPB (公共業務用 宇宙運用業務に関する事項) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
D7W (2)	38	3	4	22	0	0	0	4	0	0	4	1
割合 (2) / (1)	71. 7%	50. 0%	100. 0%	81. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	50. 0%
G1C (3)	24	5	3	5	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (3) / (1)	45. 3%	83. 3%	75. 0%	18. 5%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	50. 0%
G1D (4)	11	1	2	3	0	0	0	2	0	0	2	1
割合 (4) / (1)	20. 8%	16. 7%	50. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	50. 0%
G1E (5)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (5) / (1)	58. 5%	100. 0%	100. 0%	25. 9%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
G1N (6)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3. 8%	16. 7%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (7)	51	6	4	25	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (7) / (1)	96. 2%	100. 0%	100. 0%	92. 6%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
NON (8)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	9. 4%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%

② 電波の型式 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

③ 電波の型式 (個別十包括) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
D7W (2)	38	3	4	22	0	0	0	4	0	0	4	1
割合 (2) / (1)	69. 1%	50. 0%	100. 0%	75. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	50. 0%
G1C (3)	24	5	3	5	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (3) / (1)	43. 6%	83. 3%	75. 0%	17. 2%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	50. 0%
G1D (4)	11	1	2	3	0	0	0	2	0	0	2	1
割合 (4) / (1)	20. 0%	16. 7%	50. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	50. 0%
G1E (5)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (5) / (1)	56. 4%	100. 0%	100. 0%	24. 1%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
G1N (6)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3. 6%	16. 7%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (7)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
割合 (7) / (1)	96. 4%	100. 0%	100. 0%	93. 1%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
NON (8)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)											

④ 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	53	6	4	27	0	1	2	4	2	0	5	2
47. 8kHz (2)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (2) / (1)	58. 5%	100. 0%	100. 0%	25. 9%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 86MHz (3)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7. 5%	50. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 24MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 46MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 5MHz (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3. 8%	0. 0%	25. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 65MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 77MHz (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3. 8%	0. 0%	25. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 92MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 98MHz (11)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (11) / (1)	28. 3%	50. 0%	75. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
7. 38MHz (12)	25	6	4	4	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (12) / (1)	47. 2%	100. 0%	100. 0%	14. 8%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	50. 0%
7. 8MHz (13)	7	0	1	3	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (13) / (1)	13. 2%	0. 0%	25. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	50. 0%
8. 29MHz (14)	10	2	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0
割合 (14) / (1)	18. 9%	33. 3%	50. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%
8. 31MHz (15)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (15) / (1)	9. 4%	16. 7%	25. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%
8. 93MHz (16)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (16) / (1)	28. 3%	50. 0%	75. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
10. 8MHz (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	1. 9%	0. 0%	0. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
11. 3MHz (18)	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (18) / (1)	9. 4%	0. 0%	25. 0%	3. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	50. 0%
13. 4MHz (19)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (19) / (1)	28. 3%	50. 0%	75. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
14. 7MHz (20)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (20) / (1)	28. 3%	50. 0%	75. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
20MHz (21)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	5. 7%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
73. 7MHz (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	3. 8%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
96MHz (23)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	11. 3%	0. 0%	0. 0%	22. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250MHz (24)	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (24) / (1)	7. 5%	0. 0%	0. 0%	7. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
480MHz (25)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	15. 1%	0. 0%	0. 0%	29. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (*0N) (26)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (26) / (1)	9. 4%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 05MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑥ 占有周波数帯幅 (個別＋包括) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	55	6	4	29	0	1	2	4	2	0	5	2
47. 8kHz (2)	31	6	4	7	0	1	2	4	0	0	5	2
割合 (2) / (1)	56. 4%	100. 0%	100. 0%	24. 1%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%
1. 86MHz (3)	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7. 3%	50. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 24MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 46MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 5MHz (6)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3. 6%	0. 0%	25. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 65MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4MHz (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 77MHz (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	3. 6%	0. 0%	25. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 92MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 98MHz (11)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (11) / (1)	27. 3%	50. 0%	75. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
7. 05MHz (12)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 38MHz (13)	25	6	4	4	0	1	2	3	0	0	4	1
割合 (13) / (1)	45. 5%	100. 0%	100. 0%	13. 8%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	50. 0%
7. 8MHz (14)	7	0	1	3	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (14) / (1)	12. 7%	0. 0%	25. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	50. 0%
8. 29MHz (15)	10	2	2	2	0	0	0	2	0	0	2	0
割合 (15) / (1)	18. 2%	33. 3%	50. 0%	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	40. 0%	0. 0%
8. 31MHz (16)	5	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (16) / (1)	9. 1%	16. 7%	25. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%
8. 93MHz (17)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (17) / (1)	27. 3%	50. 0%	75. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
10. 8MHz (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	1. 8%	0. 0%	0. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
11. 3MHz (19)	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1
割合 (19) / (1)	9. 1%	0. 0%	25. 0%	3. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	50. 0%
13. 4MHz (20)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (20) / (1)	27. 3%	50. 0%	75. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
14. 7MHz (21)	15	3	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0
割合 (21) / (1)	27. 3%	50. 0%	75. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	75. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%
20MHz (22)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	5. 5%	0. 0%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
73. 7MHz (23)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	3. 6%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
96MHz (24)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	10. 9%	0. 0%	0. 0%	20. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
250MHz (25)	4	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (25) / (1)	7. 3%	0. 0%	0. 0%	6. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
480MHz (26)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	14. 5%	0. 0%	0. 0%	27. 6%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他(*0N) (27)	5	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0
割合 (27) / (1)	9. 1%	0. 0%	0. 0%	10. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	25. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	5	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	41.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (9) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 1時台 (4)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 2時台 (5)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (6) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (8) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (9) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 7時台 (10)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (10) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
9. 8時台 (11)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (11) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 9時台 (12)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (12) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (13) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (14) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (15) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 13時台 (16)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (16) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (17) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (18) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (19) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
18. 17時台 (20)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (20) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
19. 18時台 (21)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (21) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
20. 19時台 (22)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (22) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
21. 20時台 (23)	6	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (23) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (24) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (25) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1
割合 (26) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	91.7%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (5) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	9	1	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (6) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (7) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	9	1	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (8) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	9	1	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (9) / (2)	81.8%	100.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (10) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	11	1	1	3	0	1	1	1	1	0	1	1
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (13) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (14) / (2)	27.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	7	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (15) / (2)	63.6%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	18.2%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所 (浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等) であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態 (可搬型の無線局である等) や設置場所 (車やヘリコプターに設置されている等) 等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (3) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	8.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	41.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	7	1	1	0	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	58.3%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	3	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答数 (2)	12	1	1	4	0	1	1	1	1	0	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	8	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	1
割合 (5) / (2)	66.7%	100.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	4	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	衛星アップリンク (ESIMを除く) (Kaバンド) (27. 0GHz超31. 0GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
令和5年度	34	0	1	20	0	2	2	2	2	2	4	0
令和3年度	29	0	1	18	0	2	1	1	2	2	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
令和5年度	73	0	3	37	0	3	3	6	2	10	9	0
令和3年度	59	0	3	32	0	3	1	2	2	10	6	0

② 無線局の局種 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
FB(基地局) (2)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
CCC-CCC (電気通信業務用 電気通信業務に関する事項) (2)	21	0	3	2	0	2	2	0	1	8	3	0
割合 (2) / (1)	47.7%	0.0%	100.0%	8.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	100.0%	0.0%
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (3)	21	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	47.7%	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LG0 (公共業務用 地方行政事務に関する事項) (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (1)	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
X7W (2)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	44	0	3	23	0	2	2	0	1	10	3	0
98. 6MHz (2)	7	0	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0
割合 (2) / (1)	15. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	60. 0%	0. 0%	0. 0%
99. 8MHz (3)	17	0	3	3	0	1	1	0	1	8	0	0
割合 (3) / (1)	38. 6%	0. 0%	100. 0%	13. 0%	0. 0%	50. 0%	50. 0%	0. 0%	100. 0%	80. 0%	0. 0%	0. 0%
99. 9MHz (4)	14	0	0	9	0	0	0	0	0	2	3	0
割合 (4) / (1)	31. 8%	0. 0%	0. 0%	39. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	20. 0%	100. 0%	0. 0%
100MHz (5)	14	0	0	11	0	2	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	31. 8%	0. 0%	0. 0%	47. 8%	0. 0%	100. 0%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
200MHz (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	2. 3%	0. 0%	0. 0%	4. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4. 8%	0. 0%	0. 0%	8. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日~90日 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9. 5%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日~270日 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	9. 5%	0. 0%	0. 0%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日~364日 (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	23. 8%	0. 0%	0. 0%	41. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	11	0	1	2	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (9) / (2)	52. 4%	0. 0%	100. 0%	16. 7%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (5) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (6) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (7) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (8) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (9) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (10) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	16	0	1	7	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (11) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	19	0	1	10	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (12) / (2)	95.0%	0.0%	100.0%	90.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	20	0	1	11	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	18	0	1	9	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (21) / (2)	90.0%	0.0%	100.0%	81.8%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	17	0	1	8	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (22) / (2)	85.0%	0.0%	100.0%	72.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	16	0	1	7	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (23) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	63.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (24) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (25) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	15	0	1	6	0	2	2	0	1	2	1	0
割合 (26) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	54.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	19.0%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	19.0%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	18	0	1	10	0	2	2	0	0	2	1	0
割合 (5) / (2)	85.7%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	17	0	1	10	0	1	2	0	1	2	0	0
割合 (6) / (2)	81.0%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 電波利用システムの種類(ローカル5G・自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. ローカル5G (3)	20	0	1	12	0	1	2	0	1	2	1	0
割合 (3) / (2)	95.2%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
2. 自営系BWA (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 無線局の業務種別 (ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 一般業務 (3)	13	0	1	10	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	61.9%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. 公共業務 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 電気通信業務 (5)	10	0	1	2	0	2	2	0	1	1	1	0
割合 (5) / (2)	47.6%	0.0%	100.0%	16.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%

⑦ 無線局を利用したサービスの種別 (ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 防災・災害対応 (3)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	4.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 暮らし (4)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	4.8%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 医療 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 教育 (6)	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
割合 (6) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 農業 (7)	3	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 観光 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 工場 (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 商業 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 建築・工事 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 港湾 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 鉄道 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 空港 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. エンターテインメント (15)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	9.5%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. インターネット接続サービス (16)	9	0	1	3	0	2	1	0	1	1	0	0
割合 (16) / (2)	42.9%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15. その他 (17)	7	0	0	5	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (17) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑧ 無線局の導入場所(ローカル5G・自営系BWA) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自らの土地に導入している(自己土地利用) (3)	13	0	0	10	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	61.9%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 他者の土地に導入している(他者土地利用) (4)	5	0	0	1	0	2	0	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 自らの土地及び他者の土地の両方に導入している(自己土地+他者土地利用) (5)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 無線アクセスネットワークの構成(ローカル5G) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	12	0	1	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	20	0	1	12	0	1	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. SA(スタンドアローン)構成 (3)	5	0	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
2. NSA(ノンスタンドアローン)構成 (4)	14	0	1	9	0	1	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	70.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3. 両方の構成のローカル5Gを導入している (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ アンカーバンドの種類(ローカル5G) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	15	0	1	10	0	1	1	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	15	0	1	10	0	1	1	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 自営系BWA (3)	11	0	0	9	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (2)	73.3%	0.0%	0.0%	90.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 1.9GHz帯TD-LTE方式デジタルコードレス電話 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地域BWA (5)	4	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	26.7%	0.0%	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 携帯電話網 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑪ ローカル5Gのアンカーとしての利用の有無(自営系BWA) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局をローカル5Gのアンカーとして利用している (4)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ローカル5Gのアンカーとして利用していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	17	0	0	12	0	2	2	0	1	0	0	0
割合 (3) / (2)	81.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑬ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	20	0	1	12	0	2	2	0	1	2	0	0
有効回答数 (2)	20	0	1	12	0	2	2	0	1	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	15	0	1	8	0	2	2	0	0	2	0	0
割合 (3) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	66.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	13	0	1	9	0	1	1	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	65.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	16	0	1	9	0	2	1	0	1	2	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	8	0	0	6	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	6	0	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	30.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (8) / (2)	15.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	10.0%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	5	0	0	3	0	0	1	0	0	1	0	0
割合 (10) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	8	0	0	4	0	2	1	0	0	1	0	0
割合 (11) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	8	0	0	5	0	1	1	0	0	1	0	0
割合 (12) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (15) / (2)	15.0%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (16) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	5.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑭ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑮ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	16	0	1	10	0	1	2	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	76.2%	0.0%	100.0%	83.3%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	9.5%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑯ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑰ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	12	0	1	7	0	1	1	0	1	0	1	0
割合 (3) / (2)	57.1%	0.0%	100.0%	58.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	6	0	0	4	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑱ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	9	0	0	5	0	1	1	0	0	2	0	0
有効回答数 (2)	9	0	0	5	0	1	1	0	0	2	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	3	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	5	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	55.6%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	11.1%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑲ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	0	0	10	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (3) / (2)	61.9%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	3	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	14.3%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	0	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0
割合 (5) / (2)	23.8%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28.2GHz超29.1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑳ 火災対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	2	0	2	1	0	1	1	0	0
有効回答数 (2)	8	0	1	2	0	2	1	0	1	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	6	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (4) / (2)	75.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	19.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	9.5%	0.0%	100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	9	0	0	6	0	1	0	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	8	0	1	4	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	8	0	1	4	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	4	0	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答数 (2)	21	0	1	12	0	2	2	0	1	2	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	28.6%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (4) / (2)	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	100.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	9	0	0	5	0	1	1	0	1	1	0	0
割合 (5) / (2)	42.9%	0.0%	0.0%	41.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	33.3%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	2	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (基地局(屋内小型基地局・フェムトセル基地局を除く))

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答数 (2)	6	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	5	0	0	2	0	0	1	0	0	1	1	0
割合 (6) / (2)	83. 3%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	16. 7%	0. 0%	0. 0%	33. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動局)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	22	0	1	13	0	2	2	0	1	2	1	0
令和5年度	34	0	1	20	0	2	2	2	2	2	4	0
令和3年度	29	0	1	18	0	2	1	0	2	2	3	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	11	0	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0
令和3年度	23	0	0	12	0	0	0	0	5	0	6	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
令和5年度	795	0	45	513	0	22	5	20	11	143	36	0
令和3年度	181	0	6	135	0	20	0	0	0	5	15	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
令和5年度	806	0	45	519	0	22	5	20	16	143	36	0
令和3年度	204	0	6	147	0	20	0	0	5	5	21	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
ML (陸上移動局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
ML (陸上移動局) (2)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動局)

⑥ 無線局の局種 (個別＋包括) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
ML (陸上移動局) (2)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項 (包括免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	3,287	0	62	12	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	84.6%	0.0%	100.0%	2.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-*** (一般業務用) (3)	657	0	0	597	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (3) / (1)	16.9%	0.0%	0.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
PUB-*** (公共業務用) (4)	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (4) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項 (個別＋包括) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	3,287	0	62	12	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	84.6%	0.0%	100.0%	2.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
GEN-*** (一般業務用) (3)	657	0	0	597	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (3) / (1)	16.9%	0.0%	0.0%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
GEN-GEN (一般業務用 一般業務用通信に関する事項) (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-*** (公共業務用) (5)	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0
割合 (5) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動局)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式 (個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
D1A (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (11)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動局)

② 電波の型式 (包括免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
D1A (2)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1B (3)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1C (4)	762	0	62	609	0	5	7	0	11	60	8	0
割合 (4) / (1)	19.6%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1.9%	100.0%	0.0%
D1D (5)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1E (6)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1X (8)	3,824	0	62	609	0	5	7	0	11	3,122	8	0
割合 (8) / (1)	98.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	100.0%	0.0%
D7W (9)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1A (10)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1B (11)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (12)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (12) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1D (13)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (13) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (14)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (15)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1X (16)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (16) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (17)	3,879	0	62	609	0	5	2	0	11	3,182	8	0
割合 (17) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	ローカル5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動局)											

③ 電波の型式 (個別＋包括) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
D1A (2)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1B (3)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1C (4)	762	0	62	609	0	5	7	0	11	60	8	0
割合 (4) / (1)	19.6%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1.9%	100.0%	0.0%
D1D (5)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (5) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1E (6)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (7)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (7) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
D1X (8)	3,824	0	62	609	0	5	7	0	11	3,122	8	0
割合 (8) / (1)	98.4%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	98.1%	100.0%	0.0%
D7W (9)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (9) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1A (10)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (10) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1B (11)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (11) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1C (12)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (12) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1D (13)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (13) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1E (14)	418	0	54	362	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	10.8%	0.0%	87.1%	59.2%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (15)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (15) / (1)	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G1X (16)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
割合 (16) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	99.7%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
G7W (17)	3,881	0	62	611	0	5	2	0	11	3,182	8	0
割合 (17) / (1)	99.9%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅 (個別免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
99.9MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅 (包括免許) [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,884	0	62	609	0	5	7	0	11	3,182	8	0
99.8MHz (2)	180	0	62	97	0	5	5	0	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	100.0%	15.9%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (3)	149	0	0	141	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	3.8%	0.0%	0.0%	23.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100MHz (4)	3,606	0	0	420	0	2	2	0	0	3,182	0	0
割合 (4) / (1)	92.8%	0.0%	0.0%	69.0%	0.0%	40.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
200MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動局)

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3,886	0	62	611	0	5	7	0	11	3,182	8	0
99.8MHz (2)	180	0	62	97	0	5	5	0	11	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.6%	0.0%	100.0%	15.9%	0.0%	100.0%	71.4%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (3)	151	0	0	143	0	0	0	0	0	0	8	0
割合 (3) / (1)	3.9%	0.0%	0.0%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100MHz (4)	3,606	0	0	420	0	2	2	0	0	3,182	0	0
割合 (4) / (1)	92.8%	0.0%	0.0%	68.7%	0.0%	40.0%	28.6%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
200MHz (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (陸上移動中継局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ローカル 5 G (28. 2GHz超29. 1GHz以下) (フェムトセル基地局・屋内小型基地局)

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	6	0	0	6	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	280	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	170	0	0	170	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	280	0	0	280	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	172	0	0	170	0	0	0	1	0	1	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP (携帯移動地球局) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下												
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)												

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
TUP (携帯移動地球局) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
CCC-*** (電気通信業務用) (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
7.05MHz (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
7.05MHz (2)	380	0	0	380	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	80.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	60.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	83.3%	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク(Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑨ 災害時の運用日数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線 (光ファイバー等) へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1. 2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定 (1. 2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	ESIMアップリンク (Kaバンド) (29. 5GHz超30. 0GHz以下)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定 (現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	踏切障害物検知レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (23. 6GHz超36GHz以下)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	34	1	0	19	3	0	3	8	4	0	1	0
令和5年度	35	0	0	23	3	1	4	6	0	0	1	0
令和3年度	35	0	0	20	2	1	7	6	0	0	2	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
令和5年度	534	0	0	480	7	1	12	31	0	0	3	0
令和3年度	257	0	0	137	11	1	34	66	0	0	8	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
EX(実験試験局) (2)	621	8	0	541	6	0	15	48	1	0	2	0
割合 (2) / (1)	98. 6%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	10. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
EXT(特定実験試験局) (3)	9	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	90. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	629	8	0	540	6	0	15	48	10	0	2	0
割合 (2) / (1)	99. 8%	100. 0%	0. 0%	99. 8%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
PUB-SPA（公共業務用 宇宙開発に関する事項） (3)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1. 0%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (23. 6GHz超36GHz以下)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
D1A (2)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1B (3)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1C (4)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1D (5)	393	0	0	384	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	62. 4%	0. 0%	0. 0%	71. 0%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1E (6)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1F (7)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D1X (8)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7D (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
D7W (10)	450	0	0	436	0	0	12	2	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	71. 4%	0. 0%	0. 0%	80. 6%	0. 0%	0. 0%	80. 0%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
F3N (11)	15	0	0	9	3	0	0	1	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	2. 4%	0. 0%	0. 0%	1. 7%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%
G1A (12)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1B (13)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1C (14)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1D (15)	403	0	0	388	0	0	7	8	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	64. 0%	0. 0%	0. 0%	71. 7%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1E (16)	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0. 5%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1F (17)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G1X (18)	391	0	0	382	0	0	7	2	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	62. 1%	0. 0%	0. 0%	70. 6%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G2D (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G2N (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G3N (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G7W (22)	448	0	0	438	0	0	7	2	1	0	0	0
割合 (22) / (1)	71. 1%	0. 0%	0. 0%	81. 0%	0. 0%	0. 0%	46. 7%	4. 2%	10. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G8N (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
G9W (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
NON (25)	46	8	0	22	1	0	0	6	9	0	0	0
割合 (25) / (1)	7. 3%	100. 0%	0. 0%	4. 1%	16. 7%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	90. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
PON (26)	8	0	0	6	0	0	1	1	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1. 3%	0. 0%	0. 0%	1. 1%	0. 0%	0. 0%	6. 7%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
QON (27)	28	0	0	5	1	0	1	21	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	4. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 9%	16. 7%	0. 0%	6. 7%	43. 8%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X1D (28)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (23. 6GHz超36GHz以下)											
割合 (28) / (1)	1. 7%	0. 0%	0. 0%	2. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7D (29)	13	8	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	2. 1%	100. 0%	0. 0%	0. 9%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
X7W (30)	139	0	0	113	2	0	2	15	7	0	0	0
割合 (30) / (1)	22. 1%	0. 0%	0. 0%	20. 9%	33. 3%	0. 0%	13. 3%	31. 3%	70. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	実験試験局 (23. 6GHz超36GHz以下)

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	630	8	0	541	6	0	15	48	10	0	2	0
900kHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6.5MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8MHz (5)	6	0	0	5	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14MHz (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17MHz (8)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
35MHz (10)	8	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (10) / (1)	1.3%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
40MHz (11)	13	0	0	4	3	0	0	0	6	0	0	0
割合 (11) / (1)	2.1%	0.0%	0.0%	0.7%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43MHz (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
46MHz (13)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (14)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60MHz (15)	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	1.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (16)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.8MHz (17)	118	0	0	112	0	0	6	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	18.7%	0.0%	0.0%	20.7%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
99.9MHz (18)	36	0	0	14	0	0	8	14	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	5.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	53.3%	29.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (19)	316	0	0	316	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	50.2%	0.0%	0.0%	58.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200MHz (20)	69	0	0	68	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	11.0%	0.0%	0.0%	12.6%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (21)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300MHz (22)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400MHz (23)	10	0	0	3	0	0	0	7	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	1.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
700MHz (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
800MHz (25)	11	0	0	0	1	0	0	10	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
900MHz (26)	11	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1GHz (27)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.45GHz (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	実験試験局 (23. 6GHz超36GHz以下)											
その他 (*0N) (29)	24	0	0	9	0	0	0	6	9	0	0	0
割合 (29) / (1)	3. 8%	0. 0%	0. 0%	1. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	12. 5%	90. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
その他 (30)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0. 3%	0. 0%	0. 0%	0. 2%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	2. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下											
電波利用システム名	その他(23. 6GHz超36GHz以下)											

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	その他(23. 6GHz超36GHz以下)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
MR(無線標定移動局) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-CCC（放送事業用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-CCC（放送事業用 電気通信業務に関する事項） (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
GEN-OTG（一般業務用 無線標定に関する事項） (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
NON (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	23. 6GHz超36GHz以下
電波利用システム名	その他(23. 6GHz超36GHz以下)

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
NON (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
100MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
100MHz (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	75.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第 6 節 36GHz 超

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和5年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
令和3年度	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
令和5年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
ML(陸上移動局) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
PUB-DAI(公共業務用 防災行政事務に関する事項) (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
F8W (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
30MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用〔国以外〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑨ 災害時の運用日数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		36GHz超											
電波利用システム名		40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用〔国以外〕)											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国以外])											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯画像伝送(公共業務用)(公共用[国])

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	8	0	0	2	0	1	0	0	5	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	34	0	0	6	0	1	0	0	27	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
FX(固定局) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-FDA(公共業務用 消防事務に関する事項) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
G7W (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
42MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくはは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国以外])

⑥ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅(個別免許) [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用〔国〕)

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容① [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】設備や装置等の運用管理・保守の委託 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】予備電源の保有 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【災害時の運用】非常時に備えたマニュアルの策定 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【災害時の運用】非常時における代替運用手順の規定 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 【その他】その他の対策の実施 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 地震対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑨ 地震対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に地震対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因(無線局設置施設が耐震化未整備等)で地震対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 地震対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑩ 水害対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 水害対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に水害対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で水害対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 水害対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 水害対策が必要の無い設置場所(浸水区域ではない、高所である、建物内の2階以上である等)であるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. その他 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑫ 火災対策の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑬ 火災対策を実施していない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に火災対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 自己以外の要因で火災対策が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 火災対策の検討段階もしくは導入段階のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局の廃止や更新、デジタル移行や移転等の予定があるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 無線局の運用形態(可搬型の無線局である等)や設置場所(車やヘリコプターに設置されている等)等の理由で対策が困難もしくは必要無いと考えるため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	40GHz帯公共・一般業務(中継系)(公共用[国])

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	38GHz帯FWA

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	38GHz帯FWA

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別＋包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和6年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯											
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])											

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
ML(陸上移動局) (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 電波の型式（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
49.5MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz (3)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用〔国〕)

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	90	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0
49.5MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
54MHz (3)	86	0	0	86	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	95.6%	0.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数〔単位：者〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日～30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 移行・代替・廃止予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局で移行・代替・廃止のいずれかを予定(残りの無線局の予定は今後検討) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 移行・代替・廃止の予定は今後検討 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替・廃止の予定なし (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 移行・代替・廃止予定時期(全ての無線局で予定がある場合) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑥ 移行・代替・廃止予定時期(一部の無線局で予定がある場合) [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度中 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和11年度中 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和12年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑦ 移行・代替・廃止手段 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 携帯電話(IP無線等)へ移行又は代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. デジタル簡易無線へ移行又は代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. LPWA(LoRA等)へ移行又は代替 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. Wi-Fiへ移行又は代替 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 高度MCAへ移行又は代替 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. デジタル移動系防災行政無線を活用したシステムへ移行又は代替 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. コミュニティFMを活用したシステムへ移行又は代替 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 狭域通信システム(ETC2.0)へ移行又は代替 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. VICS(FM多重)へ移行又は代替 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. VICS(光ビーコン)へ移行又は代替 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 18GHz帯FWAへ移行又は代替 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 80GHz帯FWAへ移行又は代替 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 廃止 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. その他 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 移行・代替・廃止予定がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 代替可能なシステムがないため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 経済的に困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 他システムで代替可能か分からないため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 移行・代替の必要性を感じないため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	公共業務用無線局周波数帯
電波利用システム名	38GHz帯FWA(公共用[国])

⑨ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑪ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
BCS-BCG（放送事業用 放送番組の取材等の連絡に関する事項） (3)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	55.6%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (3)	8	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	88.9%	0.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	9	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0
60MHz (2)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	44. 4%	0. 0%	0. 0%	44. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
106MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	11. 1%	0. 0%	0. 0%	11. 1%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
112MHz (4)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	44. 4%	0. 0%	0. 0%	44. 4%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
2. 1日～30日 (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
3. 31日～90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
4. 91日～180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
5. 181日～270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
6. 271日～364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		36GHz超											
電波利用システム名		40GHz帯映像FPU											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	40GHz帯映像FPU											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	12	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
令和5年度	12	1	2	6	0	0	3	0	0	0	0	0
令和3年度	11	1	2	5	0	0	3	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
令和5年度	850	47	49	631	0	0	123	0	0	0	0	0
令和3年度	656	47	49	443	0	0	117	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (2)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
F3F (2)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	945	45	49	728	0	0	123	0	0	0	0	0
17MHz (2)	875	45	49	721	0	0	60	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	92.6%	100.0%	100.0%	99.0%	0.0%	0.0%	48.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (3)	70	0	0	7	0	0	63	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	7.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	51.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	12	1	1	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	92.3%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	6	0	0	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	46.2%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	5	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	38.5%	0.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	7	0	0	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	53.8%	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	12	0	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	92.3%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	12	1	2	6	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	23.1%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	8	1	2	4	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	61.5%	100.0%	100.0%	57.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	10	1	2	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	10	1	2	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	76.9%	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	10	1	1	7	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	76.9%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	9	1	1	5	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	69.2%	100.0%	50.0%	71.4%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による取り扱い習熟度向上 (7)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	15.4%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	5	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	38.5%	100.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	7	0	1	4	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	53.8%	0.0%	50.0%	57.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部品の保有 (10)	10	1	1	6	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	76.9%	100.0%	50.0%	85.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	3	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	23.1%	0.0%	50.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による冗長性の確保 (12)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	7.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線設備の確保 (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	38.5%	100.0%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	8	0	2	3	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	61.5%	0.0%	100.0%	42.9%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	4	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	80.0%	100.0%	0.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	12	1	2	6	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	92.3%	100.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	13	1	2	7	0	0	3	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		36GHz超											
電波利用システム名		40GHz帯駅ホーム画像伝送											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	40GHz帯駅ホーム画像伝送											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯列車無線（基地局）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
FB(基地局) (2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
G1D (2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (3)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
120MHz (2)	34	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯列車無線（陸上移動局）

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
ML(陸上移動局) (2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
G1D (2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7D (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (4)	57	0	0	29	0	0	1	14	0	0	13	0
割合 (4) / (1)	98.3%	0.0%	0.0%	96.7%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	40GHz帯列車無線（陸上移動局）

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
120MHz (2)	58	0	0	30	0	0	1	14	0	0	13	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	47GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	450	21	14	170	45	12	49	59	35	32	39	5
令和5年度	492	21	16	187	47	13	64	61	35	33	43	6
令和3年度	524	27	16	197	50	14	62	62	41	35	46	6

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
令和5年度	535	21	16	192	47	13	64	62	36	34	44	6
令和3年度	562	27	17	200	50	14	62	62	42	36	46	6

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
AT（アマチュア局） (2)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	47GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	18	1	0	9	0	1	1	3	1	1	1	0
割合 (3) / (1)	3.7%	4.8%	0.0%	5.1%	0.0%	8.3%	2.0%	5.0%	2.8%	3.0%	2.6%	0.0%
1AM (4)	164	10	6	56	11	4	15	22	15	11	13	1
割合 (4) / (1)	33.5%	47.6%	42.9%	32.0%	24.4%	33.3%	30.6%	36.7%	41.7%	33.3%	33.3%	20.0%
2AF (5)	6	0	0	3	0	0	1	1	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2AM (6)	107	2	3	45	16	2	10	10	2	5	10	2
割合 (6) / (1)	21.9%	9.5%	21.4%	25.7%	35.6%	16.7%	20.4%	16.7%	5.6%	15.2%	25.6%	40.0%
3AF (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM (8)	107	7	3	33	13	3	8	11	12	11	5	1
割合 (8) / (1)	21.9%	33.3%	21.4%	18.9%	28.9%	25.0%	16.3%	18.3%	33.3%	33.3%	12.8%	20.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	87	1	2	29	5	2	14	13	6	5	9	1
割合 (10) / (1)	17.8%	4.8%	14.3%	16.6%	11.1%	16.7%	28.6%	21.7%	16.7%	15.2%	23.1%	20.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	47GHz帯アマチュア無線

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	489	21	14	175	45	12	49	60	36	33	39	5
500Hz (2)	12	0	0	2	1	1	1	2	1	1	3	0
割合 (2) / (1)	2.5%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	8.3%	2.0%	3.3%	2.8%	3.0%	7.7%	0.0%
1kHz (3)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1.13kHz (4)	9	0	0	2	2	1	0	2	1	0	0	1
割合 (4) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	1.1%	4.4%	8.3%	0.0%	3.3%	2.8%	0.0%	0.0%	20.0%
1.6kHz (5)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
1.7kHz (6)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2kHz (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2.5kHz (8)	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
2.7kHz (9)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3kHz (10)	6	0	0	2	1	1	0	1	0	0	1	0
割合 (10) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	1.1%	2.2%	8.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
3.5kHz (11)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (11) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
6kHz (12)	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (12) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
20kHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30kHz (14)	14	1	0	4	1	0	6	1	0	0	0	1
割合 (14) / (1)	2.9%	4.8%	0.0%	2.3%	2.2%	0.0%	12.2%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
40kHz (15)	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	0
割合 (15) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%
2.5MHz (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (17)	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
割合 (17) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%
5.7MHz (18)	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0
割合 (18) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
8MHz (19)	29	0	3	3	3	1	1	2	4	1	11	0
割合 (19) / (1)	5.9%	0.0%	21.4%	1.7%	6.7%	8.3%	2.0%	3.3%	11.1%	3.0%	28.2%	0.0%
9MHz (20)	14	1	0	8	4	0	0	0	0	0	1	0
割合 (20) / (1)	2.9%	4.8%	0.0%	4.6%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
15MHz (21)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (21) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
17MHz (22)	35	0	3	4	6	1	1	2	4	1	13	0
割合 (22) / (1)	7.2%	0.0%	21.4%	2.3%	13.3%	8.3%	2.0%	3.3%	11.1%	3.0%	33.3%	0.0%
20MHz (23)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (23) / (1)	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%
その他(*0N) (24)	5	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	0
割合 (24) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.6%	2.2%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
その他 (25)	474	21	13	170	45	11	49	58	34	33	35	5
割合 (25) / (1)	96.9%	100.0%	92.9%	97.1%	100.0%	91.7%	100.0%	96.7%	94.4%	100.0%	89.7%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	50GHz帯簡易無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	3	4	11	1	1	5	3	3	1	5	2
令和5年度	46	3	4	14	1	2	6	7	3	2	6	2
令和3年度	65	4	8	22	2	3	8	8	4	3	7	3

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
令和5年度	312	8	10	73	2	4	38	44	75	12	34	12
令和3年度	590	10	30	146	4	8	98	80	120	14	66	14

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
CR(簡易無線局) (2)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
CRA-CRA（簡易無線業務用 簡易な事項） (2)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
F8W (2)	185	8	10	49	2	2	30	6	50	4	16	8
割合 (2) / (1)	87.7%	100.0%	100.0%	92.5%	100.0%	100.0%	88.2%	27.3%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%
F9W (3)	185	8	8	51	2	2	18	16	52	4	16	8
割合 (3) / (1)	87.7%	100.0%	80.0%	96.2%	100.0%	100.0%	52.9%	72.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	50GHz帯簡易無線

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	211	8	10	53	2	2	34	22	52	4	16	8
10MHz (2)	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (3)	203	8	10	47	2	2	34	22	50	4	16	8
割合 (3) / (1)	96.2%	100.0%	100.0%	88.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.2%	100.0%	100.0%	100.0%
その他 (4)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	2.8%	0.0%	0.0%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	55GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
MP(携帯局) (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
BCS-BCA（放送事業用 放送番組素材の中継に関する事項） (2)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
D7W (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (4)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	55GHz帯映像FPU

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
54MHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66. 7%	0. 0%	0. 0%	66. 7%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
60MHz (3)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	100. 0%	0. 0%	0. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	60GHz帯無線アクセスシステム

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	40	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
令和5年度	37	3	5	20	2	4	4	5	7	3	9	3
令和3年度	30	3	4	17	2	3	4	4	6	4	7	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
令和5年度	1,234	32	70	589	22	48	129	90	80	40	100	34
令和3年度	742	32	46	201	22	26	99	92	62	28	98	36

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
ML(陸上移動局) (2)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
CCC-CCC（電気通信業務用 電気通信業務に関する事項） (2)	1,238	48	64	536	22	56	148	96	64	50	128	26
割合 (2) / (1)	91.6%	100.0%	78.0%	89.0%	100.0%	100.0%	98.7%	90.6%	88.9%	100.0%	95.5%	86.7%
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (3)	70	0	14	34	0	0	2	10	4	0	2	4
割合 (3) / (1)	5.2%	0.0%	17.1%	5.6%	0.0%	0.0%	1.3%	9.4%	5.6%	0.0%	1.5%	13.3%
GEN-RXW（一般業務用 医療業務に関する事項） (4)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-DAB（公共業務用 防災対策に関する事項） (5)	30	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAI（公共業務用 防災行政事務に関する事項） (6)	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.3%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-DAO（公共業務用 災害対策・水防に関する事項） (7)	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-GAS（公共業務用 ガス事業に関する事項） (8)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
PUB-RDK（公共業務用 道路管理に関する事項） (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
A1D (2)	10	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8	0
割合 (2) / (1)	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	6.0%	0.0%
D1D (3)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (3) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
D1E (4)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (4) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
D1F (5)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (5) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
D1W (6)	35	0	0	0	0	0	8	9	4	0	10	4
割合 (6) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	8.5%	5.6%	0.0%	7.5%	13.3%
D7W (7)	1,129	46	76	543	20	48	110	56	52	46	108	24
割合 (7) / (1)	83.5%	95.8%	92.7%	90.2%	90.9%	85.7%	73.3%	52.8%	72.2%	92.0%	80.6%	80.0%
G1D (8)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (8) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
G1E (9)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (9) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
G1F (10)	14	0	0	0	0	0	8	2	0	0	4	0
割合 (10) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	1.9%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
G1W (11)	35	0	0	0	0	0	8	9	4	0	10	4
割合 (11) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	8.5%	5.6%	0.0%	7.5%	13.3%
G7W (12)	1,081	38	76	539	20	48	94	52	52	46	94	22
割合 (12) / (1)	80.0%	79.2%	92.7%	89.5%	90.9%	85.7%	62.7%	49.1%	72.2%	92.0%	70.1%	73.3%
K1D (13)	24	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	1.8%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (14)	144	2	6	26	2	8	32	40	14	4	8	2
割合 (14) / (1)	10.7%	4.2%	7.3%	4.3%	9.1%	14.3%	21.3%	37.7%	19.4%	8.0%	6.0%	6.7%

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	1,352	48	82	602	22	56	150	106	72	50	134	30
250MHz (2)	1,066	38	76	524	20	48	94	52	52	46	94	22
割合 (2) / (1)	78.8%	79.2%	92.7%	87.0%	90.9%	85.7%	62.7%	49.1%	72.2%	92.0%	70.1%	73.3%
500MHz (3)	1,130	46	76	520	20	48	114	64	52	46	118	26
割合 (3) / (1)	83.6%	95.8%	92.7%	86.4%	90.9%	85.7%	76.0%	60.4%	72.2%	92.0%	88.1%	86.7%
1GHz (4)	223	10	30	60	0	12	35	12	6	8	48	2
割合 (4) / (1)	16.5%	20.8%	36.6%	10.0%	0.0%	21.4%	23.3%	11.3%	8.3%	16.0%	35.8%	6.7%
1.95GHz (5)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2GHz (6)	837	30	54	466	6	32	69	34	30	28	80	8
割合 (6) / (1)	61.9%	62.5%	65.9%	77.4%	27.3%	57.1%	46.0%	32.1%	41.7%	56.0%	59.7%	26.7%
5GHz (7)	160	2	6	26	2	8	32	40	20	4	16	4
割合 (7) / (1)	11.8%	4.2%	7.3%	4.3%	9.1%	14.3%	21.3%	37.7%	27.8%	8.0%	11.9%	13.3%
その他 (8)	6	0	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。

5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	8	0	2	0	0	1	0	0	1	1	1	2
割合 (4) / (2)	11.6%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	14.3%	33.3%	11.1%	66.7%
3. 31日~90日 (5)	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	4	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	51	3	5	17	2	3	3	2	6	2	7	1
割合 (9) / (2)	73.9%	100.0%	71.4%	81.0%	100.0%	75.0%	60.0%	40.0%	85.7%	66.7%	77.8%	33.3%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	65	3	7	19	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答数 (2)	65	3	7	19	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0時台 (3)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (3) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
2. 1時台 (4)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (4) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
3. 2時台 (5)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (5) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
4. 3時台 (6)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (6) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
5. 4時台 (7)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (7) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
6. 5時台 (8)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (8) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
7. 6時台 (9)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (9) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
8. 7時台 (10)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (10) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
9. 8時台 (11)	55	3	5	17	2	3	5	3	6	2	7	2
割合 (11) / (2)	84.6%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	85.7%	66.7%	77.8%	66.7%
10. 9時台 (12)	60	3	5	17	2	3	5	3	7	3	9	3
割合 (12) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
11. 10時台 (13)	60	3	5	17	2	3	5	3	7	3	9	3
割合 (13) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
12. 11時台 (14)	60	3	5	17	2	3	5	3	7	3	9	3
割合 (14) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
13. 12時台 (15)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (15) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
14. 13時台 (16)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
割合 (16) / (2)	98.5%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15. 14時台 (17)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
割合 (17) / (2)	98.5%	100.0%	100.0%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
16. 15時台 (18)	63	3	6	18	2	4	5	3	7	3	9	3
割合 (18) / (2)	96.9%	100.0%	85.7%	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
17. 16時台 (19)	61	3	6	18	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (19) / (2)	93.8%	100.0%	85.7%	94.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
18. 17時台 (20)	60	3	5	18	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (20) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	94.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
19. 18時台 (21)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (21) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
20. 19時台 (22)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (22) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
21. 20時台 (23)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (23) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
22. 21時台 (24)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (24) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
23. 22時台 (25)	59	3	5	17	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (25) / (2)	90.8%	100.0%	71.4%	89.5%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%
24. 23時台 (26)	60	3	5	18	2	3	5	3	7	3	8	3
割合 (26) / (2)	92.3%	100.0%	71.4%	94.7%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	88.9%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	42	2	3	14	2	3	3	3	3	2	5	2
割合 (3) / (2)	60.9%	66.7%	42.9%	66.7%	100.0%	75.0%	60.0%	60.0%	42.9%	66.7%	55.6%	66.7%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	54	3	7	13	2	4	4	3	6	3	7	2
割合 (4) / (2)	78.3%	100.0%	100.0%	61.9%	100.0%	100.0%	80.0%	60.0%	85.7%	100.0%	77.8%	66.7%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	51	3	4	11	2	4	5	4	5	3	8	2
割合 (5) / (2)	73.9%	100.0%	57.1%	52.4%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	71.4%	100.0%	88.9%	66.7%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	36	2	2	12	2	2	4	3	2	2	3	2
割合 (6) / (2)	52.2%	66.7%	28.6%	57.1%	100.0%	50.0%	80.0%	60.0%	28.6%	66.7%	33.3%	66.7%
5. その他 (7)	14	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	2
割合 (7) / (2)	20.3%	33.3%	14.3%	9.5%	50.0%	25.0%	40.0%	20.0%	14.3%	33.3%	11.1%	66.7%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	56	3	7	14	2	4	4	3	6	3	7	3
割合 (3) / (2)	81.2%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	80.0%	60.0%	85.7%	100.0%	77.8%	100.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	8	0	0	4	0	0	1	0	1	0	2	0
割合 (4) / (2)	11.6%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	14.3%	0.0%	22.2%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	7.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答数 (2)	64	3	7	18	2	4	5	3	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	43	2	4	12	2	3	3	2	4	2	6	3
割合 (3) / (2)	67.2%	66.7%	57.1%	66.7%	100.0%	75.0%	60.0%	66.7%	57.1%	66.7%	66.7%	100.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	56	3	5	15	2	4	5	3	6	3	7	3
割合 (4) / (2)	87.5%	100.0%	71.4%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	100.0%	77.8%	100.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	46	3	4	11	2	4	4	3	5	3	5	2
割合 (5) / (2)	71.9%	100.0%	57.1%	61.1%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	71.4%	100.0%	55.6%	66.7%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	28	1	3	10	1	2	2	1	1	1	5	1
割合 (6) / (2)	43.8%	33.3%	42.9%	55.6%	50.0%	50.0%	40.0%	33.3%	14.3%	33.3%	55.6%	33.3%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	24	1	3	8	1	1	2	1	1	1	4	1
割合 (7) / (2)	37.5%	33.3%	42.9%	44.4%	50.0%	25.0%	40.0%	33.3%	14.3%	33.3%	44.4%	33.3%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	13	0	1	5	0	0	1	1	1	1	2	1
割合 (8) / (2)	20.3%	0.0%	14.3%	27.8%	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	14.3%	33.3%	22.2%	33.3%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	39	2	3	11	1	3	3	2	4	3	5	2
割合 (9) / (2)	60.9%	66.7%	42.9%	61.1%	50.0%	75.0%	60.0%	66.7%	57.1%	100.0%	55.6%	66.7%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	43	3	4	9	2	3	5	3	4	3	5	2
割合 (10) / (2)	67.2%	100.0%	57.1%	50.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	57.1%	100.0%	55.6%	66.7%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	16	0	1	9	0	1	1	0	2	0	2	0
割合 (11) / (2)	25.0%	0.0%	14.3%	50.0%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	28.6%	0.0%	22.2%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	15	1	2	7	1	1	2	1	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	23.4%	33.3%	28.6%	38.9%	50.0%	25.0%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無 線設備の確保 (13)	15	1	1	3	1	1	2	1	2	1	1	1
割合 (13) / (2)	23.4%	33.3%	14.3%	16.7%	50.0%	25.0%	40.0%	33.3%	28.6%	33.3%	11.1%	33.3%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (14) / (2)	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答数 (2)	5	0	0	3	0	0	0	2	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	42	1	4	14	0	2	3	2	5	2	8	1
割合 (3) / (2)	60.9%	33.3%	57.1%	66.7%	0.0%	50.0%	60.0%	40.0%	71.4%	66.7%	88.9%	33.3%
2. 災害時に利用する (4)	49	3	6	9	2	3	4	4	6	3	6	3
割合 (4) / (2)	71.0%	100.0%	85.7%	42.9%	100.0%	75.0%	80.0%	80.0%	85.7%	100.0%	66.7%	100.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	14	0	1	2	0	0	1	0	3	1	4	2
割合 (5) / (2)	20.3%	0.0%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	42.9%	33.3%	44.4%	66.7%
4. イベント時に利用する (6)	37	3	4	6	2	3	4	3	3	3	4	2
割合 (6) / (2)	53.6%	100.0%	57.1%	28.6%	100.0%	75.0%	80.0%	60.0%	42.9%	100.0%	44.4%	66.7%
5. 訓練時に利用する (7)	19	0	3	4	1	1	2	1	1	1	4	1
割合 (7) / (2)	27.5%	0.0%	42.9%	19.0%	50.0%	25.0%	40.0%	20.0%	14.3%	33.3%	44.4%	33.3%
6. その他 (8)	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
割合 (8) / (2)	2.9%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム											

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 0日 (3)	57	3	6	17	1	4	4	5	6	3	6	2
割合 (3) / (2)	82.6%	100.0%	85.7%	81.0%	50.0%	100.0%	80.0%	100.0%	85.7%	100.0%	66.7%	66.7%
2. 1日~10日 (4)	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1
割合 (4) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	22.2%	33.3%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (7) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	6	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	8.7%	0.0%	14.3%	19.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	10	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	14.5%	0.0%	0.0%	38.1%	0.0%	25.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	12	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	17.4%	33.3%	14.3%	4.8%	50.0%	50.0%	20.0%	20.0%	14.3%	33.3%	11.1%	33.3%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	46	2	6	11	1	1	3	4	6	2	8	2
割合 (5) / (2)	66.7%	66.7%	85.7%	52.4%	50.0%	25.0%	60.0%	80.0%	85.7%	66.7%	88.9%	66.7%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	1.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	10	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	10	0	0	8	0	1	1	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	9	0	0	7	0	1	1	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	90.0%	0.0%	0.0%	87.5%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	20.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	13	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1
有効回答数 (2)	13	1	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
割合 (4) / (2)	84.6%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	7.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	69	3	7	21	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	32	2	3	9	1	3	3	2	3	2	3	1
割合 (3) / (2)	46.4%	66.7%	42.9%	42.9%	50.0%	75.0%	60.0%	40.0%	42.9%	66.7%	33.3%	33.3%
2. 通信量は減少見込み (4)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	5.8%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	33	1	4	10	1	0	2	3	4	1	5	2
割合 (5) / (2)	47.8%	33.3%	57.1%	47.6%	50.0%	0.0%	40.0%	60.0%	57.1%	33.3%	55.6%	66.7%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	32	2	3	9	1	3	3	2	3	2	3	1
有効回答数 (2)	32	2	3	9	1	3	3	2	3	2	3	1
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	27	2	3	6	1	3	3	2	2	2	2	1
割合 (3) / (2)	84.4%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	6	0	0	2	0	1	1	0	1	0	1	0
割合 (4) / (2)	18.8%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	8	0	0	5	0	1	1	0	0	0	1	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	55.6%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答数 (2)	4	0	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	68	3	7	20	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答数 (2)	68	3	7	20	2	4	5	5	7	3	9	3
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	67	3	7	20	2	4	5	4	7	3	9	3
割合 (4) / (2)	98.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		36GHz超											
電波利用システム名		80GHz帯高速無線伝送システム											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答数 (2)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	80GHz帯高速無線伝送システム											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	90GHz帯滑走路面異物検知レーダー

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	77.75GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	209	8	7	94	18	5	14	28	18	17	18	5
令和5年度	212	8	8	96	19	6	15	28	13	18	19	5
令和3年度	214	9	8	93	22	6	14	29	13	19	18	5

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
令和5年度	239	8	8	99	19	6	15	29	13	18	19	5
令和3年度	238	9	8	95	22	6	14	29	13	19	18	5

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
AT（アマチュア局） (2)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	77.75GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	236	8	7	97	18	5	14	29	18	17	18	5
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	11	1	0	6	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	4.7%	12.5%	0.0%	6.2%	0.0%	20.0%	7.1%	3.4%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%
1AM (4)	78	6	4	29	4	1	4	10	10	4	5	1
割合 (4) / (1)	33.1%	75.0%	57.1%	29.9%	22.2%	20.0%	28.6%	34.5%	55.6%	23.5%	27.8%	20.0%
2AF (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM (6)	47	0	0	22	8	1	2	6	0	3	3	2
割合 (6) / (1)	19.9%	0.0%	0.0%	22.7%	44.4%	20.0%	14.3%	20.7%	0.0%	17.6%	16.7%	40.0%
3AF (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM (8)	54	1	2	21	4	2	4	5	5	6	3	1
割合 (8) / (1)	22.9%	12.5%	28.6%	21.6%	22.2%	40.0%	28.6%	17.2%	27.8%	35.3%	16.7%	20.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	44	0	1	17	2	0	3	7	3	4	6	1
割合 (10) / (1)	18.6%	0.0%	14.3%	17.5%	11.1%	0.0%	21.4%	24.1%	16.7%	23.5%	33.3%	20.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 占有周波数帯幅（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

※ 以降の全国の対象回答数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合があっても、それぞれの総合通信局の免許人数の合計としています。
5. 現在の利用状況

① 年間の発射日数 [単位：者]												
	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~30日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 31日~90日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 91日~180日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 181日~270日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 271日~364日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 365日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

② 電波の発射時間帯 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0時台 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1時台 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 2時台 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 3時台 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 4時台 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 5時台 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 6時台 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 7時台 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 8時台 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 9時台 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 10時台 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 11時台 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 12時台 (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 13時台 (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 14時台 (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 15時台 (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 16時台 (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 17時台 (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 18時台 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20. 19時台 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21. 20時台 (23)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
22. 21時台 (24)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23. 22時台 (25)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24. 23時台 (26)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

③ 年間の発射実績がない理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 廃止するため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 電波を発射する以外で無線局の動作確認ができるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 発射には通信の相手方等との調整が必要であるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 緊急時等のみしか発射することが認められていないため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 電波を利用する社会的貢献性 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 公共の安全、秩序の維持 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 非常時等における人命又は財産の保護 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 国民生活の利便の向上、新規事業及び雇用の創出その他の経済発展 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 電波の有効利用技術の開発等科学技術の進歩及びそれへの貢献 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 運用継続性の確保のための対策の有無② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 全ての無線局について対策を実施している (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 一部の無線局について対策を実施している (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 対策を実施していない (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑥ 運用継続性の確保のための対策の具体的内容② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【平時での取組】定期的な保守点検の実施 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【平時での取組】運用状況の常時監視(遠隔含む) (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【平時での取組】復旧要員体制の常時構築 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【平時での取組】定期的な動作確認・訓練の実施 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【平時での取組】災害時に使用する無線局の平時利用による 取り扱い習熟度向上 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【平時での取組】定期的な試験電波の発射 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替性の確保】代替用の無線設備一式の保有 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【代替性の確保】無線設備を構成する一部の装置や代替部 品の保有 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【代替性の確保】有線を利用した冗長性の確保 (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【代替性の確保】無線設備の通信経路の多ルート化等による 冗長性の確保 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【代替性の確保】ほかの電波利用システムによる臨時無線 設備の確保 (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】その他の対策の実施 (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑦ 運用継続性の確保のための対策を実施していない理由② [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 経済的に運用継続性の確保のための対策が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 運用継続性の確保のための対策の検討段階もしくは導入段階のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局の廃止や更新、デジタル移行等の予定があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 無線局の利用形態 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 社用又は私用で利用する (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 災害時に利用する (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 事件・事故等発生時に利用する (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. イベント時に利用する (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 訓練時に利用する (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. その他 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑨ 災害時の運用日数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 0日 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 1日~10日 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 11日~20日 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 21日~30日 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 31日~90日 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 91日~180日 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 181日~364日 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 365日 (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

6. 今後の利用予定

① 今後3年間で見込まれる無線局数の増減に関する予定の有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 無線局数は増加予定 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 無線局数は減少予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 無線局数の増減の予定なし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 全ての無線局を廃止予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局数増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムから本システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)から本システムへ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの拡大予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

③ 無線局数減少・廃止理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 他の電波利用システムへ移行・代替予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 有線(光ファイバー等)へ代替予定のため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 使用エリアやサービスの縮小又は廃止予定のため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

④ 今後3年間で見込まれる通信量の増減に関する見込みの有無 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 通信量は増加見込み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信量は減少見込み (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 通信量の増減の見込みなし (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 通信量増加理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より大容量の通信を行う見込みのため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が増加する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が増加する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. その他 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑥ 通信量減少理由 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 現在の通信量より小容量の通信で補える予定のため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 通信の頻度が減少する見込みのため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. ユーザー数が減少する見込みのため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 無線局を廃止する見込みのため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑦ 電波利用システムの種類(1.2GHz帯画像伝送用携帯局) [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. その他のシステム (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑧ 特定システムへの移行・代替予定の有無① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 移行・代替完了済み (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和7年度中に移行・代替完了予定 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和8年度中に移行・代替完了予定 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和9年度中に移行・代替完了予定 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和10年度中に移行・代替完了予定 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和11年度中に移行・代替完了予定 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 令和12年度以降に移行・代替完了予定 (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 移行・代替完了時期は未定(1.2GHz帯画像伝送用携帯局の利用を継続) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 移行・代替予定なし (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑨ 特定システムへ移行・代替する理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 1.2GHz帯画像伝送用携帯局の無線機器が入手困難なため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. コストが低いため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 高度な技術を利用できるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 特定システムへの移行が求められているため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. その他 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑩ 特定システムへ一斉に移行・代替するか否か① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 一斉に全ての1.2GHz帯画像伝送用携帯局を移行・代替 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 段階的に移行・代替 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑪ 特定システムへの移行・代替完了時期が未定である理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能を満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		36GHz超											
電波利用システム名		120GHz帯映像FPU											
16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU

⑫ 特定システムへの移行・代替予定がない理由① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 【経済的な理由】導入コストの確保が困難であるため (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 【経済的な理由】ランニングコストの確保が困難であるため (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 【経済的な理由】移行よりも優先度が高い他の施策(や他のシステム)があるため (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 【代替先の理由】災害時、非常時に使用できない恐れがあるため (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 【代替先の理由】通信距離が長い又は短いため (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 【代替先の理由】仕様や目的が適さないため(関係機関等が定める仕様を満たさない、システムの導入目的に合致しない等)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 【代替先の理由】機能や性能が適さないため(システム導入目的には合致するが性能が満たされない、同一メーカー間でないと通信ができない等の互換性の問題を含む)(選択肢4、選択肢5の理由を除く) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 【立地等の理由】他の相手方と調整が必要となるため(通信の相手方がアナログ方式であるため等) (10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 【立地等の理由】立地及び周辺環境により、使用が困難であるため (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 【未検討】特定システムを聞いたことがないため (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 【未検討】特定システムを知っているが、導入を検討していないため (13)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. 【その他】有線(光ファイバー等)で代替予定のため (14)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
13. 【その他】他の電波利用システムへ移行・代替済み又は移行・代替予定のため (15)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14. 【その他】廃止又は廃止予定のため (16)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
15. 【その他】移行の明確な移行期限が定められていないため (17)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	120GHz帯映像FPU											

16. 【その他】現行機器の導入から間もないため (18)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (18) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
17. 【その他】検討予定又は検討中のため (19)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18. 【その他】情報が不足しており回答できない (20)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
19. 【その他】その他 (21)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑬ 特定システムへの移行・代替以外の移行・代替・廃止予定時期① [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
対象回答数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数 (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答率 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 令和7年度中 (3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 令和8年度中 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 令和9年度中 (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 令和10年度以降、令和13年度以内 (6)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. 令和14年度以降、令和18年度以内 (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 令和19年度以降 (8)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 時期は未定(現行システムの利用を継続) (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (2)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	135GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	142	7	3	73	14	4	9	23	12	4	10	4
令和5年度	143	7	4	75	15	4	9	23	7	5	11	4
令和3年度	145	8	4	75	17	4	8	24	7	5	9	4

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
令和5年度	168	7	4	78	15	4	9	24	7	5	11	4
令和3年度	167	8	4	77	17	4	8	24	7	5	9	4

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
AT（アマチュア局） (2)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
割合 (2) / (1)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	135GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	167	7	3	76	14	4	9	24	12	4	10	4
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	11	1	0	6	0	1	1	1	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	6.6%	14.3%	0.0%	7.9%	0.0%	25.0%	11.1%	4.2%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
1AM (4)	59	5	1	25	4	1	2	9	6	2	3	1
割合 (4) / (1)	35.3%	71.4%	33.3%	32.9%	28.6%	25.0%	22.2%	37.5%	50.0%	50.0%	30.0%	25.0%
2AF (5)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM (6)	34	0	0	17	5	1	1	6	0	0	2	2
割合 (6) / (1)	20.4%	0.0%	0.0%	22.4%	35.7%	25.0%	11.1%	25.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%
3AF (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM (8)	40	1	2	15	3	1	4	4	5	2	2	1
割合 (8) / (1)	24.0%	14.3%	66.7%	19.7%	21.4%	25.0%	44.4%	16.7%	41.7%	50.0%	20.0%	25.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	21	0	0	11	2	0	1	4	1	0	2	0
割合 (10) / (1)	12.6%	0.0%	0.0%	14.5%	14.3%	0.0%	11.1%	16.7%	8.3%	0.0%	20.0%	0.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	249GHz帯アマチュア無線

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	19	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
令和5年度	17	0	0	5	2	1	1	6	3	2	1	1
令和3年度	16	1	0	5	2	1	0	5	3	2	0	1

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
令和5年度	22	0	0	5	2	1	1	6	3	2	1	1
令和3年度	20	1	0	5	2	1	0	5	3	2	0	1

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
AT（アマチュア局） (2)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
ATC-ATC（アマチュア業務用 アマチュア業務に関する事項） (2)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
割合 (2) / (1)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	249GHz帯アマチュア無線

4. 無線設備の使用技術

① アマチュア一括表示記号(個別免許) [単位:局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	24	0	0	7	2	1	1	6	3	2	1	1
記号なし(アマチュア衛生局) (2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AF (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	4.2%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1AM (4)	7	0	0	2	1	0	0	1	2	1	0	0
割合 (4) / (1)	29.2%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	50.0%	0.0%	0.0%
2AF (5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2AM (6)	6	0	0	3	1	0	0	1	0	0	1	0
割合 (6) / (1)	25.0%	0.0%	0.0%	42.9%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
3AF (7)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3AM (8)	8	0	0	1	0	1	1	2	1	1	0	1
割合 (8) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	100.0%	100.0%	33.3%	33.3%	50.0%	0.0%	100.0%
4AF (9)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4AM (10)	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ATR(中継用アマチュア局) (11)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位：者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	37	1	1	31	1	1	3	3	0	0	0	0
令和5年度	25	0	1	21	1	1	2	1	0	0	0	0
令和3年度	20	0	1	17	1	1	2	1	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
令和5年度	462	0	1	183	6	1	269	2	0	0	0	0
令和3年度	180	0	1	150	4	1	17	7	0	0	0	0

② 無線局の局種（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
EX(実験試験局) (2)	697	3	1	159	1	1	528	4	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	89. 7%	100. 0%	100. 0%	74. 6%	33. 3%	100. 0%	96. 4%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
EXT(特定実験試験局) (3)	80	0	0	54	2	0	20	4	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	10. 3%	0. 0%	0. 0%	25. 4%	66. 7%	0. 0%	3. 6%	50. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
EXP-EXP（実験試験用 実験、試験又は調査に関する事項（アルゴシステムデータ伝送に関する事項、教育に関する事項を除く。）） (2)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
A1W (2)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1A (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1B (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1C (5)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1D (6)	25	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	3.2%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1E (7)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1F (8)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1N (9)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1W (10)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D1X (11)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D7W (12)	8	0	0	6	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F3N (13)	572	3	1	32	0	0	536	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	73.6%	100.0%	100.0%	15.0%	0.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
F7W (14)	83	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	39.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1A (15)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1B (16)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1C (17)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (18)	37	0	0	21	0	0	12	4	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	4.8%	0.0%	0.0%	9.9%	0.0%	0.0%	2.2%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1E (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1F (20)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1N (21)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1W (22)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1X (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G7W (24)	13	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
NON (25)	62	0	0	61	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	8.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PON (26)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
P1D (27)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
QON (28)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分		36GHz超											
電波利用システム名		実験試験局(36GHz超)											
割合 (28) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
W1D (29)	4	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X1D (30)	12	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	1.5%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7D (31)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
X7W (32)	39	0	0	19	3	0	12	5	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	5.0%	0.0%	0.0%	8.9%	100.0%	0.0%	2.2%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)

② 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	777	3	1	213	3	1	548	8	0	0	0	0
315kHz (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3MHz (3)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3.5MHz (4)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7MHz (5)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (5) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10MHz (6)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (6) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
18MHz (7)	83	0	0	83	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (7) / (1)	10.7%	0.0%	0.0%	39.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20MHz (8)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (8) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21MHz (9)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (9) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
25MHz (10)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (10) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30MHz (11)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (11) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
36MHz (12)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
割合 (12) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40MHz (13)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (13) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50MHz (14)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (14) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
80MHz (15)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (15) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100MHz (16)	11	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (16) / (1)	1.4%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
106MHz (17)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (17) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
120MHz (18)	17	0	0	4	0	0	12	1	0	0	0	0
割合 (18) / (1)	2.2%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	2.2%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
250MHz (19)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (19) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
400MHz (20)	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (20) / (1)	0.5%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
450MHz (21)	9	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0
割合 (21) / (1)	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
500MHz (22)	516	0	0	8	1	0	507	0	0	0	0	0
割合 (22) / (1)	66.4%	0.0%	0.0%	3.8%	33.3%	0.0%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
520MHz (23)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (23) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
540MHz (24)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (24) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
750MHz (25)	20	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0
割合 (25) / (1)	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
970MHz (26)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (26) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
980MHz (27)	516	0	0	0	0	0	516	0	0	0	0	0
割合 (27) / (1)	66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16Hz (28)	13	0	0	11	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (28) / (1)	1.7%	0.0%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超											
電波利用システム名	実験試験局(36GHz超)											
1. 08GHz (29)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (29) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 2GHz (30)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (30) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1. 25GHz (31)	5	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (31) / (1)	0.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2GHz (32)	19	3	1	15	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (32) / (1)	2.4%	100.0%	100.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 16GHz (33)	8	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0
割合 (33) / (1)	1.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2. 6GHz (34)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (34) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4GHz (35)	6	0	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0
割合 (35) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	0.9%	33.3%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 32GHz (36)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (36) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5GHz (37)	7	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (37) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7GHz (38)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (38) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
7. 4GHz (39)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (39) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8GHz (40)	6	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (40) / (1)	0.8%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8. 8GHz (41)	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
割合 (41) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10GHz (42)	7	0	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0
割合 (42) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	33.3%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10. 2GHz (43)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (43) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12GHz (44)	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (44) / (1)	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
14GHz (45)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (45) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
20GHz (46)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (46) / (1)	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
42GHz (47)	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (47) / (1)	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(*0N) (48)	43	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (48) / (1)	5.5%	0.0%	0.0%	20.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他 (49)	7	0	0	5	0	0	0	2	0	0	0	0
割合 (49) / (1)	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	その他(36GHz超)

1. 免許人の数

① 免許人数 [単位: 者]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
免許人数	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 全国の免許人数は、同一免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合は一免許人として集計しています。

2. 無線局の数

① 無線局数（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 無線局数（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

③ 無線局数（個別+包括） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
令和5年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 包括免許については開設無線局数とします。

④ 無線局の局種（個別免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
ME(宇宙局(人工衛星局を除く。)) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

⑤ 無線局の局種（包括免許） [単位: 局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	その他(36GHz超)

⑥ 無線局の局種（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
ME(宇宙局（人工衛星局を除く。）) (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ML(陸上移動局) (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

3. 無線局の目的

① 無線局の目的及び通信事項（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 無線局の目的及び通信事項（包括免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 無線局の目的及び通信事項（個別＋包括） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
GEN-GEN（一般業務用 一般業務用通信に関する事項） (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
PUB-LCL（公共業務用 鉄道・軌道の貨客車の安全運行に関する事項） (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
PUB-SPB（公共業務用 宇宙運用業務に関する事項） (4)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (4) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

4. 無線設備の使用技術

① 電波の型式（個別免許） [単位：局]

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
F3N (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

総務省 令和7年度 電波の利用状況調査 調査結果ファイル

周波数区分	36GHz超
電波利用システム名	その他(36GHz超)

② 電波の型式（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 電波の型式（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
F3N (2)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (2) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
G1D (3)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (3) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
X7W (4)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (4) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%

④ 占有周波数帯幅（個別免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
120MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1GHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

⑤ 占有周波数帯幅（包括免許）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

⑥ 占有周波数帯幅（個別＋包括）〔単位：局〕

	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
無線局数 (1)	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0
120MHz (2)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
割合 (2) / (1)	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
1GHz (3)	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
割合 (3) / (1)	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

第2章 電波利用システムごとの調査結果 (免許不要局)

電波の利用状況の調査の取りまとめ結果について

※ 令和7年度の調査は以下のとおり。

- ・調査対象の無線設備：法第38条の2の2第1項第1号に規定する事業に係る無線設備（免許及び登録を要しない無線局）であって、714MHz超の周波数を使用するもの。
- ・本調査は、登録証明機関及び国内の認証取扱業者（過去2年間に対象無線設備の認証取得実績がある者）に対して報告を求めている。

特定無線設備の種別等	記号	設備概要・周波数帯	年度	技術基準適合証明	工事設計認証	台数 (合計)
第8号に掲げる無線設備	Y	特定小電力無線局の機器(テレメーター用)① (915MHz を超え 930MHz 以下)	R5年度	2,471	1,253,619	1,256,090
			R6年度	1,003	2,030,349	2,031,352
		特定小電力無線局の機器(テレメーター用)② (1,215MHz を超え 1,260MHz 以下)	R5年度	358	472	830
			R6年度	418	1,034	1,452
		特定小電力無線局の機器(ラジオマイク用) (806MHz を超え 810MHz 以下)	R5年度	0	10,081	10,081
			R6年度	3	11,414	11,417
		特定小電力無線局の機器(移動体識別用)① (915MHz を超え 930MHz 以下)	R5年度	716	297	1,013
			R6年度	897	3,047	3,944
		特定小電力無線局の機器(移動体識別用)② (2,400MHz 以上 2483.5MHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
		特定小電力無線局の機器(ミリ波レーダー用)① (60GHz を超え 61GHz 以下)	R5年度	466	21,510	21,976
			R6年度	737	72,976	73,713
		特定小電力無線局の機器(ミリ波レーダー用)② (76GHz を超え 77GHz 以下)	R5年度	259	3,707	3,966
			R6年度	249	1,487	1,736
		特定小電力無線局の機器(ミリ波レーダー用)③ (77GHz を超え 81GHz 以下)	R5年度	457	218	675
			R6年度	1,315	969	2,284
		特定小電力無線局の機器(移動体検知センサー用)① (10.5GHz を超え 10.55GHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第19号に掲げる無線設備	WW	2.4GHz帯小電力データ通信システム① (2,400MHz 以上 2,483.5MHz 以下)	R5年度	1,237	16,629,694	16,630,931
			R6年度	1,588	39,091,809	39,093,397
第19号の2に掲げる無線設備	GZ	2.4GHz帯小電力データ通信システム② (2,471MHz 以上 2,497MHz 以下)	R5年度	0	4,386	4,386
			R6年度	1	334,568	334,569
第19号の2の2に掲げる無線設備	UV	2.4GHz帯小電力データ通信システム③(屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用) (2,400MHz 以上 2,483.5MHz 以下)	R5年度	35	801	836
			R6年度	196	3,979	4,175
第19号の2の3に掲げる無線設備	VV	2.4GHz帯小電力データ通信システム④(屋外で使用する模型飛行機の無線操縦用) (2,471MHz 以上 2,497MHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第19号の3(※)に掲げる無線設備	XA	5GHz帯小電力データ通信システム (5,150MHz を超え 5,350MHz 以下、5,470MHz を超え 5,730MHz 以下)	R5年度	57	6,756,943	6,757,000
			R6年度	204	16,268,347	16,268,551
第19号の4に掲げる無線設備	HX	準ミリ波帯小電力データ通信システム (24.77GHz 以上 25.23GHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	245	245
第19号の4の2に掲げる無線設備	WU	60GHz帯小電力データ通信システム① (57GHz を超え 66GHz 以下)	R5年度	68	100	168
			R6年度	145	424	569
第19号の4の3に掲げる無線設備	WV	60GHz帯小電力データ通信システム②(空中線電力10mW以下) (57GHz を超え 66GHz 以下)	R5年度	93	0	93
			R6年度	60	0	60
第19号の11に掲げる無線設備	FV	5GHz帯無線アクセスシステムの陸上移動局及び携帯局(空中線電力0.01W以下) (4,900MHz を超え 5,000MHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第21号に掲げる無線設備	IZ	時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話 (1,893.65MHz 以上 1,905.95MHz 以下)	R5年度	0	11,796	11,796
			R6年度	0	3,900	3,900
第21号の2に掲げる無線設備	AT	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話 (1,895.616MHz 以上 1,902.528MHz 以下)	R5年度	48	100,748	100,796
			R6年度	16	520,634	520,650
第21号の3に掲げる無線設備	BT	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話 (1,895.75MHz 以上 1,902.95MHz 以下)	R5年度	0	2,341,015	2,341,015
			R6年度	6	6,228,479	6,228,485
第22号に掲げる無線設備	JX	PHS 陸上移動局 (1,884.65MHz 以上 1,915.55MHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第32号に掲げる無線設備	CY	狭域通信システムの陸上移動局 (5,815MHz 以上 5,845MHz 以下)	R5年度	49	1,786	1,835
			R6年度	33	12,606	12,639
第33号の2に掲げる無線設備	FX	狭域通信システムの陸上移動局の無線設備の試験のための通信を行う無線局 (5,775MHz 以上 5,805MHz 以下)	R5年度	0	43	43
			R6年度	0	321	321

※令和元年7月11日付け総務省令第27号による改正前の証明規則第2条第1項第19号の3、第19号の3の2、第19号の3の3を含むこととする。

特定無線設備の 種別等	記号	設備概要・周波数帯	年度	技術基準 適合証明	工事設計認証	台数 (合計)
第47号に掲げる 無線設備	UW	超広帯域無線システム① (3.4GHz 以上 4.8GHz 未満)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
		超広帯域無線システム① (7.25GHz 以上 10.25GHz 未満)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第47号の2に掲げる 無線設備	VU	超広帯域無線システム② (24.25GHz 以上 29GHz 未満)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第47号の3に掲げる 無線設備	UO	超広帯域無線システム③ (7.587GHz 以上 8.4GHz 未満)	R5年度	52	334,380	334,432
			R6年度	82	447,437	447,519
第47号の4に掲げる 無線設備	UP	UWB無線システム (7.25GHz 以上 9GHz 未満)	R5年度	5	62	67
			R6年度	39	12	51
第64号に掲げる 無線設備	XT	700MHz帯高度道路交通システムの陸上移動局 (755.5MHz を超え 764.5MHz 以下)	R5年度	15	124,475	124,490
			R6年度	1	149,500	149,501
第75号に掲げる 無線設備	CR	5.2GHz帯高出力データ通信システムの陸上移動局 (5,150MHz を超え 5,250MHz 以下)	R5年度	0	0	0
			R6年度	0	0	0
第78号に掲げる 無線設備	XR	5GHz帯小電力データ通信システム(自動車内に設置するもの) (5,150MHzを超え5,250MHz以下)	R5年度	0	4,220	4,220
			R6年度	19	33,342	33,361
第79号に掲げる 無線設備	YR	6GHz帯小電力データ通信システム(VLP(25mW以下)) (5,925MHzを超え6,425MHz以下)	R5年度	0	357,031	357,031
			R6年度	0	695,350	695,350
第80号に掲げる 無線設備	ZR	6GHz帯小電力データ通信システム(LPI(25mWを超え200mW以下)) (5,925MHzを超え6,425MHz以下)	R5年度	0	435,494	435,494
			R6年度	0	1,648,356	1,648,356